

# 都市建設部



ア 運営方針

- 都市計画マスタープランや立地適正化計画等に基づき、「にぎわいとうるおいがあり、誰もが住み続けたいくなる歩いて暮らせるまち」を目標に、関係部局との連携や市民と協働するまちづくりを進めます。
- 福生駅西口地域における新たな都市計画の策定に取り組み、まちの賑わいと定住化の推進を目指した市街地再開発の推進支援を行います。
- 福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線第一工区（やなぎ通りから産業道路まで）の道路整備を推進するとともに、沿道のまちづくりに向けた地区計画の策定に取り組みます。
- 景観重要資源に指定した熊川分水の保全を推進するとともに、景観に対する市民の意識醸成を図ります。
- 住宅マスタープランに基づき、子育て世代の定住化に向けたファミリー世帯向け戸建て住宅の取得や共同住宅の整備を支援するとともに、空き家等対策計画の策定など、総合的な住宅施策に取り組みます。
- 国土調査法に基づき、道路と民有地の境界を確定するための地籍調査事業を進めます。
- 道路ストック点検や橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、道路・道路附属物・橋りょうなどのインフラ資産の適正な維持管理に努め、安全で安心な市街地の形成を図ります。
- 緑の基本計画に基づき、市民ボランティアとの協働により公園や緑地の適正な維持管理を図るとともに、豊かな緑と水に囲まれた潤いあふれる快適な環境づくりを進めます。
- 土砂災害警戒区域に指定されている公園緑地において、台風・豪雨等による法面の崩落や土砂流出を未然に防ぐため、計画的な公園整備に取り組みます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	都市計画事業	都市計画道路3・3・30号武蔵野工業線及び3・4・2号志茂中央線の道路整備に伴い、沿道の土地の適正かつ有効な利用を図るとともに周辺の住宅地と調和の取れた良好な市街地の形成を図るため、武蔵野工業線及び志茂中央線沿線地区地区計画案を作成し、都市計画法第16条に基づく公告・縦覧及び説明会を実施しました。
★	市街地再開発推進支援事業	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が、将来の福生駅西口地区の拠点開発や、公共施設の導入を含めた新たな都市計画案の検討を進めることに対し支援を行いました。
★	福生駅西口地区公共施設整備調査検討事業	福生駅西口地区に整備する公共施設の基本方針を決定しました。これに伴い、新たに福生駅西口地区に導入する公共施設整備の方向性や運用の計画検討を継続して実施していきます。
★	住宅計画事務	平成27年5月に施行された「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、福生市における今後の空き家対策に関する具体的な方針、施策等を明らかにするために、空き家等対策計画の策定にあたりました。債務負担行為による2か年計画で、初年度にあたる令和元年度は、市内の空き家・空き地の実態調査を行いました。
★	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	やなぎ通りの福生駅東口交差点から産業道路の東福生交差点までの間（第一工区）について、道路用地11筆434.61㎡を取得しました。なお、富士見通り地区地区計画について、令和2年2月に都市計画決定を行いました。

	事業名	内容と成果
★	道路改良事業	安全かつ円滑な道路交通の確保、予算の平準化及びコストの縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、宿橋補修工事を実施しました。
★	市道幹線Ⅱ-11号線 (本町通り) 無電柱化 整備事業	緊急輸送道路である一般都道伊奈福生線(第165号)及び新奥多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りにおいて、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図るため、無電柱化に向けた実施設計委託を実施しました。
★	道路橋りょう 災害復旧事業	令和元年10月に発生した台風第19号により被災した道路橋りょう(24号橋(南公園東)、南公園南橋(26号橋))の復旧を開始しました。
★	せせらぎ遊歩道公園 整備事業	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し実施する、せせらぎ遊歩道公園の法面対策工事に必要な地質調査及び測量委託を実施しました。
★	日光橋公園外1公園 整備事業	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、日光橋公園及びみずくらいど公園の整備工事に必要な設計委託を実施しました。
★	公園災害復旧事業	令和元年10月に発生した台風第19号により被災した福生南公園及び多摩川中央公園の復旧を開始しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度
14	1	3 土木使用料	道路占用料	27,546,225
			駅前駐車施設使用料	1,728,000
			市営住宅使用料	74,416,000
			市営借上高齢者住宅使用料	10,010,000
			市営住宅駐車場使用料	7,105,800
	2	3 土木手数料	屋外広告物許可申請手数料	885,500
			道路証明等手数料	32,700
			施設管理台帳等交付手数料	347,400
			都市計画証明手数料	12,000
			施設管理台帳等交付手数料	1,800
15	2	4 土木費国庫補助金	防災・安全交付金	8,900,000
			社会資本整備総合交付金	22,999,000
			防災・安全交付金	127,690,000
			日光橋公園外1公園整備事業補助金	16,521,000
16	2	6 土木費都補助金	地籍調査事業補助金	8,512,500
			市町村土木補助事業補助金	5,009,000
			区市町村無電柱化事業補助金	8,470,000
			土地取引事務費補助金	35,000
			緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	17,292,000
			市町村土木補助事業補助金	52,945,000
	3	4 土木費委託金	屋外広告物許可事務費委託金	930,605
			耐震対策緊急促進事業事務委託金	24,772
			都営住宅取扱事務費委託金	167,446
17	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	4,128,617
21	3	1 雑入	地図売払代金	15,110
			福生駅東口自由通路電気使用料	174,043
			福生駅西口バス案内表示機電気使用料	13,786
			福生都市計画協議会負担金返還金	5,164
			市有物件災害共済返戻金	174
合計				398,759,642

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和元年度
7	1	1 土木総務費	土木管理費	14,708,302
			車両管理費	280,505
	2	1 道路橋りょう費	道路橋りょう費	257,641,954
	3	1 都市計画費	都市計画費	62,700,990
			用地費	323,968,012
		2 下水道事業会計費	下水道事業会計費	361,557,939
		3 建築総務費	建築事務費	1,578,482
			公園管理費	124,200,912
		4 公園費	公園整備費	33,741,585
			車両管理費	527,764
			自転車駐車場管理費	73,976,525
		5 駐車場管理費	市営駐車場管理費	27,274,238
4	1 住宅管理費	公営住宅費	81,508,713	
		住宅計画費	14,446,783	
11	1	8 市営住宅等管理基金費	積立金	275,370
13	1	1 土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	400,180
			都市計画施設災害復旧費	7,074,419
合計				1,385,862,673

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	5,341	9,551	4,210	1 流動負債	274,115	247,166	△ 26,949
収入未済	5,502	9,712	4,210	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 161	△ 161	0	地方債	254,122	224,184	△ 29,938
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	19,993	22,982	2,989
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	27,694,762	27,809,038	114,276	2 固定負債	1,696,207	1,551,446	△ 144,761
土地	3,678,661	3,702,957	24,296	地方債	1,368,063	1,195,388	△ 172,675
建物	2,084,684	1,985,943	△ 98,741	長期借入金	0	0	0
工作物	16,783	116,728	99,945	退職手当引当金	328,144	356,058	27,914
インフラ資産	21,359,892	21,292,994	△ 66,898	その他	0	0	0
重要物品	157,129	155,962	△ 1,167	負債の部合計	1,970,322	1,798,612	△ 171,710
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	93,159	95,673	2,514	正味財産	25,729,781	26,019,977	290,196
その他	304,454	458,781	154,327	正味財産の部合計	25,729,781	26,019,977	290,196
資産の部合計	27,700,103	27,818,589	118,486	負債及び正味財産の部合計	27,700,103	27,818,589	118,486

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	19,934	24,720	4,786
都支出金	54,524	55,975	1,451
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	128,629	127,616	△ 1,013
その他	5,158	4,374	△ 784
小計	208,245	212,685	4,440
2 行政費用			
人件費	283,776	301,410	17,634
物件費	325,867	304,030	△ 21,837
維持補修費	59,788	57,428	△ 2,360
扶助費	0	0	0
補助費等	29,610	26,033	△ 3,577
投資的経費	121,514	135,475	13,961
減価償却費	547,748	557,133	9,385
各引当金繰入金	122,017	81,980	△ 40,037
その他	400,000	207,506	△ 192,494
小計	1,890,320	1,670,995	△ 219,325
行政収支差額	△ 1,682,075	△ 1,458,310	223,765
金融収支差額	△ 22,984	△ 18,891	4,093
通常収支差額	△ 1,705,059	△ 1,477,201	227,858
特別収支差額	△ 149,427,036	87,177	149,514,213
当期収支差額	△ 151,132,095	△ 1,390,024	149,742,071

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

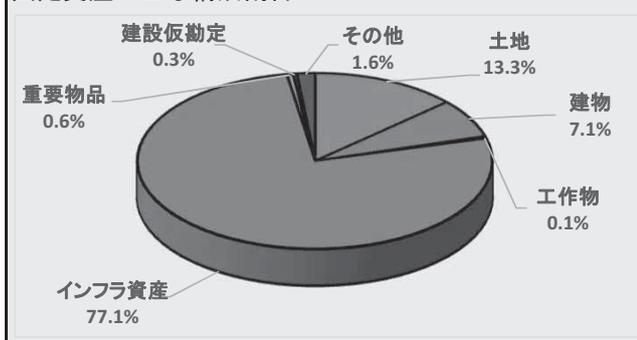
勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	208,750
行政サービス活動支出	1,079,734
行政サービス活動収支差額	△ 870,984
社会資本整備等投資活動収入	392,564
社会資本整備等投資活動支出	642,943
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 250,379
財務活動収入	51,511
財務活動支出	0
財務活動収支差額	51,511
収支差額合計	△ 1,069,852
一般財源調整額	1,069,852

④ 視点別指標

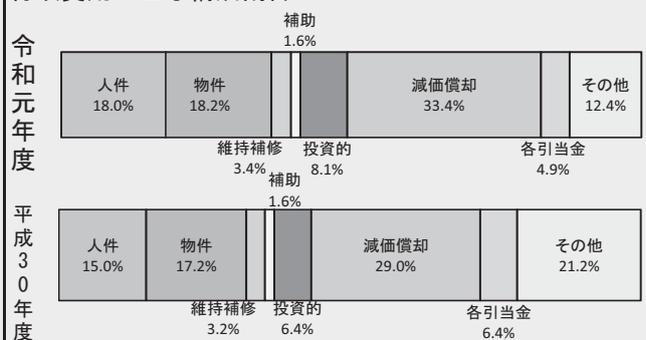
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	484,830
平成30年度	57,975	477,794
増減額	△ 597	7,036
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	31,347
平成30年度	57,975	33,986
増減額	△ 597	△ 2,639

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

都市計画マスタープランをはじめとする各種計画に基づき、福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備の用地取得、福生駅西口地区における新たな都市計画の策定に向けた取組や、子育て世代の定住化に向けた住宅取得支援や空き家等対策計画の策定に着手するなど、総合的な住宅施策を展開しました。また、道路ストック点検等に基づく道路、公園等のインフラ資産の適正な整備や維持管理など、安全で快適な環境づくりを推進するとともに、下水道事業の健全化を図るために公営企業会計を導入するなど、都市基盤整備を進めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ	
1	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費	大 事業	都市計画費			
	事業名	都市計画事務							
	事業概要	長期的な都市計画の推進を図るため、各種協議会等により、まちづくりに関する情報を収集します。また、窓口業務等の事務を通じて、都市計画に係る事項について適切な指導を行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	269,859	主な 特定財源 (円)	土地取引事務費補助金	35,000			
		電算機借上料	107,568		地図売払代金	15,110			
		地図情報管理システムデータ入力委託料	73,700	都市計画証明手数料	12,000				
		東京都総合治水対策協議会負担金	50,000	その他の特定財源	5,164				
		職員旅費(2)	49,319	合計	67,274				
		関東国道協会負担金	36,000	予算現額(千円)		878			
		三鷹立川間立体化複々線促進協議会負担金	33,000	総合計画の体系					
		首都道路協議会負担金	30,900						
		多摩地域都市モジュール等建設促進協議会負担金	30,000	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		全国・東京都街路事業促進協議会負担金	26,000	指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
		道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	22,000	施策	施策10_都市計画の推進				
その他の事業費		77,626	基本事業	10-1 長期的な都市計画の推進					
合計	805,972								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,671	35	△ 1,636
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	8	12	4
その他	28	20	△ 8
小計(A)	1,707	67	△ 1,640
人件費	15,503	15,188	△ 315
物件費	2,973	518	△ 2,455
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	298	288	△ 10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,772	2,207	△ 2,565
その他	0	0	0
小計(B)	23,546	18,201	△ 5,345
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,839	△ 18,134	3,705
金融収支差額(D)	△ 2,468	△ 1,614	854
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,307	△ 19,748	4,559

(3) 視点別指標

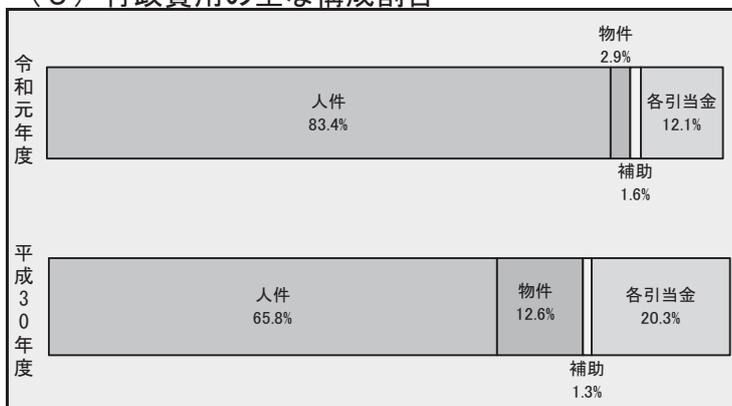
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	406円	317円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	15,503	15,188
その他の人件費	0	0
合計	15,503	15,188

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費、各種協議会等へ負担する補助費等です。令和元年度は、都市計画基礎調査委託金の皆減により都支出金が1,636千円減少しましたが、都市計画基礎調査委託料及び都市計画図印刷に伴う印刷製本費の皆減により物件費が2,455千円減少したため、市民一人当たり行政コストも317円と低くなりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ		
2	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大	事業		
	事業名	都市計画事業									
	事業概要	既存建築物の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、耐震改修費用等の一部を助成します。富士見通り地区の特性や地元住民の意向に基づいた、地区計画の策定に取り組みます。									
	支出済額 (円)	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金			43,230,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金			17,590,000	
		富士見通り地区地区計画策定支援委託料			4,860,000		緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金			17,292,000	
		武蔵野工業線地区及び志茂中央線地区地区計画策定支援委託料			4,356,000		耐震対策緊急促進事業事務委託金			24,772	
		木造住宅耐震改修助成金			500,000		その他の特定財源				
		都市計画審議会委員報酬			161,500		合計			34,906,772	
		木造住宅耐震診断助成金			100,000		予算現額(千円)		54,884		
		手数料(3)			50,608		総合計画の体系				
		職員旅費(2)			44,653		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
		通信運搬費(1)			1,568		指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
		その他の事業費					施策	施策10_都市計画の推進			
		合計			53,304,329	基本事業	10-1 長期的な都市計画の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	11,836	17,590	5,754
都支出金	11,850	17,317	5,467
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23,686	34,907	11,221
人件費	8,378	8,776	398
物件費	7,427	9,313	1,886
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	97	100	3
投資的経費	29,766	43,730	13,964
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,359	1,740	△ 619
その他	0	0	0
小計(B)	48,027	63,659	15,632
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,341	△ 28,752	△ 4,411
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,341	△ 28,752	△ 4,411

(3) 視点別指標

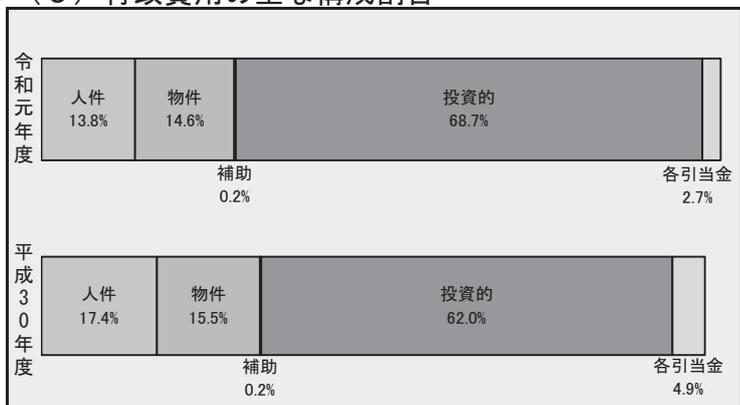
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	828円	1,109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,335	8,615
その他の人件費	43	161
合計	8,378	8,776

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	93.1%	93.1%
実績値	94.0%	94.8%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、建築物の耐震に係る投資的経費です。令和元年度は、富士見通り地区地区計画策定支援委託料が2,484千円減少となりましたが、武蔵野工業線地区及び志茂中央線地区地区計画策定支援委託料の皆増などにより、物件費が1,886千円増加しました。また、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修助成事業が1件あり、投資的経費が13,964千円増加しましたが、これに伴い行政収入も国庫支出金が5,754千円、都支出金が5,467千円増加しました。なお、耐震化に係る制度拡充が求められており、ブロック塀や昭和56年5月以前に建築された木造住宅などの耐震化が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ	
3	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費	大 事業	都市計画費			
	事業名	都市景観事業							
	事業概要	良好な景観づくりを促進するために、景観啓発事業や彫刻物等の保守等を実施します。また、景観重要資源に指定した熊川分水の保全に努め、市民の景観への意識醸成を図ります。							
	支出済額 (円)	景観重要資源保全工事	2,475,000	主な 特定財源 (円)					
		土地測量委託料	311,300						
		彫刻物等保守委託料	266,976						
		印刷製本費(2)	30,000				その他の特定財源		
		通信運搬費(1)	13,107				合計		0
		保険料(4)	9,823				予算現額(千円)		4,167
		消耗品費(1)	5,000				総合計画の体系		
		職員旅費(2)	2,965				目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり	
		その他の事業費					指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出	
合計		3,114,171			施策	施策22_良好な景観づくりの促進			
				基本事業	22-1 良好な景観づくりの促進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,044	5,951	△ 93
物件費	578	629	51
維持補修費	0	2,475	2,475
扶助費	0	0	0
補助費等	16	10	△ 6
投資的経費	971	0	△ 971
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,919	987	△ 932
その他	0	0	0
小計(B)	9,528	10,052	524
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,528	△ 10,052	△ 524
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,528	△ 10,052	△ 524

(3) 視点別指標

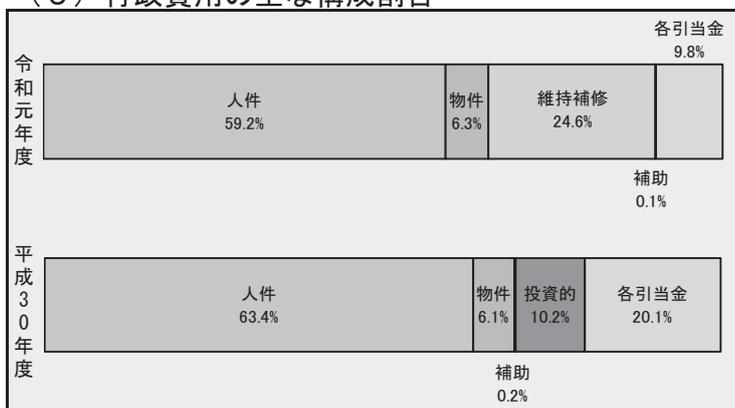
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	164円	175円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,968	5,951
その他の人件費	76	0
合計	6,044	5,951

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	景観重要資源指定箇所数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	9箇所	9箇所
実績値	9箇所	9箇所

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、景観重要資源に係る維持補修費です。令和元年度は、熊川分水のうち景観重要資源指定箇所の石積補修工事により、維持補修費が2,475千円皆増となりました。その一方で、平成30年度には景観重要資源に指定した9箇所について説明板2箇所と標柱7箇所の設置がありましたが、令和元年度は新たな説明板、標柱等の設置がありませんでしたので投資的経費が971千円皆減となりました。なお、熊川分水において景観重要資源に指定している箇所についての保全や補修が今後の課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ		
4	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大	事業	都市計画費	
	事業名	市街地再開発推進支援事業									
	事業概要	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」に対し、将来の福生駅西口地域の拠点開発や、公共施設の導入を含めた新たな都市計画案の検討を進めることに対し引き続き支援を行います。									
	支出済額 (円)		市街地再開発準備組合運営費補助金	441,683	主な 特定財源 (円)						
			職員旅費(2)	88,393							
			消耗品費(1)	17,740							
			有料道路使用料	8,150			その他の特定財源				
			通信運搬費(1)	792			合計		0		
						予算現額(千円)			639		
						総合計画の体系					
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
						指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
				その他の事業費		施策	施策10_都市計画の推進				
			合計	556,758	基本事業	10-2 良好な市街地の形成					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,862	5,951	△ 1,911
物件費	4,935	115	△ 4,820
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	461	442	△ 19
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,930	987	△ 6,943
その他	0	0	0
小計(B)	21,188	7,495	△ 13,693
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,188	△ 7,495	13,693
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,188	△ 7,495	13,693

(3) 視点別指標

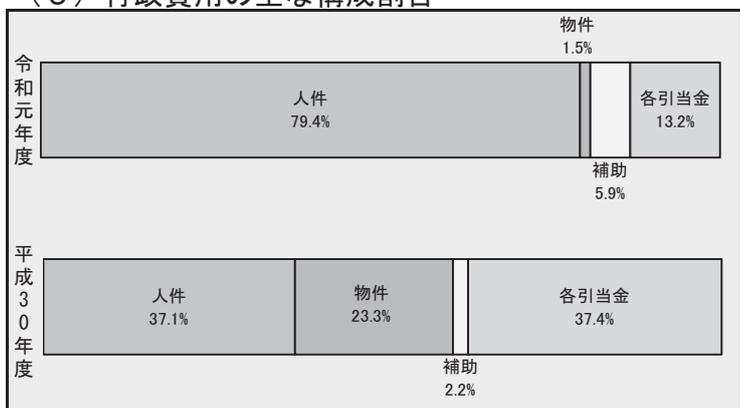
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	365円	131円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,325	5,951
その他の人件費	1,537	0
合計	7,862	5,951

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	再開発準備組合の総会等の開催回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	4回	3回
実績値	5回	2回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は職員の人件費です。令和元年度は、市街地再開発の都市計画策定に向けて関係各種団体との協議を進めました。また、まちづくり活動の支援となる準備組合活動に対する運営費補助金の助成を行いました。現在も準備組合の総会・全体会を含めた話し合いの中で、再開発事業に向けての意思疎通や方向性について議論が進められているところです。今後は再開発計画の基になる地区の新たな都市計画決定に向けて、行政機関をはじめとした各方面と調整を済ませ、実質的な手続きを進めていくこととなります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
5	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大 事業	公営住宅費			
	事業名	都営住宅公募事務							
	事業概要	都営住宅及び都民住宅の入居者募集案内の配布等を行っています。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	6,098	主な 特定財源 (円)	都営住宅取扱事務費委託金	7,662			
		通信運搬費(1)	1,564		その他の特定財源				
				合計	7,662				
				予算現額(千円)		14			
				総合計画の体系					
				目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
				指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保				
		その他の事業費		施策	施策18_公営住宅の整備				
	合計	7,662	基本事業	18-1 公営住宅の整備					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	186	167	△ 19
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	186	167	△ 19
人件費	572	591	19
物件費	13	8	△ 5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	43	95	52
その他	0	0	0
小計(B)	628	694	66
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 442	△ 527	△ 85
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 442	△ 527	△ 85

(3) 視点別指標

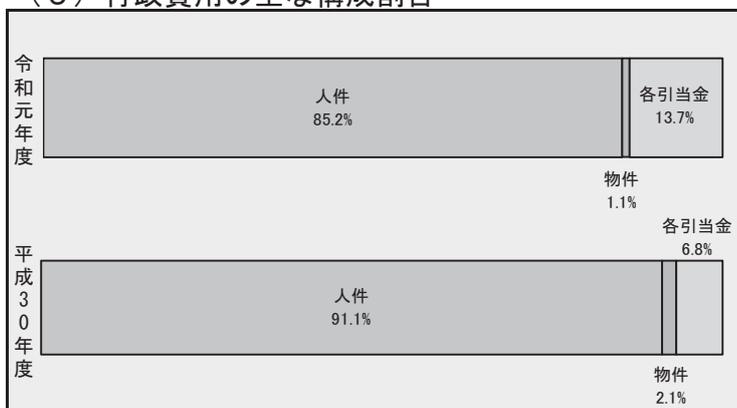
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	11円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	572	591
その他の人件費	0	0
合計	572	591

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都から委託を受けた事務を行うための人件費と物件費です。年4回の都営住宅と年2回の都民住宅の募集案内の配布や、都営住宅の地元割当公募に関する事務を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
6	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大 事業	公営住宅費			
	事業名	市営住宅管理事務							
	事業概要	入居者の入退去管理や施設の維持管理等を行い、市営住宅を適正に管理します。							
	支出済額 (円)	エレベーター保守委託料	8,793,684	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料	31,724,277			
		内装改良工事	8,423,051		社会資本整備総合交付金	1,227,000			
		修繕料(7)	5,049,370		市有物件災害共済返戻金	174			
		公営住宅等長寿命化計画改定委託料	2,728,000		その他の特定財源				
		住宅解体除却工事	1,705,000		合計	32,951,451			
		排水管清掃委託料	1,279,800		予算現額(千円)		33,510		
		空地除草委託料	806,420		総合計画の体系				
		第三市営住宅3号棟火災受信機交換移設工事	737,000						
		プログラム使用料	705,024		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
		樹木剪定委託料	687,000		指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保			
		保険料(4)	373,490		施策	施策18_公営住宅の整備			
		その他の事業費	1,663,612		基本事業	18-1 公営住宅の整備			
		合計	32,951,451						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	1,227	1,227
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	86,941	85,732	△ 1,209
その他	1	0	△ 1
小計(A)	86,942	86,959	17
人件費	17,678	16,157	△ 1,521
物件費	20,419	18,224	△ 2,195
維持補修費	13,224	13,472	248
扶助費	0	0	0
補助費等	569	518	△ 51
投資的経費	0	737	737
減価償却費	97,317	97,336	19
各引当金繰入金	1,336	1,269	△ 67
その他	0	0	0
小計(B)	150,543	147,713	△ 2,830
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 63,601	△ 60,754	2,847
金融収支差額(D)	△ 7,844	△ 6,993	851
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 71,445	△ 67,747	3,698

(3) 視点別指標

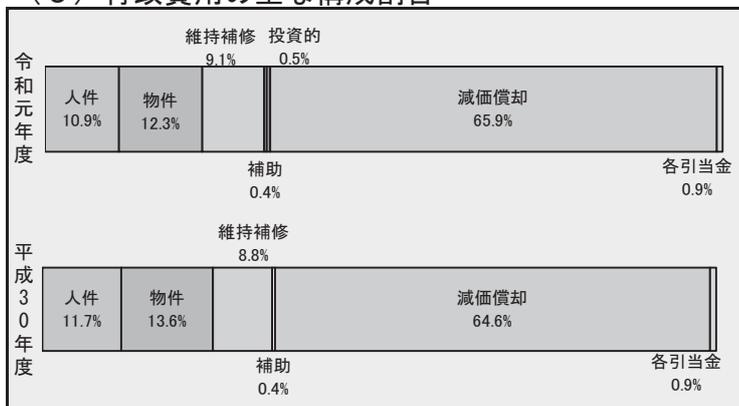
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	2,597円	2,574円
受益者負担比率	57.8%	58.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	17,678	16,157
その他の人件費	0	0
合計	17,678	16,157

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、市営住宅に係る維持補修費及び減価償却費です。令和元年度は、建物の維持補修に伴う修繕料が778千円減少しましたが、退去に伴う内装改良工事が1,028千円増加しました。市が建設した鉄筋市営住宅は、ほぼ全てが建設後20年以上経過し、今後も維持保全のために維持補修費が発生することが見込まれており、施設の老朽化対策が課題です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
7	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	公営住宅費		
	事業名	市営借上高齢者住宅事業									
	事業概要	民間から借り上げている高齢者住宅(シルバーピア)の借上料です。 シルバーピア熊川、シルバーピア福生、シルバーピア熊川第二、シルバーピア北田園の4棟があります。									
	支出済額 (円)		市営借上高齢者住宅借上料	48,549,600	主な 特定財源 (円)	市営借上高齢者住宅使用料	10,010,000				
						その他の特定財源					
						合計		10,010,000			
						予算現額(千円)		48,550			
						総合計画の体系					
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
						指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保				
			その他の事業費		施策	施策18_公営住宅の整備					
		合計	48,549,600	基本事業	18-1 公営住宅の整備						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	10,050	10,010	△ 40
その他	0	0	0
小計(A)	10,050	10,010	△ 40
行政費用			
人件費	1,717	1,774	57
物件費	48,550	48,550	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	129	285	156
その他	0	0	0
小計(B)	50,396	50,609	213
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 40,346	△ 40,599	△ 253
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 40,346	△ 40,599	△ 253

(3) 視点別指標

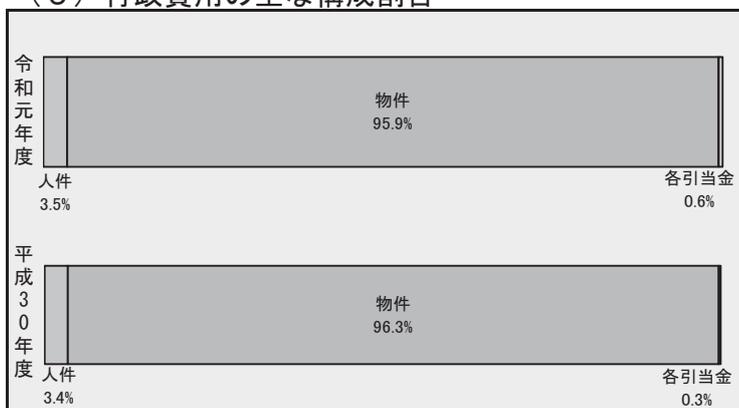
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	869円	882円
受益者負担比率	19.9%	19.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,717	1,774
その他の人件費	0	0
合計	1,717	1,774

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と高齢者住宅の借上げに係る物件費です。令和元年度は、都支出金について基準日における空室が多く発生していたことから収入額はありませんでした。平成29年にシルバーピア熊川の契約更新を行いました。今後数年間で残る3棟も契約期間が満了となるため、高齢者住宅の戸数を維持するにあたり、引き続き契約更新するため、所有者との条件交渉が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
8	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	事業	住宅計画費
	事業名	住宅計画事務								
	事業概要	適正な住環境の形成や誘導を行うため、住宅マスタープランに基づき住宅施策を推進します。								
	支出済額 (円)	○	空き家等対策計画策定支援委託料	4,257,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	2,128,000			
			一般事務嘱託員報酬	1,581,800		空き家利活用等区市町村支援事業補助金	1,064,000			
			職員旅費(2)	26,644		その他の特定財源				
			通信運搬費(1)	4,958		合計	3,192,000			
			消耗品費(1)	3,701		予算現額(千円)	6,232			
		総合計画の体系					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
							指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保		
		その他の事業費					施策	施策17_住環境整備の推進		
		合計					5,874,103	基本事業	17-1 良好な住宅・宅地開発の誘導	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	584	2,128	1,544
都支出金	0	1,064	1,064
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	584	3,192	2,608
行政費用			
人件費	3,181	6,125	2,944
物件費	5,265	4,292	△ 973
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,012	2,496	△ 1,516
その他	0	0	0
小計(B)	12,458	12,913	455
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,874	△ 9,721	2,153
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,874	△ 9,721	2,153

(3) 視点別指標

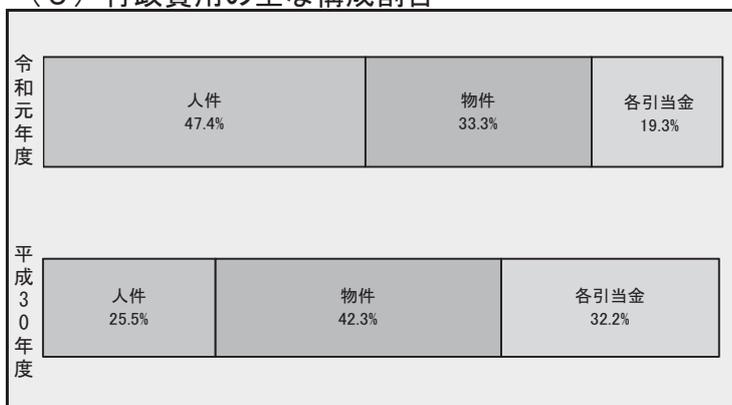
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	215円	225円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,181	4,544
その他の人件費	0	1,581
合計	3,181	6,125

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。令和元年度は、「福生市空き家等対策計画」策定のために会計年度任用職員を採用したため、前年に比べ人件費の伸びが顕著になっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
9	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大 事業	住宅計画費				
	事業名	優良住宅取得推進事業								
	事業概要	自らが所有する新築の長期優良住宅に居住する子育て世帯(中学生までの子と同居する親)に対して、最長5年間、当該住宅(家屋)に対して課される固定資産税及び都市計画税相当額を助成します。								
	支出済額 (円)	住宅取得推進助成金	4,703,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	2,054,000				
		通信運搬費(1)	12,376		その他の特定財源					
				合計	2,054,000					
				予算現額(千円)	5,383					
		総合計画の体系								
				目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
				指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保					
		その他の事業費		施策	施策17_住環境整備の推進					
	合計	4,715,376	基本事業	17-2 住環境改善の支援						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	1,014	2,054	1,040
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,014	2,054	1,040
人件費	1,781	1,774	△ 7
物件費	15	12	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	3,813	4,703	890
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	249	285	36
その他	0	0	0
小計(B)	5,858	6,774	916
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,844	△ 4,720	124
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,844	△ 4,720	124

(3) 視点別指標

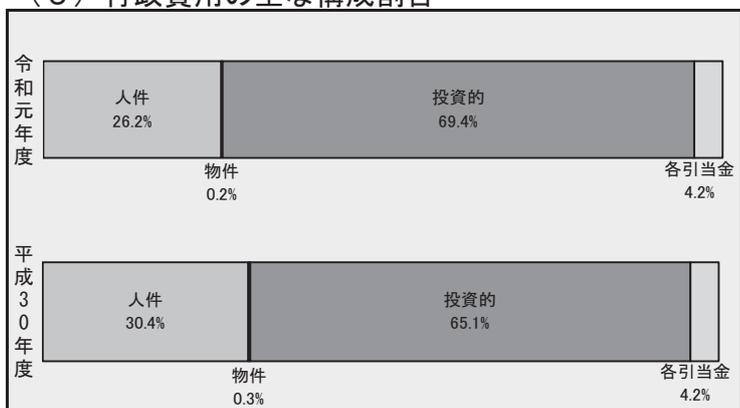
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	101円	118円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,781	1,774
その他の人件費	0	0
合計	1,781	1,774

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	平成30年度	令和元年度
一般事務事業		
事業指標名	優良住宅取得助成棟数	優良住宅取得助成延べ棟数
目標値	83棟	75棟
実績値	50棟	61棟

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と子育て世帯の長期優良住宅取得助成に係る投資的経費です。令和元年度は、61棟の住宅取得に対する助成を行いました。このうち13棟が令和元年度に固定資産税等を新規課税された住宅です。また、助成は最大5年間継続するため、5年目まで年々事業費が増加していく点が特徴的です。なお、助成対象となる住宅の建築期限については、平成29年度中に見直しを行い、令和3年1月1日までに制度の延長を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
10	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大 事業	住宅計画費			
	事業名	子育て支援住宅整備助成事業							
	事業概要	東京都子育て支援認定住宅の基準を満たす一戸当たり延べ床面積60㎡以上の共同住宅を市内に整備する場合に、整備費の一部を助成します。							
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)		その他の特定財源		合計		0	
		予算現額(千円)				923			
		総合計画の体系							
		目標		第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
		指針		第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保					
		施策		施策17_住環境整備の推進					
		その他の事業費							
合計		0		基本事業		17-1 良好な住宅・宅地開発の誘導			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	318	296	△ 22
物件費	1	0	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	401	48	△ 353
その他	0	0	0
小計(B)	720	344	△ 376
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 720	△ 344	376
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 720	△ 344	376

(3) 視点別指標

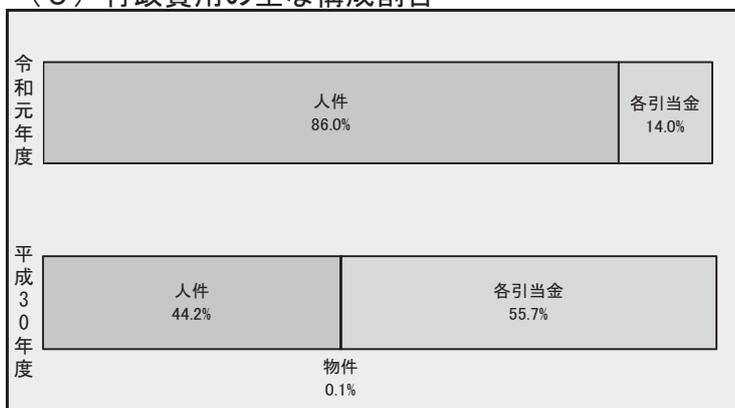
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	12円	6円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	318	296
その他の人件費	0	0
合計	318	296

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子育て支援住宅新築棟数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	1棟	1棟
実績値	0棟	0棟

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用はこれらの事務を行うための人件費です。平成29年度中に住宅建替促進事業について制度の見直しを行い、平成30年度に新規に立ち上げた事業となります。令和元年度は制度の利用がありませんでした。今後は、東京都子育て支援認定住宅制度について、東京都と連携して周知を図ることで、住宅面における子育て支援の充実を図る必要があります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ
11	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大 事業	住宅計画費		
	事業名	空き家住宅除却助成事業						
	事業概要	昭和56年5月以前に建築され、1年以上空き家となっている住宅を市内に所有する者が除却をする場合に、除却費用の一部を助成します。						
	支出済額 (円)	空き家住宅除却助成金	3,855,000	主な 特定財源 (円)	空き家利活用等区市町村支援事業補助金	1,777,000		
		通信運搬費(1)	2,304					
				その他の特定財源				
				合計	1,777,000			
				予算現額(千円)		4,604		
			総合計画の体系					
			目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保					
		施策	施策17_住環境整備の推進					
	その他の事業費		基本事業	17-1 良好な住宅・宅地開発の誘導				
	合計	3,857,304						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,777	1,777
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,777	1,777
行政費用			
人件費	1,591	1,479	△ 112
物件費	3	2	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,507	3,855	△ 1,652
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,006	238	△ 1,768
その他	0	0	0
小計(B)	9,107	5,574	△ 3,533
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,107	△ 3,797	5,310
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,107	△ 3,797	5,310

(3) 視点別指標

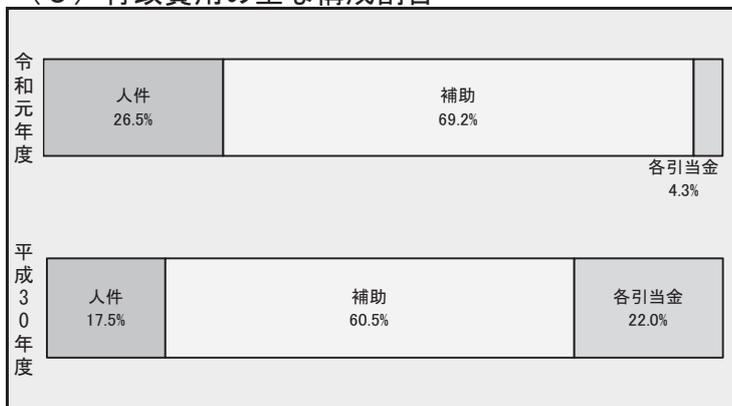
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	157円	97円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,591	1,479
その他の人件費	0	0
合計	1,591	1,479

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	除却棟数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	6棟	14棟
実績値	15棟	13棟

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用はこれらの事務を行うための人件費と空き家の解体助成に係る補助費です。平成29年度中に住宅建替促進事業について制度の見直しを行い、平成30年度に新規に立ち上げた事業となります。令和元年度は戸建て住宅13棟に対して助成を行いました。今後も引き続き制度の周知に取り組み、さらなる利用促進を図る必要があります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
12	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	市営住宅等管理基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	市営住宅等管理基金積立金として、市営住宅の長寿命化を図るために必要となる大規模工事等に備えて基金を積み立てています。								
	支出済額 (円)	積立金			275,370	主な 特定財源 (円)	市営住宅等管理基金積立金利子			275,370
							その他の特定財源			
							合計			275,370
							予算現額(千円)			276
							総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
						施策	施策49_健全な財政運営			
			その他の事業費				基本事業	49-1 健全な財政運営		
		合計			275,370					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	350	275	△ 75
通常収支差額(C) + (D) = (E)	350	275	△ 75

(3) 視点別指標

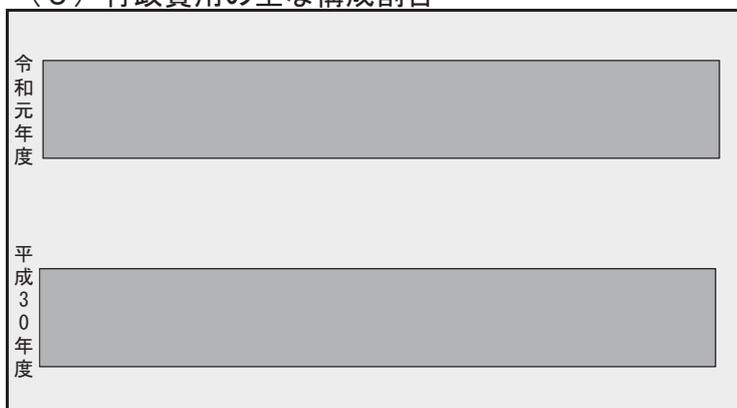
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

市営住宅等管理基金の令和元年度末残高は、299,228,893円です。公営住宅等長寿命化計画に基づいた施設の修繕や改修を円滑に実施するため、一定程度の残高が必要です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ		
13	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大	事業	用地費	
	事業名	用地事務									
	事業概要	道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要な用地の取得に関する事務を行います。									
	支出済額 (円)		東京地区用地対策連絡協議会負担金	12,000	主な 特定財源 (円)						
			職員旅費(2)	11,518							
			消耗品費(1)	4,999							
			通信運搬費(1)	222			その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)			35		
						総合計画の体系					
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
						指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
				その他の事業費		施策	施策11_道路網整備の充実				
		合計	28,739	基本事業	11-1 良好な道路網等の整備						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	9,535	9,238	△ 297
物件費	18	17	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12	12	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,853	1,220	△ 1,633
その他	0	0	0
小計(B)	12,418	10,487	△ 1,931
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,418	△ 10,487	1,931
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,418	△ 10,487	1,931

(3) 視点別指標

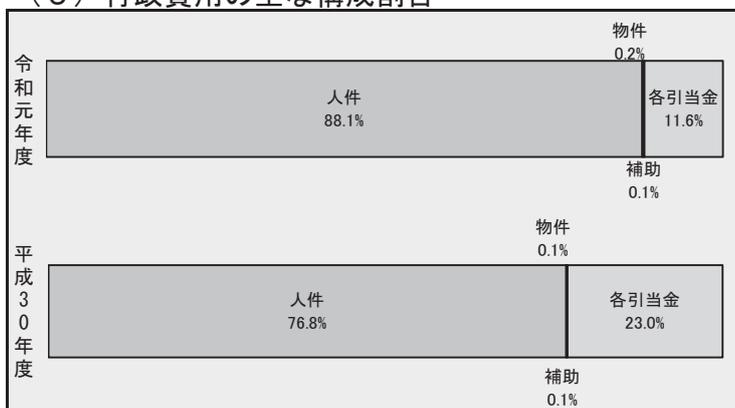
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	214円	183円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	9,535	9,238
その他の人件費	0	0
合計	9,535	9,238

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各引当金繰入金です。道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要な用地の取得に関する事務を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ		
14	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大	事業	用地費	
	事業名	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業									
	事業概要	福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線は、平成28年3月11日に東京都事業認可を取得している道路で、福生駅から国道16号線を結ぶ幹線道路です。そのうち、福生駅東口交差点から産業道路間の約350mを第一工区として整備します。									
	支出済額 (円)	家屋及び工作物等補償料			175,051,709	主な 特定財源 (円)	防災・安全交付金			127,690,000	
		用地買収費			75,931,282		市町村土木補助事業補助金			52,945,000	
		整備業務委託料			72,919,841		都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債			44,100,000	
		職員旅費(2)			33,239		その他の特定財源			3,000,000	
		消耗品費(1)			2,998		合計			227,735,000	
		通信運搬費(1)			204		予算現額(千円)				324,101
		総合計画の体系									
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
						指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
		その他の事業費				施策		施策11_道路網整備の充実			
	合計				323,939,273	基本事業	11-1 良好な道路網等の整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,335	8,615	280
物件費	792	36	△ 756
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	51,385	72,920	21,535
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,359	1,740	△ 619
その他	0	0	0
小計(B)	62,871	83,311	20,440
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 62,871	△ 83,311	△ 20,440
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 62,871	△ 83,311	△ 20,440

(3) 視点別指標

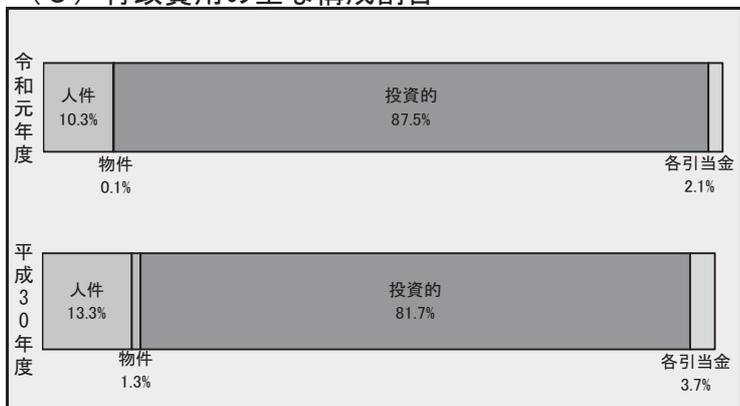
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,084円	1,452円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,335	8,615
その他の人件費	0	0
合計	8,335	8,615

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と道路用地の取得に係る投資的経費です。令和元年度は、11筆434.61㎡の用地を取得しました。権利者数が多いマンションの折衝を開始し、整備業務委託料が増加したことにより、投資的経費が21,535千円増加しました。なお、取得する用地及び家屋・工作物等補償の権利者数が増加することに伴い整備業務委託料が大幅に増加することが想定されるため、委託内容の精査などが課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ
15	予算科目	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	大事業	土木管理費		
	事業名	土木事務						
	事業概要	市民が安全で快適な生活ができるよう、道路の維持管理事務を行います。						
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬	1,592,800	主な 特定財源 (円)	屋外広告物許可事務費委託金	930,605		
		図面用複写機借上料	279,605		屋外広告物許可申請手数料	885,500		
		消耗品費(1)	169,491		施設管理台帳等交付手数料	347,400		
		費用弁償(1)	50,100		その他の特定財源	32,700		
		通信運搬費(1)	43,044		合計	2,196,205		
		福生警察署管内道路交通安全施設対策協議会負担金	40,000	予算現額(千円)		2,363		
		東京都道路整備事業推進大会負担金	30,000	総合計画の体系				
		職員旅費(2)	12,200	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
		駐車場使用料	2,200	指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
		その他の事業費		施策	施策11_道路網整備の充実			
	合計	2,219,440	基本事業	11-2 適正な維持管理				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	581	931	350
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	833	1,266	433
その他	0	0	0
小計(A)	1,414	2,197	783
人件費	4,313	5,162	849
物件費	1,272	557	△ 715
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70	70	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	208	1,342	1,134
その他	0	0	0
小計(B)	5,863	7,131	1,268
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,449	△ 4,934	△ 485
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,449	△ 4,934	△ 485

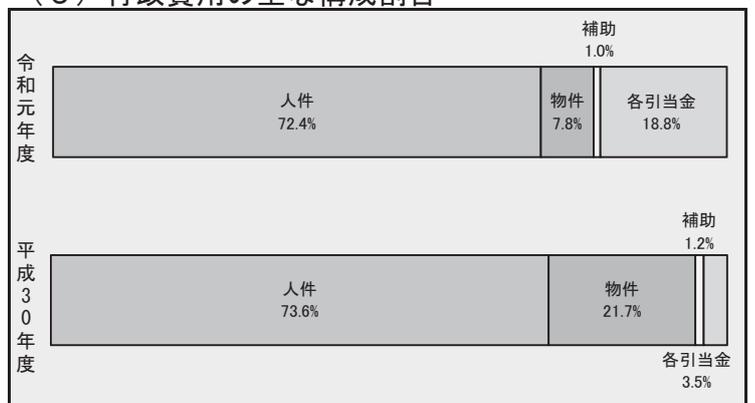
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	101円	124円
受益者負担比率	14.2%	17.8%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,776	3,569
その他の人件費	1,537	1,593
合計	4,313	5,162

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、土木事務を行うための人件費です。令和元年度は屋外広告物の申請件数・数量の増加に伴い、都支出金の屋外広告物許可事務費委託金や使用料及び手数料の屋外広告物許可手数料が増加しました。また、平成31年4月より手数料条例の改正により各手数料が増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ	
16	予算科目	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	大	事業	土木管理費		
	事業名	地籍調査事業							
	事業概要	国土調査法に基づき、道路と民有地等の境界を確認することで、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるため、調査・測量を実施します。							
	支出済額 (円)	地籍調査委託料	11,880,000	主な 特定財源 (円)	地籍調査事業補助金	8,512,500			
		地図情報管理システムプログラム使用料	404,352						
		消耗品費(1)	138,448						
		全国国土調査協会負担金	28,000		その他の特定財源				
		東京都国土調査推進協議会負担金	20,000		合計		8,512,500		
		職員旅費(2)	18,062		予算現額(千円)		12,538		
		総合計画の体系							
				目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
				指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
その他の事業費		施策	施策10_都市計画の推進						
合計		12,488,862	基本事業	10-2 良好な市街地の形成					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,910	8,513	2,603
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,910	8,513	2,603
人件費	13,024	14,172	1,148
物件費	10,959	12,441	1,482
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	48	8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,279	3,649	△ 630
その他	0	0	0
小計(B)	28,302	30,310	2,008
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,392	△ 21,797	595
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,392	△ 21,797	595

(3) 視点別指標

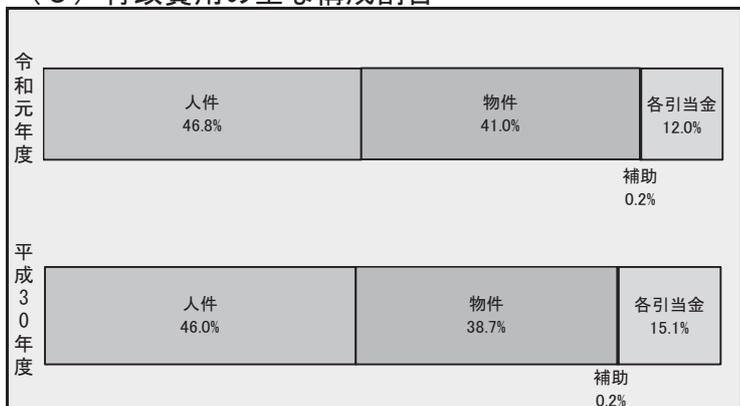
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	488円	528円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	13,024	14,172
その他の人件費	0	0
合計	13,024	14,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地籍調査事業の実施面積	
	平成30年度	令和元年度
目標値	0.1km <sup>2</sup>	0.1km <sup>2</sup>
実績値	0.08km <sup>2</sup>	0.1km <sup>2</sup>

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国土調査法に基づき道路と民有地等との境界を確認する地籍調査に伴う人件費及び物件費です。令和元年度の地籍調査事業における実施面積は市が目標としている0.1km<sup>2</sup>を実施しました。また本事業は、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるなどのほか、適正な道路管理を進めていく上でも必要な事業であるため、国の補助金が年々減少傾向にはありますが、今後も安定的に目標としている面積が実施できるよう補助金の確保に努めてまいります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ	
17	予算科目	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	大	事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	道路の維持管理に使用する車両を適正に管理します。							
	支出済額 (円)	燃料費(4)		114,184	主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)		70,544					
		手数料(3)		66,522					
		自動車重量税		14,800			その他の特定財源		
		消耗品費(1)		14,455			合計		0
						予算現額(千円)		386	
		総合計画の体系							
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
				指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
その他の事業費				施策	施策11_道路網整備の充実				
合計				280,505	基本事業	11-2 適正な維持管理			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,436	845	△ 591
物件費	151	195	44
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	31	85	54
投資的経費	0	0	0
減価償却費	480	480	0
各引当金繰入金	295	69	△ 226
その他	0	0	0
小計(B)	2,393	1,674	△ 719
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,393	△ 1,674	719
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,393	△ 1,674	719

(3) 視点別指標

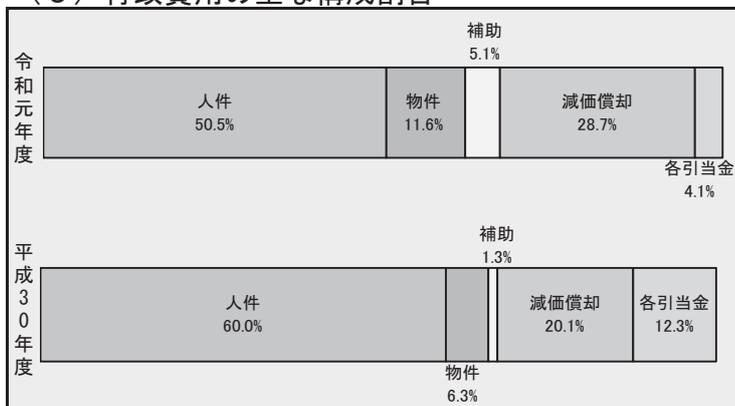
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	41円	29円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,436	845
その他の人件費	0	0
合計	1,436	845

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費、自賠責保険などの補助費等です。道路下水道課の管理車両は平成29年度に購入した道路パトロール車と軽自動車の2台です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ
18	予算科目	款 土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大	事業 道路橋りょう費
	事業名	道路橋りょう管理事務						
	事業概要	道路台帳及び地図情報管理システムの整備等や拡幅、区域変更等に伴う測量を行い、道路及び橋りょうを適正に管理します。						
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	16,308,415	主な 特定財源 (円)	駅前駐車施設使用料	1,728,000		
		拝島駅自由通路等管理費負担金	9,038,186		福生駅東口自由通路電気使用料	174,043		
		道路台帳補正委託料	5,995,000		福生駅西口バス案内表示機電気使用料	13,786		
		地図情報管理システムデータ入力委託料	3,313,695		その他の特定財源			
		市道整備測量委託料	2,949,818		合計	1,915,829		
		福生駅東口自由通路等管理費負担金	2,377,012		予算現額(千円)		43,047	
		地図情報管理システム保守委託料	805,200		総合計画の体系			
		地図情報管理システムプログラム使用料	523,200		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
		保険料(4)	177,290		指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成		
		地図情報管理システム電算機借上料	48,396		施策	施策11_道路網整備の充実		
		有料道路使用料	2,280		基本事業	11-2 適正な維持管理		
その他の事業費			合計		41,538,492			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,728	1,728	0
その他	728	188	△ 540
小計(A)	2,456	1,916	△ 540
人件費	11,921	14,224	2,303
物件費	34,178	29,946	△ 4,232
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12,383	11,592	△ 791
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	884	4,507	3,623
その他	0	0	0
小計(B)	59,366	60,269	903
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 56,910	△ 58,353	△ 1,443
金融収支差額(D)	△ 95	△ 205	△ 110
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 57,005	△ 58,558	△ 1,553

(3) 視点別指標

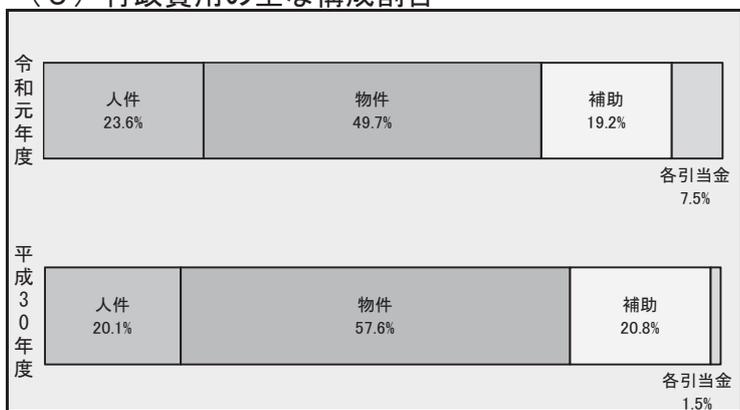
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,024円	1,050円
受益者負担比率	2.9%	2.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	11,921	14,224
その他の人件費	0	0
合計	11,921	14,224

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路を適正に維持するための道路照明灯、道路排水ポンプなどの光熱水費による物件費です。令和元年度は、市道整備に必要な市道整備測量委託料や道路法第28条に基づく道路台帳の調製を行う道路台帳補正委託料などの減により物件費が4,232千円減少しました。本事業は、電気料金の変動や、市道整備測量の事業量、また負担金の増減により事業費が変動します。今後も適切な道路台帳の整備等を行うとともに道路及び橋りょうの適正な管理に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ	
19	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 道路橋りょう費	大 事業	道路橋りょう費			
	事業名	狭あい道路等整備事業							
	事業概要	狭あい道路の整備、赤道や敷地民有地の整理を計画的に進め、道路網の良好な整備を行います。							
	支出済額 (円)	家屋及び工作物等補償料	4,795,164	主な 特定財源 (円)					
		市道整備測量委託料	3,320,076						
		用地買収費	1,524,278						
		消耗品費(1)	108,651				その他の特定財源		
		通信運搬費(1)	3,532				合計		0
					予算現額(千円)				11,816
		総合計画の体系							
			目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
			指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成					
その他の事業費			施策	施策11_道路網整備の充実					
合計			9,751,701	基本事業	11-1 良好な道路網等の整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
人件費		6,609	
物件費		980	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,358	
その他		0	
小計(B)		15,947	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 15,947	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 15,947	

(3) 視点別指標

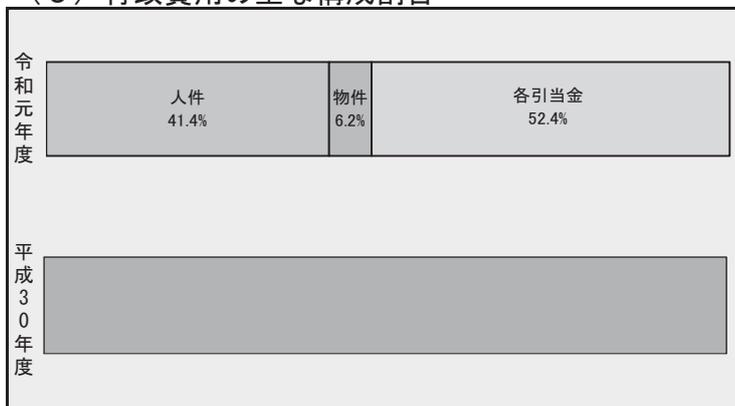
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		278円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		6,609
その他の人件費		0
合計		6,609

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	狭あい道路等の把握、測量、解消	
	平成30年度	令和元年度
目標値		15箇所/年
実績値		21箇所/年

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、狭あい道路の整備や赤道、敷地民有地の整理を行うための人件費です。令和元年度より事業化したため、前年度との比較はできませんが、狭あい道路等の把握、測量、解消の実績は目標の15箇所を大幅に上回る21箇所を実施し大きな成果をあげました。今後も良好な道路網の整備に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ		
20	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 道路橋りょう費	大 事業	道路橋りょう費				
	事業名	道路橋りょう維持事務								
	事業概要	自由通路や街路樹などの定期的な維持管理や、道路の清掃や舗装、側溝などの補修工事を行うことで市道の適正な管理に努めます。								
	支出済額 (円)		市道管理委託料	39,904,972	主な 特定財源 (円)	道路占用料	27,546,225			
			市道等補修工事	20,977,669		防災・安全交付金	1,700,000			
			道路ストック点検委託料	7,964,000		その他の特定財源				
			一般事務嘱託員報酬	1,636,800		合計		29,246,225		
			原材料費	309,345						
			消耗品費(1)	178,063		予算現額(千円)				72,486
		総合計画の体系								
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
					指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
			その他の事業費		施策	施策11_道路網整備の充実				
		合計	70,970,849	基本事業	11-2 適正な維持管理					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	3,000	1,700	△ 1,300
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	27,404	27,546	142
その他	0	0	0
小計(A)	30,404	29,246	△ 1,158
人件費	15,878	18,537	2,659
物件費	49,179	48,047	△ 1,132
維持補修費	22,964	21,287	△ 1,677
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	318,277	317,443	△ 834
各引当金繰入金	2,144	5,514	3,370
その他	0	0	0
小計(B)	408,442	410,828	2,386
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 378,038	△ 381,582	△ 3,544
金融収支差額(D)	△ 9,384	△ 7,444	1,940
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 387,422	△ 389,026	△ 1,604

(3) 視点別指標

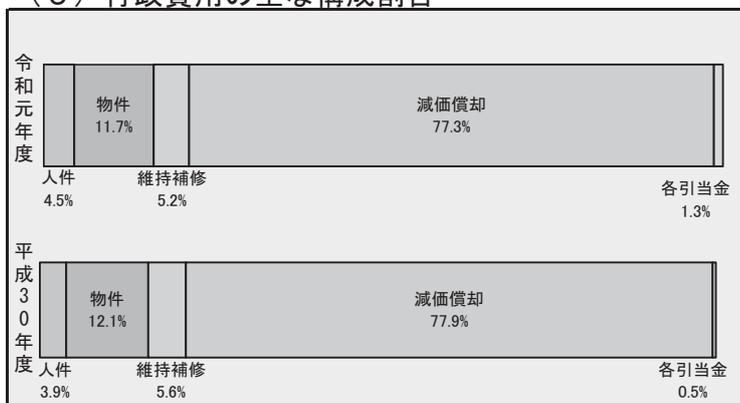
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	7,045円	7,160円
受益者負担比率	6.7%	6.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	14,316	16,900
その他の人件費	1,562	1,637
合計	15,878	18,537

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市で管理する道路や橋りょうなどの施設維持に係る減価償却費や物件費です。令和元年度は、市道等補修工事の事業量の減に伴い維持補修費が1,677千円減少し、さらに橋りょう長寿命化修繕計画改定委託等の事業量の皆減などにより物件費も1,132千円減少しました。また、道路法施行規則に基づく道路ストック点検として、舗装のひび割れ、わだち掘れ、平坦性など道路の路面の状態を把握する路面性状調査を実施しました。今後も老朽化する道路の適切な維持補修に加え、道路の計画的かつ適正な維持管理が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
21	予算科目	款 土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大	事業 道路橋りょう費	
	事業名	私道整備事業							
	事業概要	「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に、私道の整備工事を行い、市民の生活環境の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)							
		その他の特定財源							
		合計						0	
		予算現額(千円)						0	
		総合計画の体系							
		目標						第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり	
	指針						第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成		
その他の事業費						施策11_道路網整備の充実			
合計				0		基本事業 11-1 良好な道路網等の整備			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,969	3,569	600
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,211	1,342	△ 869
その他	0	0	0
小計(B)	5,180	4,911	△ 269
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,180	△ 4,911	269
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,180	△ 4,911	269

(3) 視点別指標

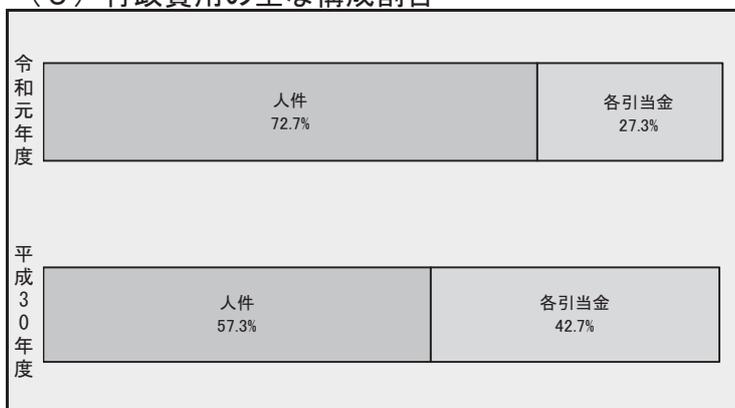
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	89円	86円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,969	3,569
その他の人件費	0	0
合計	2,969	3,569

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私道整備事業を行うための人件費及び投資的経費です。平成30年度は申請がなく、令和元年度は施工を計画していたものの申請者から延期の申し出があり工事を延期しました。今後も「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に整備要件に応じた適切な整備を実施し、市民の生活環境の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ		
22	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大	事業	道路橋りょう費	
	事業名	道路改良事業									
	事業概要	計画的に市道の拡幅及び改良工事などを実施し、良好な道路網の整備を図ります。									
	支出済額 (円)	工事請負費			107,283,214	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	80,000,000			
		道路工事関係調査委託料			3,181,000		防災・安全交付金	7,200,000			
		監理委託料			1,331,000		市町村土木補助事業補助金	5,009,000			
		土木工事積算システム保守委託料			954,840		その他の特定財源				
		土地鑑定委託料			313,200		合計	92,209,000			
		電算機借上料			295,488	予算現額(千円)		124,348			
		消耗品費(1)			286,350	総合計画の体系					
		資材単価著作権使用料			105,804	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		家屋及び工作物等補償料			95,042	指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
		用地買収費			35,150	施策	施策11_道路網整備の充実				
		職員旅費(2)			30,897	基本事業	11-1 良好な道路網等の整備				
その他の事業費				28,322							
合計			113,940,307								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,326	7,978	652
物件費	3,291	5,189	1,898
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	438	0	△ 438
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,908	2,160	△ 1,748
その他	0	0	0
小計(B)	14,970	15,334	364
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,970	△ 15,334	△ 364
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,970	△ 15,334	△ 364

(3) 視点別指標

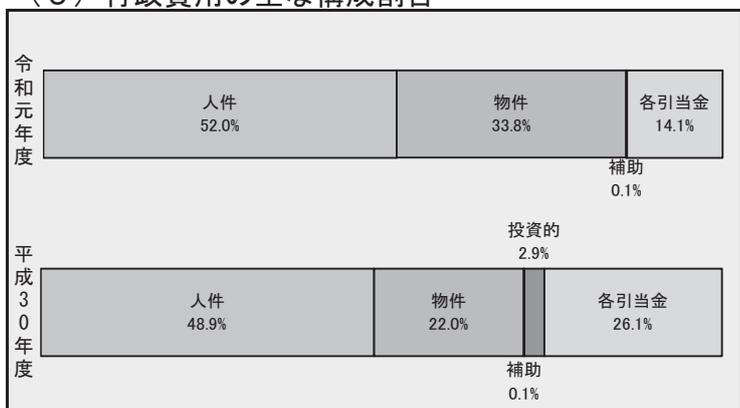
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	258円	267円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,326	7,978
その他の人件費	0	0
合計	7,326	7,978

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路改良事業の事務を行うための人件費や物件費です。令和元年度は道路工事関係調査委託料等の増に伴い物件費が1,898千円増加しました。なお、道路改良工事は8件実施し、良好な道路網の整備を図りました。今後も本来の道路機能や安全性が確保できるよう、計画的な市道の整備が急務となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
23	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 道路橋りょう費	大 事業	道路橋りょう費			
	事業名	交通安全施設管理事務							
	事業概要	市道の交通安全を確保するため、道路照明灯(LED)・道路反射鏡(カーブミラー)・区画線・防護柵・道路標示などの交通安全施設の整備を行います。							
	支出済額(円)	工事請負費	8,751,734		主な特定財源(円)				
		修繕料(7)	2,013,581						
		道路反射鏡等保守委託料	640,200			その他の特定財源			
		消耗品費(1)	550,700			合計		0	
		砂川街道踏切障害物検知装置点検委託料	280,476			予算現額(千円)		12,321	
		砂川街道踏切障害物検知装置等土地使用料	18,185		総合計画の体系				
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
					指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
		その他の事業費			施策	施策11_道路網整備の充実			
合計			12,254,876	基本事業	11-2 適正な維持管理				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	3,500	0	△ 3,500
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,500	0	△ 3,500
人件費	7,326	7,978	652
物件費	1,619	1,606	△ 13
維持補修費	2,018	2,014	△ 4
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	27,028	7,319	△ 19,709
減価償却費	101,219	101,709	490
各引当金繰入金	3,908	2,160	△ 1,748
その他	0	0	0
小計(B)	143,118	122,786	△ 20,332
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 139,618	△ 122,786	16,832
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 139,618	△ 122,786	16,832

(3) 視点別指標

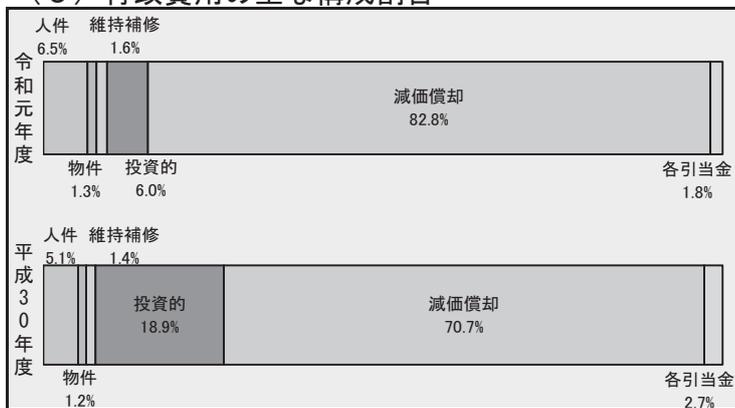
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	2,469円	2,140円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,326	7,978
その他の人件費	0	0
合計	7,326	7,978

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市で管理する交通安全施設に伴う減価償却費や投資的経費です。令和元年度の道路反射鏡や照明灯などの維持補修費は平成30年度と比較しほぼ横ばいで推移し、投資的経費は事業量の減に伴い19,709千円減少しました。なお交通安全施設工事は39件実施し、今後も老朽化する交通安全施設の適正な点検及び維持管理を継続して行っていくことが急務となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
24	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大	事業	道路橋りょう費
	事業名	市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業								
	事業概要	緊急輸送道路である都道165号線及び新奥多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りを無電柱化することにより、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	実施設計委託料			8,470,000	主な 特定財源 (円)	区市町村無電柱化事業補助金		8,470,000	
		舗装構造調査委託料			486,000					
		交通量調査委託料			212,300					
		職員旅費(2)			11,044		その他の特定財源			
		有料道路使用料			4,060		合計		8,470,000	
		消耗品費(1)			2,325	予算現額(千円)		12,604		
		総合計画の体系								
				目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
				指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成					
その他の事業費				施策	施策11_道路網整備の充実					
合計				9,185,729	基本事業	11-1 良好な道路網等の整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20,746	0	△ 20,746
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	20,746	0	△ 20,746
人件費	3,639	3,517	△ 122
物件費	20,770	716	△ 20,054
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,549	483	△ 1,066
その他	0	0	0
小計(B)	25,958	4,716	△ 21,242
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,212	△ 4,716	496
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,212	△ 4,716	496

(3) 視点別指標

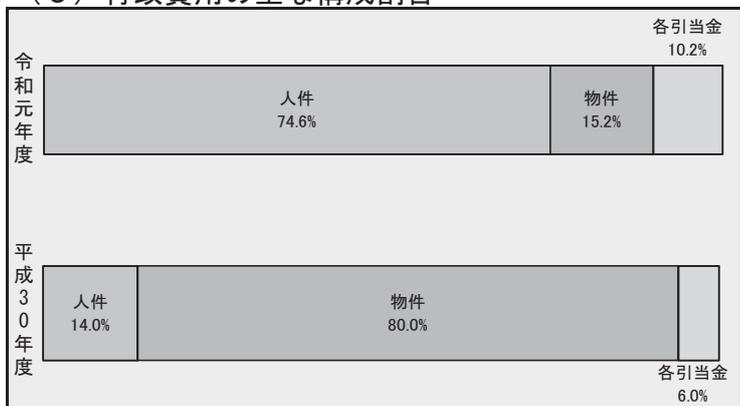
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	448円	82円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,639	3,517
その他の人件費	0	0
合計	3,639	3,517

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都無電柱化チャレンジ支援事業により市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業を行うための人件費及び物件費です。令和元年度は平成30年度に実施した基本設計の内容を反映させた詳細設計を実施しました。今後は設計書をもとに地下埋設物で支障となる施設の移設工事など電線類地中化工事等を計画的かつ円滑に進めていきます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ		
25	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	下水道事業会計費	大	事業	下水道事業会計費	
	事業名	下水道事業会計繰出金									
	事業概要	下水道事業は、公共性の高い事業であるため、事業実施に係る経費を一般会計から繰り出し負担します。									
	支出済額 (円)	繰出金			361,557,939	主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		400,000		
						総合計画の体系					
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
						指針	第2節_快適な生活環境の創出				
		その他の事業費				施策	施策21_下水道事業の充実				
		合計		361,557,939		基本事業	21-1 下水道事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	400,000	207,506	△ 192,494
小計(B)	400,000	207,506	△ 192,494
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 400,000	△ 207,506	192,494
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 400,000	△ 207,506	192,494

(3) 視点別指標

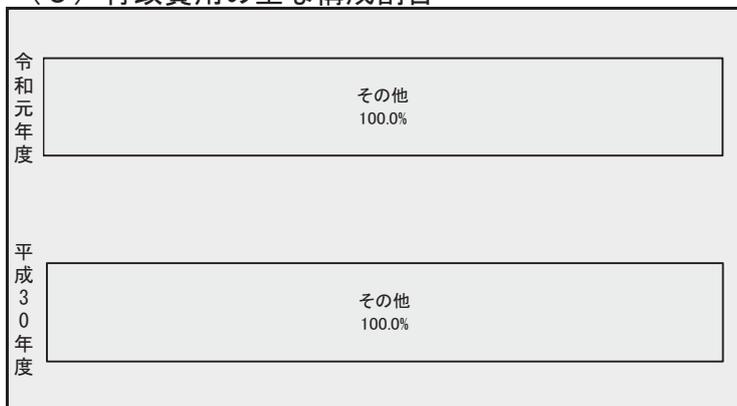
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	6,900円	3,616円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、雨水処理等に要する下水道事業会計への繰出金（その他）です。下水道事業会計は令和元年度から地方公営企業化し、繰出金361,557,939円のうち207,505,939円が行政費用の繰出金（その他）となり、154,052,000円は出資金として資産となりました。今後も下水道事業は市民生活に欠かせないインフラであり公共性の高い事業であるため事業実施に係る経費については、繰出基準に基づいた額の範囲内で下水道事業会計へ繰出金を支出することにします。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	建築グループ		
26	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	建築総務費	大	事業	建築事務費	
	事業名	建築事務									
	事業概要	公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算並びに工事等施工監督に要する事務です。									
	支出済額 (円)		建築関係調査委託料	595,100	主な 特定財源 (円)						
			営繕積算システム使用料	594,720							
			消耗品費(1)	373,514							
			職員旅費(2)	13,200			その他の特定財源				
			通信運搬費(1)	1,948			合計		0		
						予算現額(千円)			1,605		
						総合計画の体系					
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
			その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計	1,578,482	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	27,494	28,631	1,137
物件費	987	983	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,862	5,745	1,883
その他	0	0	0
小計(B)	32,343	35,359	3,016
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 32,343	△ 35,359	△ 3,016
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 32,343	△ 35,359	△ 3,016

(3) 視点別指標

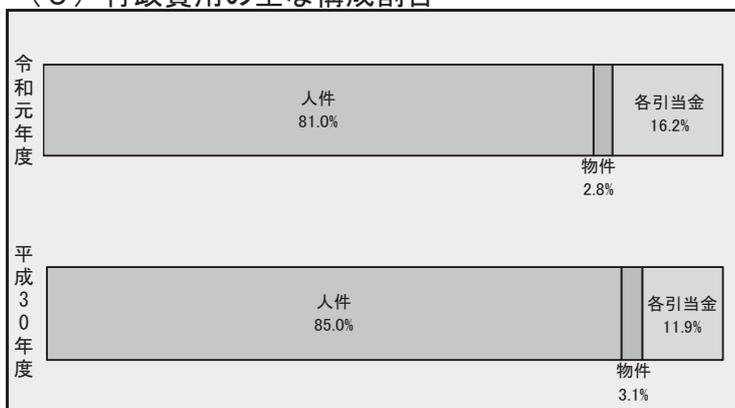
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	558円	616円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	27,494	28,631
その他の人件費	0	0
合計	27,494	28,631

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、工事・修繕・委託を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。令和元年度は、「市営競技場改良事業」「防災行政無線(移動系)施設改良事業」など、工事49件、修繕4件、委託14件を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ		
27	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 公園費	大 事業	公園管理費				
	事業名	公園管理事務								
	事業概要	公園を市民が安全、快適に利用できるよう適正に維持管理するとともに、整備を行います。								
	支出済額 (円)	公園管理委託料	75,951,656	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	20,545,000				
		公園維持工事	12,281,528		東京都市町村災害復旧・復興特別交付金	1,487,000				
		緑地整備工事	11,958,190		自動販売機等設置使用料	1,320,608				
		光熱水費(3)	10,672,029		その他の特定財源	38,401				
		修繕料(7)	4,032,802		合計	23,391,009				
		地図情報管理システムデータ入力委託料	1,852,972		予算現額(千円)		130,402			
		土地借上料	1,630,600		総合計画の体系					
		公園台帳補正委託料	1,606,000		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		消耗品費(1)	1,110,936		指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出				
		公園工事積算システムプログラム使用料	828,360		施策	施策23_水と緑の快適空間づくり				
		公園関係調査委託料	548,570		基本事業	23-2 市民の憩いの場の整備				
その他の事業費		1,727,269	合計		124,200,912					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	13,580	22,032	8,452
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,665	1,322	△ 343
その他	188	37	△ 151
小計(A)	15,433	23,391	7,958
行政費用			
人件費	39,351	38,929	△ 422
物件費	107,254	96,226	△ 11,028
維持補修費	21,582	18,180	△ 3,402
扶助費	0	0	0
補助費等	117	146	29
投資的経費	7,516	6,066	△ 1,450
減価償却費	27,170	36,880	9,710
各引当金繰入金	2,886	5,384	2,498
その他	0	0	0
小計(B)	205,876	201,811	△ 4,065
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 190,443	△ 178,420	12,023
金融収支差額(D)	△ 3,543	△ 2,911	632
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 193,986	△ 181,331	12,655

(3) 視点別指標

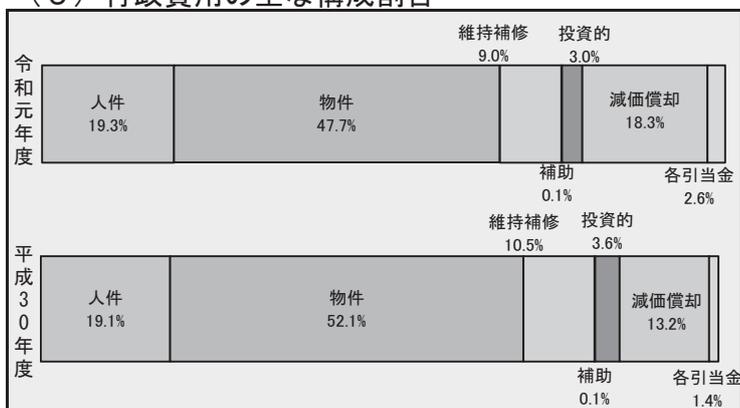
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	3,551円	3,517円
受益者負担比率	0.8%	0.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	39,351	38,929
その他の人件費	0	0
合計	39,351	38,929

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	実績値

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と公園の管理に係る物件費です。令和元年度は、台風第19号による被災で多摩川中央公園と福生南公園が閉鎖になったため公園管理委託料の減少により物件費が11,028千円減少しました。また、緑地整備工事等の減少により維持補修費が3,402千円減少しました。公園という大きな資産を管理しているため、その維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しており、管理運営の課題整理が必要となります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ
28	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園整備費
	事業名	せせらぎ遊歩道公園整備事業							
	事業概要	公園点検の結果、下の川緑地せせらぎ遊歩道公園の一部において、斜面安定・崩落防止のための対策を検討する必要があるため、計画的に被害の防止に取り組みます。							
	支出済額 (円)	○地質調査委託料		2,750,000	主な 特定財源 (円)				
		○公園点検委託料		1,320,000					
		○公園測量委託料		1,069,400					
		○有料道路使用料		4,420					
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		5,525
					総合計画の体系				
				目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
				指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出				
				施策	施策23_水と緑の快適空間づくり				
		その他の事業費		基本事業	23-2 市民の憩いの場の整備				
		合計	5,143,820						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,829	2,828	△ 4,001
物件費	302	5,144	4,842
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	596	0	△ 596
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,483	230	△ 4,253
その他	0	0	0
小計(B)	12,210	8,202	△ 4,008
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,210	△ 8,202	4,008
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,210	△ 8,202	4,008

(3) 視点別指標

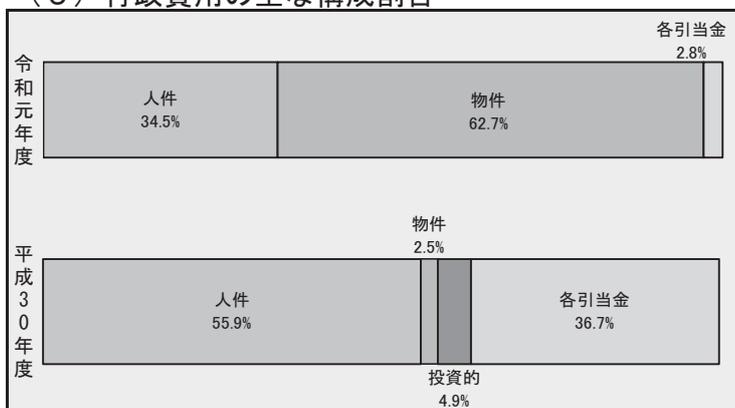
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	211円	143円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,829	2,828
その他の人件費	0	0
合計	6,829	2,828

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と地質調査委託などの物件費です。平成29年度に実施した公園点検の結果にて対策を講じる箇所については、地質調査委託及び測量委託を実施しました。また、ほたる公園東側の法面について公園点検を実施しました。引き続き、法面の斜面安定・崩落防止のための整備を実施します。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ	
29	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園整備費	
	事業名	日光橋公園外1公園整備事業								
	事業概要	玉川上水緑地にある日光橋公園及びみずくらいど公園は、樹木の高木化等が進んでいるため、適正に維持管理するための管理用車両が通れる園路を整備します。								
	支出済額 (円)	実施設計委託料			24,750,000	主な 特定財源 (円)	日光橋公園外1公園整備事業補助金	16,521,000		
		自然環境調査委託料			2,975,500		市町村総合交付金	10,000,000		
		土壌調査委託料			834,900		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			32,945		合計		26,521,000	
		有料道路使用料			4,420		予算現額(千円)		28,604	
							総合計画の体系			
							目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
							指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出		
		その他の事業費					施策	施策23_水と緑の快適空間づくり		
合計					28,597,765	基本事業	23-2 市民の憩いの場の整備			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税		0	
国庫支出金		21	
都支出金		1,750	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,771	
人件費		4,435	
物件費		3,848	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5,628	
その他		0	
小計(B)		13,911	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 12,140	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 12,140	

(3) 視点別指標

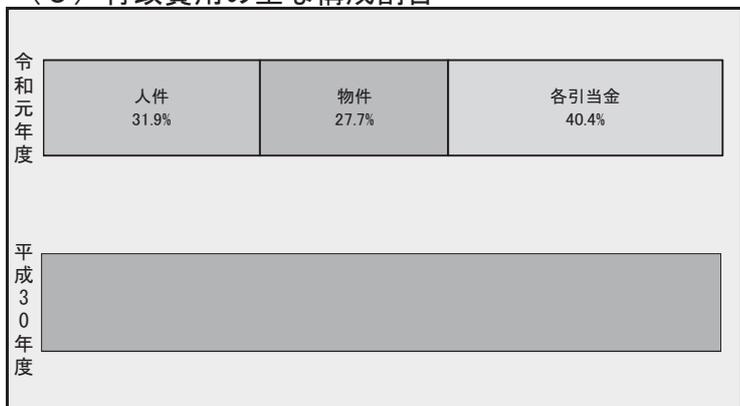
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		242円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		4,435
その他の人件費		0
合計		4,435

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と物件費です。令和元年度は、整備工事を実施するための実施設計などを行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ	
30	予算科目	款 土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	市内の公園の維持管理作業に使用する車両を適正に管理します。							
	支出済額 (円)	燃料費(4)		208,160	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)		149,432					
		保険料(4)		95,816					
		自動車重量税		42,400			その他の特定財源		
		消耗品費(1)		31,956			合計		0
						予算現額(千円)			580
						総合計画の体系			
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
						指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出		
		その他の事業費			施策	施策23_水と緑の快適空間づくり			
	合計		527,764	基本事業	23-2 市民の憩いの場の整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,158	1,180	22
物件費	511	390	△ 121
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	150	138	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	581	581	0
各引当金繰入金	87	163	76
その他	0	0	0
小計(B)	2,487	2,452	△ 35
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,487	△ 2,452	35
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,487	△ 2,452	35

(3) 視点別指標

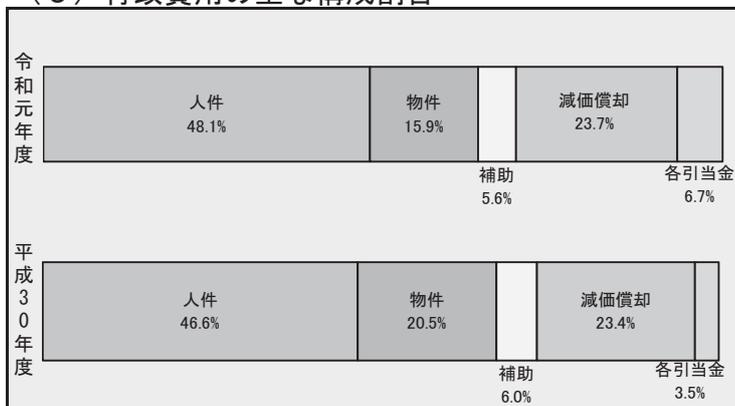
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	43円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,158	1,180
その他の人件費	0	0
合計	1,158	1,180

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費、自賠責保険などの補助費等です。施設公園課の管理車両は、ワゴン車、ダンプトラック、ホイールローダーの3台です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ
31	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 駐車場管理費	大 事業	自転車駐車場管理費		
	事業名	自転車駐車場管理事務						
	事業概要	駅周辺の自転車駐車場8か所の管理を令和元年度から令和5年度まで、指定管理者に委託し、適正な管理を行います。						
	支出済額 (円)	工事請負費	51,471,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金	40,000,000	
		自転車駐車場指定管理委託料	11,065,000			市町村総合交付金	12,500,000	
		自転車駐車場使用料学割分負担金	4,888,600			特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	6,000,000	
		福生駅東口地下自転車駐車場管理費負担金	3,643,254			その他の特定財源		
		監理委託料	2,668,800			合計	58,500,000	
		福生駅東口地下自転車駐車場防犯カメラ借上料	184,849		予算現額(千円)		74,159	
		保険料(4)	55,022		総合計画の体系			
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
					指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
					施策	施策13_交通安全対策の推進		
		その他の事業費		基本事業	13-1 交通安全対策の推進			
	合計		73,976,525					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,250	1,697	△ 2,553
物件費	4,215	11,250	7,035
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,854	8,587	△ 267
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,704	2,704	0
各引当金繰入金	1,240	138	△ 1,102
その他	0	0	0
小計(B)	21,263	24,376	3,113
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,263	△ 24,376	△ 3,113
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,263	△ 24,376	△ 3,113

(3) 視点別指標

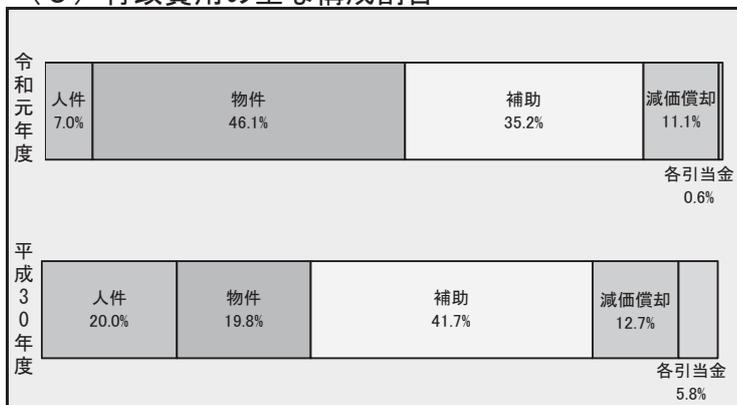
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	367円	425円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,250	1,697
その他の人件費	0	0
合計	4,250	1,697

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と指定管理委託に係る物件費、学割分の負担金に係る補助費等です。令和元年度は、指定管理委託の更新により物件費が、7,035千円増加しました。今後も自転車駐車場の適正な管理運営に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ
32	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場管理費	大事業	市営駐車場管理費
	事業名	市営駐車場整備事業							
	事業概要	新扶桑会館建設に伴い、現在の市営福生駅西口駐車場を解体し、新たに規模を縮小した平面駐車場を整備し、引き続き、駅前通りの違法駐車対策を図っていきます。							
	支出済額 (円)	工事請負費			25,566,600	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	25,000,000	
		監理委託料			1,695,600		その他の特定財源		
		消耗品費(1)			9,768		合計	25,000,000	
							予算現額(千円)	27,300	
							総合計画の体系		
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
					施策	施策13_交通安全対策の推進			
	その他の事業費				基本事業	13-1 交通安全対策の推進			
	合計		27,271,968						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,491	566	△ 1,925
物件費	191	10	△ 181
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,764	46	△ 1,718
その他	0	0	0
小計(B)	4,446	622	△ 3,824
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,446	△ 622	3,824
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,446	△ 622	3,824

(3) 視点別指標

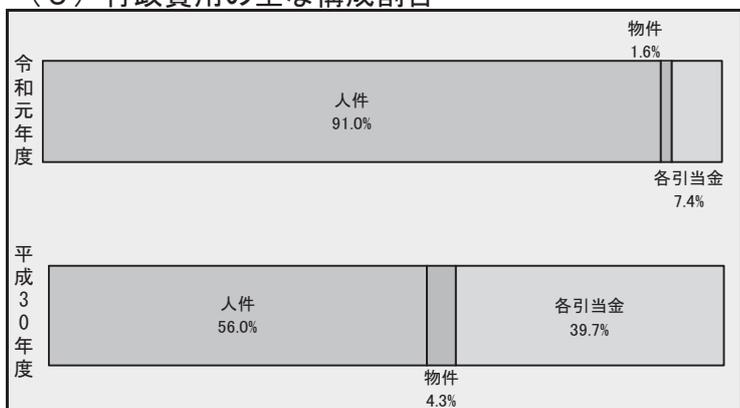
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	77円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,491	566
その他の人件費	0	0
合計	2,491	566

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、駐車場整備に係る人件費です。工事が完了し、令和元年7月より開場しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ	
33	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場管理費	大事業	市営駐車場管理費	
	事業名	市営駐車場管理事務								
	事業概要	福生市営福生駅西口駐車場の管理を令和元年度から令和5年度まで、指定管理者に委託し、適正な管理を行います。								
	支出済額 (円)	保険料(4)				2,270		主な 特定財源 (円)		
									その他の特定財源	
									合計	
								予算現額(千円)		6
								総合計画の体系		
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
				その他の事業費				施策	施策13_交通安全対策の推進	
		合計		2,270		基本事業	13-1 交通安全対策の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
人件費		634	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		2	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		804	
その他		0	
小計(B)		1,440	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,440	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,440	

(3) 視点別指標

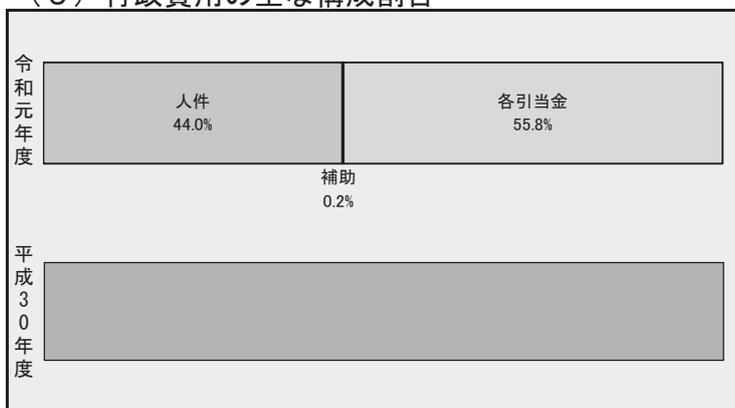
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		25円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		634
その他の人件費		0
合計		634

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費です。令和元年7月より指定管理委託により開場しています。今後も市営駐車場の適正な管理運営に努めます。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ	
34	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費	
	事業名	福生駅西口地区公共施設整備調査検討事業								
	事業概要	福生駅西口に整備する公共施設の基本方針を決定しました。これに伴い、新たに福生駅西口に導入する公共施設整備の方向性や運用の計画検討を実施します。								
	支出済額 (円)	福生駅西口地区公共施設整備実 施計画策定支援委託料		4,786,760	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		2,390,000		
		検討委員謝礼		133,000		その他の特定財源				
						合計		2,390,000		
						予算現額(千円)		4,969		
						総合計画の体系				
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
					指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
その他の事業費			施策	施策10_都市計画の推進						
合計		4,919,760	基本事業	10-2 良好な市街地の形成						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		2,390	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,390	
行政費用			
人件費		6,380	
物件費		4,787	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		133	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,073	
その他		0	
小計(B)		19,373	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 16,983	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 16,983	

(3) 視点別指標

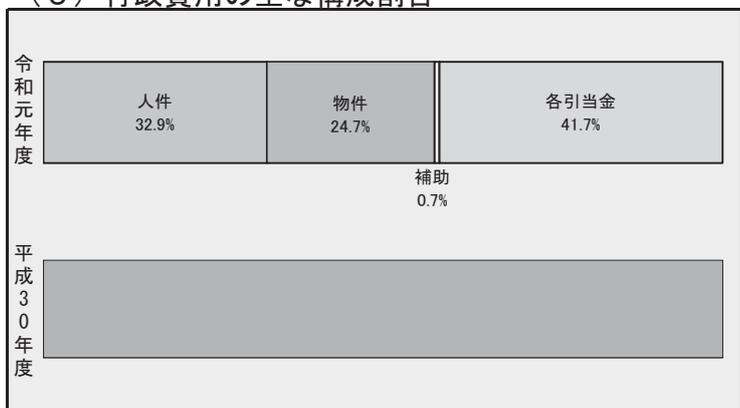
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		338円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		6,380
その他の人件費		0
合計		6,380

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	事業手法の作成	
	平成30年度	令和元年度
目標値		1式
実績値		1式

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は職員の人件費及び物件費です。令和元年度は、市街地再開発地内に整備を予定している新たな公共施設の実施計画策定に向けた作業を進めました。また、まちづくり活動を行っている各種団体の代表からなる検討委員会を開催し、整備に向けた話し合いの中で、新たな公共施設の可能性や方向性についての議論が進められているところです。今後は整備に向けた施設の内容や機能とともに、将来の公共施設の運営の在り方を含めた総合的な計画の策定が課題となります。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
35	予算科目	款	災害復旧費	項	公共施設災害復旧費	目	土木施設災害復旧費	大事業	道路橋りょう災害復旧費	
	事業名	道路橋りょう災害復旧事業								
	事業概要	地震や水害等の災害による被害の復旧を行います。								
	支出済額 (円)	実施設計委託料	400,180		主な 特定財源 (円)	公共施設災害復旧事業債	397,000			
						その他の特定財源				
						合計	397,000			
						予算現額(千円)	5,946			
						総合計画の体系				
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
					指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
		その他の事業費			施策	施策12_防災まちづくりの推進				
	合計	400,180		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		944	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,194	
その他		0	
小計(B)		2,138	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,138	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,138	

(3) 視点別指標

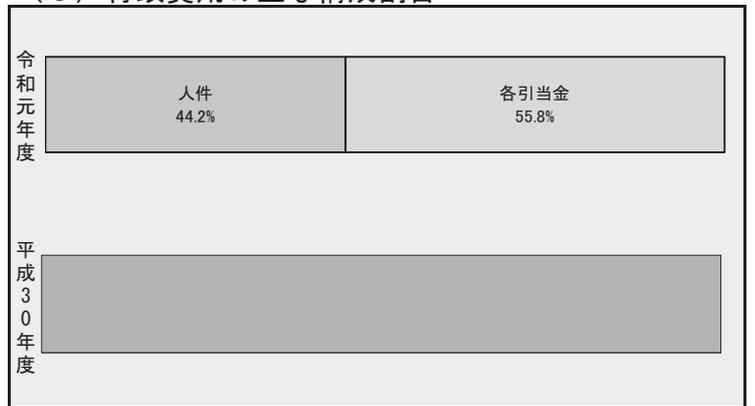
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		37円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		944
その他の人件費		0
合計		944

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、令和元年10月に発生した台風第19号により被災した道路橋りょうを復旧するための人件費です。今後は実施設計に則り道路橋りょうの復旧工事をすすめ、早期に開通できるように努めていきます。

(1) 実施計画決算

<b>新規事業</b>		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ	
36	予算科目	款	災害復旧費	項	公共施設災害復旧費	目	土木施設災害復旧費	大事業	都市計画施設災害復旧費	
	事業名	公園災害復旧事業								
	事業概要	地震や水害等の災害による被害の復旧を行います。								
	支出済額 (円)	実施設計委託料			7,071,229	主な 特定財源 (円)	公共施設災害復旧事業債		7,014,000	
		職員旅費(2)			3,190		その他の特定財源			
							合計		7,014,000	
							予算現額(千円)		72,560	
						総合計画の体系				
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
		その他の事業費		施策		施策12_防災まちづくりの推進				
		合計		7,074,419	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		3,168	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,020	
その他		0	
小計(B)		7,188	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 7,188	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,188	

(3) 視点別指標

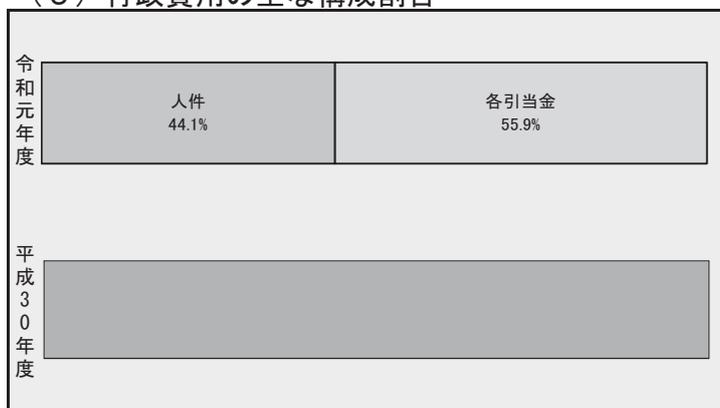
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		125円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		3,168
その他の人件費		0
合計		3,168

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、令和元年10月に発生した台風第19号により被災した多摩川中央公園及び福生南公園を復旧するための人件費です。令和元年度は、工事を実施するための実施設計を実施し、復旧工事にも着手しました。

# 會計課



#### ア 運営方針

- 予算を適正に執行するため、執行手続の厳正な審査を行うとともに、指定金融機関との連絡・調整を密にし、支払期限内の確実な支払など正確で迅速な会計事務に務めます。
- 公金である歳計現金、歳入歳出外現金及び基金について、確実かつ有利な方法による保管及び効率的な運用に努めます。
- 地方自治法第233条の規定に基づき、毎会計年度、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、市長に提出します。
- 地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を毎年行います。

#### イ 決算の主な内容

- 収入・支出伝票の厳正な審査を徹底し、地方自治法第233条の規定に基づき決算書を調製しました。また、地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度
17	1	2 利子及び配当金	ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子	378,813
			財政調整基金積立金利子	231,368
			都市施設整備基金積立金利子	1,795,977
			退職手当特別負担金準備基金積立金利子	52
			庁舎維持管理基金積立金利子	249,113
			市営住宅等管理基金積立金利子	275,370
			学校施設等整備基金積立金利子	1,053,593
			育英基金積立金利子	4,629
			国民健康保険高額療養費等資金貸付基金積立金利子	58
21	2	1 市預金利子	歳計現金預金利子	21,163
合計				4,010,136

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和元年度
2	1	11 会計事務費	会計事務費	3,447,072
合計				3,447,072

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,861	3,102	241
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,861	3,102	241
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	47,258	48,058	800
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	47,258	48,058	800
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	50,119	51,160	1,041
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 50,119	△ 51,160	△ 1,041
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 50,119	△ 51,160	△ 1,041
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	0	△ 10
小計	10	0	△ 10
2 行政費用			
人件費	39,587	39,801	214
物件費	2,992	3,313	321
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	134	134	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,880	6,740	△ 4,140
その他	0	0	0
小計	53,593	49,988	△ 3,605
行政収支差額	△ 53,583	△ 49,988	3,595
金融収支差額	16	21	5
通常収支差額	△ 53,567	△ 49,967	3,600
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 53,567	△ 49,967	3,600

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	21
行政サービス活動支出	48,946
行政サービス活動収支差額	△ 48,925
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 48,925
一般財源調整額	48,925

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	0
平成30年度	57,975	0
増減額	△ 597	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	892
平成30年度	57,975	864
増減額	△ 597	28

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合																				
固定資産がありません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>人件</td> <td>79.6%</td> <td>各引当金</td> <td>13.5%</td> </tr> <tr> <td>物件</td> <td>6.6%</td> <td>補助</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>人件</td> <td>73.9%</td> <td>各引当金</td> <td>20.3%</td> </tr> <tr> <td>物件</td> <td>5.6%</td> <td>補助</td> <td>0.2%</td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度	平成30年度	<table border="1"> <tr> <td>人件</td> <td>79.6%</td> <td>各引当金</td> <td>13.5%</td> </tr> <tr> <td>物件</td> <td>6.6%</td> <td>補助</td> <td>0.3%</td> </tr> </table>	人件	79.6%	各引当金	13.5%	物件	6.6%	補助	0.3%	<table border="1"> <tr> <td>人件</td> <td>73.9%</td> <td>各引当金</td> <td>20.3%</td> </tr> <tr> <td>物件</td> <td>5.6%</td> <td>補助</td> <td>0.2%</td> </tr> </table>	人件	73.9%	各引当金	20.3%	物件	5.6%	補助	0.2%
令和元年度	平成30年度																				
<table border="1"> <tr> <td>人件</td> <td>79.6%</td> <td>各引当金</td> <td>13.5%</td> </tr> <tr> <td>物件</td> <td>6.6%</td> <td>補助</td> <td>0.3%</td> </tr> </table>	人件	79.6%	各引当金	13.5%	物件	6.6%	補助	0.3%	<table border="1"> <tr> <td>人件</td> <td>73.9%</td> <td>各引当金</td> <td>20.3%</td> </tr> <tr> <td>物件</td> <td>5.6%</td> <td>補助</td> <td>0.2%</td> </tr> </table>	人件	73.9%	各引当金	20.3%	物件	5.6%	補助	0.2%				
人件	79.6%	各引当金	13.5%																		
物件	6.6%	補助	0.3%																		
人件	73.9%	各引当金	20.3%																		
物件	5.6%	補助	0.2%																		

カ 組織長の総括

収入・支出伝票の厳正な審査を行い、正確かつ確実な会計処理を実施するとともに、歳入歳出決算書の調製を行いました。また、指定金融機関（1支店）及び市内の収納代理金融機関（8支店）に対し出納事務の検査を行い、適正に公金の管理を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	会計課	係名	会計係	
1	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 会計事務費	大事業	会計事務費		
	事業名	会計事務						
	事業概要	収入・支出の審査及び確認、現金の出納、決算の調製、物品(備品)及び基金等の管理を行います。						
	支出済額 (円)	手数料(3)	2,400,000		主な 特定財源 (円)			
		印刷製本費(2)	620,856					
		保険料(4)	133,586					
		プログラム使用料	130,800			その他の特定財源		
		消耗品費(1)	93,980			合計		
		通信運搬費(1)	59,955		予算現額(千円)		3,448	
		職員旅費(2)	7,895					
				総合計画の体系				
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
	その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
合計		3,447,072		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	0	△ 10
小計(A)	10	0	△ 10
行政費用			
人件費	35,370	35,821	451
物件費	2,992	3,313	321
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	134	134	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,042	6,066	2,024
その他	0	0	0
小計(B)	42,538	45,334	2,796
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 42,528	△ 45,334	△ 2,806
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 42,528	△ 45,334	△ 2,806

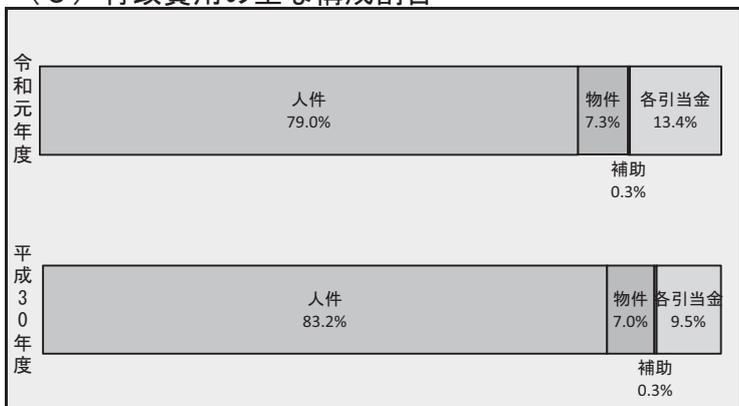
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	734円	790円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	35,370	35,821
その他の人件費	0	0
合計	35,370	35,821

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、適正な会計事務を執行するための人件費です。人件費は人事異動により約45万円増加しました。令和元年度についても前年度の決算書を調製し、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納検査を行い、各基金を管理し効率的な運用に努めました。今後も厳正に伝票審査を行い、適正な会計事務を執行するとともに、効率的な事務執行に努めます。

# 選挙管理委員会事務局



ア 運営方針

- 有権者の選挙に対する意識を高めるため、啓発活動や情報提供に取り組むとともに、公正かつ適切な選挙の執行及び正確かつ迅速な選挙事務に努めます。
- 若年層への啓発活動を推進します。

イ 決算の主な内容

- 福生市議会議員選挙、参議院議員選挙において、ポスター掲示場の設置、各投票所及び開票所の設営等の準備を行い、それぞれの選挙を執行しました。また、福生市長選挙に向けて、選挙期日等日程の決定、立候補予定者説明会の開催、啓発用物品の購入等の準備を進めました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度
16	3	1 総務費委託金	在外選挙人名簿登録事務委託金	10,508
			参議院議員選挙費委託金	21,597,234
合計				21,607,742

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和元年度
2	4	1 選挙費	選挙管理委員会費	2,754,909
			選挙管理事務費	1,095,677
			常時啓発費	784,245
			選挙費	49,020,287
合計				53,655,118

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	1,897	2,123	226
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,897	2,123	226
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	31,334	32,893	1,559
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	31,334	32,893	1,559
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	33,231	35,016	1,785
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 33,231	△ 35,016	△ 1,785
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 33,231	△ 35,016	△ 1,785
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	5	21,608	21,603
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	5	21,608	21,603
2 行政費用			
人件費	29,954	42,777	12,823
物件費	3,223	28,366	25,143
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	272	9,972	9,700
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,071	0	△ 1,071
各引当金繰入金	21,849	14,731	△ 7,118
その他	0	0	0
小計	56,369	95,846	39,477
行政収支差額	△ 56,364	△ 74,238	△ 17,874
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 56,364	△ 74,238	△ 17,874
特別収支差額	12,250	9,119	△ 3,131
当期収支差額	△ 44,114	△ 65,119	△ 21,005

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	21,608
行政サービス活動支出	84,942
行政サービス活動収支差額	△ 63,334
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 63,334
一般財源調整額	63,334

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	0
平成30年度	57,975	0
増減額	△ 597	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	610
平成30年度	57,975	573
増減額	△ 597	37

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合																
固定資産がありません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>人件 44.6%</td> <td>物件 29.6%</td> <td>補助 10.4%</td> <td>各引当金 15.4%</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>人件 53.1%</td> <td>物件 5.7%</td> <td>減価償却 1.9%</td> <td>各引当金 38.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>補助 0.5%</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度	平成30年度	<table border="1"> <tr> <td>人件 44.6%</td> <td>物件 29.6%</td> <td>補助 10.4%</td> <td>各引当金 15.4%</td> </tr> </table>	人件 44.6%	物件 29.6%	補助 10.4%	各引当金 15.4%	<table border="1"> <tr> <td>人件 53.1%</td> <td>物件 5.7%</td> <td>減価償却 1.9%</td> <td>各引当金 38.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>補助 0.5%</td> <td></td> </tr> </table>	人件 53.1%	物件 5.7%	減価償却 1.9%	各引当金 38.8%			補助 0.5%	
令和元年度	平成30年度																
<table border="1"> <tr> <td>人件 44.6%</td> <td>物件 29.6%</td> <td>補助 10.4%</td> <td>各引当金 15.4%</td> </tr> </table>	人件 44.6%	物件 29.6%	補助 10.4%	各引当金 15.4%	<table border="1"> <tr> <td>人件 53.1%</td> <td>物件 5.7%</td> <td>減価償却 1.9%</td> <td>各引当金 38.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>補助 0.5%</td> <td></td> </tr> </table>	人件 53.1%	物件 5.7%	減価償却 1.9%	各引当金 38.8%			補助 0.5%					
人件 44.6%	物件 29.6%	補助 10.4%	各引当金 15.4%														
人件 53.1%	物件 5.7%	減価償却 1.9%	各引当金 38.8%														
		補助 0.5%															

カ 組織長の総括

福生市明るい選挙推進協議会と連携し、選挙啓発広報誌の発行や投票の呼びかけなどの啓発活動を実施するとともに、福生市議会議員選挙、参議院議員選挙では、公正かつ適切な選挙の執行及び正確かつ迅速な選挙事務に努めました。また、福生市長選挙に向け、執行計画に基づき、着実に準備を進めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
1	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大 選挙費	大 選挙費	選挙管理委員会費	
	事業名	選挙管理委員会事務						
	事業概要	選挙管理委員会は、公職の選挙に関する事務を管理するため、地方自治法に基づき設置されます。						
	支出済額 (円)	委員報酬	2,608,500	主な 特定財源 (円)				
		都市選挙管理委員会連合会負担金	70,500					
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	28,400					
		職員旅費(2)	16,791		その他の特定財源			
		費用弁償(1)	16,022		合計		0	
		消耗品費(1)	7,308	予算現額(千円)		2,776		
		全国市区選挙管理委員会連合会東京支部負担金	5,000	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	2,388	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
	合計	2,754,909	基本事業	45-5 構想の推進				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,373	5,717	△ 3,656
物件費	45	43	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	104	104	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,999	255	△ 4,744
その他	0	0	0
小計(B)	14,521	6,119	△ 8,402
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,521	△ 6,119	8,402
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,521	△ 6,119	8,402

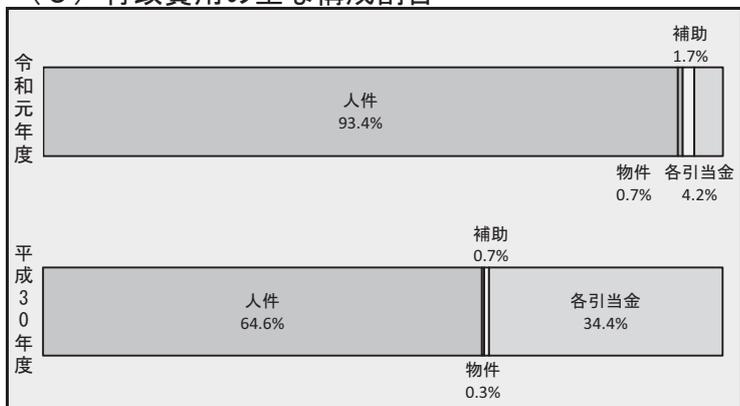
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	250円	107円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,764	3,108
その他の人件費	2,609	2,609
合計	9,373	5,717

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、選挙管理委員会を運営するための人件費です。令和元年度の選挙管理委員会は22回開催され、福生市議会議員選挙及び参議院議員選挙に関する議案等について審議しました。引き続き、公正かつ適切な選挙の執行のため、円滑な委員会運営を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
2	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大 事業	選挙管理事務費			
	事業名	選挙管理事務							
	事業概要	選挙管理委員会は、公職選挙法、地方自治法等の法令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理しています。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料	567,672	主な 特定財源 (円)	在外選挙人名簿登録事務委託金	10,508			
		電算機借上料	281,064						
		手数料(3)	174,400						
		通信運搬費(1)	44,588			その他の特定財源			
		消耗品費(1)	14,787			合計	10,508		
		職員旅費(2)	13,166		予算現額(千円)	1,105			
					総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
	合計	1,095,677	基本事業	45-5 構想の推進					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5	11	6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5	11	6
人件費	4,049	2,343	△ 1,706
物件費	1,486	1,096	△ 390
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,071	0	△ 1,071
各引当金繰入金	2,836	191	△ 2,645
その他	0	0	0
小計(B)	9,442	3,630	△ 5,812
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,437	△ 3,619	5,818
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,437	△ 3,619	5,818

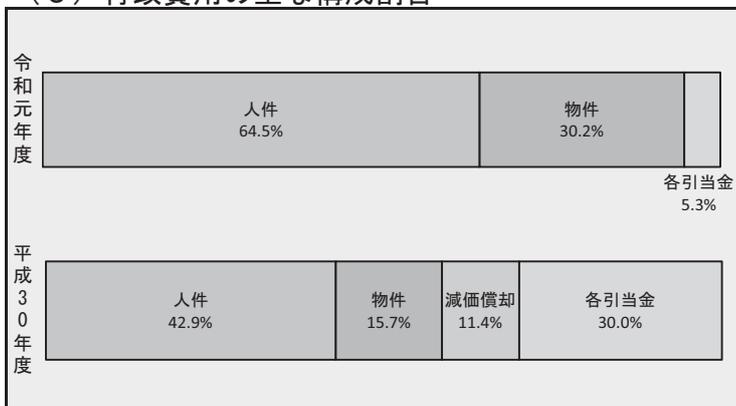
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	163円	63円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,049	2,343
その他の人件費	0	0
合計	4,049	2,343

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費、選挙システムのプログラム使用料及び機器の借上げ等に係る物件費です。また、減価償却費は機器の償却が終了していることから、皆減となりました。選挙人名簿については、3月、6月、9月及び12月に開催される選挙管理委員会において、登録しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
3	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大 事業	常時啓発費		
	事業名	選挙常時啓発事務						
	事業概要	有権者の政治意識の向上及び選挙に関する周知等の事業を実施しています。						
	支出済額 (円)	白ばらだより配布委託料	218,579	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)	164,340					
		推進委員謝礼	132,000					
		推進委員退任記念品	83,000			その他の特定財源		
		消耗品費(1)	80,924			合計		0
		通信運搬費(1)	52,325	予算現額(千円)			821	
		ポスターコンクール記念品	19,800	総合計画の体系				
		手数料(3)	17,483	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		保険料(4)	9,520	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5,000	施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		職員旅費(2)	1,274	基本事業	45-5 構想の推進			
その他の事業費								
合計	784,245							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	6,764	3,109	△ 3,655
物件費	540	535	△ 5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	168	249	81
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,999	255	△ 4,744
その他	0	0	0
小計(B)	12,471	4,148	△ 8,323
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,471	△ 4,148	8,323
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,471	△ 4,148	8,323

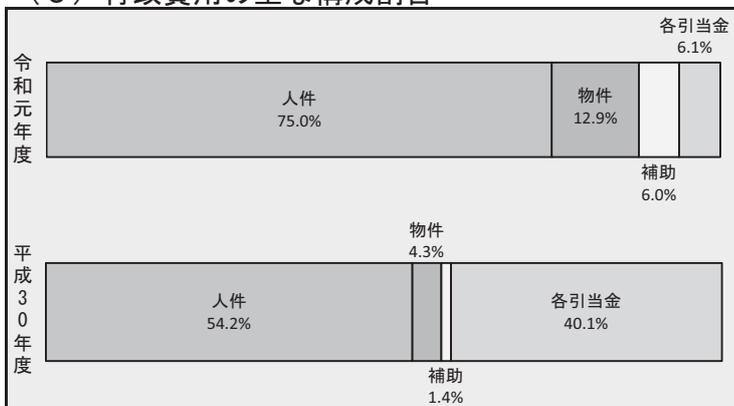
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	215円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,764	3,109
その他の人件費	0	0
合計	6,764	3,109

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポスターコンクール応募総数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	500人	500人
実績値	385人	420人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、選挙啓発を行うための人件費です。明るい選挙ポスターコンクールでは、市内小中学生を対象にポスターを募集し、420人の応募がありました。目標値の500人には達しませんが、各学校の協力により、平成30年度の実績値385人を上回ることができました。また、福生市明るい選挙推進協議会とともに、選挙啓発広報誌「白ばら」の発行や各種イベントでの啓発等を実施しました。今後も選挙への関心を高めるため、啓発活動を推進します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
4	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大 事業	選挙費			
	事業名	市議会議員選挙事務							
	事業概要	福生市議会議員を4年ごとに選挙により選出します。							
	支出済額 (円)	市議会議員候補者公費負担金	9,296,740	主な 特定財源 (円)					
		職員手当等	4,620,174						
		通信運搬費(1)	2,904,676						
		ポスター掲示場設置撤去委託料	2,540,160		その他の特定財源				
		投票受付事務等労働者派遣委託料	1,452,816		合計		0		
		報酬	1,120,000		予算現額(千円)		35,373		
		手数料(3)	722,427	総合計画の体系					
		入場整理券作成委託料	594,000						
		開票所設営委託料	421,200						
		消耗品費(1)	408,649	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		印刷製本費(2)	361,939	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
その他の事業費		1,702,414	施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
合計	26,145,195	基本事業	45-5 構想の推進						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,991	11,690	4,699
物件費	1,152	10,949	9,797
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	9,456	9,456
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	8,825	467	△ 8,358
その他	0	0	0
小計(B)	16,968	32,562	15,594
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,968	△ 32,562	△ 15,594
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,968	△ 32,562	△ 15,594

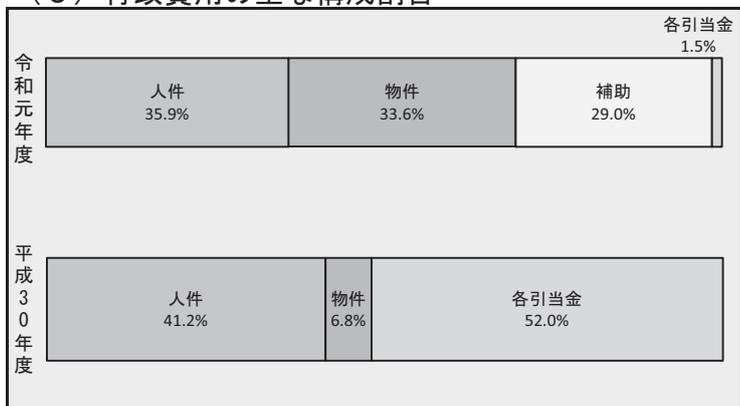
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	293円	567円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,991	10,570
その他の人件費	0	1,120
合計	6,991	11,690

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市議会議員選挙を執行するための人件費、物件費及び補助費等です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬、物件費は各種委託料等、補助費等の主なものは候補者の選挙運動への公費負担金で、今回から新たにビラの作成費用が公費負担金の対象となりました。選挙は平成31年4月30日の任期満了に伴い、4月21日に執行、投票率は49.22%で、前回の50.19%より0.97ポイント下がりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
5	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大 事業	選挙費			
	事業名	参議院議員選挙事務							
	事業概要	任期満了は6年です。参議院議員を3年ごとに半数を選挙により選出します。							
	支出済額 (円)	職員手当等	5,352,603	主な 特定財源 (円)	参議院議員選挙費委託金	21,597,234			
		投票受付事務等労働者派遣委託料	3,055,928						
		通信運搬費(1)	3,055,519						
		ポスター掲示場設置撤去委託料	2,994,840		その他の特定財源				
		報酬	1,616,000		合計	21,597,234			
		選挙公報配布委託料	1,135,912		予算現額(千円)		22,696		
		手数料(3)	718,080		総合計画の体系				
		入場整理券作成委託料	648,000		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		投票管理システム改良委託料	596,160		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		消耗品費(1)	527,662		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		印刷製本費(2)	452,942		基本事業	45-5 構想の推進			
		その他の事業費	2,016,327						
合計		22,169,973							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		21,597	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		21,597	
人件費		14,268	
物件費		15,039	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		162	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		9,276	
その他		0	
小計(B)		38,745	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 17,148	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 17,148	

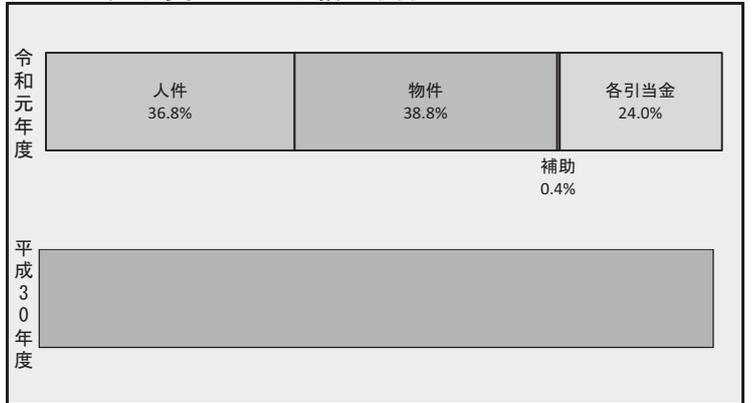
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		675円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		12,652
その他の人件費		1,616
合計		14,268

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、参議院議員選挙を執行するための人件費及び物件費です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬、物件費は各種委託料等です。選挙は令和元年7月28日の任期満了に伴い、7月21日に執行、投票率は50.19%で、前回の54.21%より4.02ポイント下がりました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
6	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大 事業	選挙費		
	事業名	市長選挙事務						
	事業概要	福生市長を4年ごとに選挙により選出します。						
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)	604,962		主な 特定財源 (円)			
		消耗品費(1)	100,157					
						その他の特定財源		
						合計		
						0		
						予算現額(千円)		751
		総合計画の体系						
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり	
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進	
その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
合計		705,119		基本事業	45-5 構想の推進			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,920	
物件費		705	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,710	
その他		0	
小計(B)		7,335	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,335	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,335	

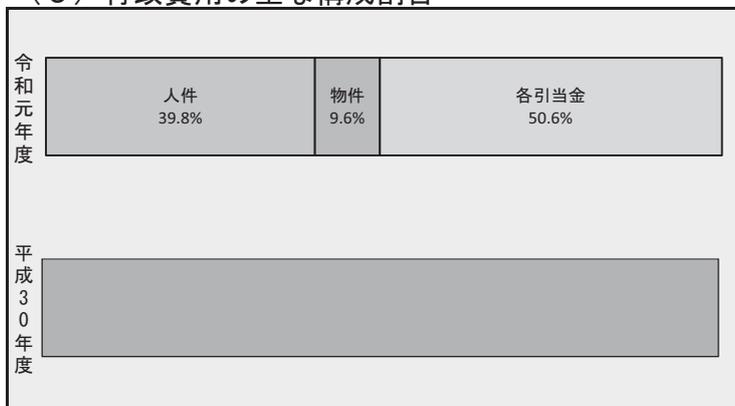
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		128円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		2,920
その他の人件費		0
合計		2,920

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市長選挙の準備のための人件費及び物件費です。物件費は投票用紙等の印刷製本費、啓発用物品等の消耗品費です。選挙の執行に向け準備を進めました。



# 監査委員事務局



ア 運営方針

- 行政に対する市民の信頼を確保するため、年間監査計画に基づき、従来の合規性、正確性の視点による監査に加え、経済性、効率性、有効性の観点から業務改善に向けた実効性のある監査を実施します。
- 貸借対照表、行政コスト計算書などの財務諸表を活用した監査を実施します。
- ホームページを通じて、監査等の結果を速やかに市民へ情報提供します。

イ 決算の主な内容

- 市が発注する工事について、技術面から不経済な支出や不適切な施工がないか、当該工事が適正に行われているかなど、工事に係る専門的、技術的な調査を行うため、業務の一部を技術士に委託し工事監査を実施しました。

ウ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和元年度
2	6	1 監査費	監査事務費	2,047,584
合計				2,047,584

※職員人件費を除く。

エ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	1,779	1,594	△ 185
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,779	1,594	△ 185
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	29,387	24,690	△ 4,697
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	29,387	24,690	△ 4,697
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	31,166	26,284	△ 4,882
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 31,166	△ 26,284	4,882
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 31,166	△ 26,284	4,882
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	0	0	0
2 行政費用			
人件費	26,628	21,866	△ 4,762
物件費	292	250	△ 42
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	56	70	14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,647	1,594	△ 9,053
その他	0	0	0
小計	37,623	23,780	△ 13,843
行政収支差額	△ 37,623	△ 23,780	13,843
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 37,623	△ 23,780	13,843
特別収支差額	0	3,548	3,548
当期収支差額	△ 37,623	△ 20,232	17,391

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	0
行政サービス活動支出	25,114
行政サービス活動収支差額	△ 25,114
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 25,114
一般財源調整額	25,114

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	0
平成30年度	57,975	0
増減額	△ 597	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	458
平成30年度	57,975	538
増減額	△ 597	△ 80

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人件 91.9%</li> <li>補助 0.3%</li> <li>物件 1.1%</li> <li>各引当金 6.7%</li> </ul> <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人件 70.8%</li> <li>補助 0.1%</li> <li>物件 0.8%</li> <li>各引当金 28.3%</li> </ul>

オ 組織長の総括

監査の実施にあたっては、年間監査計画に基づき、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、令和元年度は、定期監査に加え、財政援助団体等監査、工事監査を実施しました。指摘事項について、所管部署がその後講じた具体的措置及び改善策について確認していくことが大切だと考えており、今後もより公正な市政運営が確保されるよう、監査業務の適正な執行に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	係名	監査係		
1	予算科目	款 総務費	項 監査委員費	目 監査費	大 事業	監査事務費		
	事業名	監査委員事務						
	事業概要	公正で合理的かつ効果的な行財政運営確保のため、年間監査計画に基づき各種監査を実施します。						
	支出済額 (円)	委員報酬	1,727,322	主な 特定財源 (円)				
		工事監査技術調査委託料	79,002					
		費用弁償(1)	71,504					
		職員旅費(2)	35,828			その他の特定財源		
		全国都市監査委員会負担金	23,000			合計	0	
		東京都市監査委員会負担金	23,000		予算現額(千円)		2,111	
		委員退任記念品	14,000		総合計画の体系			
		関東都市監査委員会負担金	10,000		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		有料道路使用料	7,300		指針	第3節_行財政改革の推進		
		交際費	5,000		施策	施策49_健全な財政運営		
		食糧費(5)	3,360		基本事業	49-1 健全な財政運営		
その他の事業費		5,904						
合計	2,005,220							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,653	8,977	△ 1,676
物件費	248	208	△ 40
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	56	70	14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,811	574	△ 2,237
その他	0	0	0
小計(B)	13,768	9,829	△ 3,939
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,768	△ 9,829	3,939
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,768	△ 9,829	3,939

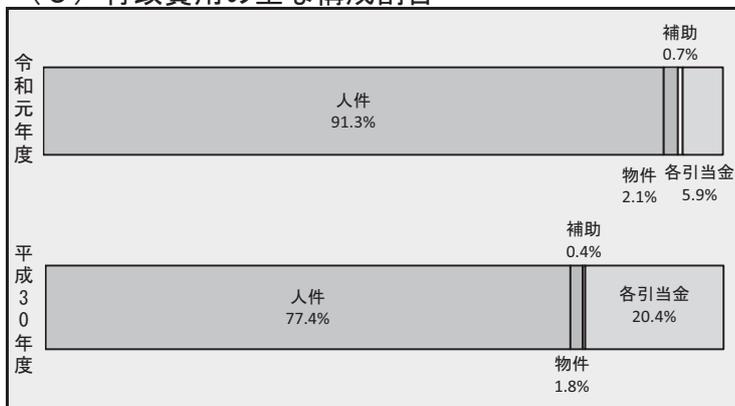
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	237円	171円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,901	7,250
その他の人件費	1,752	1,727
合計	10,653	8,977

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、監査委員の委員報酬と、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が1,676千円減少しています。また、全国都市監査委員会総会及び研修会が平成30年度は福井市、令和元年度は長野市で開催されたため、委員の費用弁償や職員旅費に差が生じたことから、物件費が40千円減少しています。令和元年度においても地方自治法の規定に基づき、市の事務執行及び事業管理が公正かつ効率的に運営されているか、監査、審査、検査等を実施し、指摘又は意見をを行うことにより、事務事業の改善を求めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	監査委員事務局	係名	監査係	
2	予算科目	款 総務費	項 監査委員費	目 監査費	大事業	監査事務費		
	事業名	監査事務						
	事業概要	監査委員が実施する各種の監査において、資料の収集や調査等の補助事務を行います。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		33,933	主な 特定財源 (円)			
		有料道路使用料		4,640				
		職員旅費(2)		3,791				
							その他の特定財源	
							合計	0
						予算現額(千円)		75
						総合計画の体系		
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり	
						指針	第3節_行財政改革の推進	
		その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営		
	合計		42,364	基本事業	49-1 健全な財政運営			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	13,352	10,875	△ 2,477
物件費	44	42	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,216	861	△ 3,355
その他	0	0	0
小計(B)	17,612	11,778	△ 5,834
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,612	△ 11,778	5,834
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,612	△ 11,778	5,834

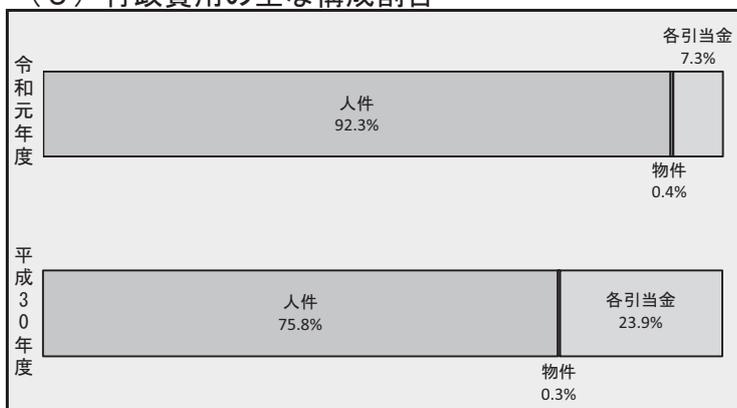
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	304円	205円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	13,352	10,875
その他の人件費	0	0
合計	13,352	10,875

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が2,477千円減少しています。令和元年度においても独立した第三者機関として、監査委員が公正不偏の立場から、厳正で的確でより実効性のある監査を実施できるように、予備監査、資料作成を行いました。限られた時間や人員の中、よりの確かつ効率的に監査を実施していくことが引続き大きな課題だと考えています。



# 教育部



ア 運営方針

- 福生市教育大綱並びに福生市教育振興基本計画(修正後期)に基づき、子ども一人ひとりを真に大切に  
した信頼と魅力ある学校教育を推進します。なお、福生市教育振興基本計画(修正後期)の最終年度と  
なるため、次期福生市教育振興基本計画を策定します。
- 市民のだれもが、あらゆる機会、あらゆる場所で学び続けることのできる生涯学習を推進し、社会参  
加と健康・生きがいに貢献できる事業の実施と社会教育環境の整備、充実を図ります。なお、  
生涯学習推進計画を次期福生市教育振興基本計画に統合するため同時に策定します。
- 市長が主宰する総合教育会議を市長部局と連携して開催し、教育の諸条件の整備など重点的に講ずべ  
き施策について協議・調整を図るとともに、教育委員会の運営及び事務局の事務執行を円滑に進めま  
す。
- 第二次ふっさっ子未来会議を開催し、「学校教育における現状の診断と事業評価」、「教育と児童福  
祉の一貫的支援体制のあり方」、「学校施設の今後の対応と学区域制の課題と改善」、「社会教育の  
課題解決と社会教育施設のあり方」について検討を開始します。
- 地域に根付いた魅力ある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールへ向けた学校支援地域  
組織の充実を図り、学校の教育的ニーズと地域の力を繋ぐと共に、家庭、地域の教育力の向上を目指  
します。
- 施設・設備の適切な管理を実施し、安全で安心な学校給食を提供し、食育の充実に努めます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	第三小学校増築事業	習熟度別少人数指導など、きめ細やかな指導展開を実施するため、教室の増築工事を行いました。
★	学校マネジメント強化事業	小中学校2校に学校経営補佐、副校長補佐を、小中学校10校にスクール・サポート・スタッフを配置しました。また、中学校に部活動指導員を各校1名配置することで、教員の部活動に対する負担の軽減を図るとともに、生徒への専門的な技術指導を行うことができました。
★	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業	本事業の推進校として都教育委員会から指定を受けた福生第五小学校において、児童一人ひとりが持続可能な社会づくりに向け、自然環境や地域・地球規模等の諸課題を自らの課題として考え、解決していくための能力や態度を育成していけるよう、研究発表を実施するとともに、今後の課題を整理しました。
★	オリンピック・パラリンピック等教育推進事業	本事業の推進校として都教育委員会から指定を受けた小中学校全校において、運動に親しむ児童・生徒の増加を目的に、全児童・生徒対象の「長縄大会」を実施しました。また、小学校では慶應義塾大学ラグビー部を講師に招きタグラグビー教室を開催し、中学校ではラグビー日本代表関係者を講師に招き講演会を実施することで、運動することの魅力を伝えました。
★	教育相談事業	教育相談員及び心理相談員が特別支援の利用や不登校等に関する悩みの相談について、相談内容に応じたきめ細やかな支援を行いました。また、教育支援委員会に新たに学識経験者を配置し機能強化を図るとともに、相談員が定期的に大学教授の指導・助言を受けることで、教育相談の質の向上を図りました。
★	小学校保健管理事務	医療的ケアが必要な児童に対し、小学校に看護師を派遣することで適切な支援を実施しました。

	事業名	内容と成果
★	小学校教育環境整備支援事業	就学援助費の新入学児童学用品扶助費を増額し、保護者負担の軽減を図りました。
★	中学校教育環境整備支援事業	就学援助費の新入学生徒学用品扶助費を増額し、保護者負担の軽減を図りました。また、市立中学校に校内LANを整備したことで、教科指導の様々な場面においてタブレット端末を活用できるようになり、福生市立学校ICT推進事業の更なる推進につながりました。
★	中学校特別支援教育振興事業	中学校全校の特別支援教室開設に向けた教室整備を実施するとともに、パーテーション、ホワイトボード等の備品調達を行いました。また、このことについて保護者向けの説明会を実施しました。
★	学校給食センター管理事務	厨房機器のほか各種設備について長期的に維持するため、専門業者の定期点検及びメンテナンスを実施し、必要に応じて修理等対応を行い、給食を安定して提供しました。
★	車両管理事務	給食配送用ハイブリッドトラック6台、食物アレルギー対応給食配送用電気自動車2台及び公用電気自動車2台の定期点検、車検及びメンテナンス等管理を行い、予定に沿った給食配送を実施しました。
★	給食費事務	給食費管理システムについて、電算機借上契約の更新によって最新のOSを搭載した電算機へ対応するために改良を行い、安定した給食費の管理及び徴収を実施しました。また、令和2年度から学校給食会計を公会計にするため、指定金融機関で使用している公金システムの改良に負担金を支出しました。
★	給食調理事業	食物アレルギー対応給食調理並びに給食配送及び配膳業務については、委託により円滑に実施するとともに、給食調理業務については、衛生管理の徹底を行い、安心して安全なおいしい給食を提供しました。
★	新扶桑会館整備事業	扶桑会館の移転に伴い、机・椅子等の備品の整備を行いました。また、福生消防署の建替えのため、東京都が実施する福生消防署及び扶桑会館の解体工事の一部費用を負担しました。
★	新扶桑会館管理事務	移転後の扶桑会館に指定管理者制度を導入し、民間活力を活用した市民サービスの向上を図りました。指定管理者によるサービスの充実や積極的な情報発信等により、多くの方に利用していただくことができました。
★	ふっさっ子の広場事業	令和2年度のふっさっ子の広場7校全校の委託化に向けて、円滑な業務引継ぎや周知を図りました。
★	ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業	令和元年度は行き先を東京グローバルゲートウェイへと変更し、参加者を募ったところ、43名の応募があり、事業開始以来初の定員越えとなりました。参加者たちは事前研修で親睦を図り、体験学習では本物に近い環境で洗練された英会話を学び、ナイトプログラムでは習った英語を使いながら異文化交流を行いました。
★	保健体育事務	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催機運を盛り上げるために、オリンピックを招聘しトークイベントを実施するとともに、ボッチャの普及啓発に努めました。
★	市営競技場改良事業	市営競技場の人工芝化及び管理棟の大規模改修工事を実施することにより、利用機会の拡大及び近隣地域への砂塵対策を図るとともに、管理棟をバリアフリー対応に改修しました。
★	屋外体育施設災害復旧事業	令和元年10月に発生した台風第19号により被災した福生南公園及び多摩川中央公園内屋外体育施設（テニスコート、グラウンド）の復旧を開始しました。
★	市民会館舞台装置等改良事業	大規模空調設備及び貨物用エレベーターのオーバーホール、各室の個別空調設備や受変電設備、大・小ホールで使用している音響、照明装置等の舞台設備の更新を行い、利用者の快適な学習・文化活動の環境を整えました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度	
14	1	4 教育使用料	公民館使用料	231,700	
			地域会館使用料	1,349,500	
			プチギャラリー使用料	988,000	
			福庵使用料	829,800	
			市営野球場使用料	5,174,970	
			市営テニスコート使用料	14,125,720	
			市営競技場使用料	1,777,420	
			校庭照明使用料	1,220,500	
			体育館使用料	11,174,680	
			体育館使用料	20,750	
			校庭照明使用料	6,000	
			教室使用料	900	
			15	2	6 教育費国庫補助金
理科観察実験支援事業補助金	251,000				
要保護準要保護児童生徒諸要費補助金	794,000				
切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	143,000				
第六小学校便所改良事業補助金	3,734,000				
16	2	7 教育費都補助金	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	2,921,875	
			学校と家庭の連携推進事業補助金	1,587,333	
			教育支援センター機能強化モデル事業補助金	5,000,000	
			学校マネジメント強化事業補助金	4,170,743	
			スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	12,302,221	
			コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金	672,000	
			部活動指導員配置経費補助事業補助金	1,396,000	
			学力向上事業補助金	466,000	
			公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金	320,000	
			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	26,000	
			被災児童生徒就学支援等事業補助金	221,000	
			公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助金	1,207,000	
			第六小学校便所改良事業補助金	4,201,000	
			文化財関係事務処理交付金	20,000	
			放課後子供教室推進事業費補助金	18,570,000	
			学校支援地域組織事業費補助金	2,906,000	
			家庭教育支援基盤形成事業費補助金	336,000	
			スポーツ振興等事業費補助金	3,113,000	
			スポーツ振興等事業費補助金	2,510,000	
			スポーツ施設整備費補助金	54,107,000	
	3	5	5 教育費委託金	教職員給与等支給事務費委託金	2,769,000
				教職員研修等事務費委託金	482,000
				教職員研修等委託金	675,435
				教育調査統計事務費委託金	14,000
				学校基本調査費委託金	15,000
				プログラミング教育推進校事業委託金	299,718
				持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業委託金	439,217
				オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金	2,122,516
				国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業委託金	887,975
	19	2	7 学校施設等整備基金繰入金	学校施設等整備基金繰入金	20,000,000
	21	3	1 雑入	資料等紛失弁償金	23,253
				文化財報告書等頒布代	205,710
				図書館資料複写手数料	30,060
資源売払収入				2,115	
複写機等利用料				188,815	
さくら会館電気使用料				304,041	
実用英語技能検定受験会場使用料				216,860	
学校災害保険金				50,000	
ふっさつ子グローバルヴィレッジ事業参加負担金				624,000	
公衆電話利用料				5,160	
太陽光発電電力売払収入				4,746	
第二中学校騒音測定装置電気使用料				8,692	
スポーツ振興くじ助成金				62,008,000	
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業助成金				1,959,660	
公衆電話委託手数料				1,364	
市有物件災害共済返戻金				6,076	
第三小学校増築工事水道使用料				220,929	
合計				350,088,369	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和元年度
9	1	1 教育総務費	教育総務費	15,487,744
			教職員給与等支給事務費	209,103
			教職員健康管理費	3,242,743
		2 教育指導管理費	学校マネジメント強化事業費	17,051,650
			教職員研修費	1,878,726
			教育指導費	100,117,383
			教育支援総務費	10,658,750
		3 教育支援費	個別教育支援費	36,694,009
			車両管理費	113,019
	2	1 学校管理費	学校運営費	90,721,744
			教育振興費	303,030
		2 教育振興支援費	教育環境整備支援費	166,612,149
			特別支援教育振興費	2,197,528
		3 学校施設費	施設管理費	776,113,805
	3	1 学校管理費	学校運営費	34,496,081
			教育振興費	2,005,946
		2 教育振興支援費	教育環境整備支援費	107,567,595
			特別支援教育振興費	2,641,406
		3 学校施設費	施設管理費	90,381,979
	4	1 学校給食費	学校給食費	185,599,172
			施設管理費	46,306,303
			昼食対策費	26,322,180
			車両管理費	3,170,780
	5	1 生涯学習推進費	生涯学習推進費	76,154,166
			施設管理費	46,406,150
			文化財保護費	15,525,295
			古民家管理費	9,916,688
			車両管理費	126,105
		2 公民館費	市民会館費	330,353,971
			公民館運営費	5,309,295
			公民館本館費	11,054,900
			松林会館費	14,221,124
白梅会館費			13,905,909	
さくら会館費			21,138,213	
茶室福庵費			7,080,688	
車両管理費		292,347		
3 図書館費		図書館運営費	18,487,365	
		中央図書館費	60,151,712	
	わかざり図書館費	12,034,587		
	わかたけ図書館費	12,563,792		
	武蔵野台図書館費	13,434,872		
6	1 スポーツ推進費	車両管理費	538,064	
		スポーツ推進費	12,358,792	
		中央体育館費	58,166,661	
		地域体育館費	73,269,468	
		市営プール費	29,450,225	
		テニスコート費	27,743,256	
		市営競技場費	312,479,169	
		福生野球場費	13,856,540	
		その他の体育施設費	11,231,403	
		車両管理費	576,295	
11	1	9 学校施設等整備基金費	積立金	1,053,593
13	1	2 教育施設災害復旧費	保健体育施設災害復旧費	2,208,591
合計				2,930,982,061

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	72,532	81,212	8,680
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	28,293	34,664	6,371
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	44,239	46,548	2,309
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	38,684,727	39,317,801	633,074	2 固定負債	1,229,615	1,259,015	29,400
土地	27,493,586	27,441,873	△ 51,713	地方債	495,538	537,864	42,326
建物	7,816,880	8,400,354	583,474	長期借入金	0	0	0
工作物	479,463	608,066	128,603	退職手当引当金	734,077	721,151	△ 12,926
インフラ資産	11,443	10,011	△ 1,432	その他	0	0	0
重要物品	328,833	296,852	△ 31,981	負債の部合計	1,302,147	1,340,227	38,080
図書	811,191	824,498	13,307	正味財産の部			
建設仮勘定	85,571	97,333	11,762	正味財産	37,382,580	37,977,574	594,994
その他	1,657,760	1,638,814	△ 18,946	正味財産の部合計	37,382,580	37,977,574	594,994
資産の部合計	38,684,727	39,317,801	633,074	負債及び正味財産の部合計	38,684,727	39,317,801	633,074

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,458	6,866	△ 592
都支出金	144,323	124,653	△ 19,670
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	46,361	42,215	△ 4,146
その他	6,123	7,157	1,034
小計	204,265	180,891	△ 23,374
2 行政費用			
人件費	815,290	804,743	△ 10,547
物件費	1,192,003	1,221,427	29,424
維持補修費	25,439	28,154	2,715
扶助費	79,672	73,083	△ 6,589
補助費等	107,354	105,707	△ 1,647
投資的経費	50,763	61,806	11,043
減価償却費	493,076	505,770	12,694
各引当金繰入金	220,880	143,642	△ 77,238
その他	0	0	0
小計	2,984,477	2,944,332	△ 40,145
行政収支差額	△ 2,780,212	△ 2,763,441	16,771
金融収支差額	432	544	112
通常収支差額	△ 2,779,780	△ 2,762,897	16,883
特別収支差額	△ 13,872,882	49,455	13,922,337
当期収支差額	△ 16,652,662	△ 2,713,442	13,939,220

③ キャッシュ・フロー計算書

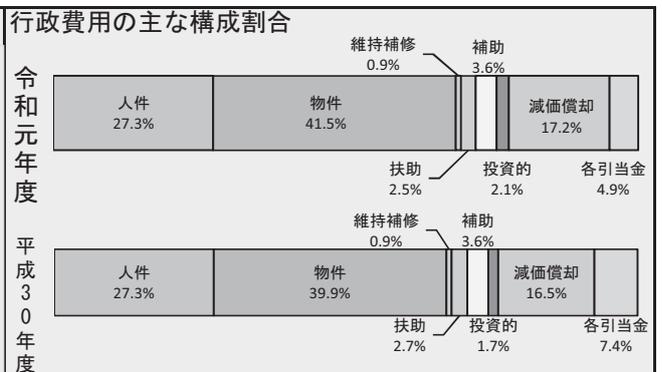
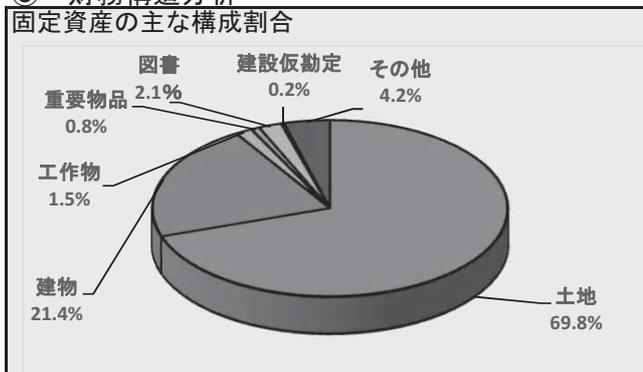
(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	182,328
行政サービス活動支出	2,383,324
行政サービス活動収支差額	△ 2,200,996
社会資本整備等投資活動収入	1,216,231
社会資本整備等投資活動支出	1,231,618
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 15,387
財務活動収入	76,989
財務活動支出	0
財務活動収支差額	76,989
収支差額合計	△ 2,139,394
一般財源調整額	2,139,394

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	685,242
平成30年度	57,975	667,266
増減額	△ 597	17,976
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和元年度	57,378	23,358
平成30年度	57,975	22,460
増減額	△ 597	898

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

教育振興基本計画第2次を策定しました。学校教育は、中学校に不登校特例校分教室及び特別支援教室の開設準備を進めました。また、部活動指導員を配置しました。オリンピック・パラリンピックは、全小中学校等でオリンピックによる教室、トークイベント、ボッチャの普及啓発事業等を開催し、運動の魅力を見学児童はじめ市民に伝えました。ふっさっグローバルヴィレッジは、研修場所を変更し、英会話や異文化交流の質の向上を図りました。市営競技場、市民会館の各施設改良事業は、利用者の快適な活動環境の整備に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
1	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育総務費	大 事業	教育総務費			
	事業名	教育委員会事務							
	事業概要	教育委員会の会議を運営し内容を公開します。 また、市長が主宰する総合教育会議を開催します。							
	支出済額 (円)	委員報酬	5,040,000		主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)	220,007						
		交際費	62,000						
		費用弁償(1)	38,526			その他の特定財源			
		都市町村教育委員会連合会負担金	35,600			合計		0	
		消耗品費(1)	20,000		予算現額(千円)			5,667	
		会場借上料	20,000		総合計画の体系				
		手話通訳者謝礼	10,000		目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
		印刷製本費(2)	6,540		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		食糧費(5)	4,320		施策	施策2_学校教育の充実			
		職員旅費(2)	3,338		基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
その他の事業費		3,168							
合計	5,463,499								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,166	12,269	103
物件費	388	378	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	144	46	△ 98
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	634	1,230	596
その他	0	0	0
小計(B)	13,332	13,923	591
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,332	△ 13,923	△ 591
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,332	△ 13,923	△ 591

(3) 視点別指標

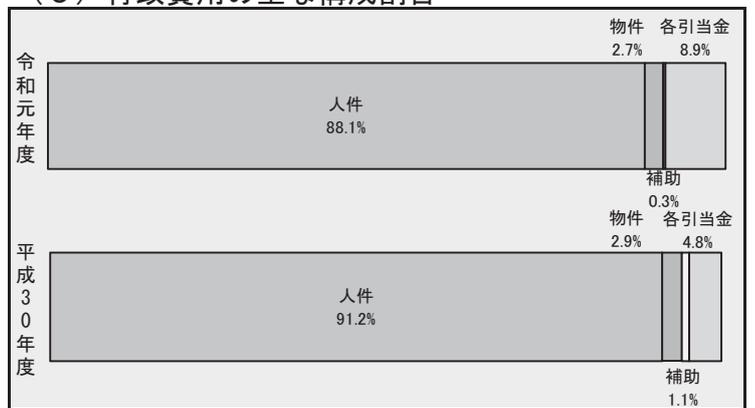
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	230円	243円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,127	7,229
その他の人件費	5,039	5,040
合計	12,166	12,269

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和元年度は教育委員会の会議を14回、総合教育会議を1回開催し、それぞれの内容をホームページにて公開しました。また、教育委員会の権限に属する事務の点検・評価（平成30年度事業分）において、外部評価者による評価を実施し、報告書を作成しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
2	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大事業	教育総務費
	事業名	教育総務事務							
	事業概要	教育委員会事務局に要する事務を円滑に遂行します。 教育委員会の取組を周知するため、教育広報「福生の教育」を年4回発行して市内全戸に配布します。							
	支出済額 (円)	教育振興基本計画策定支援委託料	4,507,800	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	80,000			
		一般事務嘱託員報酬	1,586,200		地域生活支援事業補助金	39,000			
		教育広報配布委託料	863,390		その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	798,005		合計	119,000			
		パートタイマー賃金	507,960		予算現額(千円)	9,945			
		消耗品費(1)	318,475		総合計画の体系				
		声の教育広報作成委託料	233,990		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		ふっさつ子未来会議委員謝礼	200,000		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		職員旅費(2)	173,253		施策	施策2_学校教育の充実			
		手数料(3)	91,216		基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
		外部評価者謝礼	80,000						
その他の事業費		166,577							
合計	9,526,866								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	78	80	2
都支出金	39	39	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	117	119	2
行政費用			
人件費	8,663	8,815	152
物件費	3,011	7,574	4,563
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	107	367	260
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	634	1,230	596
その他	0	0	0
小計(B)	12,415	17,986	5,571
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,298	△ 17,867	△ 5,569
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,298	△ 17,867	△ 5,569

(3) 視点別指標

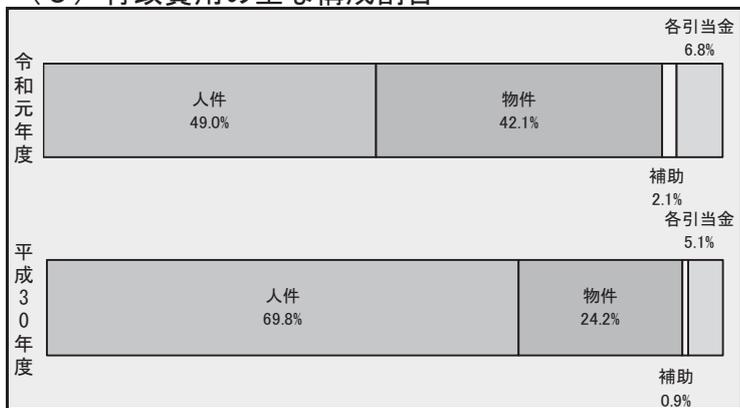
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	214円	313円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,126	7,229
その他の人件費	1,537	1,586
合計	8,663	8,815

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教育広報の印刷及び配布委託のための物件費です。教育委員会の所管する事業の紹介や情報提供を目的として「福生の教育」を年4回発行し、全戸配布を行いました。また、令和元年度は、「福生市教育振興基本計画第2次」策定のための業務が増えたことにより、策定支援委託料に係る物件費が4,563千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係		
3	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大事業	教育総務費	
	事業名	市育英事業								
	事業概要	大学等に入学する者の保護者に対し、入学に要する資金の融資を市が指定した金融機関にあつ旋するとともに、保証会社保証料及び利子を市が全額負担し、保護者負担の軽減を図り、教育の機会均等を図ります。								
	支出済額 (円)	入学資金利子補給金及び保証会社保証料	491,415		主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	348,000			
		通信運搬費(1)	3,264			育英基金積立金利子	4,629			
		消耗品費(1)	2,700			その他の特定財源				
						合計	352,629			
						予算現額(千円)	867			
		総合計画の体系								
			目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
			指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
			施策	施策2_学校教育の充実						
		その他の事業費			基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
	合計	497,379								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	4,751	4,819	68
物件費	6	6	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	635	491	△ 144
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	423	820	397
その他	0	0	0
小計(B)	5,815	6,136	321
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,815	△ 6,136	△ 321
金融収支差額(D)	5	5	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,810	△ 6,131	△ 321

(3) 視点別指標

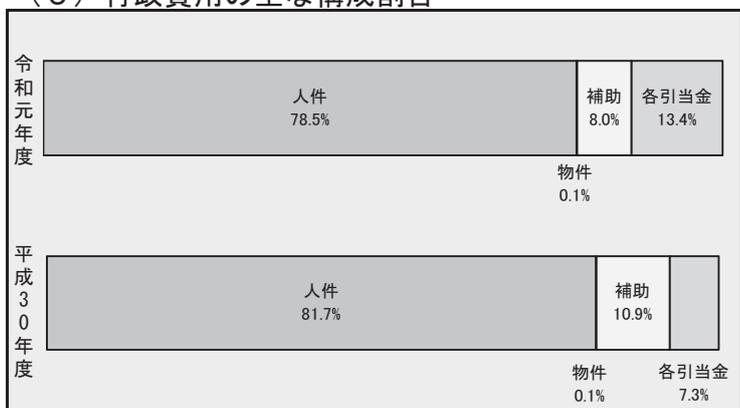
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	100円	107円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,751	4,819
その他の人件費	0	0
合計	4,751	4,819

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新規融資件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	20件	20件
実績値	7件	10件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と融資に伴う利子補給及び保証料の負担による補助費です。令和元年度は新規申請件数14件のうち、10件、590万円の融資あつ旋を行いました。市民への周知については、広報ふっさ、教育広報、市ホームページへ掲載のほか、市内各中学校の3年生の保護者を対象とした進路説明会に出向き、全家庭にリーフレットを配布して制度の説明をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係		
4	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費	
	事業名	小学校総務事務								
	事業概要	各小学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務嘱託員及び用務嘱託員を雇用し、報酬を支払います。								
	支出済額 (円)	学校事務嘱託員報酬			13,622,690	主な 特定財源 (円)				
		用務嘱託員報酬			9,744,000					
		学校事務委託料			2,711,882					
		費用弁償(1)			50,100		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			16,351		合計		0	
						予算現額(千円)				26,453
		総合計画の体系								
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実					
合計				26,145,023	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	24,473	24,571	98
物件費	2,723	2,778	55
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	106	205	99
その他	0	0	0
小計(B)	27,302	27,554	252
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,302	△ 27,554	△ 252
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,302	△ 27,554	△ 252

(3) 視点別指標

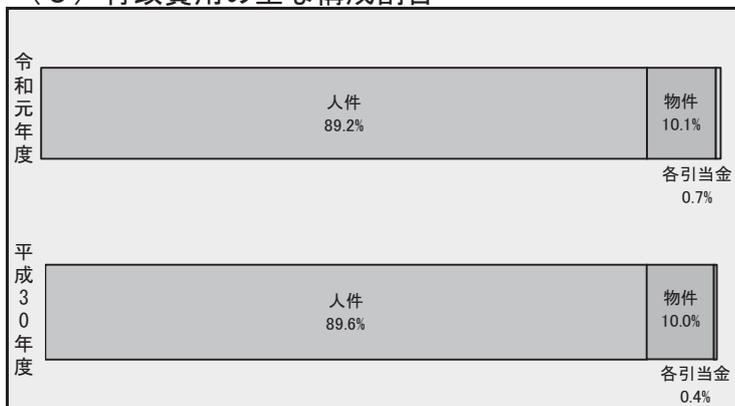
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	471円	480円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,188	1,205
その他の人件費	23,285	23,366
合計	24,473	24,571

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の事務や用務を行うための人件費です。小学校において、学校事務嘱託員7名及び用務嘱託員5名を雇用し、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
5	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	学校運営費		
	事業名	通学路安全対策事業						
	事業概要	児童が通学路において交通事故及び犯罪による被害を受けないよう、通学路見守り員の配置や防犯カメラによる見守りを実施することにより、児童等の安全確保を図ります。						
	支出済額 (円)	見守り事業委託料	13,036,045		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	10,000,000	
		防犯カメラ保守委託料	577,500			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	26,000	
		防犯カメラ移設工事	242,000		その他の特定財源			
		光熱水費(3)	124,598		合計		10,026,000	
		消耗品費(1)	61,883		予算現額(千円)		15,542	
		防犯カメラ電柱共架料	40,548		総合計画の体系			
		見守り活動指導員謝礼	21,000		目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり		
保険料(4)		18,300		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実			
合計		14,121,874		基本事業	02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	90	26	△ 64
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	90	26	△ 64
人件費	5,345	5,421	76
物件費	14,408	13,841	△ 567
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	39	△ 1
投資的経費	0	242	242
減価償却費	1,432	1,432	0
各引当金繰入金	476	923	447
その他	0	0	0
小計(B)	21,701	21,898	197
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,611	△ 21,872	△ 261
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,611	△ 21,872	△ 261

(3) 視点別指標

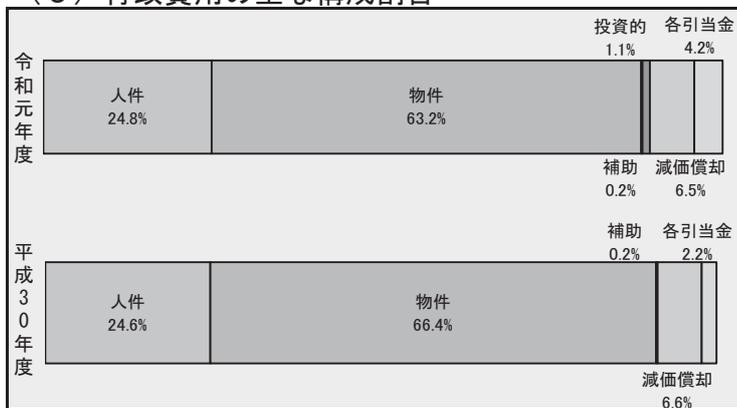
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	374円	382円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,345	5,421
その他の人件費	0	0
合計	5,345	5,421

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	通学路見守り実施回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	延べ836回	延べ848回
実績値	延べ841回	延べ782回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と通学路見守り事業や防犯カメラの管理に係る物件費です。通学路見守り事業についての保護者へのアンケート調査結果では、97%以上の方から児童の通学が安全になったとの回答をいただき、一定の評価を得ています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
6	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校施設費	大 事業	施設管理費			
	事業名	第一小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	7,695,053	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	633,000			
		管理業務委託料	3,378,030		校庭照明使用料	229,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	2,512,892		公共施設職員等駐車料	48,000			
		校庭芝生管理委託料	331,153		その他の特定財源				
		電気保安業務委託料	321,852		合計	910,000			
		便所清掃委託料	308,214		予算現額(千円)		16,706		
		警備委託料	294,300		総合計画の体系				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	241,788						
		ガラス清掃委託料	196,911						
		消耗品費(1)	195,849		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		プール施設保守委託料	184,800	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		その他の事業費	710,340	施策	施策2_学校教育の充実				
		合計	16,371,182	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	573	633	60
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	100	229	129
その他	47	48	1
小計(A)	720	910	190
行政費用			
人件費	6,092	1,156	△ 4,936
物件費	16,560	16,314	△ 246
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	55	57	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,861	9,876	15
各引当金繰入金	638	205	△ 433
その他	0	0	0
小計(B)	33,206	27,608	△ 5,598
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 32,486	△ 26,698	5,788
金融収支差額(D)	△ 21	△ 20	1
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 32,507	△ 26,718	5,789

(3) 視点別指標

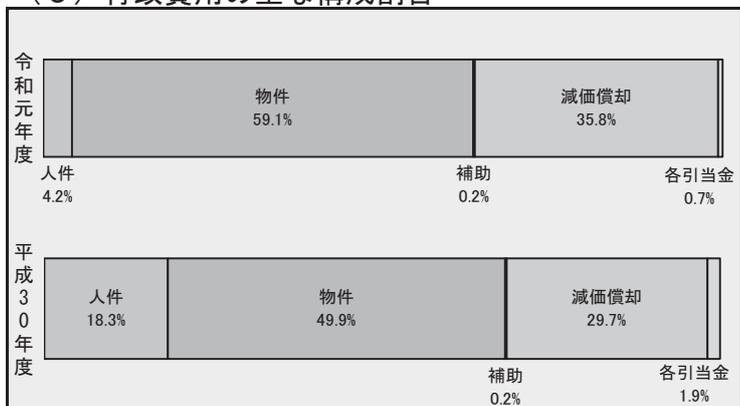
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	573円	481円
受益者負担比率	0.3%	0.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,092	1,156
その他の人件費	0	0
合計	6,092	1,156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度と比較して、職員人件費が減少したのは、用務が正規職員から嘱託職員へと配置変更があったためです。また、物件費に大きな変化はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
7	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校施設費	大事業	施設管理費			
	事業名	第二小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	8,337,068	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	702,000			
		管理業務委託料	3,372,598		校庭照明使用料	62,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	2,482,899		公共施設職員等駐車料	54,000			
		電気保安業務委託料	321,852		その他の特定財源				
		便所清掃委託料	305,355		合計	818,000			
		給食用リフト保守委託料	296,652		予算現額(千円)		17,476		
		警備委託料	294,300		総合計画の体系				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	237,811						
		ガラス清掃委託料	215,233		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		消防設備保守委託料	212,162		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		校庭芝生管理委託料	211,170	施策	施策2_学校教育の充実				
		その他の事業費	825,087	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		合計	17,112,187						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	650	702	52
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	50	62	12
その他	74	54	△ 20
小計(A)	774	818	44
行政費用			
人件費	1,188	5,260	4,072
物件費	17,145	17,068	△ 77
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	43	45	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,426	11,378	952
各引当金繰入金	106	5,068	4,962
その他	0	0	0
小計(B)	28,908	38,819	9,911
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 28,134	△ 38,001	△ 9,867
金融収支差額(D)	△ 1	△ 1	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 28,135	△ 38,002	△ 9,867

(3) 視点別指標

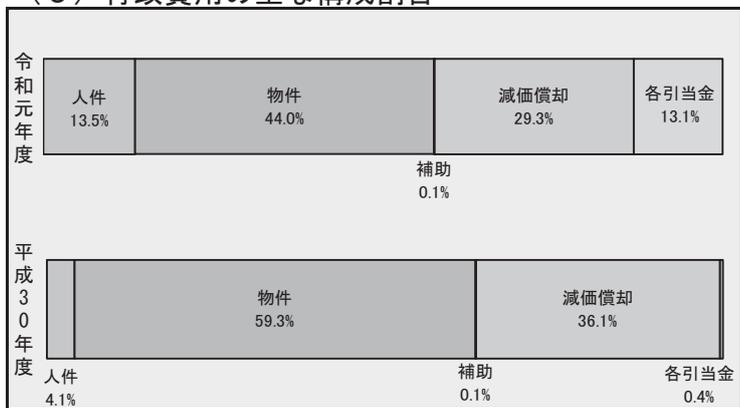
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	499円	677円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,188	5,260
その他の人件費	0	0
合計	1,188	5,260

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度と比較して、職員人件費が増加したのは、用務が嘱託職員から正規職員へと配置変更があったためです。また、物件費に大きな変化はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係
8	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校施設費	大事業	施設管理費		
	事業名	第三小学校管理事務						
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。						
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	7,409,150	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	516,000		
		管理業務委託料	3,353,206		第三小学校増築工事水道使用料	220,929		
		冷暖房空調設備保守委託料	1,961,000		校庭照明使用料	130,000		
		電気保安業務委託料	321,852		その他の特定財源	23,400		
		警備委託料	294,300		合計	890,329		
		ガラス清掃委託料	263,741	予算現額(千円)		16,172		
		便所清掃委託料	231,990	総合計画の体系				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	221,903	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		校庭芝生管理委託料	211,170	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		消耗品費(1)	202,846	施策	施策2_学校教育の充実			
		プール施設保守委託料	184,800	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
		その他の事業費	968,528					
		合計	15,624,486					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	575	516	△ 59
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	40	131	91
その他	70	243	173
小計(A)	685	890	205
行政費用			
人件費	1,188	1,205	17
物件費	15,491	15,576	85
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	48	49	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	7,670	17,165	9,495
各引当金繰入金	106	205	99
その他	0	0	0
小計(B)	24,503	34,200	9,697
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,818	△ 33,310	△ 9,492
金融収支差額(D)	0	△ 65	△ 65
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,818	△ 33,375	△ 9,557

(3) 視点別指標

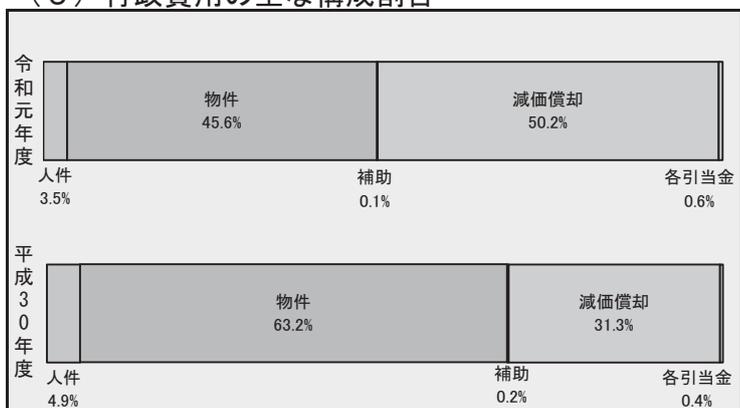
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	423円	596円
受益者負担比率	0.2%	0.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,188	1,205
その他の人件費	0	0
合計	1,188	1,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度に工事を実施した講堂の空調設備更新工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が9,495千円増加しました。また、物件費に大きな変化はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
9	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校施設費	大 事業	施設管理費			
	事業名	第四小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	5,706,744	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	675,000			
		管理業務委託料	3,393,195		校庭照明使用料	90,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	1,934,117		公共施設職員等駐車料	59,000			
		校庭芝生管理委託料	386,832		その他の特定財源	1,250			
		警備委託料	294,300		合計	825,250			
		電気保安業務委託料	264,877		予算現額(千円)		14,053		
		便所清掃委託料	230,208		総合計画の体系				
		ガラス清掃委託料	197,332		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	192,075		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		プール施設保守委託料	184,800		施策	施策2_学校教育の充実			
		消防設備保守委託料	170,417	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		その他の事業費	717,952						
		合計	13,672,849						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	710	675	△ 35
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	91	91
その他	59	59	0
小計(A)	769	825	56
行政費用			
人件費	1,188	1,205	17
物件費	13,025	13,631	606
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	41	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,794	13,137	1,343
各引当金繰入金	106	205	99
その他	0	0	0
小計(B)	26,153	28,219	2,066
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 25,384	△ 27,394	△ 2,010
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 25,384	△ 27,394	△ 2,010

(3) 視点別指標

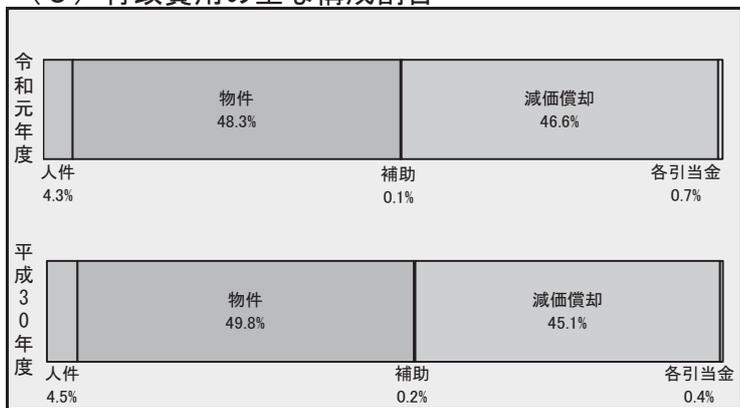
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	451円	492円
受益者負担比率	0.0%	0.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,188	1,205
その他の人件費	0	0
合計	1,188	1,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。特定建築物定期調査報告書作成委託料の皆増などにより物件費が606千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
10	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校施設費	大事業	施設管理費			
	事業名	第五小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	4,835,606	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	196,000			
		管理業務委託料	3,350,916		公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金	170,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	949,371		校庭照明使用料	144,000			
		校庭芝生管理委託料	341,080		その他の特定財源				
		電気保安業務委託料	321,852		合計	510,000			
		警備委託料	294,300		予算現額(千円)		12,698		
		便所清掃委託料	250,752		総合計画の体系				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	207,984		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		プール施設保守委託料	184,800		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		消防設備保守委託料	181,005		施策	施策2_学校教育の充実			
		消耗品費(1)	173,886	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		その他の事業費	761,872						
		合計	11,853,424						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	375	0	△ 375
都支出金	164	170	6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	200	144	△ 56
その他	192	196	4
小計(A)	931	510	△ 421
行政費用			
人件費	6,155	1,156	△ 4,999
物件費	11,274	11,802	528
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51	52	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	13,301	28,072	14,771
各引当金繰入金	638	205	△ 433
その他	0	0	0
小計(B)	31,419	41,287	9,868
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 30,488	△ 40,777	△ 10,289
金融収支差額(D)	0	△ 118	△ 118
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 30,488	△ 40,895	△ 10,407

(3) 視点別指標

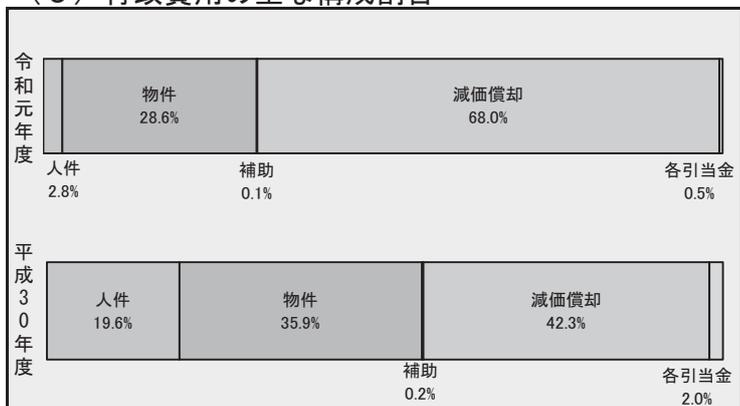
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	542円	720円
受益者負担比率	0.6%	0.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	6,155	1,156
その他の人件費	0	0
合計	6,155	1,156

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度と比較して、職員人件費が減少したのは、用務が正規職員から嘱託職員へと配置変更があったためです。また、平成30年度に工事を実施した校舎の空調設備更新工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が14,771千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係		
11	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大事業	施設管理費	
	事業名	第六小学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	便所改良工事			16,731,360	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	8,500,000		
		光熱水費(3)			6,792,857		第六小学校便所改良事業補助金	4,201,000		
		管理業務委託料			3,378,030		第六小学校便所改良事業補助金	3,734,000		
		冷暖房空調設備保守委託料			2,452,096		その他の特定財源	723,500		
		便所改良工事監理委託料			1,134,000		合計	17,158,500		
		便所清掃委託料			353,146		予算現額(千円)			35,013
		電気保安業務委託料			321,852		総合計画の体系			
		警備委託料			294,300		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
特定建築物定期調査報告書作成委託料				253,719	指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
校庭芝生管理委託料				218,000	施策		施策2_学校教育の充実			
消耗品費(1)			215,000	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
その他の事業費			1,173,066							
合計			33,317,426							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	528	581	53
都支出金	104	0	△ 104
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	23	95	72
その他	97	48	△ 49
小計(A)	752	724	△ 28
人件費	1,188	5,260	4,072
物件費	14,767	15,405	638
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	46	47	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,926	13,699	△ 1,227
各引当金繰入金	106	5,068	4,962
その他	0	0	0
小計(B)	31,033	39,479	8,446
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,281	△ 38,755	△ 8,474
金融収支差額(D)	△ 20	△ 26	△ 6
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,301	△ 38,781	△ 8,480

(3) 視点別指標

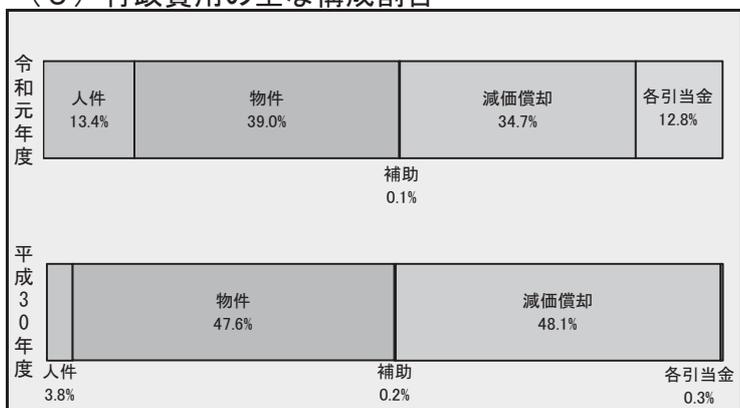
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	535円	688円
受益者負担比率	0.1%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,188	5,260
その他の人件費	0	0
合計	1,188	5,260

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成30年度と比較して、職員人件費が増加したのは、用務が嘱託職員から正規職員へと配置変更があったためです。また、令和元年度に校舎1階西側便所改良工事を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
12	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校施設費	大事業	施設管理費			
	事業名	第七小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	8,129,647	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	770,000			
		管理業務委託料	3,346,853		公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金	150,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	2,140,012		公共施設職員等駐車料	132,000			
		便所清掃委託料	403,994		その他の特定財源	155,000			
		電気保安業務委託料	321,852		合計	1,207,000			
		校庭芝生管理委託料	300,395		予算現額(千円)		17,059		
		警備委託料	294,300		総合計画の体系				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	235,823						
		消耗品費(1)	188,801		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		プール施設保守委託料	184,800		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		消防設備保守委託料	173,965	施策	施策2_学校教育の充実				
		その他の事業費	907,501	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		合計	16,627,943						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	680	770	90
都支出金	144	150	6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	98	155	57
その他	202	132	△ 70
小計(A)	1,124	1,207	83
人件費	1,188	1,205	17
物件費	15,670	16,581	911
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	46	47	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	29,488	25,688	△ 3,800
各引当金繰入金	106	205	99
その他	0	0	0
小計(B)	46,498	43,726	△ 2,772
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 45,374	△ 42,519	2,855
金融収支差額(D)	△ 24	△ 23	1
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 45,398	△ 42,542	2,856

(3) 視点別指標

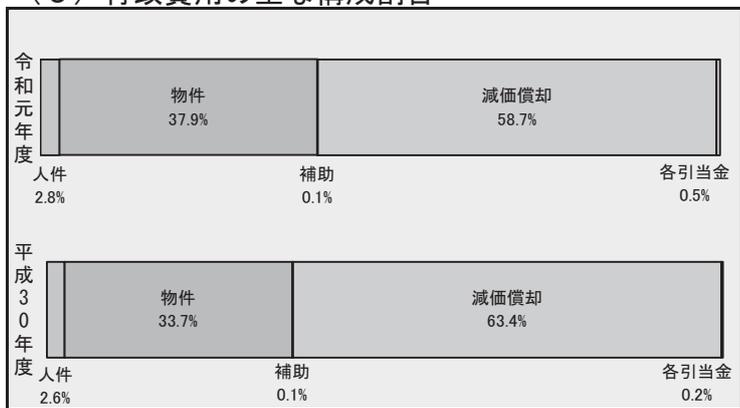
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	802円	762円
受益者負担比率	0.2%	0.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,188	1,205
その他の人件費	0	0
合計	1,188	1,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。特定建築物定期調査報告書作成委託料の皆増などにより物件費が911千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
13	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大事業	施設管理費
	事業名	小学校施設維持整備事業							
	事業概要	小学校の施設及び設備について、点検を通して不具合を解消し適切な維持管理を行い、安全管理と良好な学習環境の維持を図ります。							
	支出済額 (円)	工事請負費			21,844,655	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金	14,000,000	
		修繕料(7)			8,299,165				
		植木剪定委託料			2,100,000				
		建築関係調査委託料			539,330			その他の特定財源	
		施設台帳整備委託料			367,295			合計	14,000,000
		消耗品費(1)			292,940	予算現額(千円)		33,895	
		営繕積算システム使用料			183,120	総合計画の体系			
		害虫等駆除委託料			82,200	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
		その他の事業費				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		合計			33,708,705	施策	施策2_学校教育の充実		
				基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	5,345	5,421	76
物件費	3,346	4,485	1,139
維持補修費	8,291	8,299	8
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	20,028	14,739	△ 5,289
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	476	923	447
その他	0	0	0
小計(B)	37,486	33,867	△ 3,619
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 37,486	△ 33,867	3,619
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 37,486	△ 33,867	3,619

(3) 視点別指標

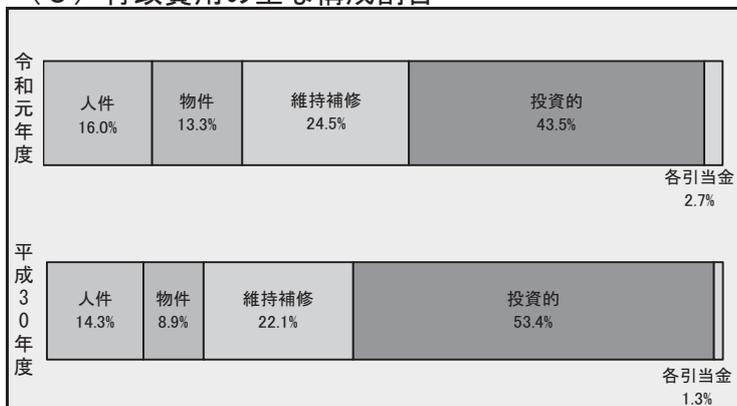
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	647円	590円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,345	5,421
その他の人件費	0	0
合計	5,345	5,421

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設修繕のための維持補修費と投資的経費です。令和元年度は、第三小学校外3校プール給湯器取替等工事外55件の工事を実施しました。建築関係調査委託料の皆増などにより物件費が1,139千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係
14	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校施設費	大 事業	施設管理費		
	事業名	小学校防音機能復旧(復機)事業						
	事業概要	小学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。						
	支出済額 (円)	工事請負費	145,442,100	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	92,951,000		
		監理委託料	3,349,500		小学校防音機能復旧(復機)事業債	27,800,000		
		消耗品費(1)	183,964		市町村総合交付金	22,000,000		
		有料道路使用料	45,490		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	11,255		合計	142,751,000		
		職員旅費(2)	4,326		予算現額(千円)	149,368		
				総合計画の体系				
				目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			その他の事業費	施策	施策2_学校教育の充実			
		合計	149,036,635	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,130	4,217	87
物件費	263	245	△ 18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	303	718	415
その他	0	0	0
小計(B)	4,696	5,180	484
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,696	△ 5,180	△ 484
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,696	△ 5,180	△ 484

(3) 視点別指標

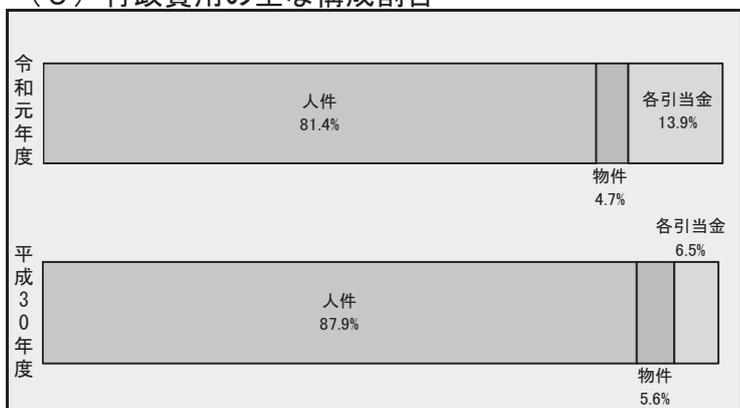
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	81円	90円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,130	4,217
その他の人件費	0	0
合計	4,130	4,217

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和元年度は第五小学校講堂の空調設備更新工事と、第三小学校校舎の空調設備更新工事の契約(令和元年度から令和2年度債務負担行為)を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係		
15	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費	
	事業名	第三小学校増築事業									
	事業概要	習熟度別少人数指導などきめ細やかな指導展開を実施するため、教室の増築を行い、児童の学力の定着と伸長を図ります。									
	支出済額 (円)	工事請負費	452,258,350		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金	250,000,000				
		監理委託料	11,770,000			市町村総合交付金	122,000,000				
		備品購入費	4,676,901			第三小学校増築事業債	47,000,000				
		職員旅費(2)	46,600			その他の特定財源					
		消耗品費(1)	25,747			合計	419,000,000				
		有料道路使用料	11,370			予算現額(千円)		470,311			
		総合計画の体系									
				目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり						
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
				施策	施策2_学校教育の充実						
	その他の事業費				基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
	合計		468,788,968								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,277	2,496	1,219
物件費	3,678	4,761	1,083
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,603	1,841	238
その他	0	0	0
小計(B)	6,558	9,098	2,540
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,558	△ 9,098	△ 2,540
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,558	△ 9,098	△ 2,540

(3) 視点別指標

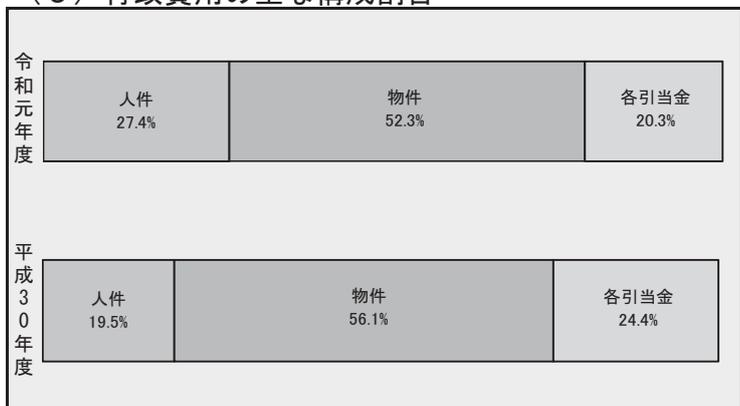
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	113円	159円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,277	2,496
その他の人件費	0	0
合計	1,277	2,496

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。令和元年度は増築工事を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係		
16	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費	
	事業名	中学校総務事務								
	事業概要	各中学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務嘱託員及び用務嘱託員を雇用し、報酬を支払います。								
	支出済額 (円)	学校事務嘱託員報酬			5,779,720	主な 特定財源 (円)				
		用務嘱託員報酬			3,897,600					
		学校事務委託料			1,185,021					
		費用弁償(1)			70,760		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			16,351		合計		0	
						予算現額(千円)				11,135
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実					
合計				10,949,452	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,902	10,882	△ 20
物件費	1,282	1,272	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	106	205	99
その他	0	0	0
小計(B)	12,290	12,359	69
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,290	△ 12,359	△ 69
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,290	△ 12,359	△ 69

(3) 視点別指標

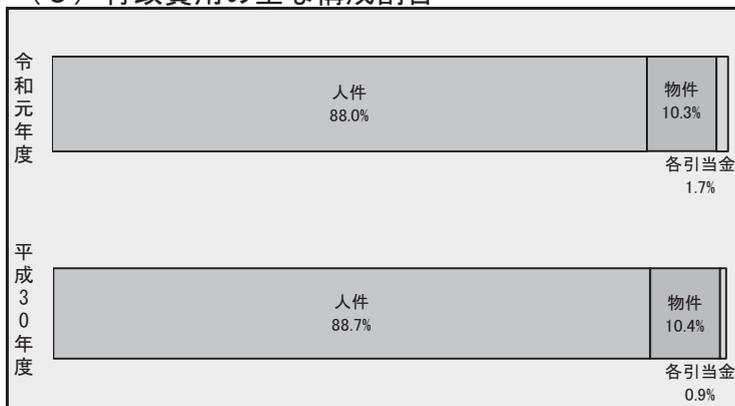
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	212円	215円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,188	1,205
その他の人件費	9,714	9,677
合計	10,902	10,882

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の事務や用務を行うための人件費です。中学校において、学校事務嘱託員3名及び用務嘱託員2名を雇用し、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
17	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校施設費	大	事業	施設管理費		
	事業名	第一中学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	12,052,639	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	705,000			
		管理業務委託料	6,031,541		公共施設職員等駐車料	196,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	2,931,977		校庭照明使用料	166,000			
		給食用エレベーター保守委託料	967,920		その他の特定財源				
		便所清掃委託料	456,620		合計	1,067,000			
		電気保安業務委託料	433,168		予算現額(千円)		25,406		
		消耗品費(1)	381,965		総合計画の体系				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	317,333						
		警備委託料	294,300		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		ガラス清掃委託料	256,862		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		手数料(3)	209,000	施策	施策2_学校教育の充実				
		その他の事業費	821,106	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		合計	25,154,431						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	833	705	△ 128
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	12	166	154
その他	320	196	△ 124
小計(A)	1,165	1,067	△ 98
行政費用			
人件費	8,509	7,706	△ 803
物件費	24,236	25,088	852
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	65	67	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	40,612	38,307	△ 2,305
各引当金繰入金	1,015	681	△ 334
その他	0	0	0
小計(B)	74,437	71,849	△ 2,588
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 73,272	△ 70,782	2,490
金融収支差額(D)	△ 24	△ 23	1
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 73,296	△ 70,805	2,491

(3) 視点別指標

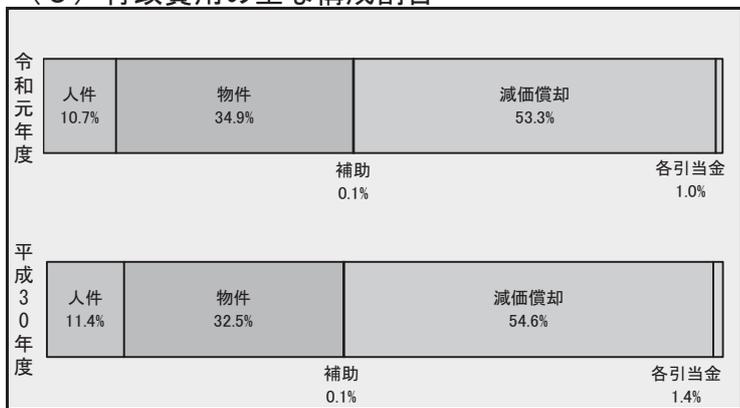
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,284円	1,252円
受益者負担比率	0.0%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,509	7,706
その他の人件費	0	0
合計	8,509	7,706

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。他の学校と比較して、職員人件費が多いのは、用務に正規職員を配置しているためです。特定建築物定期調査報告書作成委託料の皆増などにより物件費が852千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
18	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校施設費	大事業	施設管理費			
	事業名	第二中学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	10,243,227	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	637,000			
		管理業務委託料	6,041,617		公共施設職員等駐車料	488,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	2,796,605		校庭照明使用料	52,000			
		給食用エレベーター保守委託料	810,960		その他の特定財源	8,692			
		便所清掃委託料	416,024		合計	1,185,692			
		電気保安業務委託料	405,883		予算現額(千円)		24,232		
		消耗品費(1)	356,971		総合計画の体系				
		警備委託料	294,300		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	263,662		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		ガラス清掃委託料	234,679		施策	施策2_学校教育の充実			
		消防設備保守委託料	222,695	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		その他の事業費	759,427						
		合計	22,846,050						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	748	637	△ 111
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	54	52	△ 2
その他	298	497	199
小計(A)	1,100	1,186	86
行政費用			
人件費	1,188	1,205	17
物件費	23,563	22,760	△ 803
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	84	86	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	25,142	25,027	△ 115
各引当金繰入金	106	205	99
その他	0	0	0
小計(B)	50,083	49,283	△ 800
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 48,983	△ 48,097	886
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 48,983	△ 48,097	886

(3) 視点別指標

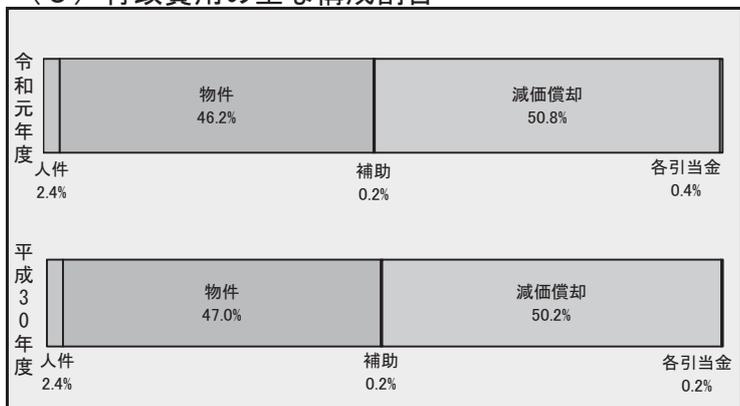
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	864円	859円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,188	1,205
その他の人件費	0	0
合計	1,188	1,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和元年度は光熱水費の減などにより物件費が803千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係		
19	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校施設費	大 事業	施設管理費				
	事業名	第三中学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	7,142,408	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	379,000				
		管理業務委託料	6,020,735		公共施設職員等駐車料	224,000				
		冷暖房空調設備保守委託料	2,389,031		校庭照明使用料	123,000				
		給食用エレベーター保守委託料	981,000		その他の特定財源					
		電気保安業務委託料	405,883		合計	726,000				
		便所清掃委託料	393,198		予算現額(千円)		20,694			
		消耗品費(1)	314,216		総合計画の体系					
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	309,379		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
		警備委託料	294,300		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		ガラス清掃委託料	214,390		施策	施策2_学校教育の充実				
手数料(3)		209,000	基本事業		02-1 学校教育環境の充実					
その他の事業費	970,596									
合計	19,644,136									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	431	379	△ 52
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	190	123	△ 67
その他	276	224	△ 52
小計(A)	897	726	△ 171
人件費	1,188	1,205	17
物件費	18,707	19,572	865
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70	72	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	45,166	40,697	△ 4,469
各引当金繰入金	106	205	99
その他	0	0	0
小計(B)	65,237	61,751	△ 3,486
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 64,340	△ 61,025	3,315
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 64,340	△ 61,025	3,315

(3) 視点別指標

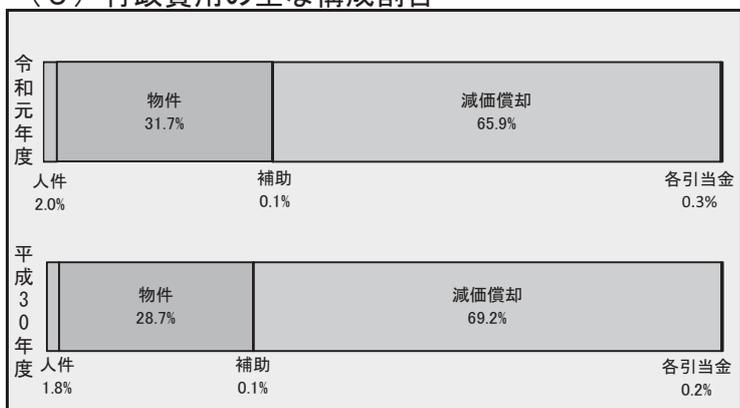
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,125円	1,076円
受益者負担比率	0.3%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,188	1,205
その他の人件費	0	0
合計	1,188	1,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。特定建築物定期調査報告書作成委託料の皆増などにより物件費が865千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
20	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校施設費	大事業	施設管理費
	事業名	中学校施設維持整備事業							
	事業概要	中学校の施設及び設備を、点検を通して早期に不具合を解消し適切な維持管理を行い、安全管理と良好な学習環境の維持を図ります。							
	支出済額 (円)	工事請負費			13,917,856	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金	6,000,000	
		修繕料(7)			7,037,014				
		植木剪定委託料			1,200,000				
		建築関係調査委託料			199,870		その他の特定財源		
		施設台帳整備委託料			154,105		合計	6,000,000	
		消耗品費(1)			138,847	予算現額(千円)		22,933	
		営繕積算システム使用料			78,480	総合計画の体系			
		職員旅費(2)			10,258	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
		通信運搬費(1)			932	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実		
	合計			22,737,362	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,969	3,012	43
物件費	1,515	2,079	564
維持補修費	2,989	7,037	4,048
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	12,674	12,543	△ 131
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	264	513	249
その他	0	0	0
小計(B)	20,411	25,184	4,773
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 20,411	△ 25,184	△ 4,773
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 20,411	△ 25,184	△ 4,773

(3) 視点別指標

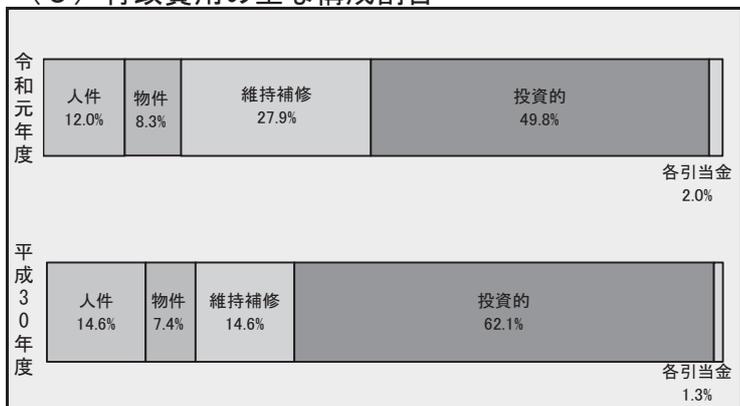
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	352円	439円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,969	3,012
その他の人件費	0	0
合計	2,969	3,012

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設修繕のための維持補修費と投資的経費です。令和元年度は、第三中学校体育館床金具取替工事外30件の工事を実施しました。なお、老朽化した空調機修繕の増などにより維持補修費が4,048千円増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
21	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	学校施設等整備基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	今後の学校施設等の整備に充てるため、設置する基金に積立を行います。								
	支出済額 (円)	積立金	1,053,593		主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金積立金利息	1,053,593			
						その他の特定財源				
						合計	1,053,593			
						予算現額(千円)	1,054			
						総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営				
	合計	1,053,593		基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	1,040	1,054	14
通常収支差額(C)+(D)=(E)	1,040	1,054	14

(3) 視点別指標

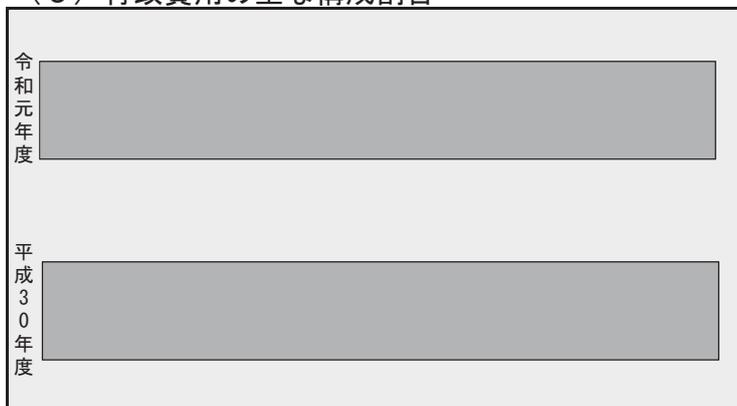
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和元年度末残高は、11億7,811万973円です。福生市が設置する学校施設の増改築や重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係
22	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教職員給与等支給事務費		
	事業名	教職員給与等支給事務						
	事業概要	教職員の任用、給与支給手続き、及び社会保険への加入等の事務に必要な経費です。						
	支出済額 (円)	職員旅費(2)		75,889	主な 特定財源 (円)	教職員給与等支給事務費委託金	209,103	
		保険料(4)		50,000				
		都公立小学校事務職員会負担金		28,350				
		学校長等退任記念品		15,000			その他の特定財源	
		消耗品費(1)		13,569			合計	209,103
		都公立中学校事務職員会負担金		12,150	予算現額(千円)		213	
		手数料(3)		7,245	総合計画の体系			
		通信運搬費(1)		6,900	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
		その他の事業費			指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
合計			209,103	施策	施策2_学校教育の充実			
			基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,729	2,769	40
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,729	2,769	40
人件費	4,715	3,855	△ 860
物件費	87	104	17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	91	106	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	356	305	△ 51
その他	0	0	0
小計(B)	5,249	4,370	△ 879
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,520	△ 1,601	919
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,520	△ 1,601	919

(3) 視点別指標

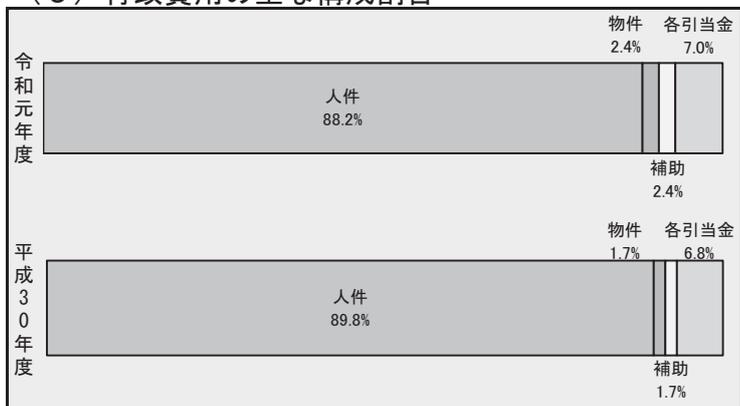
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	91円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,715	3,855
その他の人件費	0	0
合計	4,715	3,855

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務を行うための人件費です。令和元年度、補助費等の増は、予算組替えにより本事業で支出することとなった退任記念品の増額分です。都支出金の増は、自治体均等割分及び教職員1人当たりの比例配分額の増によるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係
23	予算科目	款 教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業 教職員健康管理費
	事業名	教職員健康管理事務						
	事業概要	教職員の健康診断及び労働安全衛生法第66条の8に定める面接指導等のための費用です。						
	支出済額 (円)	循環器検診委託料	1,437,156	主な 特定財源 (円)				
		産業医報酬	700,000					
		消化器検診委託料	640,394					
		婦人科検診委託料	166,320			その他の特定財源		
		結核検診委託料	138,240			合計		0
		労働安全衛生推進者養成講習会負担金	33,352	予算現額(千円)			3,617	
		ストレスチェックシステム使用料	28,281	総合計画の体系				
		備品購入費	99,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		その他の事業費		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		合計	3,242,743	施策	施策2_学校教育の充実			
			基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,347	2,401	1,054
物件費	2,511	2,509	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	33	33
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	102	650	548
その他	0	0	0
小計(B)	3,960	5,593	1,633
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,960	△ 5,593	△ 1,633
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,960	△ 5,593	△ 1,633

(3) 視点別指標

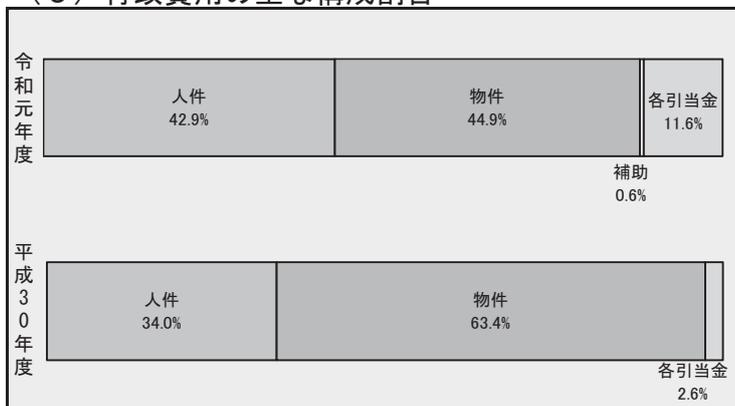
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	68円	97円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,347	1,701
その他の人件費	0	700
合計	1,347	2,401

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の健康診断委託料としての物件費、健康診断実施のための事務に要した人件費、令和元年6月から施行した福生市立学校職員労働安全衛生要綱に定める産業医に対する報酬としてのその他の人件費です。教職員には教育指導課が実施する本検診か人間ドック等を受診してもらい、職務遂行可能な健康状態を保てるよう努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係	
24	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	学校マネジメント強化事業費
	事業名	学校マネジメント強化事業								
	事業概要	市内小中学校に学校経営補佐嘱託員、副校長補佐嘱託員、スクール・サポート・スタッフを配置し、副校長や教員の業務軽減を図ります。また、市内中学校で部活動指導員を活用し、教員の部活動の負担軽減を図ります。								
	支出済額(円)		パートタイマー賃金	11,112,060	主な 特定財源 (円)	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	11,112,060			
			学校経営補佐嘱託員報酬	2,332,800		学校マネジメント強化事業補助金	3,840,000			
			○部活動指導員報酬	2,094,400		部活動指導員配置経費補助事業補助金	1,396,000			
			副校長補佐嘱託員報酬	1,507,200		その他の特定財源				
			○費用弁償(1)	5,190		合計	16,348,060			
					予算現額(千円)		18,705			
					総合計画の体系					
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
				その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実			
			合計	17,051,650	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	11,290	16,348	5,058
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11,290	16,348	5,058
行政費用			
人件費	6,013	7,587	1,574
物件費	7,450	11,117	3,667
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,724	131	△ 2,593
その他	0	0	0
小計(B)	16,187	18,835	2,648
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,897	△ 2,487	2,410
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,897	△ 2,487	2,410

(3) 視点別指標

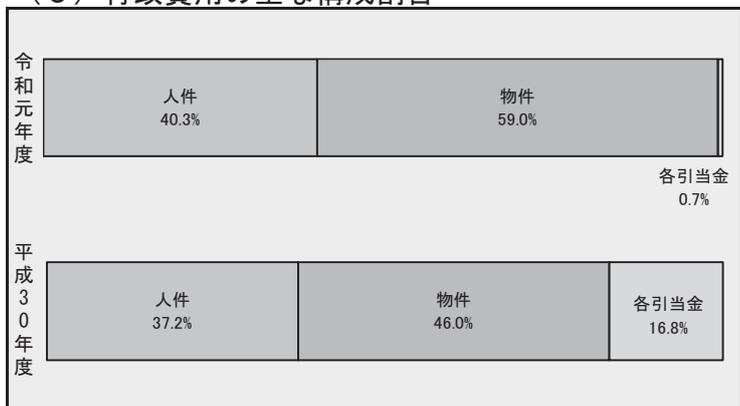
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	279円	328円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,173	1,652
その他の人件費	3,840	5,935
合計	6,013	7,587

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校経営補佐・副校長補佐嘱託員、部活動指導員の報酬としての人件費と、スクール・サポート・スタッフの賃金等としての物件費です。物件費の増は、令和元年度、スクール・サポート・スタッフが未配置であった第四小学校と第三中学校にも配置したことに伴う増です。人件費の増は、市内中学校3校に各1名ずつ部活動指導員を配置したことによる増です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
25	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	教職員研修費			
	事業名	教職員研修事務							
	事業概要	教職員対象法定研修を実施し、職員の資質向上を図ります。また、福生市立学校教育研究会に支援を行うことで、効果ある研究活動の充実を図るとともに、各校が独自に行う教職員の養成や、保護者・地域住民向けに実施する講演会・研修会等を支援することで、教育課題の共有を図ります。							
	支出済額 (円)	福生市公立学校教育研究会負担金	833,117	主な 特定財源 (円)	教職員研修等委託金	675,435			
		施設借上料	360,210		教職員研修等事務費委託金	482,000			
		教職員研修会等講師謝礼	283,000		その他の特定財源				
		都立学校教育研究会等負担金	130,500		合計		1,157,435		
		費用弁償(1)	105,678		予算現額(千円)		2,710		
		校内研修会講師謝礼	70,000	総合計画の体系					
		消耗品費(1)	50,001	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		有料道路使用料	15,830	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		施設入場料	15,600	施策	施策2_学校教育の充実				
		都学校教育相談研究会負担金	6,300	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		都小学校書写教育研究会負担金	6,300						
		その他の事業費	2,190						
合計		1,878,726							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	711	1,157	446
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	711	1,157	446
行政費用			
人件費	3,368	2,754	△ 614
物件費	103	550	447
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,381	1,329	△ 52
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	254	218	△ 36
その他	0	0	0
小計(B)	5,106	4,851	△ 255
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,395	△ 3,694	701
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,395	△ 3,694	701

(3) 視点別指標

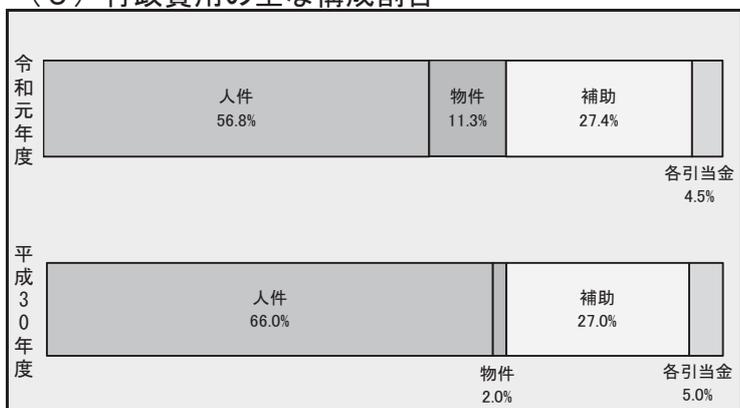
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	88円	85円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,368	2,754
その他の人件費	0	0
合計	3,368	2,754

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。行政費用については、令和元年度は4市1郡初任者研修会の幹事市で研修諸費用を負担したため、物件費が増加しました。本事業では、初任者研修を全11回(内2回授業研究)、2年次研修を全4回(内1回授業研究)、3年次研修を全3回(内2回授業研究)実施し、学習指導力や生活指導力、外部との連携・折衝力等について指導しました。4年次研修では対象者全員(10名)の授業を指導主事が観察し、指導しました。また、福生市立学校教育研究会や各校で実施する校内研修会の講師謝礼、道徳授業地区公開講座の講演会の講師謝礼等の財政的な支援を行うことで、より効果ある教育研究活動の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
26	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費			
	事業名	教育指導事務							
	事業概要	市立小・中学校における授業を円滑に展開するため、各種指導補助員等を配置し、個別的な指導・支援が必要な児童・生徒に対する対応や、多様な学習の実現等、効果的な授業支援体制を構築します。							
	支出済額 (円)	小学校授業指導補助員謝礼	14,152,500	主な 特定財源 (円)					
		中学校適応指導補助員謝礼	2,675,460						
		日本語適応支援員謝礼	2,426,040						
		消耗品費(1)	1,601,920				その他の特定財源		
		社会科副読本作成委託料	748,000				合計		0
		パートタイマー賃金	604,260				予算現額(千円)		29,404
		小学校水泳指導補助員謝礼	586,800				総合計画の体系		
		夏季休業中水泳指導員謝礼	573,600				目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり	
		学習指導員謝礼	418,200				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上	
		印刷製本費(2)	314,450				施策	施策2_学校教育の充実	
		学習指導市民講師謝礼	180,000				基本事業	02-1 学校教育環境の充実	
その他の事業費		298,537							
合計	24,579,767								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	491	0	△ 491
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	491	0	△ 491
行政費用			
人件費	7,409	6,058	△ 1,351
物件費	4,588	3,549	△ 1,039
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24,266	21,031	△ 3,235
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	560	480	△ 80
その他	0	0	0
小計(B)	36,823	31,118	△ 5,705
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 36,332	△ 31,118	5,214
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 36,332	△ 31,118	5,214

(3) 視点別指標

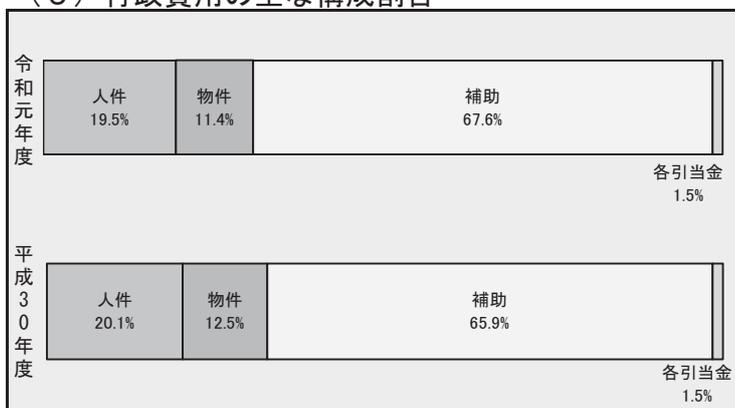
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	635円	542円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,409	6,058
その他の人件費	0	0
合計	7,409	6,058

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	小学校授業指導補助員配置時間	
	平成30年度	令和元年度
目標値	16,412時間	16,112時間
実績値	15,786.5時間	13,875時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各種補助員に係る補助費です。道徳の教師用指導書について、平成30年度は小学校の学級分でしたが、平成31年度は中学校の学級分購入したことにより物件費が減少しました。小学校授業指導補助員、小学校水泳指導補助員、日本語適応支援員、学習活動市民講師等の配置により授業の中で、児童・生徒への指導・支援を行いました。これらの補助員のうち、小学校授業指導補助員と中学校適応支援員、日本語適応支援員等を学校がより効果的に活用できるよう、精査・統合します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
27	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	教育指導費				
	事業名	特別支援教育事業								
	事業概要	特別支援教室及び特別支援学級における児童・生徒の安全管理及び学習指導等の充実を図るために指導補助員を配置します。 また、特別支援教育プログラムの改訂を行い、教員の特別支援教育に関する理解をより深め、指導力の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	特別支援学級等指導補助員謝礼	8,700,600	主な 特定財源 (円)						
		印刷製本費(2)	154,651							
		多摩地区特別支援教育研究会負担金	18,000							
		施設借上料	11,000			その他の特定財源				
		都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9,000			合計		0		
		都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会分担金	8,400			予算現額(千円)		11,856		
		都特別支援学級設置校長協会負担金	5,400			総合計画の体系				
		都特別支援教育研究会負担金	4,320			目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2,520			指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実			
	合計	8,913,891		基本事業	02-2 特別支援教育の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,021	1,652	△ 369
物件費	54	166	112
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,898	8,748	△ 150
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	153	131	△ 22
その他	0	0	0
小計(B)	11,126	10,697	△ 429
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,126	△ 10,697	429
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,126	△ 10,697	429

(3) 視点別指標

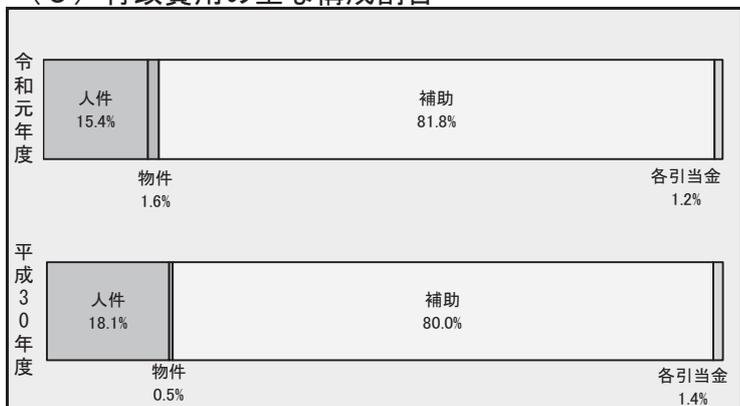
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	192円	186円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,021	1,652
その他の人件費	0	0
合計	2,021	1,652

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等指導補助員配置時間	
	平成30年度	令和元年度
目標値	8,574時間	11,411時間
実績値	8,677時間	8,530時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と特別支援学級等指導補助員、各種負担金、物件費です。新型コロナウイルス感染症の影響により学校が臨時休業になったことに伴い、特別支援学級等指導補助員の配置時間が8,677時間から8,530時間に減少しており、補助費が150千円減少しました。本業務では、発達障害について、より早期に発見し、継続的に適切な指導・支援が行えるように、福生市特別支援教育リーフレット「子育ての困りごと、ありませんか」を3,500部印刷し、就学前の幼児の保護者、小・中学校の保護者、関係部署等に配布しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係			
28	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費	
	事業名	教育研究委託事業									
	事業概要	教員の授業力や生活指導力の向上を図るため、小・中学校における教育課題の解決方法や指導方法に関する研究を、学校単位・課題別グループ単位で委託します。									
	支出済額 (円)	教育研究委託料	928,241		主な 特定財源 (円)						
						その他の特定財源					
						合計		0			
						予算現額(千円)		977			
		総合計画の体系									
				目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり						
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
		施策	施策2_学校教育の充実								
		その他の事業費			基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
		合計	928,241								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,347	1,102	△ 245
物件費	1,155	928	△ 227
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	102	87	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	2,604	2,117	△ 487
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,604	△ 2,117	487
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,604	△ 2,117	487

(3) 視点別指標

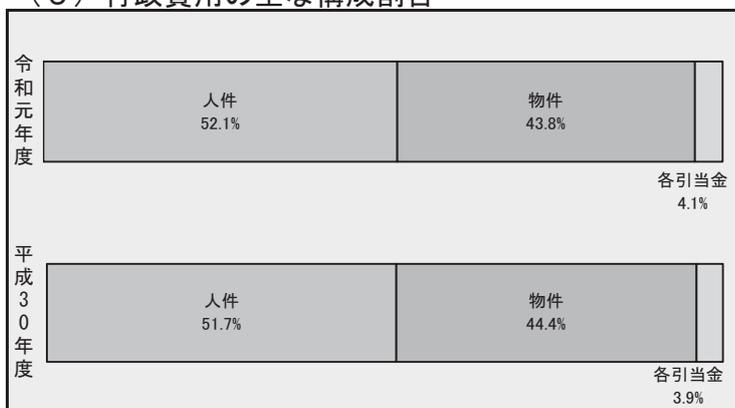
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	45円	37円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,347	1,102
その他の人件費	0	0
合計	1,347	1,102

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教育課題の解決方法や指導方法に関する研究の物件費です。行政費用についての大きな変化はありませんでした。本業務は、教職員の資質・能力の向上を図るため、教育研究奨励校2校、教育課題等研究校8校、教育課題等研究2団体における教育研究を奨励しました。特に、教育研究奨励校である福生第一中学校では、ペアワーク・グループワークに視点を当てた授業改善の成果について研究・発表しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
29	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費		
	事業名	教育研究指導事業						
	事業概要	教育委員会の施策を広く周知し、それに基づく各学校の教育活動や中学校区での小・中連携した活動の様子等を広く紹介するため、教育研究発表会を開催します。 また、情操教育の一環として、「オーケストラ鑑賞教室」を開催し、児童・生徒が芸術に触れ合う機会を設けます。						
	支出済額 (円)	自動車借上料	1,838,500	主な 特定財源 (円)				
		オーケストラ鑑賞教室委託料	1,782,000					
		会場借上料	238,400					
		音楽著作権使用料	972			その他の特定財源		
						合計		0
					予算現額(千円)		5,054	
					総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
			その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実		
		合計	3,859,872	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,021	1,652	△ 369
物件費	4,126	3,860	△ 266
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	153	131	△ 22
その他	0	0	0
小計(B)	6,300	5,643	△ 657
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,300	△ 5,643	657
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,300	△ 5,643	657

(3) 視点別指標

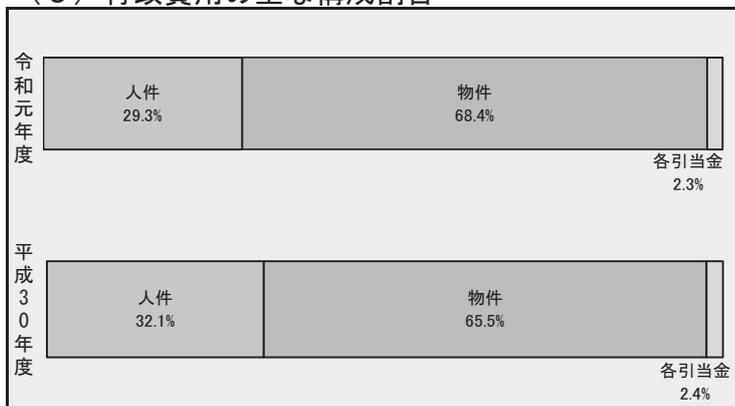
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	109円	98円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,021	1,652
その他の人件費	0	0
合計	2,021	1,652

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	オーケストラ鑑賞教室参加者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	730人	730人
実績値	771人	792人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に伴う各種借上料等の物件費です。行政費用についての大きな変化はありませんでした。新型コロナウイルス感染症の影響を受け音楽のまちづくりコンサート、福生市教育研究会報告会等の中止により物件費が減少となりました。本業務では、市民会館大ホールにおいて、「オーケストラ鑑賞教室」を実施し、小学校第6学年402名の児童及び中学校第2学年(第二中学校のみ第3学年)390名の生徒を対象に、東京ニューシティ管弦楽団の演奏を鑑賞しました。演奏や楽器紹介コーナー等で、さまざまな楽器の音色に触れ、芸術に関心をもたせることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
30	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費			
	事業名	修学旅行・移動教室事業							
	事業概要	小・中学校が実施する移動教室・修学旅行等の宿泊を伴う行事において、参加する児童・生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師が随行しています。							
	支出済額 (円)	移動教室付添看護師謝礼	770,000	主な 特定財源 (円)					
		移動教室負担金	298,851						
		修学旅行付添看護師謝礼	157,500						
		修学旅行負担金	140,583			その他の特定財源			
		移動教室付添介助者謝礼	63,000			合計		0	
		修学旅行付添介助者謝礼	21,000			予算現額(千円)		1,556	
					総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実				
	合計	1,450,934	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,347	1,102	△ 245
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,471	1,451	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	102	87	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	2,920	2,640	△ 280
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,920	△ 2,640	280
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,920	△ 2,640	280

(3) 視点別指標

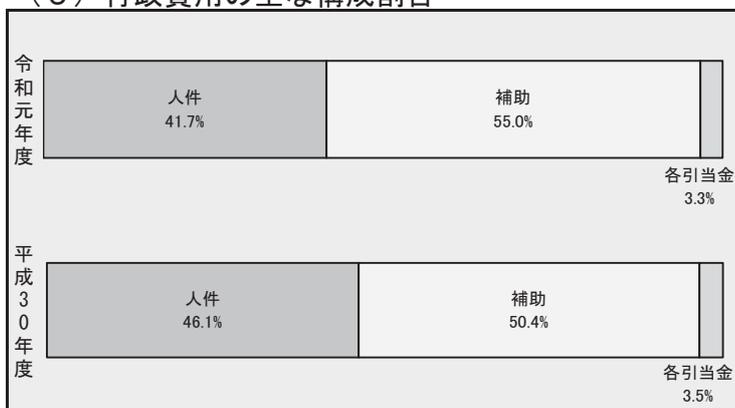
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	50円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,347	1,102
その他の人件費	0	0
合計	1,347	1,102

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と移動教室と修学旅行に随行する看護師等に係る補助費です。行政費用についての大きな変化はありませんでした。小学校第5学年では、1泊2日の「名栗自然教室」を実施し、小学校における初めての宿泊行事として、自然との触れ合いなど、学校ではできない宿泊を伴う体験活動を行いました。名栗自然教室のほか、小学校第6学年の日光移動教室、中学校第3学年の京都・奈良の修学旅行等に随行する看護師の宿泊費用、交通費等を負担しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
31	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費		
	事業名	部活動推進事業						
	事業概要	中学校における部活動の振興・活性化を目的として、部活動外部指導員を各校に配置し、技術的指導を行うとともに、各種大会に係る経費(大会参加費、交通費、用具運搬等)を支援することで、保護者の負担軽減を図ります。						
	支出済額 (円)	部活動外部指導員謝礼	3,192,500		主な 特定財源 (円)			
		生徒派遣費交付金	1,873,791					
		各種大会参加負担金	1,231,202					
		消耗品費(1)	380,810			その他の特定財源		
		都中学校体育連盟西多摩支部負担金	178,200			合計		
		自動車借上料	156,080		予算現額(千円)			8,441
		都中学校体育連盟第8ブロック負担金	52,800					
		総合計画の体系						
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
	その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
合計			7,065,383	基本事業	02-3 健やかな心身の育成			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,021	1,652	△ 369
物件費	1,114	537	△ 577
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,689	6,528	△ 161
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	153	131	△ 22
その他	0	0	0
小計(B)	9,977	8,848	△ 1,129
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,977	△ 8,848	1,129
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,977	△ 8,848	1,129

(3) 視点別指標

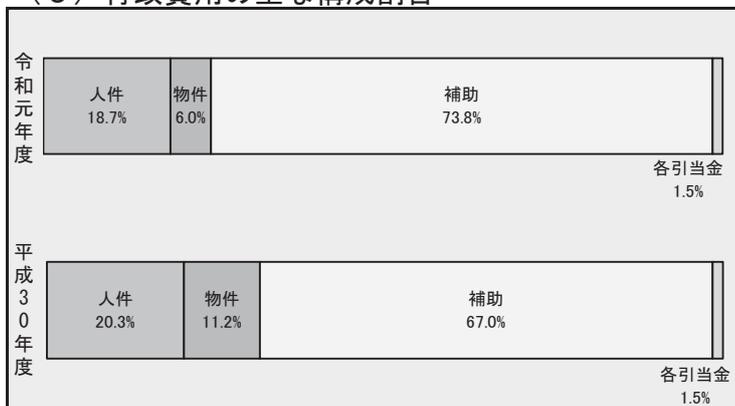
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	172円	154円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,021	1,652
その他の人件費	0	0
合計	2,021	1,652

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	部活動外部指導員配置回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	1,683回	1,683回
実績値	1,446回	1,277回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と部活動外部指導員や各種負担金等の補助費です。部活動外部指導員は、主に生徒に対する技術的指導や助言、部活動顧問の補助等を行っており、吹奏楽部が最も多く、野球部、剣道部、ハンドボール部等に配置しています。各種大会参加費負担金は、都中学校体育連盟等が主催する公式試合、都中学校吹奏楽連盟が主催するコンクール、福生市教委が主催又は後援する大会等に参加するために要する参加費用を補填しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
32	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費
	事業名	宿泊学習教室事業								
	事業概要	入学当初の中学校1年生を対象に、近隣自治体に所在する宿泊施設において、望ましい生活習慣や学習習慣の確立と中一ギャップの解消に向けた宿泊学習を行います。								
	支出済額 (円)	施設借上料			2,524,922	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	3,142,356		
		自動車借上料			986,040					
		学力診断テスト委託料			358,900					
		付添看護師謝礼			157,500			その他の特定財源		
								合計	3,142,356	
							予算現額(千円)	4,109		
							総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
	その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実				
	合計			4,027,362	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,347	1,102	△ 245
物件費	2,735	3,870	1,135
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	158	158	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	102	87	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	4,342	5,217	875
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,342	△ 5,217	△ 875
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,342	△ 5,217	△ 875

(3) 視点別指標

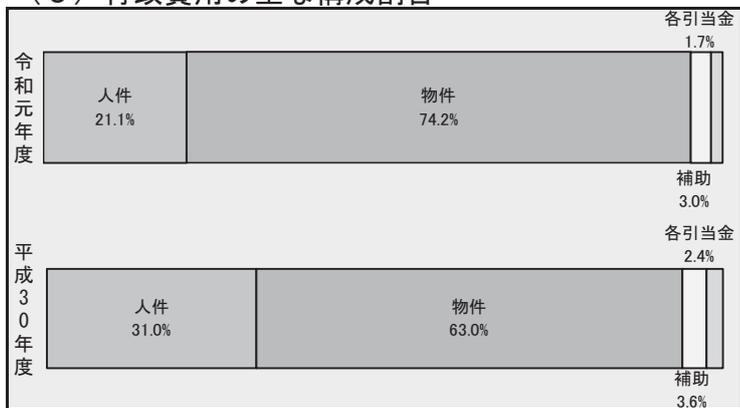
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	75円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,347	1,102
その他の人件費	0	0
合計	1,347	1,102

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各種借上料等の物件費です。事業実施11回を迎え、教員、生徒ともに目的を理解して取り組めるようになり、スプリングスクール中に実施する基礎学力テストの結果を踏まえ、教員がその後の生活指導や授業における習熟度別指導や個別指導等に生かすことができている。一定の成果がある一方で、中学校第1学年の不登校の出現率が上がっており、不登校特例校分教室の開設に向けて準備してまいりました。事業廃止後も小中の円滑な接続を図るため、これまでのノウハウを踏まえて、宿泊を伴うことなく取り組むことが可能な「スプリングスクールウィーク」を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
33	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費			
	事業名	理数教育推進事業							
	事業概要	小学校5・6年生、中学校全学年の理科授業における体験的な学習を充実させるため、観察・実験等の支援を行う「理科支援員」を各校に配置し、理科教育の充実を図ります。							
	支出済額 (円)	理科支援員謝礼	875,160		主な 特定財源 (円)	理科観察実験支援事業補助金	251,000		
						その他の特定財源			
						合計	251,000		
						予算現額(千円)	1,216		
						総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
	合計	875,160		基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	326	251	△ 75
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	326	251	△ 75
行政費用			
人件費	2,021	1,078	△ 943
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,141	875	△ 266
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	153	87	△ 66
その他	0	0	0
小計(B)	3,315	2,040	△ 1,275
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,989	△ 1,789	1,200
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,989	△ 1,789	1,200

(3) 視点別指標

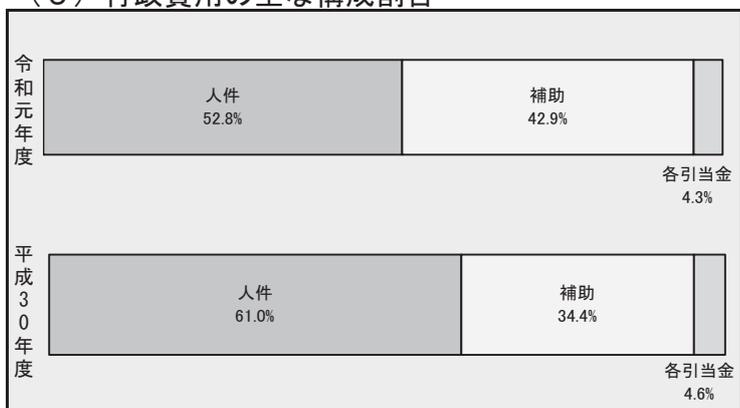
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	57円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,021	1,078
その他の人件費	0	0
合計	2,021	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	理科支援員配置時間	
	平成30年度	令和元年度
目標値	1,192時間	1,192時間
実績値	1,119時間	858時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と理科支援員の補助費です。行政費用についての大きな変化はありませんでした。本業務では、理科支援員を小学校第5・6学年は1学級当たり11時間、中学校第1学年は1学級当たり20時間、中学校第2・3学年は1学級当たり31時間配置しました。令和元年度は新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業中の影響により、時間数が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
34	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費			
	事業名	小中一貫教育推進事業							
	事業概要	「ふっさつ子未来会議未来提言」に基づき作成された「ふっさつ子スタンダード」の活用を図ることで、児童・生徒に望ましい生活習慣や学習習慣を身に付けさせるとともに、小・中学校の教員が連携した授業研究を進めることで、一貫した教育を推進します。							
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)		その他の特定財源		合計			0
		予算現額(千円)							26
		総合計画の体系							
		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
		施策	施策2_学校教育の充実						
		その他の事業費							
合計		0		基本事業	02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,021	2,252	231
物件費	331	0	△ 331
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	153	596	443
その他	0	0	0
小計(B)	2,505	2,848	343
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,505	△ 2,848	△ 343
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,505	△ 2,848	△ 343

(3) 視点別指標

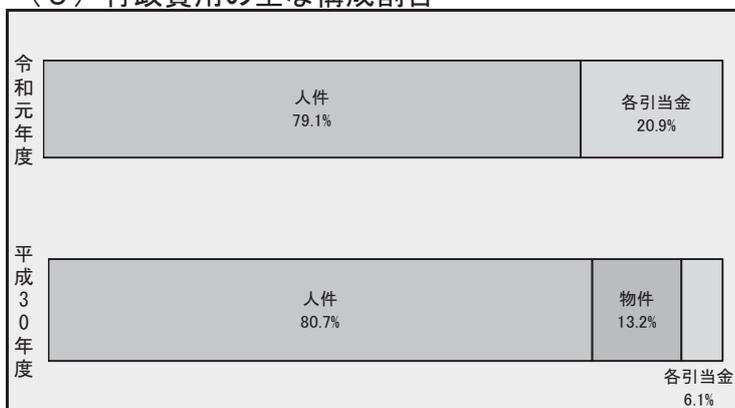
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	43円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,021	2,252
その他の人件費	0	0
合計	2,021	2,252

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	授業研究実施回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	2回	2回
実績値	2回	2回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの業務を行うための人件費です。本業務では、中学校区で行っている小中交流会の授業研究や意見交換会を実施しました。今年度は講師謝礼が必要な講師を呼ばなかったことから支出がありませんでした。今後は、幼児期と小学校教育との円滑な接続を含め、「学びに向かう力」の育成の観点から、学校段階等間の接続をさらに充実させていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
35	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費			
	事業名	コミュニティ・スクール運営事業							
	事業概要	平成27年3月に公表されたふっさっ子未来会議報告書「福生市立学校のコミュニティ・スクール構想について」に基づき、本市におけるコミュニティ・スクール導入を促進します。							
	支出済額 (円)	学校運営協議会委員報酬	1,161,000		主な 特定財源 (円)	コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金	672,000		
		印刷製本費(2)	366,279			その他の特定財源			
		コーディネーター謝礼	324,000			合計	672,000		
		備品購入費	296,452						
		講師謝礼	161,250						
		消耗品費(1)	159,188		予算現額(千円)		3,301		
		通信運搬費(1)	79,953		総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
	合計			2,548,122	基本事業	02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	869	672	△ 197
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	869	672	△ 197
行政費用			
人件費	4,083	3,915	△ 168
物件費	753	902	149
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	284	485	201
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	254	218	△ 36
その他	0	0	0
小計(B)	5,374	5,520	146
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,505	△ 4,848	△ 343
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,505	△ 4,848	△ 343

(3) 視点別指標

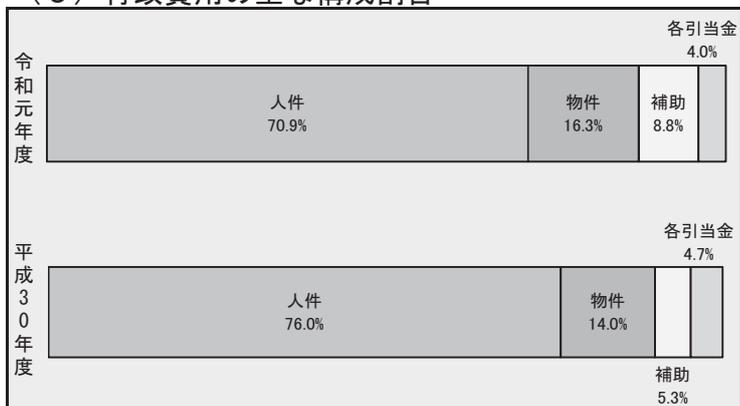
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	93円	96円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,368	2,754
その他の人件費	715	1,161
合計	4,083	3,915

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、これらの事務を行うための人件費、物件費、補助費等です。「福生市立学校のコミュニティ・スクール構想について」に基づき、平成31年4月1日に福生第三、第七小学校、第二中学校をコミュニティ・スクールに指定しました。それに伴い、指定校が増え、物件費、補助費等が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
36	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費			
	事業名	英語教育推進事業							
	事業概要	ふっさつ子未来会議未来提言2「自国の文化理解を前提に国際的な視野に立ちグローバル化の進展の中で活躍できる力を育てる」を踏まえて、平成28年3月に策定した「福生市英語教育推進計画～PLAN FOR 2020～」に基づき、英語教育を推進します。							
	支出済額 (円)	英語教育指導助手派遣委託料	28,100,475	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	18,000,000			
		手数料(3)	2,219,600		実用英語技能検定受験会場使用料	216,860			
		通信運搬費(1)	1,142,710		その他の特定財源				
					合計		18,216,860		
					予算現額(千円)		33,116		
				総合計画の体系					
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実			
			合計	31,462,785	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	232	217	△ 15
小計(A)	232	217	△ 15
行政費用			
人件費	3,368	2,155	△ 1,213
物件費	31,180	31,463	283
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	254	174	△ 80
その他	0	0	0
小計(B)	34,802	33,792	△ 1,010
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 34,570	△ 33,575	995
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 34,570	△ 33,575	995

(3) 視点別指標

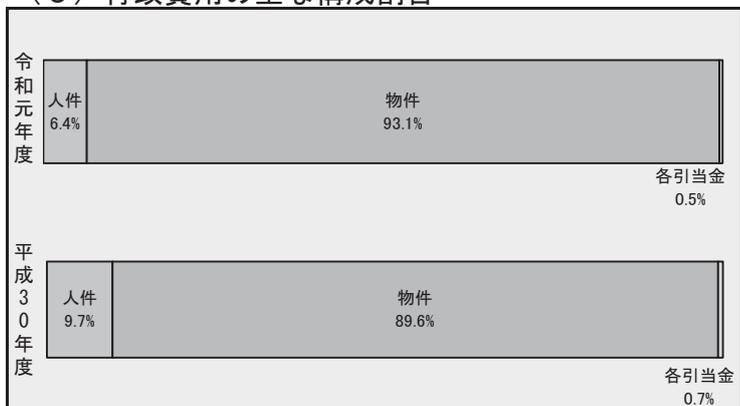
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	600円	589円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,368	2,155
その他の人件費	0	0
合計	3,368	2,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	英検3級以上の合格者数の割合	
	平成30年度	令和元年度
目標値	50.0%	50.0%
実績値	50.0%	50.3%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と英語教育指導助手事業委託と実用英語技能検定手数料の物件費です。英語教育指導員業務委託契約により、ALTを中学校全校に各常駐配置、小学校全校に巡回配置し、英語の授業の指導はもとより、休み時間や放課後の指導、教員の研修等に活用しました。英検に関しては、小学校第6学年の全児童382名及び中学校第3学年全生徒352名が実用英語検定5級から準1級まで、各人の希望に応じた級を公費により受験し、平成30年度から小学校第6学年のいずれかの級の所持率は50.5%、中学校第3学年の3級以上の所持率は50.3%となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
37	予算科目	款 教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費		
	事業名	不登校対策事業								
	事業概要	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、個々の児童・生徒の状態に応じて計画的な支援を実現するため、持続可能な学校の支援体制の構築を図ります。								
	支出済額 (円)	不登校対策事業委託料	1,993,678	主な 特定財源 (円)	教育支援センター機能強化モデル事業補助金	1,993,000				
		養護教諭支援員謝礼	1,663,620							
		不登校対策助言者謝礼	146,000							
							その他の特定財源			
							合計	1,993,000		
						予算現額(千円)		4,525		
						総合計画の体系				
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
				施策	施策2_学校教育の充実					
	その他の事業費				基本事業					
	合計		3,803,298	02-3 健やかな心身の育成						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,823	1,993	170
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,823	1,993	170
行政費用			
人件費	2,694	2,803	109
物件費	1,823	1,994	171
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,018	1,810	△ 208
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	204	542	338
その他	0	0	0
小計(B)	6,739	7,149	410
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,916	△ 5,156	△ 240
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,916	△ 5,156	△ 240

(3) 視点別指標

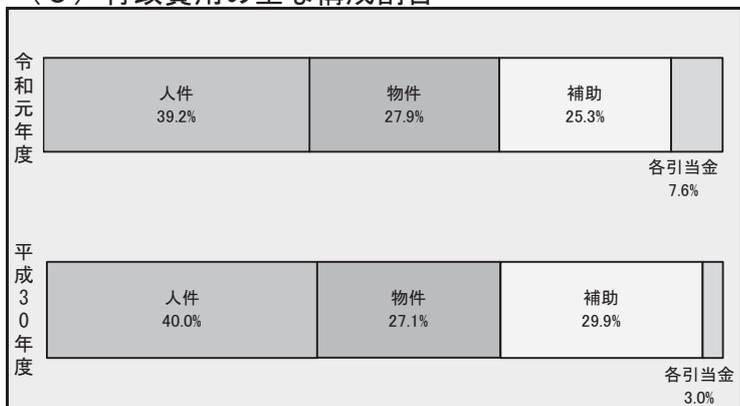
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	116円	125円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,694	2,803
その他の人件費	0	0
合計	2,694	2,803

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	養護教諭支援員配置時間	
	平成30年度	令和元年度
目標値	1,710時間	1,710時間
実績値	1,583.5時間	1,631時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費、養護教諭支援員に係る補助費です。養護教諭支援員は、養護教諭が不登校児童・生徒に関わることを想定しての事務補助員分の経費です。また、東京都の教育支援センター機能強化モデル事業の委託を受け、5教科（小学校は4教科）の様々な学年の学習ができるソフトが入ったタブレットを活用し、不登校児童・生徒が、学習が定着していない学年まで戻り、問題を解くなど、個々の状態に応じた指導を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係			
38	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費	
	事業名	学力向上推進事業									
	事業概要	市立小・中学校全校が外部人材等を活用し、算数・数学及び理科における児童・生徒の学力の向上を図ります。									
	支出済額 (円)	学習指導員等謝礼			3,862,160	主な 特定財源 (円)	学力向上事業補助金	466,000			
		消耗品費(1)			364,317		その他の特定財源				
							合計	466,000			
							予算現額(千円)	5,000			
		総合計画の体系									
				目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり						
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
		施策	施策2_学校教育の充実								
		その他の事業費			基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
		合計	4,226,477								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	466	466
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	466	466
人件費	3,622	2,754	△ 868
物件費	2,016	364	△ 1,652
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,103	3,862	759
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,540	218	△ 4,322
その他	0	0	0
小計(B)	13,281	7,198	△ 6,083
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,281	△ 6,732	6,549
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,281	△ 6,732	6,549

(3) 視点別指標

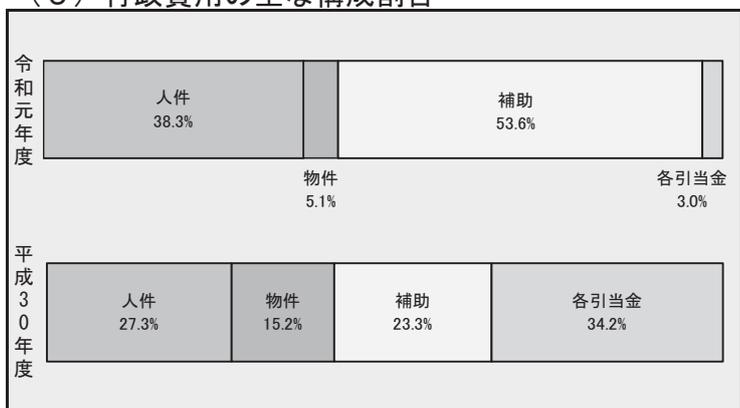
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	229円	125円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,622	2,754
その他の人件費	0	0
合計	3,622	2,754

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学習指導員配置時間	
	平成30年度	令和元年度
目標値	981時間	1854時間
実績値	713時間	2,926時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学習指導員等謝礼に伴う補助費です。本業務では、全校で29名の学習指導員等を配置し、習熟に合わせて個別指導を行うなど、算数・数学、理科における基礎学力の向上を図ったことで、令和元年度「東京都児童・生徒の学力を図る調査」の結果と、中学校第2学年が3年前に受けた平成28年度の同調査の結果を比較すると、東京都平均との差が小さくなりました。一方、学習指導員は算数・数学、理科に限定されていたため、学校がより効果的に活用し、どの教科の学力も向上できるようにするため、学習指導員や学習指導補助員を、小学校授業指導補助員、中学校適応支援員、日本語適応支援員と精査・統合します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
39	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費		
	事業名	プログラミング教育推進校事業						
	事業概要	福生第三小学校が東京都教育委員会から「プログラミング教育推進校」として指定を受け、新学習指導要領に基づき「プログラミング的思考」を育むことを目的とした授業を計画的に実施します。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	139,920	主な 特定財源 (円)	プログラミング教育推進校事業委託金		299,718	
		講師謝礼	100,000					
		印刷製本費(2)	47,000					
		備品購入費	12,798		その他の特定財源			
					合計		299,718	
				予算現額(千円)		500		
				総合計画の体系				
				目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実			
	合計	299,718	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	477	300	△ 177
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	477	300	△ 177
行政費用			
人件費	3,622	2,754	△ 868
物件費	397	200	△ 197
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	80	100	20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,540	218	△ 4,322
その他	0	0	0
小計(B)	8,639	3,272	△ 5,367
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,162	△ 2,972	5,190
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,162	△ 2,972	5,190

(3) 視点別指標

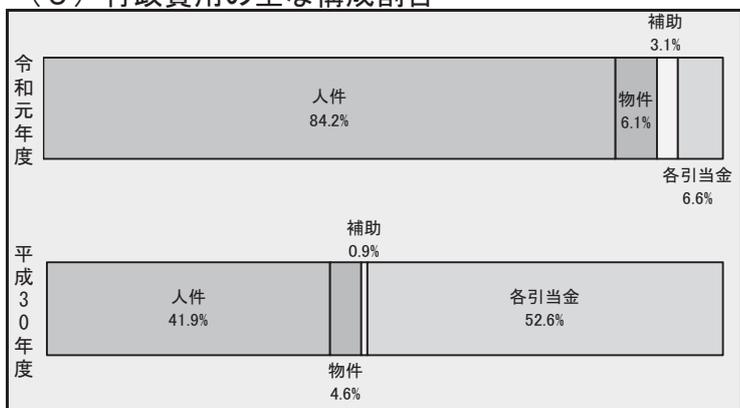
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	149円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,622	2,754
その他の人件費	0	0
合計	3,622	2,754

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	発表会開催回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	4回	1回
実績値	4回	1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本業務では、福生第三小学校が平成30、31年度プログラミング教育推進校として指定を受け、プログラミング教育の研究に取り組んできました。研究発表会では、全学年でプログラミング教育の公開授業を行い、マイクロビット等を使用した授業の発表や、市内全小学校が参考にできる、プログラミング教育の年間指導計画等をリーフレットにまとめて発表しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
40	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費			
	事業名	学校と家庭の連携推進事業							
	事業概要	いじめ、不登校、暴力行為など生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取り組みの実現を図るため、小・中学校に「家庭と子どもの支援員」及び「スーパーバイザー」を配置します。							
	支出済額 (円)	家庭と子どもの支援員謝礼	2,400,000		主な 特定財源 (円)	学校と家庭の連携推進事業補助金	1,587,333		
		スーパーバイザー謝礼	126,750			その他の特定財源			
						合計	1,587,333		
						予算現額(千円)		3,990	
						総合計画の体系			
				目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実				
合計		2,526,750		基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,631	1,587	△ 44
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,631	1,587	△ 44
行政費用			
人件費	1,620	1,800	180
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,720	2,527	△ 193
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	895	2,273	1,378
その他	0	0	0
小計(B)	5,235	6,600	1,365
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,604	△ 5,013	△ 1,409
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,604	△ 5,013	△ 1,409

(3) 視点別指標

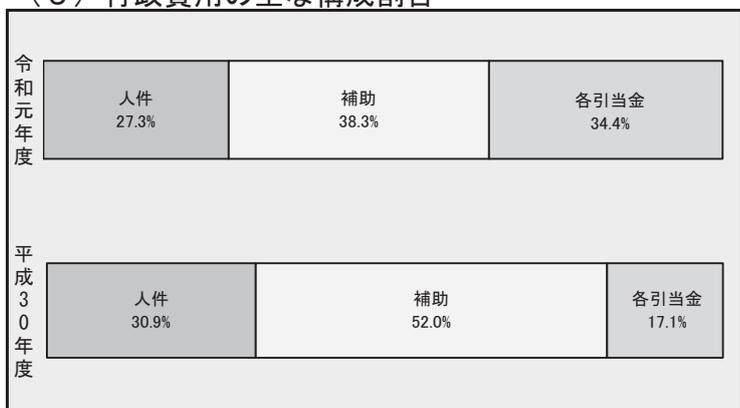
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	90円	115円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,620	1,800
その他の人件費	0	0
合計	1,620	1,800

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	家庭と子どもの支援員配置時間	
	平成30年度	令和元年度
目標値	3,240時間	3,600時間
実績値	2,518.5時間	2,400時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校と家庭の連携推進事業を行うための人件費と「家庭と子どもの支援員謝礼」及び「スーパーバイザー謝礼」に係る補助費等です。本業務では、家庭と子どもの支援員が、不登校など生活指導上の課題に対して、各学校の児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな支援を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業に伴い、実績値は減少しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
41	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興支援費	大 事業	教育振興費			
	事業名	小学校教育振興事業							
	事業概要	小学校管理職・教職員及び都事務職員が加盟する各種連絡会の経費を負担することで、円滑な学校経営・業務運営を支援します。							
	支出済額 (円)		全国・都公立小学校長会負担金	166,950	主な 特定財源 (円)				
			全国・都公立小学校副校長会負担金	117,180					
			都養護教諭研究会負担金	12,600					
			都小学校体育連盟西多摩支部負担金	6,300			その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)		305	
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
				その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実		
			合計	303,030	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,347	1,102	△ 245
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	303	303	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	102	87	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	1,752	1,492	△ 260
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,752	△ 1,492	260
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,752	△ 1,492	260

(3) 視点別指標

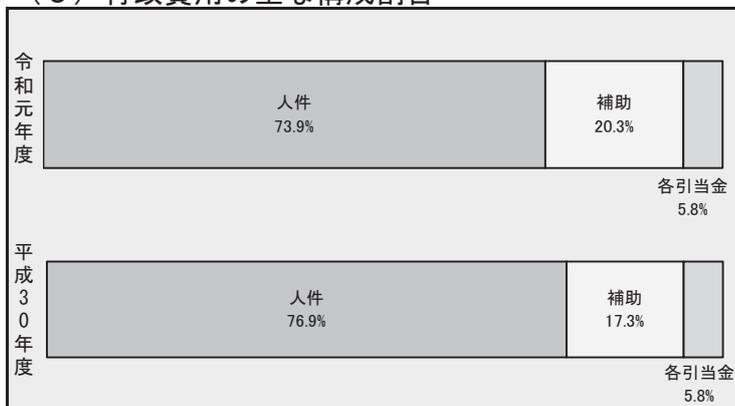
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	30円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,347	1,102
その他の人件費	0	0
合計	1,347	1,102

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、全国や都等の単位で、それぞれ小学校管理職、各専科教諭、事務職員等により組織された会において、学校経営や授業研究に関する意見交換や情報連絡、研修会等を行っています。このことにより国や都との円滑な連絡調整を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係			
42	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興支援費	大	事業	特別支援教育振興費	
	事業名	小学校特別支援学級宿泊訓練事業									
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する児童に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。									
	支出済額 (円)	宿泊訓練等実施委託料			134,191	主な 特定財源 (円)					
		付添介助者謝礼			112,000						
		付添看護師謝礼			105,000						
		宿泊訓練負担金			36,510		その他の特定財源				
		有料道路使用料			29,660		合計		0		
						予算現額(千円)				601	
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実						
合計				417,361	基本事業	02-2 特別支援教育の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,347	1,102	△ 245
物件費	347	164	△ 183
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	254	254
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	102	87	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	1,796	1,607	△ 189
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,796	△ 1,607	189
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,796	△ 1,607	189

(3) 視点別指標

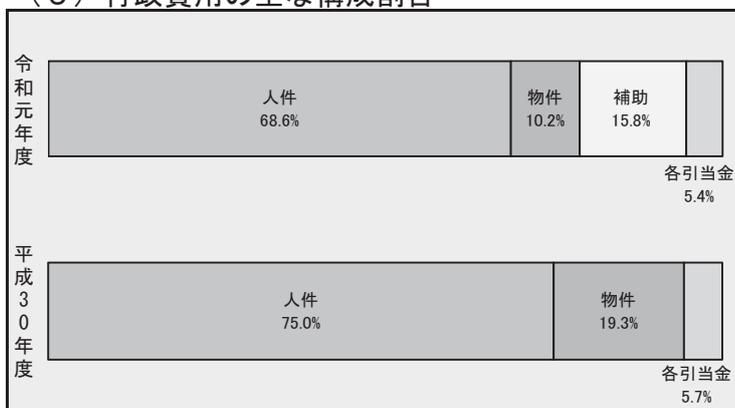
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	31円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,347	1,102
その他の人件費	0	0
合計	1,347	1,102

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。介助者等賃金を付添介助者謝礼と付添看護師謝礼に組み替えたこと、施設借上料を宿泊訓練負担金に組み替えたことにより物件費が減少し、補助費等が増加しました。本事業は、清里高原や葛西臨海水族園、高尾の森わくわくビレッジなど、宿泊を通して身辺自立を図ったり、日常ではできない体験を通じて環境の把握、身体の動き、コミュニケーション力を図ったりすることを目的として実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
43	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興支援費	大 事業	教育振興費		
	事業名	中学校教育振興事業						
	事業概要	東京都教育委員会主催の東京駅伝大会、各校の合唱コンクール等の事業を実施します。また、中学校において必修化された武道の授業のため、武道具(防具)を整備します。						
	支出済額 (円)	武道具防具借上料	1,397,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	22,000		
		会場借上料	258,000					
		全国・都公立中学校長会負担金	87,750					
		自動車借上料	76,000		その他の特定財源			
		手数料(3)	74,360		合計	22,000		
		消耗品費(1)	54,516		予算現額(千円)	2,508		
		全国・都公立中学校副校長会負担金	52,920		総合計画の体系			
		都養護教諭研究会負担金	5,400		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実		
	合計	2,005,946	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	52	22	△ 30
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	52	22	△ 30
行政費用			
人件費	1,347	1,102	△ 245
物件費	1,455	1,860	405
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	146	146	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	102	87	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	3,050	3,195	145
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,998	△ 3,173	△ 175
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,998	△ 3,173	△ 175

(3) 視点別指標

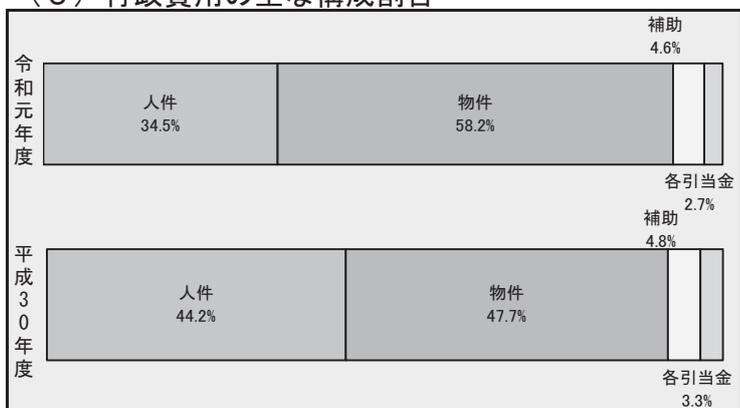
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	53円	56円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,347	1,102
その他の人件費	0	0
合計	1,347	1,102

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、東京駅伝大会で必要となるランニングシャツの購入、合唱コンクールに必要な機材を搬送するためのバス等を借り上げることにより、事業を円滑に進めることができました。また剣道防具を整備することにより、必修化された武道の授業を適正に実施することができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
44	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興支援費	大 事業	特別支援教育振興費			
	事業名	中学校特別支援学級宿泊訓練事業							
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。							
	支出済額 (円)	宿泊訓練等実施委託料	77,398	主な 特定財源 (円)					
		付添看護師謝礼	35,000						
		付添介助者謝礼	35,000						
		宿泊訓練負担金	24,518		その他の特定財源				
		有料道路使用料	18,040		合計			0	
						予算現額(千円)		282	
		総合計画の体系							
						目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実		
	合計				189,956	基本事業	02-2 特別支援教育の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,347	1,102	△ 245
物件費	189	95	△ 94
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	95	95
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	102	87	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	1,638	1,379	△ 259
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,638	△ 1,379	259
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,638	△ 1,379	259

(3) 視点別指標

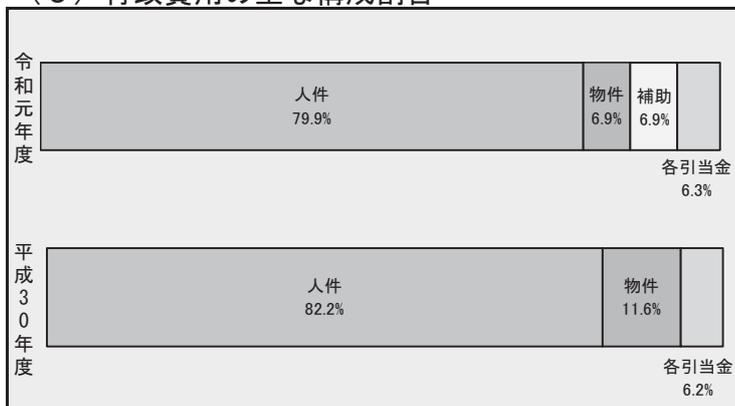
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	28円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,347	1,102
その他の人件費	0	0
合計	1,347	1,102

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。介助者等賃金を付添介助者謝礼と付添看護師謝礼に組み替えたこと、施設借上料を宿泊訓練負担金に組み替えたことにより物件費が減少し、補助費等が増加しました。本事業では、校外宿泊学習(御殿場)やスキー教室(菅平高原)など、日常ではできない体験を通じて、生徒が集団生活の規律やマナーを身に付けるとともに、望ましい生活習慣の定着や自己管理能力の育成を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
45	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	教育支援総務費
	事業名	教育支援事務							
	事業概要	教育支援課学務係において事務を遂行するために必要な消耗品費、事務職員の旅費や通信運搬費、パートタイマー賃金等の事務費です。							
	支出済額 (円)	パートタイマー賃金			858,420	主な 特定財源 (円)	教育調査統計事務費委託金	14,000	
		通信運搬費(1)			214,946				
		消耗品費(1)			57,758				
		職員旅費(2)			7,710			その他の特定財源	
								合計	14,000
							予算現額(千円)	1,213	
							総合計画の体系		
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実		
	合計			1,138,834	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	14	14	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14	14	0
行政費用			
人件費	1,584	1,498	△ 86
物件費	1,082	1,139	57
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	283	140	△ 143
その他	0	0	0
小計(B)	2,949	2,777	△ 172
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,935	△ 2,763	172
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,935	△ 2,763	172

(3) 視点別指標

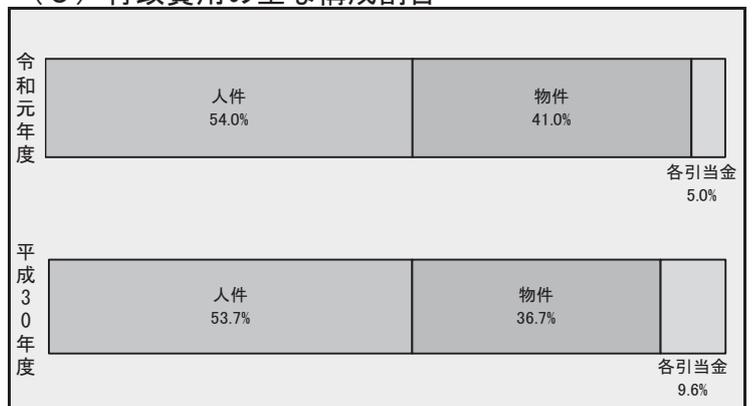
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	51円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,584	1,498
その他の人件費	0	0
合計	1,584	1,498

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学務事務を行うための人件費と業務に必要な通信運搬等に係る物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係			
46	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	教育支援総務費	
	事業名	学校図書館事務									
	事業概要	学校図書館を円滑に運用するため、学校司書を配置し学校図書館の環境整備、読書活動支援、調べ学習や授業支援を行います。									
	支出済額 (円)	学校図書館司書報酬	9,000,000	主な 特定財源 (円)							
		費用弁償(1)	504,218								
								その他の特定財源			
								合計			0
							予算現額(千円)			9,841	
							総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実				
		合計	9,504,218	基本事業	02-1 学校教育環境の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,294	9,499	205
物件費	520	504	△ 16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	38	47	9
その他	0	0	0
小計(B)	9,852	10,050	198
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,852	△ 10,050	△ 198
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,852	△ 10,050	△ 198

(3) 視点別指標

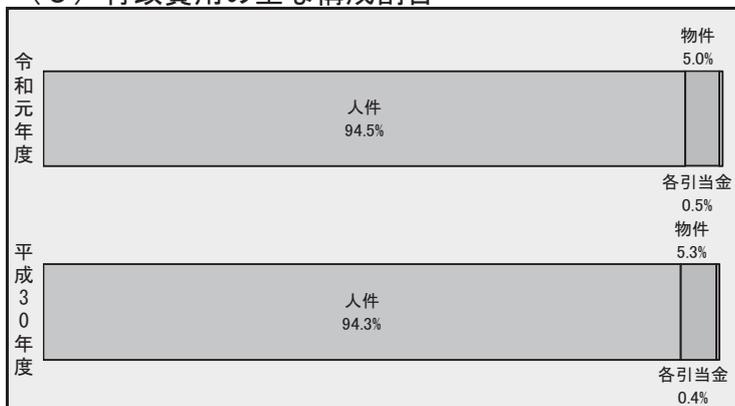
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	170円	175円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	510	499
その他の人件費	8,784	9,000
合計	9,294	9,499

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	年間平均貸出冊数(児童:生徒)	
	平成30年度	令和元年度
目標値	53.7冊:6.0冊	48.5冊:4.6冊
実績値	46.6冊:3.8冊	50.8冊:3.7冊

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校司書に係る人件費です。学校司書は2校を1人で兼務しており、児童・生徒の読書活動を支え、学習活動を充実させるため、図書システムを活用した蔵書管理、子どもが喜ぶ装飾をする館内整備や教員と連携した調べ学習等の支援をしています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係
47	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大 事業	教育支援総務費		
	事業名	学校基本調査						
	事業概要	基幹統計調査である学校基本調査に係る事務を行います。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	13,000		主な 特定財源 (円)	学校基本調査費委託金	15,000	
		職員旅費(2)	2,698			その他の特定財源		
						合計	15,000	
						予算現額(千円)	16	
						総合計画の体系		
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
					施策	施策2_学校教育の充実		
			その他の事業費		基本事業	02-1 学校教育環境の充実		
		合計		15,698				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	15	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	15	0
行政費用			
人件費	510	499	△ 11
物件費	15	16	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	38	47	9
その他	0	0	0
小計(B)	563	562	△ 1
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 548	△ 547	1
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 548	△ 547	1

(3) 視点別指標

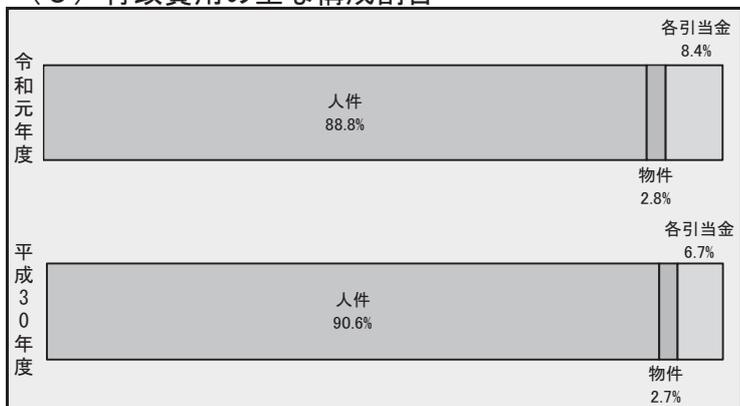
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	10円	10円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	510	499
その他の人件費	0	0
合計	510	499

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校基本調査を行うための人件費です。毎年5月1日現在の市立小中学校に在籍する児童・生徒数、卒業後の進路状況等を報告しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	個別支援教育係	
48	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	個別教育支援費
	事業名	教育相談事業								
	事業概要	教育センターに教育相談員及び心理相談員を配置し、効果的な教育相談及び教育支援体制の充実を図ります。また、精神医療に従事する専門医及び大学教授等の専門家を定期的に招聘し、指導・助言を受けることで、教育相談の質の向上を図り、相談者の様々なニーズに応える体制を作ります。								
	支出済額 (円)		心理相談員報酬	22,230,000	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,720,000			
			教育相談員報酬	2,618,400		教育支援センター機能強化モデル事業補助金	3,007,000			
			費用弁償(1)	639,080						
			言語聴覚士謝礼	572,000		その他の特定財源				
			通信運搬費(1)	401,131		合計		6,727,000		
			消耗品費(1)	364,482	予算現額(千円)		28,570			
			電算機借上料	357,228	総合計画の体系					
			就学相談専門医謝礼	330,300	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
			教育相談活動助言者謝礼	208,000	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			○就学相談学識経験者謝礼	182,000	施策	施策2_学校教育の充実				
			ファクシミリ借上料	77,496	基本事業	02-3 健やかな心身の育成				
		その他の事業費	96,394	合計			28,076,511			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,892	6,727	△ 165
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,892	6,727	△ 165
行政費用			
人件費	35,077	35,410	333
物件費	1,850	1,866	16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,243	1,362	119
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,854	2,242	△ 2,612
その他	0	0	0
小計(B)	43,024	40,880	△ 2,144
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,132	△ 34,153	1,979
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,132	△ 34,153	1,979

(3) 視点別指標

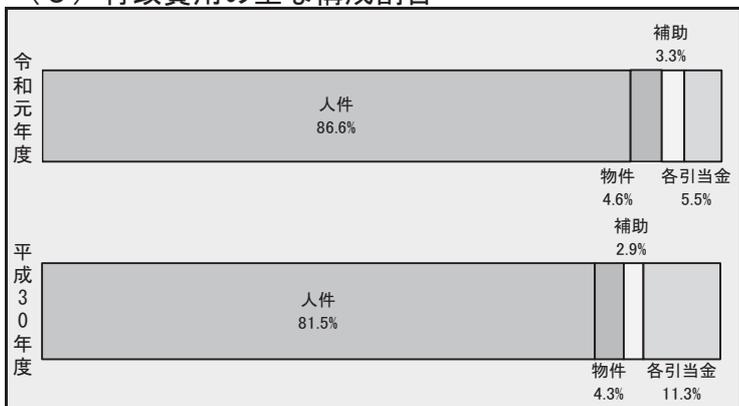
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	742円	712円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	10,213	10,561
その他の人件費	24,864	24,849
合計	35,077	35,410

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	面接・巡回相談等回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	4,000回	4,000回
実績値	3,887回	4,621回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教育相談事業を行うための人件費です。臨床心理士の正規職員が配置され、当該職員を含めた相談員の育成を行うとともに持続可能な教育相談室体制の整備に努めました。また、教育支援委員会では新たに学識経験者に参加いただき審議の充実を図りました。令和元年度は相談件数の増加により面接等の延べ回数が18.9%増加しましたが、個々のケースに応じた丁寧な相談対応や関係機関との連携・調整を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	個別支援教育係			
49	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	個別教育支援費	
	事業名	学校適応支援室事業									
	事業概要	不登校児童・生徒の自立支援のため、子ども応援館の2階に学校適応支援室(そよかぜ教室)を設置し指導を行うことで、入室児童・生徒の早期学校復帰を図ります。									
	支出済額 (円)	学校適応支援室補助員謝礼			1,791,120	主な 特定財源 (円)					
		電算機借上料			586,104						
		通信運搬費(1)			107,828						
		複写機借上料			96,274		その他の特定財源				
		消耗品費(1)			89,905		合計		0		
		プログラム使用料			5,518	予算現額(千円)			3,037		
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
その他の事業費				施策		施策2_学校教育の充実					
合計				2,676,749		基本事業		02-2 特別支援教育の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,861	5,031	170
物件費	815	886	71
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,793	1,791	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,686	1,098	△ 1,588
その他	0	0	0
小計(B)	10,155	8,806	△ 1,349
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,155	△ 8,806	1,349
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,155	△ 8,806	1,349

(3) 視点別指標

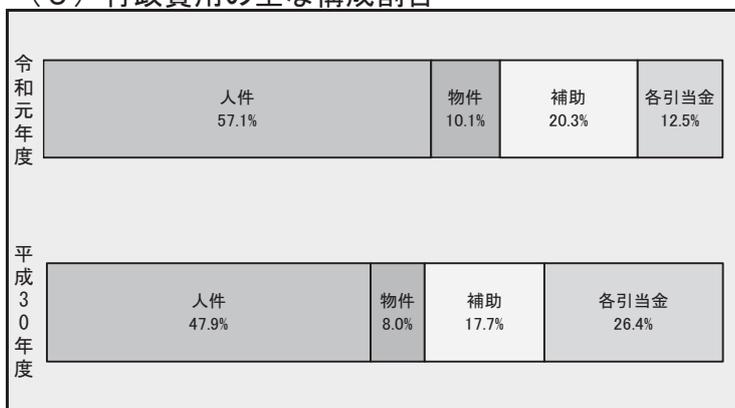
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	175円	153円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,861	5,031
その他の人件費	0	0
合計	4,861	5,031

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高校進学率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、本事業を行うための人件費と学校適応支援室補助員謝礼に係る補助費等です。学校適応支援室補助員が、通室する児童・生徒の学習補助や調理実習のサポート、話相手・相談相手になるなど、きめ細やかな対応を行うとともに学校復帰及び社会復帰に向けたサポートを行いました。学校適応支援室在籍児童・生徒については、21人在籍のうち5人が学校復帰し、中学3年生8人については全員高校進学を果たしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	個別支援教育係	
50	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大 事業	個別教育支援費			
	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業							
	事業概要	スクールソーシャルワーカーを配置して、不登校等様々な問題を抱える児童・生徒及びその家庭を支援します。							
	支出済額 (円)	スクールソーシャルワーカー謝礼	5,843,750		主な 特定財源 (円)	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	2,921,875		
		不登校対策訪問支援員謝礼	52,500			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	44,499			合計	2,921,875		
						予算現額(千円)		7,524	
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
				施策	施策2_学校教育の充実				
その他の事業費				基本事業	02-3 健やかな心身の育成				
合計		5,940,749							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,461	2,922	△ 539
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,461	2,922	△ 539
行政費用			
人件費	2,640	2,496	△ 144
物件費	44	44	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,091	5,896	△ 1,195
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	471	233	△ 238
その他	0	0	0
小計(B)	10,246	8,669	△ 1,577
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,785	△ 5,747	1,038
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,785	△ 5,747	1,038

(3) 視点別指標

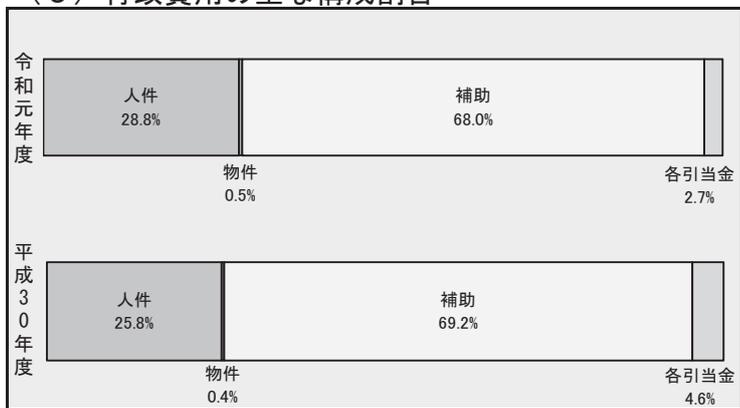
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	177円	151円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,640	2,496
その他の人件費	0	0
合計	2,640	2,496

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	延べ支援回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	1,500回	1,500回
実績値	1,798回	1,435回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、本事業を行うための人件費とスクールソーシャルワーカー謝礼に係る補助費等です。スクールソーシャルワーカーの活用実績が減少したことから補助費等が1,195千円減少しましたが、スクールソーシャルワーカーが学校や関係機関との情報共有を積極的に行い、児童・生徒及び保護者への支援と関係機関連携を丁寧に行いました。また、学校適応支援室での学習支援や学校復帰を目指した登校支援、家庭訪問等を状況に応じて臨機応変に行い不登校改善に向けた支援を行いました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	個別支援教育係	
51	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大	事業	車	両管理費	
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	個別支援教育係で保有する公用車について、適正管理を行います。							
	支出済額 (円)	手数料(3)		44,600	主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)		39,372					
		燃料費(4)		15,577					
		消耗品費(1)		6,820			その他の特定財源		
		自動車重量税		5,000			合計		0
		修繕料(7)		1,650		予算現額(千円)		159	
		総合計画の体系							
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
	合計		113,019	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,657	1,498	△ 159
物件費	43	69	26
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	44	29
投資的経費	0	0	0
減価償却費	256	256	0
各引当金繰入金	1,508	140	△ 1,368
その他	0	0	0
小計(B)	3,479	2,007	△ 1,472
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,479	△ 2,007	1,472
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,479	△ 2,007	1,472

(3) 視点別指標

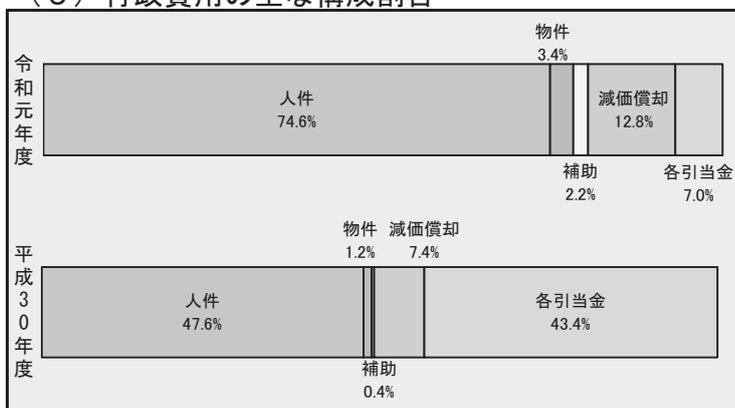
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	60円	35円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,657	1,498
その他の人件費	0	0
合計	1,657	1,498

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事務の主たる行政費用は、車両管理事務を行うための人件費と公用車の保有に伴う減価償却費です。令和元年度は車検があったため、物件費及び補助費等が55千円増加しています。公用車の使用については、各学校での臨床心理士等による児童・生徒の行動観察やケース会議等への参加のための移動手段として効率的に活用しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
52	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	小学校運営事業							
	事業概要	市立小学校(7校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物処理手数料、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	6,087,704		主な 特定財源 (円)	学校災害保険金	10,000		
		印刷機借上料	3,871,680						
		通信運搬費(1)	3,059,623						
		備品購入費	3,029,953			その他の特定財源			
		日本スポーツ振興センター負担金	2,136,930			合計	10,000		
		手数料(3)	1,339,666		予算現額(千円)		25,038		
		修繕料(7)	1,270,930		総合計画の体系				
		複写機借上料	943,244		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		印刷製本費(2)	848,112		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		プログラム使用料	567,672		施策	施策2_学校教育の充実			
		ファクシミリ借上料	542,508		基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
その他の事業費		345,193							
合計	24,043,215								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	10	0
小計(A)	10	10	0
行政費用			
人件費	3,168	2,996	△ 172
物件費	21,426	21,630	204
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,485	2,413	△ 72
投資的経費	0	0	0
減価償却費	660	660	0
各引当金繰入金	566	279	△ 287
その他	0	0	0
小計(B)	28,305	27,978	△ 327
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,295	△ 27,968	327
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,295	△ 27,968	327

(3) 視点別指標

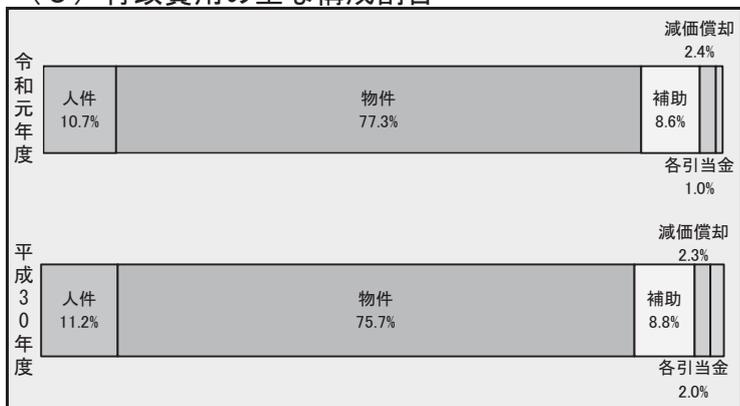
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	488円	488円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,168	2,996
その他の人件費	0	0
合計	3,168	2,996

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や備品、老朽化して修繕不能な備品等の購入をしました。学校の老朽化した備品等を計画的に更新していく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係
53	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	小学校保健管理事務							
	事業概要	児童の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、学校保健法(第6条「児童生徒の健康診断」、第2条「就学時の健康診断」)に基づく定期健康診断及び就学時健康診断を学校医に依頼して実施します。							
	支出済額 (円)	校医報酬			16,999,200	主な 特定財源 (円)	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金		143,000
		薬剤師報酬			1,750,560				
		手数料(3)			1,242,254				
		尿検査委託料			1,060,279		その他の特定財源		
		就学時健康診断医師謝礼			1,029,280		合計		143,000
		心臓病検診委託料			1,028,700	予算現額(千円)			27,227
		消耗品費(1)			948,079	総合計画の体系			
		○医療的ケア児支援委託料			429,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり		
		健康診断器具滅菌委託料			407,585	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		定期健康診断介助者謝礼			390,580	施策	施策2_学校教育の充実		
		脊柱側弯症検診委託料			301,320	基本事業	02-3 健やかな心身の育成		
その他の事業費				824,795					
合計			26,411,632						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	143	143
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	143	143
行政費用			
人件費	21,849	21,745	△ 104
物件費	5,073	5,014	△ 59
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	429	429
補助費等	1,868	2,219	351
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	230	279	49
その他	0	0	0
小計(B)	29,020	29,686	666
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,020	△ 29,543	△ 523
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,020	△ 29,543	△ 523

(3) 視点別指標

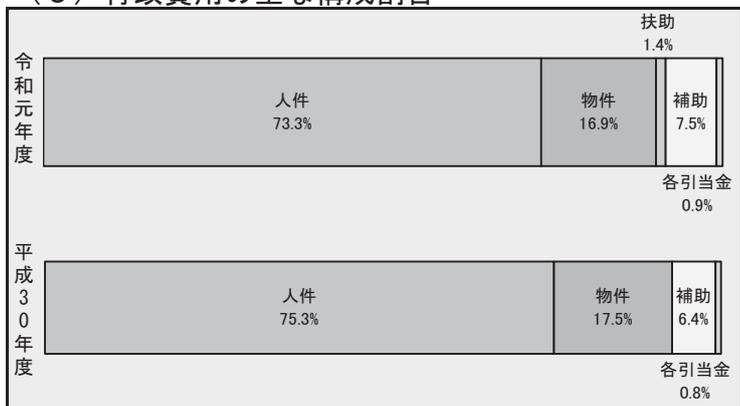
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	501円	517円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,131	2,996
その他の人件費	18,718	18,749
合計	21,849	21,745

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診、眼科検診、歯科検診、心臓病検診、尿検査、結核検診等の定期健康診断等を実施し、児童の保健管理を適切に実施しました。就学時健康診断は393名の就学を予定している児童が受診しました。また切れ目ない支援体制整備充実事業補助金を活用し、医療的ケアが必要な児童に対し看護師を派遣して適切な支援を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係		
54	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興支援費	大	事業	教育環境整備支援費	
	事業名	小学校教育環境整備支援事業									
	事業概要	市立小学校(7校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、パソコン等電算機器整備、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。									
	支出済額(円)	電算機借上料			64,319,238	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	44,580,000			
		消耗品費(1)			22,001,965		市町村総合交付金	12,153,000			
		給食費扶助費			21,200,980		要保護準要保護児童生徒諸要費補助金	411,000			
		通信運搬費(1)			13,557,168		その他の特定財源	321,000			
		備品購入費			9,865,411	合計	57,465,000				
		学用品通学用品扶助費			8,430,489	予算現額(千円)		174,312			
		学校ICT業務支援委託料			6,729,660	総合計画の体系					
		修学旅行等負担補助金			4,963,863	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
		○新入学児童学用品扶助費			4,585,200	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		プログラム使用料			4,065,696	施策	施策2_学校教育の充実				
		手数料(3)			1,935,200	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
その他の事業費				4,957,279							
合計			166,612,149								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	377	411	34
都支出金	27,621	12,374	△ 15,247
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,998	12,785	△ 15,213
人件費	4,187	3,994	△ 193
物件費	108,047	119,127	11,080
維持補修費	0	0	0
扶助費	41,628	37,587	△ 4,041
補助費等	4,710	4,964	254
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,191	1,504	313
各引当金繰入金	306	372	66
その他	0	0	0
小計(B)	160,069	167,548	7,479
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 132,071	△ 154,763	△ 22,692
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 132,071	△ 154,763	△ 22,692

(3) 視点別指標

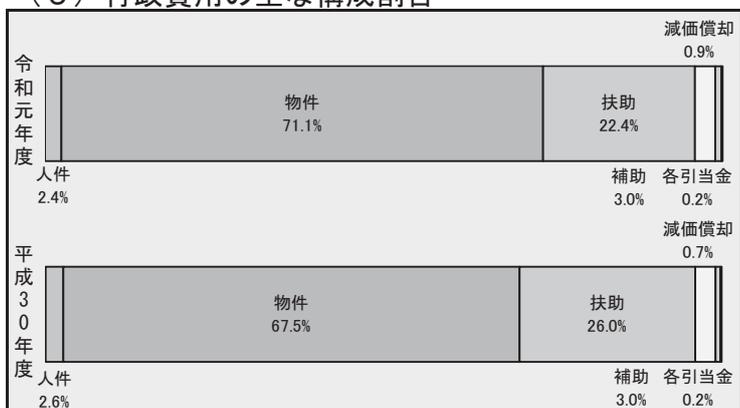
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	2,761円	2,920円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,187	3,994
その他の人件費	0	0
合計	4,187	3,994

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教育用端末1台当たりの児童数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	3.1人	3.1人
実績値	3.5人	3.4人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、児童の教育活動に必要な電算機借上料、消耗品・備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。就学援助費の新入学学用品費を増額し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係
55	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興支援費	大 事業	特別支援教育振興費		
	事業名	小学校特別支援教育振興事業						
	事業概要	市立小学校(7校)における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	824,423	主な 特定財源 (円)				
		備品購入費	629,254					
		校外宿泊訓練参加児童援助費	324,250					
		児童通学援助費	2,240		その他の特定財源			
					合計		0	
					予算現額(千円)		1,925	
		総合計画の体系						
			目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
			指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実				
合計			1,780,167	基本事業	02-2 特別支援教育の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,548	1,498	△ 50
物件費	1,547	1,454	△ 93
維持補修費	0	0	0
扶助費	283	326	43
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	161	161	0
各引当金繰入金	115	140	25
その他	0	0	0
小計(B)	3,654	3,579	△ 75
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,654	△ 3,579	75
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,654	△ 3,579	75

(3) 視点別指標

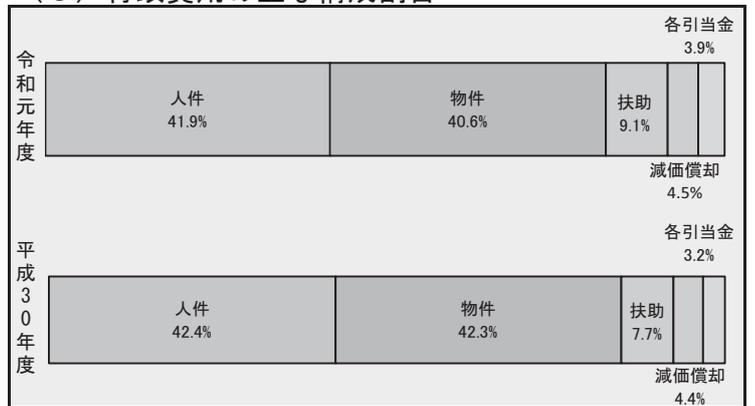
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	63円	62円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,548	1,498
その他の人件費	0	0
合計	1,548	1,498

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等の児童数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	174人	217人
実績値	193人	223人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費です。引き続き、特別な支援を必要とする児童に適切な支援を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係		
56	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費	
	事業名	中学校運営事業								
	事業概要	市立中学校(3校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物処理手数料、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	3,160,645		主な 特定財源 (円)	学校災害保険金	40,000			
		印刷機借上料	1,920,144							
		備品購入費	1,649,098							
		通信運搬費(1)	1,507,209			その他の特定財源				
		日本スポーツ振興センター負担金	960,130			合計	40,000			
		修繕料(7)	920,826		予算現額(千円)		13,159			
		手数料(3)	796,975		総合計画の体系					
		印刷製本費(2)	622,920		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		複写機借上料	459,865		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		ファクシミリ借上料	232,500		施策	施策2_学校教育の充実				
		保険料(4)	123,542		基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
その他の事業費		85,791								
合計	12,439,645									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	40	30
小計(A)	10	40	30
行政費用			
人件費	3,168	2,996	△ 172
物件費	10,602	11,316	714
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,161	1,124	△ 37
投資的経費	0	0	0
減価償却費	245	421	176
各引当金繰入金	566	279	△ 287
その他	0	0	0
小計(B)	15,742	16,136	394
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,732	△ 16,096	△ 364
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,732	△ 16,096	△ 364

(3) 視点別指標

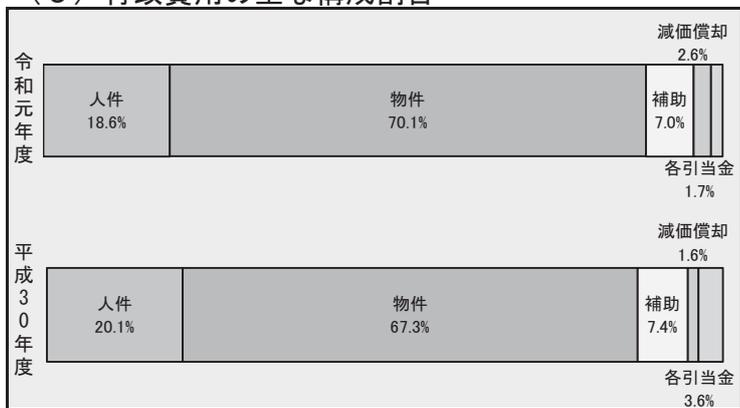
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	272円	281円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,168	2,996
その他の人件費	0	0
合計	3,168	2,996

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や備品、老朽化して修繕不能な備品等の購入をしました。学校の老朽化した備品等を計画的に更新していく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係
57	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	学校運営費		
	事業名	中学校保健管理事務						
	事業概要	生徒の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、学校保健法(第6条「児童生徒の健康診断」)に基づく定期健康診断を学校医に依頼して実施します。						
	支出済額 (円)	校医報酬	7,101,600		主な 特定財源 (円)			
		心臓病検診委託料	947,700					
		薬剤師報酬	750,240					
		消耗品費(1)	577,874			その他の特定財源		
		尿検査委託料	504,446			合計		
		手数料(3)	464,685		予算現額(千円)			11,377
		脊柱側弯症検診委託料	227,880		総合計画の体系			
		定期健康診断介助者謝礼	145,640		目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり		
		健康診断器具滅菌委託料	135,729		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		精神保健医謝礼	119,520		施策	施策2_学校教育の充実		
		市学校保健会負担金	105,000		基本事業	02-3 健やかな心身の育成		
その他の事業費		26,670						
合計	11,106,984							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,970	10,848	△ 122
物件費	3,842	2,877	△ 965
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	307	378	71
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	230	279	49
その他	0	0	0
小計(B)	15,349	14,382	△ 967
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,349	△ 14,382	967
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,349	△ 14,382	967

(3) 視点別指標

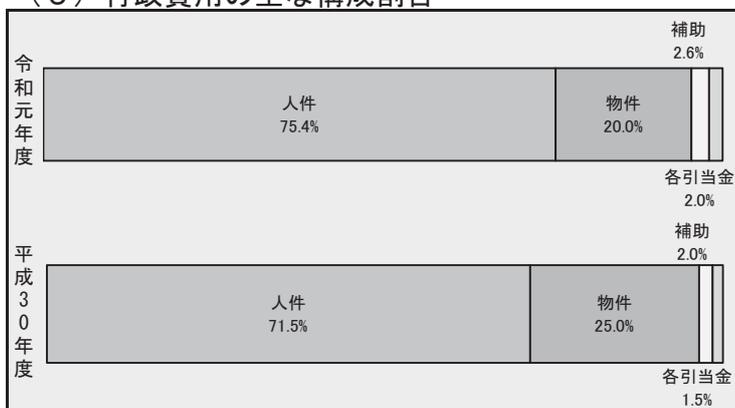
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	265円	251円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,131	2,996
その他の人件費	7,839	7,852
合計	10,970	10,848

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診、眼科検診、歯科検診、心臓病検診、尿検査、結核検診等の定期健康診断等を実施し、生徒の保健管理を適切に実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
58	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興支援費	大事業	教育環境整備支援費	
	事業名	中学校教育環境整備支援事業								
	事業概要	市立中学校(3校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。またパソコン等電算機器整備、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。								
	支出済額 (円)	○電算機借上料	25,431,872	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	8,810,000				
		消耗品費(1)	15,188,671		市町村総合交付金	8,498,000				
		給食費扶助費	13,011,698		要保護準要保護児童生徒諸要費補助金	383,000				
		○校内LAN整備委託料	12,366,000		その他の特定財源	100,000				
		学用品通学用品扶助費	8,047,712		合計	17,791,000				
		備品購入費	7,583,680		予算現額(千円)		112,726			
		修学旅行等負担補助金	7,553,100		総合計画の体系					
		○新入学生徒学用品扶助費	4,711,600		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		修学旅行扶助費	4,417,087		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		校外活動扶助費	3,257,798		施策	施策2_学校教育の充実				
		学校ICT業務支援委託料	2,884,140		基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		その他の事業費	3,114,237							
		合計	107,567,595							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	574	383	△ 191
都支出金	21,029	8,498	△ 12,531
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	21,603	8,881	△ 12,722
行政費用			
人件費	4,187	3,994	△ 193
物件費	46,475	50,227	3,752
維持補修費	0	0	0
扶助費	37,436	34,443	△ 2,993
補助費等	7,682	7,553	△ 129
投資的経費	0	0	0
減価償却費	437	233	△ 204
各引当金繰入金	306	372	66
その他	0	0	0
小計(B)	96,523	96,822	299
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 74,920	△ 87,941	△ 13,021
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 74,920	△ 87,941	△ 13,021

(3) 視点別指標

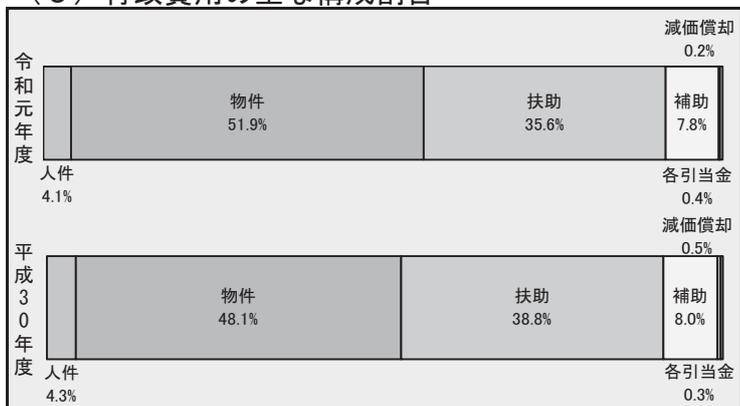
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,665円	1,687円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,187	3,994
その他の人件費	0	0
合計	4,187	3,994

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教育用端末1台当たりの生徒数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	9人	7.9人
実績値	9.2人	8.8人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生徒の教育活動に必要な電算機借上料、消耗品・備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。就学援助費の新入学生用品費を増額し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。また校内LAN整備をするとともに、パソコン教室のノートパソコンをタブレット型端末に更新し、教科指導の様々な場面においてICT機器を活用した授業を展開できるようになり、福生市立学校ICT推進事業の更なる推進をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
59	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興支援費	大	事業	特別支援教育振興費
	事業名	中学校特別支援教育振興事業								
	事業概要	市立中学校(3校)における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。								
	支出済額 (円)	○備品購入費		991,130	主な 特定財源 (円)	公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助金		1,207,000		
		○特別支援教室設置工事		602,800						
		消耗品費(1)		559,494						
		生徒通学援助費		208,846		その他の特定財源				
		校外宿泊訓練参加生徒援助費		89,180		合計		1,207,000		
					予算現額(千円)		2,628			
					総合計画の体系					
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実						
合計		2,451,450	基本事業	02-2 特別支援教育の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,207	1,207
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,207	1,207
行政費用			
人件費	1,548	1,498	△ 50
物件費	662	1,551	889
維持補修費	0	0	0
扶助費	325	298	△ 27
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	603	603
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	115	140	25
その他	0	0	0
小計(B)	2,650	4,090	1,440
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,650	△ 2,883	△ 233
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,650	△ 2,883	△ 233

(3) 視点別指標

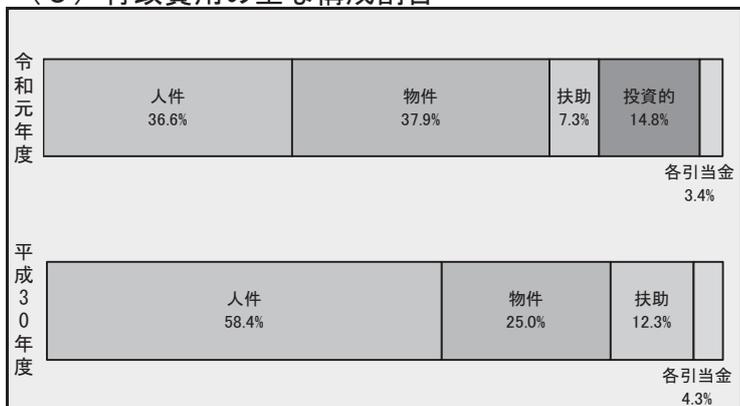
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	46円	71円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,548	1,498
その他の人件費	0	0
合計	1,548	1,498

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等の生徒数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	60人	92人
実績値	85人	77人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助費等の扶助費です。令和2年度に中学校全校で特別支援教室を開設するため、補助金を活用し整備を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係	
60	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	学校給食費	
	事業名	運営審議会事務								
	事業概要	福生市学校給食センター運営審議会条例に基づき設置される運営審議会において、学校給食費会計の予算及び決算等について審議を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬			693,500	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			15,746					
		委員退任記念品			13,000					
							その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)			781	
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費		施策		施策2_学校教育の充実				
		合計		722,246	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,541	1,875	334
物件費	49	16	△ 33
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	22	13	△ 9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	103	148	45
その他	0	0	0
小計(B)	1,715	2,052	337
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,715	△ 2,052	△ 337
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,715	△ 2,052	△ 337

(3) 視点別指標

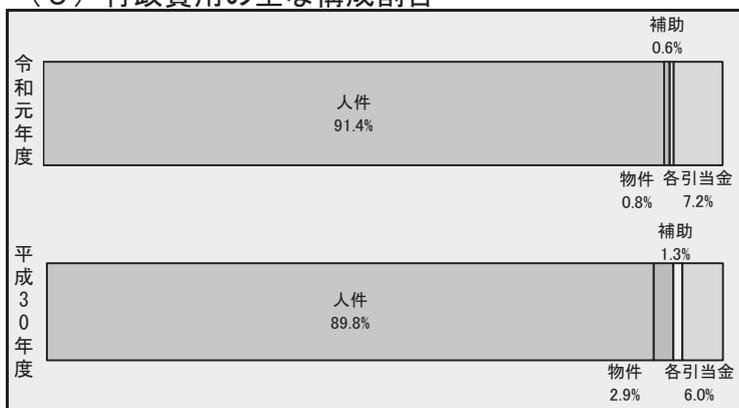
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	30円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,218	1,182
その他の人件費	323	693
合計	1,541	1,875

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

学校給食センター運営審議会では学校給食費会計の「予算」及び「決算」等について審議を行い安定した運営が図られました。本事業の主たる行政費用は学校給食センター運営審議会委員の委員報酬として支出する人件費です。平成30年度は2回の開催でしたが、令和元年度は「学校給食費の公会計化」や「学校給食センターの運営方式の変更」等について審議を行うため4回開催したことで人件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係	
61	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	学校給食費
	事業名	給食事務							
	事業概要	献立の企画立案や給食調理業務に必要な事務を行い、安全でおいしい給食を推進します。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			597,747	主な 特定財源 (円)			
		印刷機借上料			597,456				
		給食献立管理システム電算機借上料			567,000				
		複写機借上料			465,003		その他の特定財源		
		給食献立管理システム使用料			235,224		合計		0
		印刷製本費(2)			199,122	予算現額(千円)			2,983
		給食献立管理システム保守委託料			196,200	総合計画の体系			
		通信運搬費(1)			19,252				
		職員旅費(2)			16,572	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
		都小学校食育研究会負担金			6,300	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会分担金			5,000	施策	施策2_学校教育の充実		
その他の事業費				7,000	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
合計			2,911,876						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,561	3,545	△ 16
物件費	2,879	2,894	15
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18	18	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	266	445	179
その他	0	0	0
小計(B)	6,724	6,902	178
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,724	△ 6,902	△ 178
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,724	△ 6,902	△ 178

(3) 視点別指標

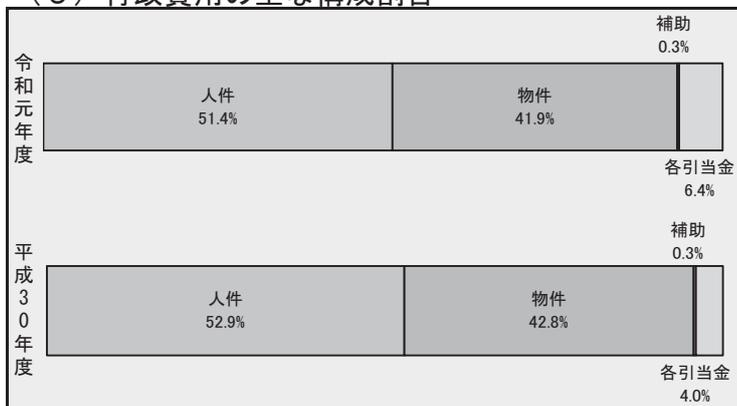
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	116円	120円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,561	3,545
その他の人件費	0	0
合計	3,561	3,545

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、給食事務を行うための物件費です。事務を効率化し、学校給食センターの安定した運営を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係	
62	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大	事業	
	事業名	学校給食センター管理事務								
	事業概要	学校給食センターの各種設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供します。								
	支出済額 (円)	維持管理委託料			32,700,000	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料			440,000
		厨房機器保守委託料			3,282,400		その他の特定財源			
		厨房除害設備保守委託料			1,988,160		合計			440,000
		グリストラップ清掃委託料			1,988,160		予算現額(千円)			46,811
		修繕料(7)			1,832,827		総合計画の体系			
		電話機借上料			1,632,960	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		消耗品費(1)			828,665	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		生ごみ処理機保守委託料			653,400	施策	施策2_学校教育の充実			
		清掃委託料			557,280	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
		通信運搬費(1)			331,083					
		警備委託料			300,840					
その他の事業費				210,528						
合計			46,306,303							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	468	440	△ 28
小計(A)	468	440	△ 28
行政費用			
人件費	11,601	10,634	△ 967
物件費	41,142	44,462	3,320
維持補修費	1,147	1,833	686
扶助費	0	0	0
補助費等	14	11	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	74,550	74,550	0
各引当金繰入金	11,741	1,335	△ 10,406
その他	0	0	0
小計(B)	140,195	132,825	△ 7,370
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 139,727	△ 132,385	7,342
金融収支差額(D)	△ 470	△ 497	△ 27
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 140,197	△ 132,882	7,315

(3) 視点別指標

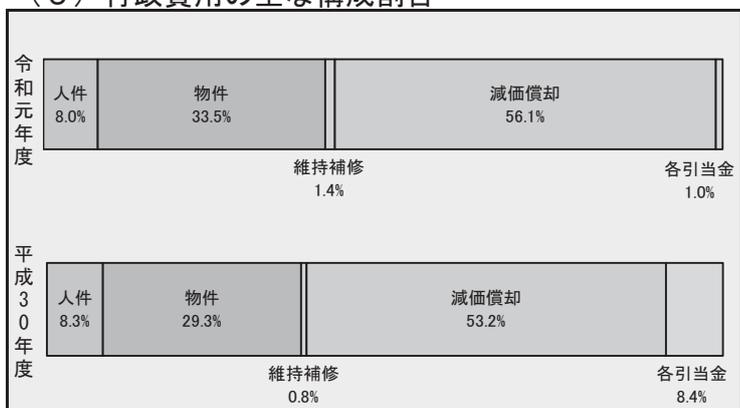
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	2,418円	2,315円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	11,601	10,634
その他の人件費	0	0
合計	11,601	10,634

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費です。施設の維持管理は建物、電気設備、空調設備、給排水設備等の保守業務を一括で業務管理委託することで維持管理の徹底、経費の削減、事務の効率化を図っています。令和元年度は施設の維持管理に係る委託料を増額したため、物件費が3,320千円の増加となりました。各種設備のメンテナンスを適切に実施し安全な給食の提供を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係	
予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	昼食対策費	
事業名	ランチルーム運営事業								
事業概要	中学校3校で実施していたランチルームにおける昼食の提供が終了したことに伴い、厨房機器の撤去工事等を実施します。								
63	支出済額 (円)	厨房設備等撤去工事	25,049,200	主な 特定財源 (円)					
		厨房設備等撤去工事監理委託料	1,240,800						
		消耗品費(1)	29,964						
		職員旅費(2)	2,216			その他の特定財源			
						合計	0		
					予算現額(千円)		26,485		
					総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
				その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実		
		合計	26,322,180	基本事業	02-3 健やかな心身の育成				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,309	1,182	△ 127
物件費	1,670	32	△ 1,638
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	15,404	26,290	10,886
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	103	148	45
その他	0	0	0
小計(B)	18,486	27,652	9,166
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,486	△ 27,652	△ 9,166
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,486	△ 27,652	△ 9,166

(3) 視点別指標

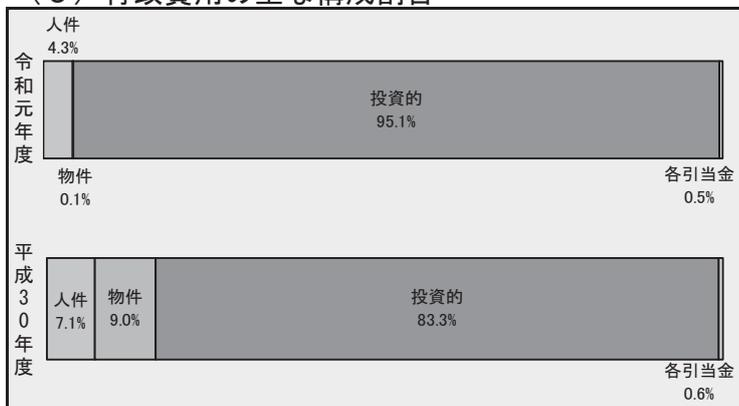
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	319円	482円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,309	1,182
その他の人件費	0	0
合計	1,309	1,182

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる費用は、中学校ランチルームの厨房設備等撤去工事に係る投資的経費です。平成30年度は第一中学校で厨房設備の撤去を行いました。令和元年度は第二中学校で厨房設備の撤去を行い、倉庫及び会議室への改修を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係	
64	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	学校給食センターから各小中学校へ給食を配送する車両等の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			978,657	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	203,630		
		手数料(3)			947,928					
		保険料(4)			495,088					
		消耗品費(1)			328,069		その他の特定財源			
		給食配送車両ラッピング委託料			297,000		合計	203,630		
		修繕料(7)			124,038	予算現額(千円)		3,358		
		総合計画の体系								
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実					
合計				3,170,780	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,248	204	△ 1,044
小計(A)	1,248	204	△ 1,044
行政費用			
人件費	3,745	3,545	△ 200
物件費	2,020	2,676	656
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	299	495	196
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,554	10,554	0
各引当金繰入金	1,853	445	△ 1,408
その他	0	0	0
小計(B)	18,471	17,715	△ 756
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,223	△ 17,511	△ 288
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,223	△ 17,511	△ 288

(3) 視点別指標

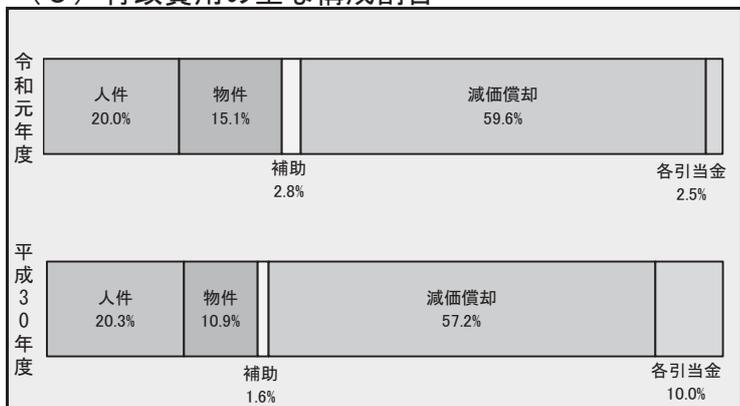
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	319円	309円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,745	3,545
その他の人件費	0	0
合計	3,745	3,545

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事務の主たる行政費用は、車両管理事務を行うための人件費と車両10台の保有に伴う減価償却費です。令和元年度は給食配送トラック6台の他、車両3台分の車検があったため、物件費及び補助費等が増加しています。また、市制施行50周年の機運醸成を図るため、給食配送トラック6台にラッピング装飾を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食運営係	
65	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大	事業	学校給食費
	事業名	給食費事務								
	事業概要	学校給食で使用する食材は、学校給食法により児童生徒の保護者が納付する給食費により購入されているため、給食費管理システムを使用した給食費の徴収を行います。								
	支出済額 (円)		一般事務嘱託員報酬		3,205,400	主な 特定財源 (円)				
		○	公金システム改良負担金		2,475,000					
			学校給食費補助金		871,171					
			給食費管理システム改良委託料		567,000			その他の特定財源		
			手数料(3)		324,238			合計		0
			口座振替データ伝送委託料		210,260	予算現額(千円)			8,775	
			印刷製本費(2)		204,670	総合計画の体系				
			給食費管理システム電算機借上料		184,008	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
			通信運搬費(1)		170,161	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			給食費管理システム保守委託料		164,000	施策	施策2_学校教育の充実			
			費用弁償(1)		37,600	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
		その他の事業費								
	合計		8,413,508							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	14,129	15,021	892
物件費	1,050	1,862	812
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	944	3,346	2,402
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	8,753	1,483	△ 7,270
その他	0	0	0
小計(B)	24,876	21,712	△ 3,164
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 24,876	△ 21,712	3,164
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 24,876	△ 21,712	3,164

(3) 視点別指標

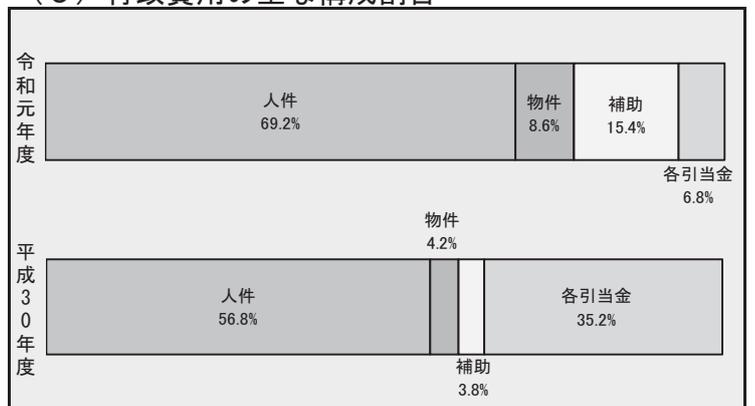
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	429円	378円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	12,635	11,815
その他の人件費	1,494	3,206
合計	14,129	15,021

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校給食費収納率	
	平成30年度	令和元年度
目標値	99.5%	99.5%
実績値	99.4%	99.3%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、給食費の徴収を行うための人件費です。現年度分の徴収実績は、新型コロナウイルスの影響により、前年度より0.06%の減で99.29%となりました。公会計に移行する準備として指定金融機関の公金システム改良に負担金を交付したため補助費等が増となりました。また、電算機借上の更新に伴い最新版となったOSに対応させるため、給食費管理システムの改良を行い、物件費が増となりました。引き続き、公平で公正な給食費の徴収に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食運営係		
66	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大	事業	学校給食費	
	事業名	給食調理事業									
	事業概要	給食センターにおける調理業務を円滑に実施し、市内小・中学校に給食を提供します。また、衛生管理を徹底するため、定期的に食材や食器類の検査を実施します。									
	支出済額 (円)	食物アレルギー対応給食調理等業務委託料			65,868,702	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		26,347,000		
		パートタイマー賃金			50,759,390						
		光熱水費(3)			32,108,477						
		消耗品費(1)			9,237,636		その他の特定財源				
		学校給食センター栄養士嘱託員報酬			4,415,240		合計		26,347,000		
		調理用白衣洗濯委託料			3,666,096	予算現額(千円)				185,421	
		備品購入費			2,426,290	総合計画の体系					
		手数料(3)			2,202,700						
		修繕料(7)			755,348						
		検便委託料			526,029						
不燃性廃棄物収集運搬処理委託料				360,000	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
その他の事業費			1,225,634	施策	施策2_学校教育の充実						
合計			173,551,542	基本事業	02-1 学校教育環境の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	32,632	26,347	△ 6,285
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	32,632	26,347	△ 6,285
行政費用			
人件費	81,513	78,852	△ 2,661
物件費	175,558	167,299	△ 8,259
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	263	265	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,705	19,956	251
各引当金繰入金	12,645	9,342	△ 3,303
その他	0	0	0
小計(B)	289,684	275,714	△ 13,970
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 257,052	△ 249,367	7,685
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 257,052	△ 249,367	7,685

(3) 視点別指標

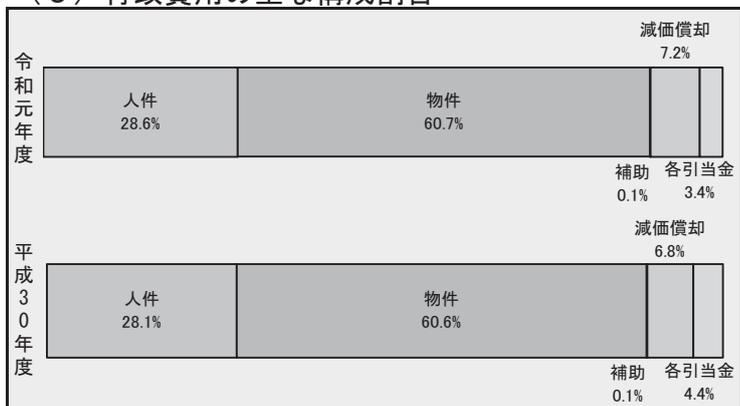
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	4,997円	4,805円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	77,078	74,437
その他の人件費	4,435	4,415
合計	81,513	78,852

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	給食実施回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	192回	192回:190回
実績値	192回	179回:176回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、給食の調理業務や配膳業務を行うための物件費です。物件費の減については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための市内小中学校臨時休業に伴い3月の給食を中止したことによるもので、事業指標である給食提供の実績値は小学校179回、中学校176回となりました。今後も継続して、食材や食器類の検査等衛生管理を徹底し、安心安全な学校給食の提供を行います。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係	
67	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	生涯学習推進費			
	事業名	社会教育委員事務							
	事業概要	社会教育委員及び社会教育委員の会議に関する事業費です。							
	支出済額 (円)	委員報酬	1,026,000		主な 特定財源 (円)				
		都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25,000						
		消耗品費(1)	14,680						
		関東甲信越静社会教育研究大会負担金	10,500				その他の特定財源		
		通信運搬費(1)	8,252				合計		0
		委員退任記念品	7,500		予算現額(千円)		1,240		
		職員旅費(2)	5,945		総合計画の体系				
		費用弁償(1)	5,456						
		その他の事業費			目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
合計		1,103,333		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
			施策	施策4_生涯学習の推進					
			基本事業	04-2 生涯学習の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,754	4,778	24
物件費	100	34	△ 66
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	42	43	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	810	607	△ 203
その他	0	0	0
小計(B)	5,706	5,462	△ 244
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,706	△ 5,462	244
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,706	△ 5,462	244

(3) 視点別指標

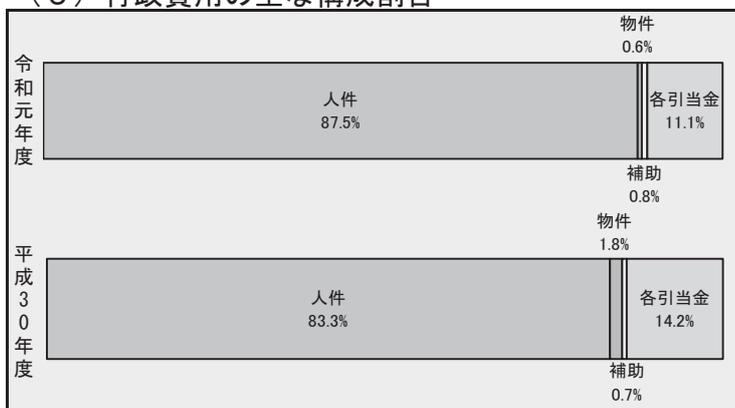
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	98円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,782	3,752
その他の人件費	972	1,026
合計	4,754	4,778

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育委員事務を行うための人件費です。社会教育委員の会議を年間11回開催し、社会教育関係団体補助金交付に関する答申や、当市が抱える社会教育の現状と課題についての議論を深め、生涯学習推進についての研究を実践しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係		
68	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費	
	事業名	社会教育振興事業								
	事業概要	福生市の生涯学習推進や社会教育振興に係る事業です。								
	支出済額 (円)	社会教育関係団体補助金			1,608,000	主な 特定財源 (円)				
		絵画収納棚移設委託料			270,000					
		収蔵美術品展示会管理委託料			60,500					
		消耗品費(1)			21,011		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			15,320		合計		0	
		職員旅費(2)			6,406	予算現額(千円)			2,019	
		保険料(4)			4,102					
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
	その他の事業費				施策	施策4_生涯学習の推進				
合計				1,985,339	基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,742	3,752	10
物件費	94	373	279
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,612	1,612	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	274	607	333
その他	0	0	0
小計(B)	5,722	6,344	622
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,722	△ 6,344	△ 622
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,722	△ 6,344	△ 622

(3) 視点別指標

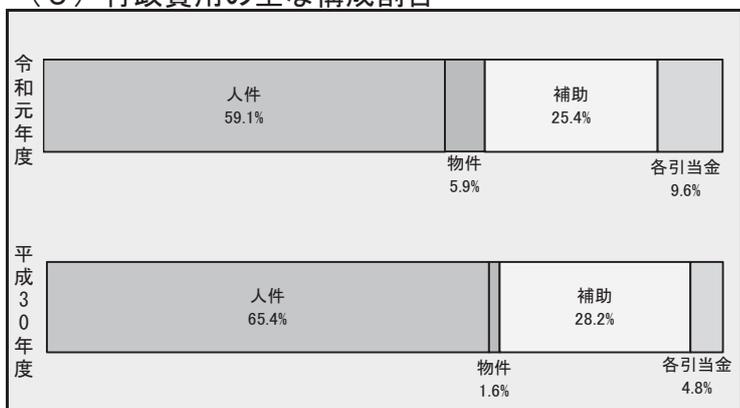
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	99円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,742	3,752
その他の人件費	0	0
合計	3,742	3,752

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体所属団体数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	120団体	120団体
実績値	125団体	118団体

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育振興事業を行うための人件費及び社会教育関係団体への補助費等です。市内にある、社会教育関係団体3団体に、事業の振興を図るため補助金を交付しました。また収蔵美術品展の開催など、福生市の生涯学習の推進や社会教育の振興に関わる事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係		
69	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	施設管理費	
	事業名	扶桑会館管理事務									
	事業概要	福生市地域会館である、扶桑会館の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)		管理業務委託料		1,217,537	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料		71,000		
			光熱水費(3)		406,207						
			清掃委託料		153,036						
			冷暖房空調設備保守委託料		75,600			その他の特定財源			
			警備委託料		55,080			合計		71,000	
			消耗品費(1)		11,572	予算現額(千円)			1,999		
			通信運搬費(1)		11,178	総合計画の体系					
			保険料(4)		4,522	目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり				
			消防設備保守委託料		3,456	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
			その他の事業費			施策	施策4_生涯学習の推進				
		合計		1,938,188	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	563	71	△ 492
その他	25	0	△ 25
小計(A)	588	71	△ 517
人件費	1,604	1,033	△ 571
物件費	8,018	1,934	△ 6,084
維持補修費	26	0	△ 26
扶助費	0	0	0
補助費等	4	5	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,913	0	△ 1,913
各引当金繰入金	117	84	△ 33
その他	0	0	0
小計(B)	11,682	3,056	△ 8,626
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,094	△ 2,985	8,109
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,094	△ 2,985	8,109

(3) 視点別指標

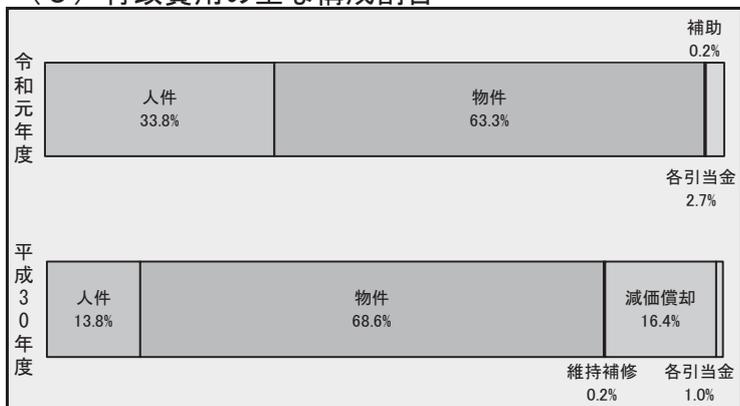
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	202円	53円
受益者負担比率	4.8%	2.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,604	1,033
その他の人件費	0	0
合計	1,604	1,033

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶桑会館の管理を行うための物件費です。扶桑会館は新たに建築され、令和元年7月に移転、開館しました。このことにより、行政コストは大きく減額となっております。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係
70	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	施設管理費		
	事業名	かえで会館管理事務						
	事業概要	福生市地域会館である、かえで会館の維持管理を行います。						
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,721,249	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	135,100		
		光熱水費(3)	1,566,208		自動販売機等設置使用料	29,786		
		修繕料(7)	1,174,612		自動販売機等電気使用料	20,972		
		清掃委託料	651,820		その他の特定財源			
		冷暖房空調設備保守委託料	231,000		合計		185,858	
		警備委託料	222,360	予算現額(千円)		9,883		
		建築設備定期検査報告書作成委託料	122,320	総合計画の体系				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	96,120					
		消耗品費(1)	55,071	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		通信運搬費(1)	41,833	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		備品購入費	16,954	施策	施策4_生涯学習の推進			
		その他の事業費	28,223	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実			
		合計	8,927,770					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	183	165	△ 18
その他	23	21	△ 2
小計(A)	206	186	△ 20
人件費	1,604	1,608	4
物件費	7,594	7,748	154
維持補修費	739	1,175	436
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,513	1,513	0
各引当金繰入金	117	260	143
その他	0	0	0
小計(B)	11,572	12,309	737
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,366	△ 12,123	△ 757
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,366	△ 12,123	△ 757

(3) 視点別指標

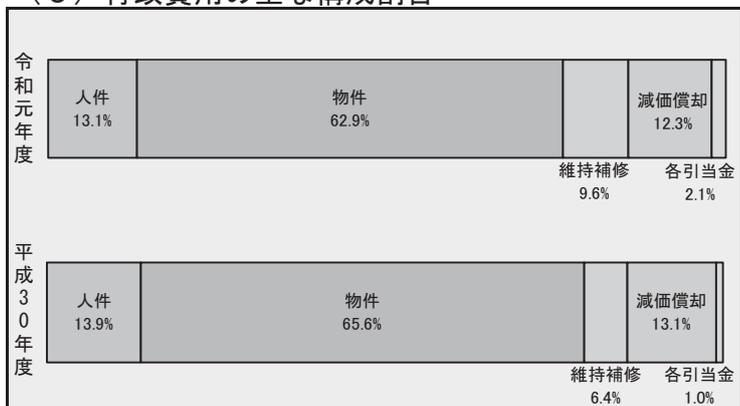
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	200円	215円
受益者負担比率	1.6%	1.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,604	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,604	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、かえで会館の管理を行うための物件費です。利用者の方々には、節水・節電に御協力いただき、光熱水費の削減を図るなどしましたが、施設の老朽化に伴う、冷暖房空調設備の修繕を行ったため、維持補修費が増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係
71	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	施設管理費		
	事業名	プチギャラリー管理事務						
	事業概要	福生市プチギャラリーの維持管理を行います。						
71	支出済額 (円)	管理業務委託料	3,636,084	主な 特定財源 (円)	プチギャラリー使用料	988,000		
		エレベーター保守点検委託料	948,300					
		光熱水費(3)	859,097					
		清掃委託料	385,860			その他の特定財源		
		冷暖房空調設備保守委託料	357,500			合計	988,000	
		防犯カメラ借上料	348,624		予算現額(千円)		7,884	
		警備委託料	285,144		総合計画の体系			
		修繕料(7)	246,980		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
		消防設備保守委託料	106,700		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
		建築設備定期検査報告書作成委託料	95,700		施策	施策4_生涯学習の推進		
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	79,200		基本事業	04-1 生涯学習環境の充実		
		その他の事業費	210,017					
合計	7,559,206							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,460	988	△ 472
その他	0	0	0
小計(A)	1,460	988	△ 472
行政費用			
人件費	1,604	1,608	4
物件費	6,675	7,242	567
維持補修費	482	247	△ 235
扶助費	0	0	0
補助費等	10	70	60
投資的経費	135	0	△ 135
減価償却費	10,719	10,719	0
各引当金繰入金	117	260	143
その他	0	0	0
小計(B)	19,742	20,146	404
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,282	△ 19,158	△ 876
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,282	△ 19,158	△ 876

(3) 視点別指標

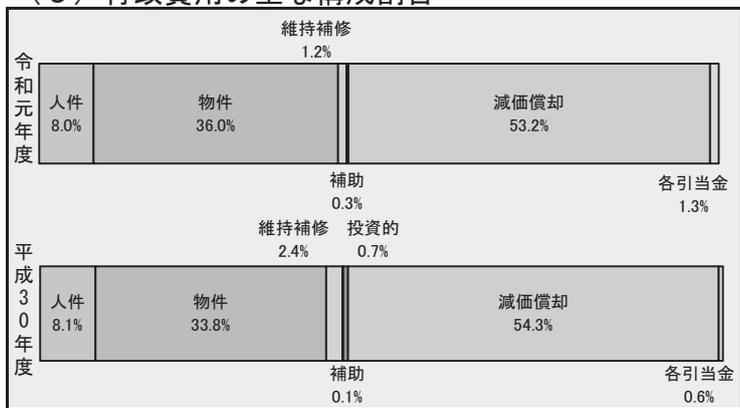
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	341円	351円
受益者負担比率	7.4%	4.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,604	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,604	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、プチギャラリーの管理を行うための物件費及び減価償却費です。平成30年度に比べ、修繕件数が減少したため、維持補修費が減少しています。ギャラリーの利用については、引き続き、開催される展示会の内容をホームページ及びギャラリー掲示板にて公開し、利用者や来場者への情報提供を実施します。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係	
72	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	
	事業名	新扶桑会館整備事業								
	事業概要	福生消防署の建替工事にともない、旧扶桑会館用地を東京都に無償貸与するため、扶桑会館の代替施設の整備及び旧扶桑会館の解体を行います。								
	支出済額 (円)	備品購入費			7,321,795	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	7,000,000		
		解体負担金			7,200,000		その他の特定財源			
		手数料(3)			3,320		合計	7,000,000		
							予算現額(千円)		16,389	
							総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
						施策	施策4_生涯学習の推進			
				その他の事業費		基本事業		04-1 生涯学習環境の充実		
		合計		14,525,115						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	7,000	7,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	7,000	7,000
人件費	1,027	1,072	45
物件費	2,880	7,325	4,445
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	71	7,200	7,129
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	78	173	95
その他	0	0	0
小計(B)	4,056	15,770	11,714
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,056	△ 8,770	△ 4,714
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,056	△ 8,770	△ 4,714

(3) 視点別指標

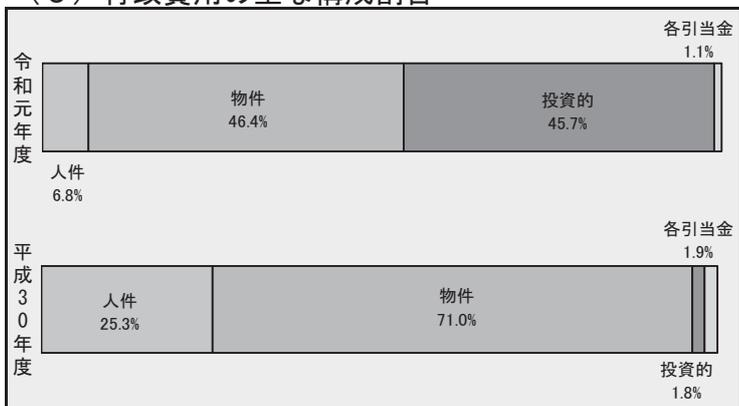
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	70円	275円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,027	1,072
その他の人件費	0	0
合計	1,027	1,072

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、新扶桑会館整備にかかる物件費及び投資的経費です。扶桑会館は移転し、令和元年7月に開館いたしました。開館に向けての事務備品等の整備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係		
73	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	施設管理費		
	事業名	新扶桑会館管理事務									
	事業概要	扶桑会館に指定管理者制度を導入し、効果・効率的な管理運営を行います。									
	支出済額 (円)		扶桑会館指定管理委託料	13,082,000	主な 特定財源 (円)	扶桑会館事務所使用料	1,747,966				
			音響設備借上料	263,412							
			案内表示貼付委託料	87,560							
			印刷製本費(2)	13,114			その他の特定財源				
			保険料(4)	9,785			合計	1,747,966			
						予算現額(千円)		15,037			
						総合計画の体系					
						目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
			その他の事業費		施策	施策4_生涯学習の推進					
		合計	13,455,871	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	1,748	1,748
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,748	1,748
行政費用			
人件費	577	1,111	534
物件費	0	13,446	13,446
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	10	10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	10,409	10,409
各引当金繰入金	728	819	91
その他	0	0	0
小計(B)	1,305	25,795	24,490
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,305	△ 24,047	△ 22,742
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,305	△ 24,047	△ 22,742

(3) 視点別指標

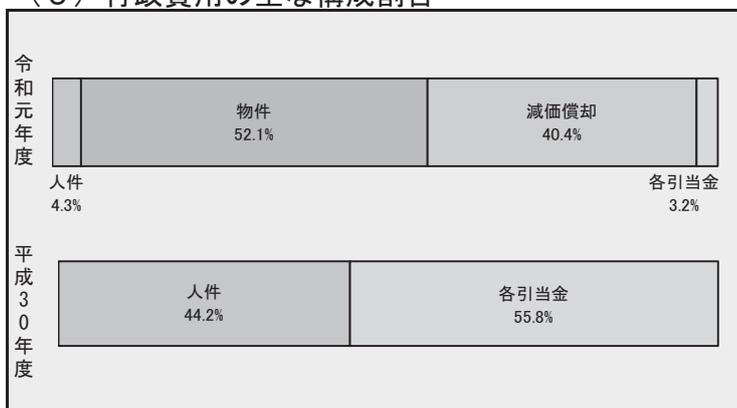
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	23円	450円
受益者負担比率	0.0%	6.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	577	1,111
その他の人件費	0	0
合計	577	1,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

扶桑会館は令和元年7月に移転し、開館いたしました。そのため、行政コストは大きく増額しています。新たに開館した扶桑会館には、指定管理者を選定し、管理委託を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係		
74	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費	
	事業名	成人式事業								
	事業概要	大人になったことを自覚して、自ら生き抜こうとする新成人を祝い、励ますことを目的に、成人式式典及び式典後の成人のつどいを実施します。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			424,062	主な 特定財源 (円)				
		会場借上料			183,200					
		印刷製本費(2)			144,573					
		食糧費(5)			113,175		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			95,793		合計		0	
		出演者謝礼			90,000	予算現額(千円)				1,142
		はがきデザイン謝礼			18,000					
		保険料(4)			6,450	総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつどいづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費			施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ				
	合計		1,075,253	基本事業	03-2 青少年育成活動の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,604	1,608	4
物件費	787	961	174
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	104	114	10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	117	260	143
その他	0	0	0
小計(B)	2,612	2,943	331
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,612	△ 2,943	△ 331
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,612	△ 2,943	△ 331

(3) 視点別指標

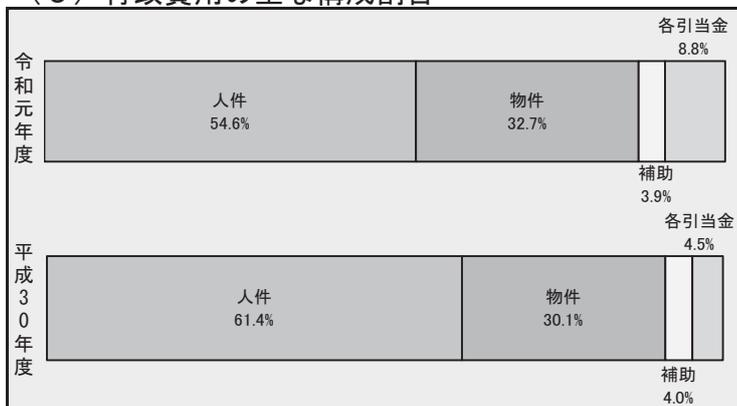
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	45円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,604	1,608
その他の人件費	0	0
合計	1,604	1,608

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新成人該当者数に占める参加者割合	
	平成30年度	令和元年度
目標値	55.0%	55.0%
実績値	57.2%	55.9%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、成人式を行うための人件費及び物件費です。新成人の中から成人式の実行委員を募集し、実行委員会を6回開催しました。10名の実行委員が委員会により記念冊子の作成や記念品、成人のつどいの内容の決定等を行い、式典では司会進行や成人のつどいの運営を実施しました。令和元年度「新成人該当者数に占める参加者割合」の実績は、55.9%でした。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係
75	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	生涯学習推進費		
	事業名	青少年健全育成事業						
	事業概要	青少年の健全育成に関し、青少年育成地区委員長会を中心に、地区組織活動や、地区委員長会主催事業、夜間パトロール等、青少年の健全育成に資する活動を行っています。また、子ども議会を実施し、子どもの社会参画の機会を提供します。						
	支出済額 (円)	地区組織活動補助金	1,810,450	主な 特定財源 (円)				
		地区委員長会主催事業補助金	800,000					
		消耗品費(1)	247,480					
		通信運搬費(1)	44,197			その他の特定財源		
		備品購入費	43,780			合計		0
		子ども議会参加記念品	14,000	予算現額(千円)			3,210	
		地区委員長退任記念品	6,000	総合計画の体系				
		手数料(3)	2,362					
		保険料(4)	2,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		食糧費(5)	1,451	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費		施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ			
	合計	2,971,720	基本事業	03-2 青少年育成活動の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,811	4,824	13
物件費	255	339	84
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,629	2,632	3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	352	780	428
その他	0	0	0
小計(B)	8,047	8,575	528
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,047	△ 8,575	△ 528
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,047	△ 8,575	△ 528

(3) 視点別指標

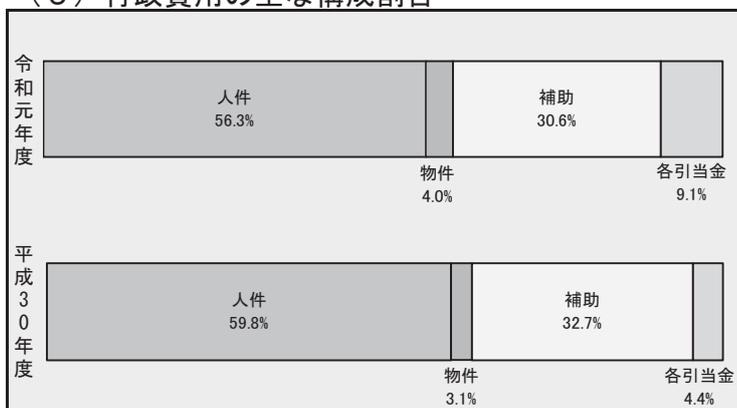
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	139円	149円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,811	4,824
その他の人件費	0	0
合計	4,811	4,824

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地区委員長会の全体会開催数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	12回	12回
実績値	12回	12回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、青少年健全育成事業を行うための人件費及び補助費等です。青少年育成地区委員長会の理事会を10回、全体会を12回開催しました。青少年育成地区委員長会主催で、第28回ふっさ輝きフェスティバル、第27回軽スポーツ&とん汁会を開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係		
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	生涯学習推進費		
事業名	ふっさっ子の広場事業										
事業概要	放課後の学校施設を利用し、安全な見守りのもと、地域の協力を得て、学習・体験・交流を通して児童の健全な育成のため、市内全小学校において、平日の放課後に実施しています。										
76	支出済額 (円)	嘱託員報酬	45,774,203	主な 特定財源 (円)	放課後子供教室推進事業費補助金	18,570,000					
		安全見守り業務委託料	9,835,943		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	2,526,400					
		パートタイマー賃金	1,358,160		その他の特定財源						
		消耗品費(1)	1,240,226		合計			21,096,400			
		保険料(4)	994,930		予算現額(千円)			61,859			
		○ふっさっ子の広場事業委託料	790,999	総合計画の体系							
		○通信運搬費(1)	664,306	目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり						
		○電算機借上料	518,004	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
		○機構会議委員報酬	114,000	施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ						
		費用弁償(1)	66,006	基本事業	03-3 子どもの居場所づくり						
		○職員旅費(2)	9,602								
		その他の事業費									
		合計	61,366,379								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15,785	18,570	2,785
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,785	18,570	2,785
行政費用			
人件費	48,605	51,823	3,218
物件費	12,746	14,483	1,737
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,012	995	△ 17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	391	1,600	1,209
その他	0	0	0
小計(B)	62,754	68,901	6,147
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 46,969	△ 50,331	△ 3,362
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 46,969	△ 50,331	△ 3,362

(3) 視点別指標

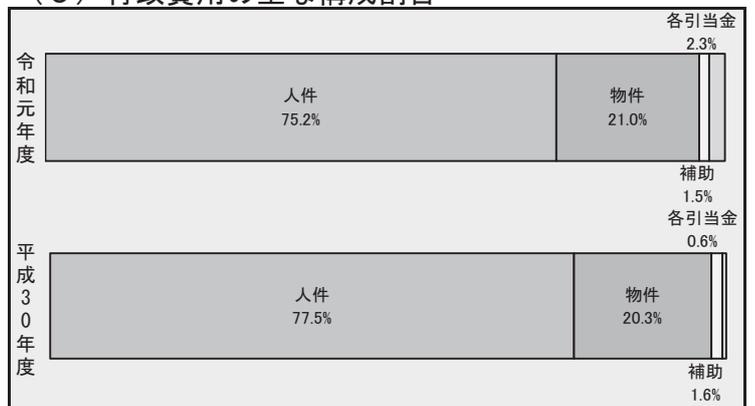
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,082円	1,201円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,346	5,935
その他の人件費	43,259	45,888
合計	48,605	51,823

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童数に占める登録の割合	
	平成30年度	令和元年度
目標値	93.4%	94.0%
実績値	93.0%	92.8%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ふっさっ子の広場事業を行うための人件費及び物件費です。市内全7小学校で、放課後等に学校の施設を利用して、児童が安全に過ごせる場を提供しました。実施日数は合計で1,648日、参加児童数は合計で45,812人でした。令和元年度は、令和2年度の本格的な事業委託に向けて準備を開始しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
77	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	生涯学習推進費			
	事業名	学校支援地域組織事業							
	事業概要	各学校に学校支援コーディネーターを配置し、学校と支援者であるボランティアとの連絡調整をし、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ合わせるよう、コーディネート活動を行います。							
	支出済額 (円)	学校支援コーディネーター謝礼	3,335,968	主な 特定財源 (円)	学校支援地域組織事業費補助金	2,906,000			
		放課後学習支援講師等謝礼	924,120						
		保険料(4)	85,750						
		消耗品費(1)	15,380			その他の特定財源			
		職員旅費(2)	8,912			合計	2,906,000		
		通信運搬費(1)	1,000		予算現額(千円)	4,581			
					総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実			
		合計	4,371,130	基本事業	02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,857	2,906	49
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,857	2,906	49
行政費用			
人件費	3,207	3,216	9
物件費	13	25	12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,641	4,346	△ 295
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	235	520	285
その他	0	0	0
小計(B)	8,096	8,107	11
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,239	△ 5,201	38
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,239	△ 5,201	38

(3) 視点別指標

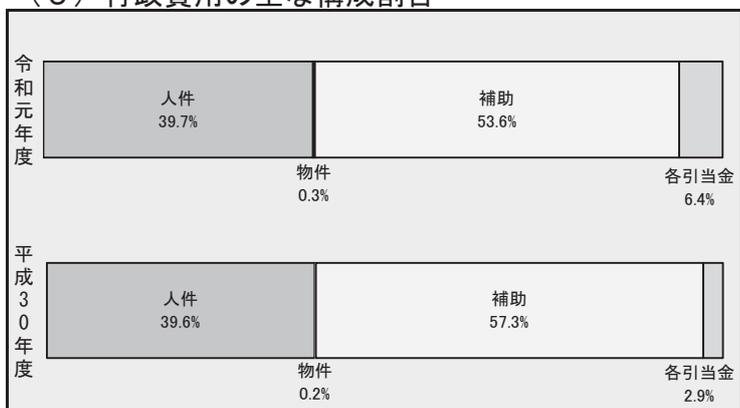
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	140円	141円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,207	3,216
その他の人件費	0	0
合計	3,207	3,216

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校支援コーディネーター活動時間	
	平成30年度	令和元年度
目標値	2,484時間	2,592時間
実績値	3,053時間	2,664時間

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校支援地域組織事業を行うための人件費及び補助費等です。各学校の学校支援コーディネーターが、学校のニーズと支援者である地域サポーターを結びつけ、学習支援活動、図書の整理、芝生の手入れや花壇、樹木の整備等の校内環境整備、下校時における子どもの安全確保等の支援活動を行いました。令和元年度は「学校支援コーディネーター活動時間」2,592時間の目標に対し、実績は2,664時間で目標を達成しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
78	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	生涯学習推進費
	事業名	ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業								
	事業概要	小学生5・6年生及び中学生を対象に、福生市英語教育推進計画で掲げるグローバル人材としての資質を養い、国際交流による異文化理解を深めることを目的とした事業です。								
	支出済額 (円)		ふっさっ子グローバルヴィレッジ実施委託料	2,970,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,173,000			
			印刷製本費(2)	99,880		スポーツ振興等事業費補助金	852,000			
			職員旅費(2)	99,300		ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業参加負担金	624,000			
			付添看護師謝礼	52,500		その他の特定財源	378,813			
			保険料(4)	19,500		合計	3,027,813			
			有料道路使用料	19,085		予算現額(千円)		3,690		
			通信運搬費(1)	16,636		総合計画の体系				
			消耗品費(1)	4,111		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
			その他の事業費			指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			合計	3,281,012		施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ			
				基本事業	03-2 青少年育成活動の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,392	2,025	△ 1,367
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	432	624	192
小計(A)	3,824	2,649	△ 1,175
行政費用			
人件費	5,346	4,785	△ 561
物件費	5,303	3,209	△ 2,094
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	84	72	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	391	376	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	11,124	8,442	△ 2,682
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,300	△ 5,793	1,507
金融収支差額(D)	113	379	266
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,187	△ 5,414	1,773

(3) 視点別指標

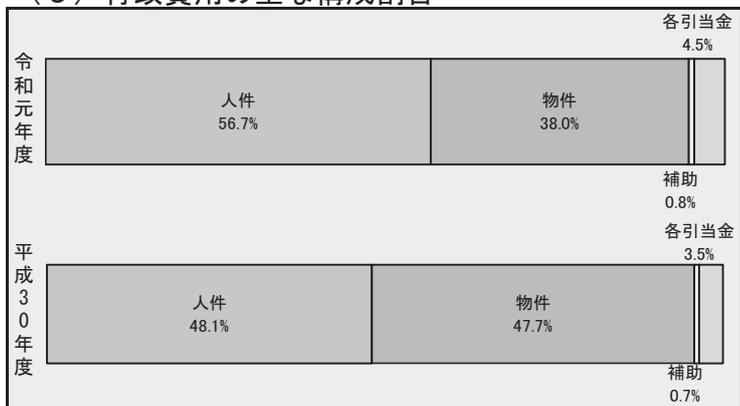
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	192円	147円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,346	4,785
その他の人件費	0	0
合計	5,346	4,785

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	グローバルヴィレッジ参加者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	40人	40人
実績値	27人	39人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業を行うための人件費及び物件費です。ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業は、英語によるコミュニケーションを通じて、他国の人々と交流することなどによってグローバル人材としての資質を育むことを目的とした事業です。令和元年度は、事業の日程や場所等を見直し、東京グローバルゲートウェイにて体験学習を実施いたしました。小学校第5・6学年(22人)、中学生(17人)の参加がありました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係
79	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	文化財保護費		
	事業名	文化財保護審議会事務						
	事業概要	文化財保護審議会に関する事務を行います。						
	支出済額 (円)	委員報酬	912,000	主な 特定財源 (円)				
		有料道路使用料	3,780					
		消耗品費(1)	2,000					
						その他の特定財源		
						合計		0
					予算現額(千円)		949	
					総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
					指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ		
			その他の事業費		施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承		
		合計	917,780	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,948	3,056	108
物件費	4	6	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	27	0	△ 27
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	156	347	191
その他	0	0	0
小計(B)	3,135	3,409	274
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,135	△ 3,409	△ 274
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,135	△ 3,409	△ 274

(3) 視点別指標

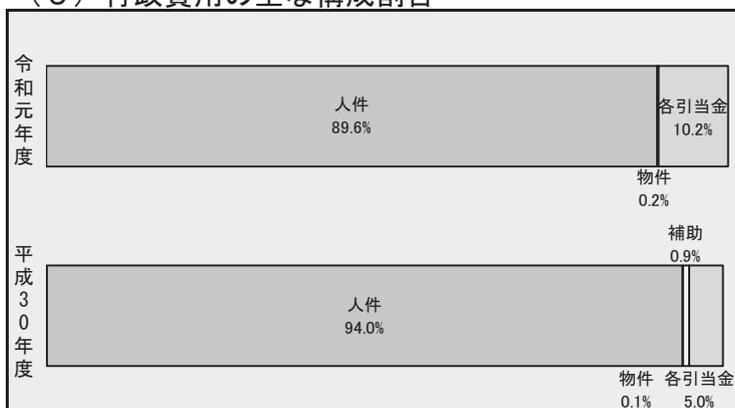
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	54円	59円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,138	2,144
その他の人件費	810	912
合計	2,948	3,056

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財保護審議会事務を行うための人件費です。令和元年度は、欠員であった文化財保護審議会委員が、平成30年10月より1名補充されたこと、また報酬額の改定により人件費が微増となっています。文化財保護審議会において、各分野の学識経験者等から文化財保護行政に関する御意見や、教育委員会の諮問に対する答申等をいただきました。令和元年度は文化財保護審議会の答申を基に、1件の登録文化財を新規に登録しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係	
80	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	文化財保護費			
	事業名	文化財事務							
	事業概要	文化財行政の遂行及び郷土資料室の運営上必要となる事務です。							
	支出済額 (円)	郷土資料室嘱託員報酬	6,696,000	主な 特定財源 (円)	文化財報告書等頒布代	205,710			
		プログラム使用料	1,107,168		文化財関係事務処理交付金	20,000			
		電算機借上料	660,960		その他の特定財源				
		費用弁償(1)	258,644		合計		225,710		
		通信運搬費(1)	137,784		予算現額(千円)		8,943		
		消耗品費(1)	30,000	総合計画の体系					
		職員旅費(2)	15,985	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		都市多摩郷土誌フェア負担金	15,000	指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ				
		都三多摩公立博物館協議会負担金	10,000	施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承				
		有料道路使用料	1,940	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承				
	その他の事業費								
	合計	8,933,481							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20	20	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	277	206	△ 71
小計(A)	297	226	△ 71
行政費用			
人件費	8,611	8,840	229
物件費	2,212	2,212	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	25	25	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	156	347	191
その他	0	0	0
小計(B)	11,004	11,424	420
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,707	△ 11,198	△ 491
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,707	△ 11,198	△ 491

(3) 視点別指標

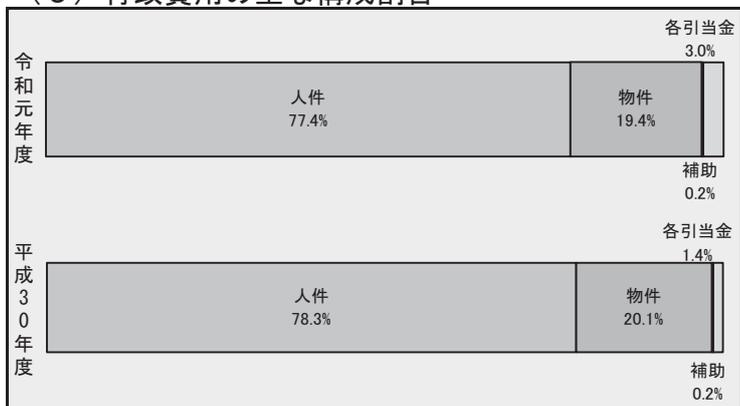
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	190円	199円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,138	2,144
その他の人件費	6,473	6,696
合計	8,611	8,840

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財事務を行うための人件費及び物件費です。郷土資料室嘱託職員の専門性を活かし、福生の歴史や民俗に関する常設展だけでなく、年1回の特別展、4回の企画展を実施し、幅広く郷土の歴史や文化財を紹介し、専門的なレファレンスにも対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係
81	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	文化財保護費		
	事業名	調査研究事務						
	事業概要	文化財保護・文化財保護思想の普及に関する調査・研究を行います。						
	支出済額 (円)	調査員賃金	2,373,800	主な 特定財源 (円)				
		埋蔵文化財確認調査掘削及び埋戻委託料	153,360					
		消耗品費(1)	56,000					
		職員旅費(2)	3,472			その他の特定財源		
						合計		0
					予算現額(千円)		2,801	
					総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
					指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ		
			その他の事業費		施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承		
		合計	2,586,632	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,673	2,680	7
物件費	3,477	2,587	△ 890
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	196	433	237
その他	0	0	0
小計(B)	6,346	5,700	△ 646
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,346	△ 5,700	646
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,346	△ 5,700	646

(3) 視点別指標

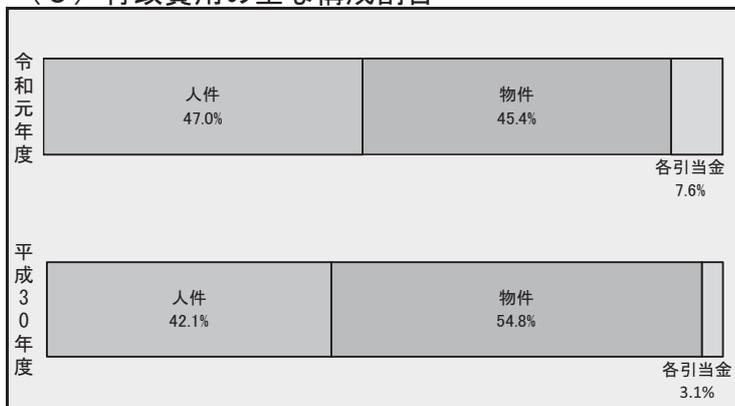
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	109円	99円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,673	2,680
その他の人件費	0	0
合計	2,673	2,680

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財の調査研究事務を行うための人件費および物件費です。令和元年度は埋蔵文化財確認調査回数が平成30年度に比べ減少し、また文化財総合調査に関わる報告書の刊行がなかったため、物件費が減額となっております。市内に伝わる文化財については、専門知識のある調査員により歴史や民俗等に関する調査を実施し、文化財保護行政の基礎データを収集しています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係
82	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	文化財保護費		
	事業名	保護展示事業						
	事業概要	文化財保護思想の普及を図るために必要な事業を行います。						
	支出済額 (円)	登録文化財奨励金	660,000	主な 特定財源 (円)				
		修繕料(7)	586,650					
		印刷製本費(2)	532,440					
		資料くん蒸消毒委託料	264,000			その他の特定財源		
		備品購入費	222,720			合計		0
		ホテル保護研究委託料	190,000	予算現額(千円)			3,280	
		文化財説明板設置工事	189,000	総合計画の体系				
		保険料(4)	178,438	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		消耗品費(1)	63,000	指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のほぐくみ			
		講座教室講師謝礼	60,000	施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承			
		展示解説パネル製作委託料	30,800	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承			
		その他の事業費	110,354					
		合計	3,087,402					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,673	2,680	7
物件費	2,036	1,840	△ 196
維持補修費	0	160	160
扶助費	0	0	0
補助費等	987	898	△ 89
投資的経費	205	189	△ 16
減価償却費	321	260	△ 61
各引当金繰入金	196	433	237
その他	0	0	0
小計(B)	6,418	6,460	42
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,418	△ 6,460	△ 42
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,418	△ 6,460	△ 42

(3) 視点別指標

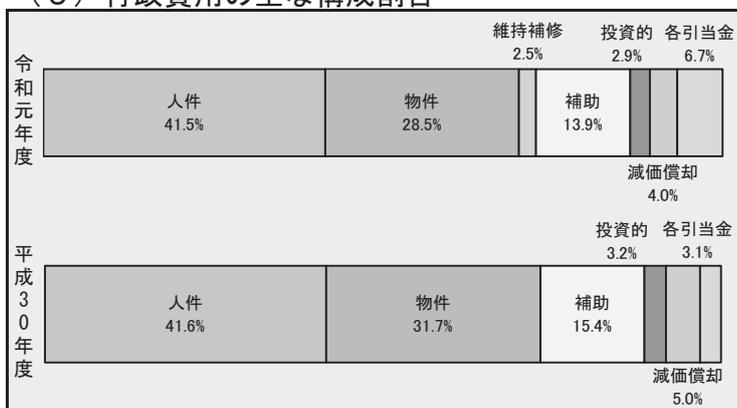
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	111円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,673	2,680
その他の人件費	0	0
合計	2,673	2,680

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	登録文化財登録数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	新規登録1件	新規登録1件
実績値	新規登録1件	新規登録1件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、登録文化財に関する奨励金や収蔵資料の修繕費、特別展の解説書印刷製本費など、文化財保護思想の普及に関する人件費及び物件費です。令和元年度は新規に1件の文化財登録を行いました。また、個人等が所有する登録文化財に対して奨励金を交付する等により、文化財保護に対する啓発を図りました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係	
83	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	古民家管理費			
	事業名	古民家管理事務							
	事業概要	国登録有形文化財(建造物)旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理及び公開に関する必要な事務を行います。							
	支出済額 (円)	庭木剪定等管理委託料	4,006,100	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	5,000,000			
		管理用地借上料	2,615,904						
		管理業務委託料	2,255,933						
		警備委託料	409,404			その他の特定財源			
		光熱水費(3)	149,227			合計	5,000,000		
		印刷製本費(2)	144,153	予算現額(千円)		10,872			
		消耗品費(1)	99,979	総合計画の体系					
		修繕料(7)	79,750	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		害虫等駆除委託料	59,400	指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ				
		原材料費	50,000	施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承				
		通信運搬費(1)	36,955	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承				
		その他の事業費	9,883						
		合計	9,916,688						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,742	3,752	10
物件費	9,943	9,827	△ 116
維持補修費	1,114	80	△ 1,034
扶助費	0	0	0
補助費等	10	10	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,352	2,352	0
各引当金繰入金	274	607	333
その他	0	0	0
小計(B)	17,435	16,628	△ 807
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,435	△ 16,628	807
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,435	△ 16,628	807

(3) 視点別指標

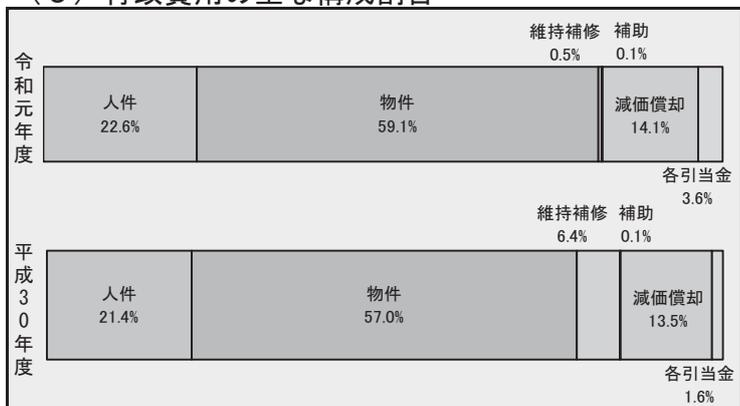
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	301円	290円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	3,742	3,752
その他の人件費	0	0
合計	3,742	3,752

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理を行うための人件費及び物件費です。令和元年度は維持管理に伴う大規模修繕がなかったことから、維持補修費が減額となっています。令和元年度も庭木の剪定等により全体の景観を維持し、また古民家に人員を1名常駐させることにより、通年での公開を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係	
84	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	文化財保護事務及び郷土資料室運営に要する車両管理事務を行います。							
	支出済額 (円)	手数料(3)	39,740	主な 特定財源 (円)					
		保険料(4)	37,700						
		燃料費(4)	27,678						
		消耗品費(1)	14,387			その他の特定財源			
		自動車重量税	6,600			合計		0	
					予算現額(千円)			132	
					総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
					指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ			
		その他の事業費		施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承				
	合計	126,105	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	535	536	1
物件費	71	82	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	44	31
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	39	87	48
その他	0	0	0
小計(B)	658	749	91
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 658	△ 749	△ 91
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 658	△ 749	△ 91

(3) 視点別指標

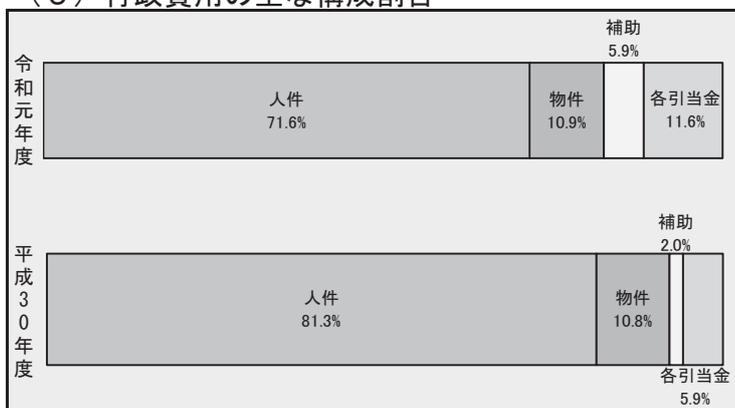
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	11円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	535	536
その他の人件費	0	0
合計	535	536

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務は車両管理です。本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と車両管理に対する物件費です。令和元年度は車検の該当年のため、補助費等が増額となりました。旧ヤマジュウ田村家住宅の適正管理に必要な往来をはじめ、市内に分散する収蔵庫等から博物館資料や文化財等の運搬を円滑に行うため、車両の適正な維持管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
85	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費
	事業名	スポーツ推進事務							
	事業概要	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進審議会委員及びスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進計画、体育施設運営等の基本的事項の審議及びスポーツ・レクリエーションの実技指導、教育機関などが行うスポーツ行事等への協力・助言を行い、スポーツの普及を図ります。							
	支出済額 (円)	スポーツ推進委員報酬			1,197,000	主な 特定財源 (円)			
		スポーツ推進審議会委員報酬			96,900				
		都スポーツ推進委員連絡協議会負担金			33,500				
		保険料(4)			29,370		その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			1,442
						総合計画の体系			
				目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり				
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
		合計		1,356,770	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,477	2,594	117
物件費	6	0	△ 6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	59	63	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	93	215	122
その他	0	0	0
小計(B)	2,635	2,872	237
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,635	△ 2,872	△ 237
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,635	△ 2,872	△ 237

(3) 視点別指標

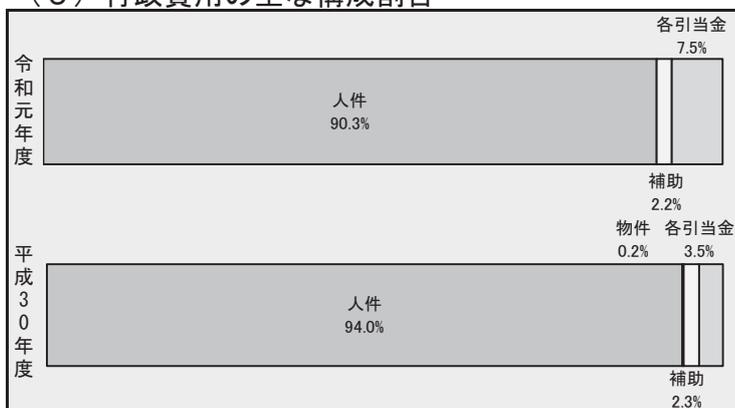
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	45円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,277	1,301
その他の人件費	1,200	1,293
合計	2,477	2,594

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。スポーツ推進審議会委員の会議を開催し、スポーツ行政に関する報告や情報交換を行い資質の向上を図るとともに、スポーツ推進委員が実施する行事等の活動を支援しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係			
86	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費		
	事業名	大会派遣事務									
	事業概要	西多摩地域広域行政圏スポーツ交流事業や各種大会(都民体育大会、都民スポーツレクリエーション大会、東京都市町村総合体育大会等)に福生市を代表する選手を派遣するとともに、他地域と連携して大会自体の運営等を行います。									
	支出済額(円)		西多摩地域広域行政圏協議会スポーツ共同事業負担金	1,146,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	644,000				
			都民体育大会選手派遣委託料	447,130							
			保険料(4)	440,010							
			東京都市町村総合体育大会負担金	430,000			その他の特定財源				
			都民スポーツ・レクリエーション大会選手派遣委託料	188,540			合計	644,000			
			東京都市町村総合体育大会選手派遣委託料	185,000	予算現額(千円)			2,975			
			都民体育大会選手派遣負担金	80,500	総合計画の体系						
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり					
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実					
				その他の事業費	施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興					
			合計	2,917,180	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,026	644	△ 382
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,026	644	△ 382
行政費用			
人件費	638	650	12
物件費	1,124	821	△ 303
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,120	2,097	△ 23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	47	107	60
その他	0	0	0
小計(B)	3,929	3,675	△ 254
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,903	△ 3,031	△ 128
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,903	△ 3,031	△ 128

(3) 視点別指標

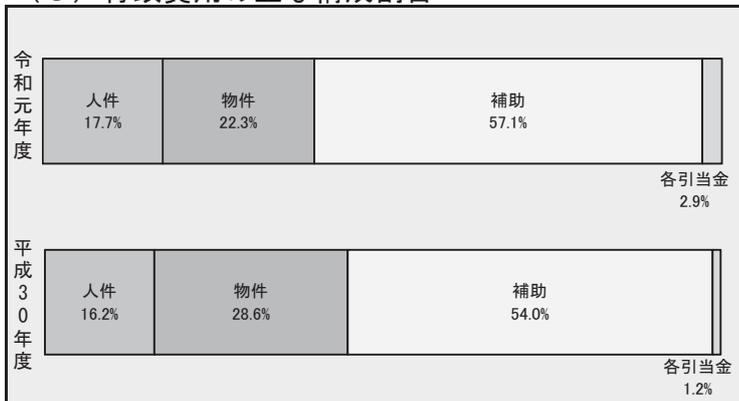
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	68円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	638	650
その他の人件費	0	0
合計	638	650

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	平成30年度	令和元年度
一般事務事業		
事業指標名	四五都市スポーツ交流派遣	都民体育大会参加者
目標値	10人	180人
実績値	10人	172人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と大会等に対する物件費及び補助費です。各大会の選手派遣につきましては、特定非営利活動法人福生市体育協会へ委託をし、市民のスポーツの成果発表の場を創出しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
87	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	スポーツ推進費
	事業名	保健体育事務								
	事業概要	保健やスポーツに関わる様々な事業を実施し、健康づくりの普及啓発や環境づくりに関する事業を推進します。								
	支出済額 (円)		ジュニアスポーツ体験・育成事業委託料	2,020,860	主な 特定財源 (円)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業助成金	1,959,660			
		○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業委託料	1,799,280		スポーツ振興等事業費補助金	1,633,000			
			生活習慣病予防対策事業委託料	1,106,406		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	553,000			
			ブラインドサッカーファンフェスタ開催業務委託料	935,118		その他の特定財源				
		○	消耗品費(1)	176,220		合計	4,145,660			
			スポーツ実技指導員謝礼	165,000		予算現額(千円)	6,513			
			自動体外式除細動器(AED)借上料	42,384		総合計画の体系				
			通信運搬費(1)	31,498						
			印刷製本費(2)	30,240						
			保険料(4)	13,140				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
			職員旅費(2)	9,788		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
			その他の事業費			施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
		合計	6,329,934	基本事業		05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,480	2,186	△ 294
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,960	1,960
小計(A)	2,480	4,146	1,666
人件費	638	650	12
物件費	4,429	6,152	1,723
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	175	178	3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	47	107	60
その他	0	0	0
小計(B)	5,289	7,087	1,798
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,809	△ 2,941	△ 132
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,809	△ 2,941	△ 132

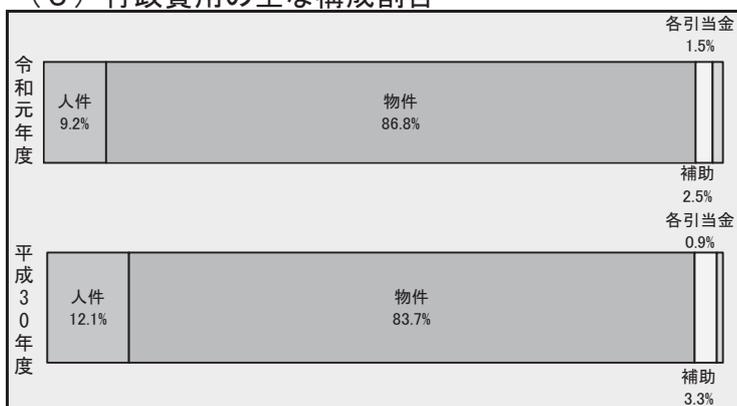
(3) 視点別指標

指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	91円	124円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	638	650
その他の人件費	0	0
合計	638	650

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ファンフェスタ来場者	
	平成30年度	令和元年度
目標値	600人	600人
実績値	600人	500人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と保健やスポーツに関わる事業に対する物件費です。令和元年度も平成22年度から行っているブラインドサッカーの普及及び活動の支援を継続して行い、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運醸成を図りました。当日は500人と多くの来場者の方に福生野球場へ観戦やイベント体験に足を運んでいただき、障害者スポーツの理解促進を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
88	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	スポーツ推進費			
	事業名	市民総合体育大会運営事業							
	事業概要	市民総合体育大会において、各競技の日程調整、実施及び総合開会式の運営を行います。							
	支出済額 (円)	体育大会競技開催委託料	1,754,908		主な 特定財源 (円)	スポーツ振興等事業費補助金	877,000		
						その他の特定財源			
						合計	877,000		
						予算現額(千円)	1,755		
						総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
	その他の事業費			施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
	合計	1,754,908		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	861	877	16
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	861	877	16
行政費用			
人件費	1,277	1,301	24
物件費	1,723	1,755	32
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	93	215	122
その他	0	0	0
小計(B)	3,093	3,271	178
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,232	△ 2,394	△ 162
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,232	△ 2,394	△ 162

(3) 視点別指標

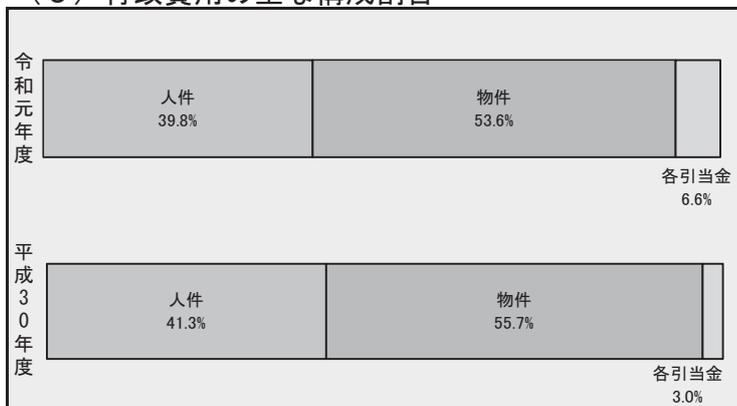
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	53円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,277	1,301
その他の人件費	0	0
合計	1,277	1,301

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	平成30年度	令和元年度
一般事務事業	市民総合体育大会参加者	
目標値	6,600人	8,000人
実績値	7,473人	4,562人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市民総合体育大会開催に対する物件費です。令和元年度は、台風等の影響により中止となった種目もありましたが、24種目の競技大会が開催され4,562人の市民が参加しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
89	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	中央体育館費			
	事業名	中央体育館運営事業							
	事業概要	中央体育館の施設運営を行います。							
	支出済額 (円)	中央体育館運営委託料	33,320,641		主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	251,929						
		消耗品費(1)	205,826						
		保険料(4)	119,160				その他の特定財源		
		印刷機借上料	63,504				合計		0
		印刷製本費(2)	56,680		予算現額(千円)			34,736	
		職員旅費(2)	21,396		総合計画の体系				
		都体育施設協会負担金	8,000		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
その他の事業費				施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
合計	34,047,136		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	958	975	17
物件費	34,011	33,920	△ 91
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	127	127	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	70	161	91
その他	0	0	0
小計(B)	35,166	35,183	17
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 35,166	△ 35,183	△ 17
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 35,166	△ 35,183	△ 17

(3) 視点別指標

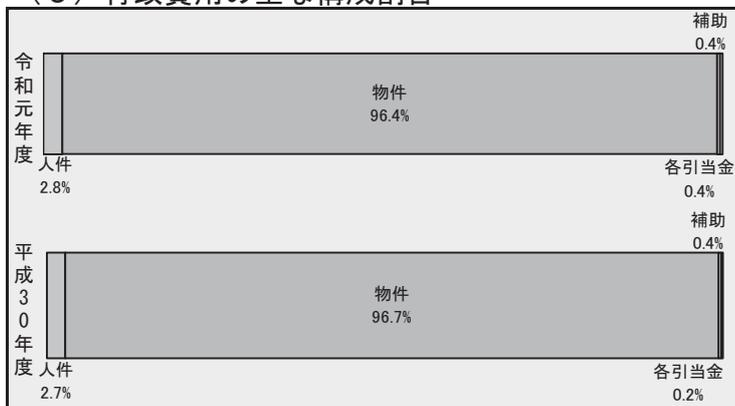
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	607円	613円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	958	975
その他の人件費	0	0
合計	958	975

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央体育館の運営に対する物件費です。中央体育館の運営は、特定非営利活動法人福生市体育協会へ委託しており、利用者のニーズとマッチングした教室等を開催しています。利用者数は、台風や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉館していた期間があり、平成30年度比で22,327人減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
90	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	中央体育館費			
事業名		中央体育館管理事務							
事業概要		中央体育館の施設管理を行います。							
支出済額 (円)	清掃委託料		7,625,640	主な 特定財源 (円)	体育館使用料		11,174,680		
	光熱水費(3)		5,562,093		自動販売機等設置使用料		1,188,843		
	トレーニング機器借上料		3,998,160		自動販売機等電気使用料		78,860		
	消防設備改良工事		986,040		その他の特定財源		23,045		
	植木剪定委託料		879,960		合計		12,465,428		
	修繕料(7)		822,295		予算現額(千円)			24,361	
	和室空調機改良工事		680,400		総合計画の体系				
	消耗品費(1)		578,451		目標	第1章_希望に満ちた明るいつとづくり			
	備品購入費		441,180		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
	施設予約等システムプログラム使用料		336,942		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
	券売機借上料		335,100	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				
	その他の事業費		1,873,264						
合計		24,119,525							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	13,727	12,364	△ 1,363
その他	117	102	△ 15
小計(A)	13,844	12,466	△ 1,378
人件費	4,444	4,552	108
物件費	20,983	21,488	505
維持補修費	1,388	822	△ 566
扶助費	0	0	0
補助費等	103	143	40
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,145	3,797	△ 10,348
各引当金繰入金	327	751	424
その他	0	0	0
小計(B)	41,390	31,553	△ 9,837
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,546	△ 19,087	8,459
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,546	△ 19,087	8,459

(3) 視点別指標

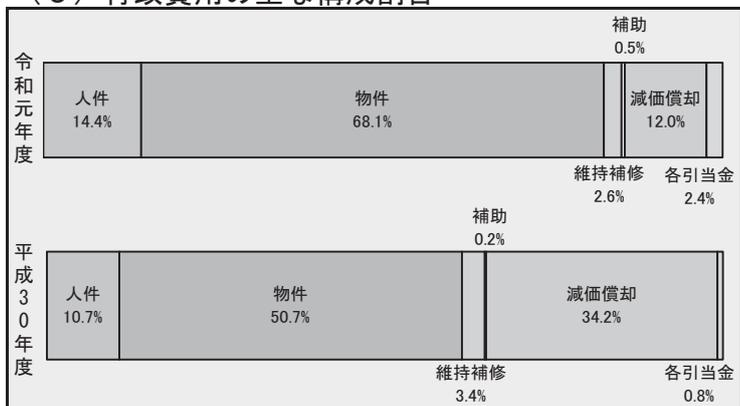
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	714円	550円
受益者負担比率	33.2%	39.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,444	4,552
その他の人件費	0	0
合計	4,444	4,552

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と中央体育館の管理に対する物件費です。使用料及び手数料については、台風や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉館していた期間があり、1,363千円減少しました。毎日館内の巡回を行い、事故等を未然に防ぐため、不具合箇所の早期発見に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
91	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	地域体育館費				
	事業名	地域体育館管理運営事業								
	事業概要	指定管理者制度を導入して、熊川地域・福生地域体育館の施設管理運営を行います。								
	支出済額 (円)		熊川地域・福生地域体育館指定管理委託料	72,405,534	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	42,000,000			
			施設予約等システムプログラム使用料	666,108		公共施設職員等駐車料	216,000			
			保険料(4)	197,826		その他の特定財源				
						合計		42,216,000		
						予算現額(千円)		73,337		
					総合計画の体系					
					目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり				
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実					
			その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
			合計	73,269,468	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	252	216	△ 36
小計(A)	252	216	△ 36
行政費用			
人件費	1,277	1,301	24
物件費	72,043	73,072	1,029
維持補修費	590	0	△ 590
扶助費	0	0	0
補助費等	185	198	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	33,540	33,627	87
各引当金繰入金	93	215	122
その他	0	0	0
小計(B)	107,728	108,413	685
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 107,476	△ 108,197	△ 721
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 107,476	△ 108,197	△ 721

(3) 視点別指標

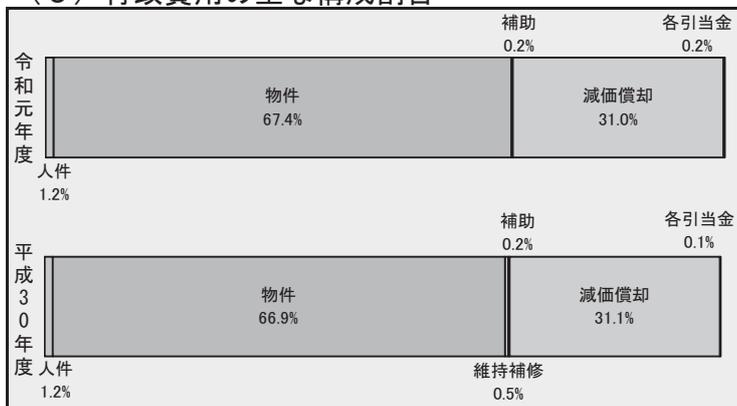
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,858円	1,889円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,277	1,301
その他の人件費	0	0
合計	1,277	1,301

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域体育館2館の管理運営に対する物件費です。平成30年度に福生地域体育館の床修繕工事を実施したことに伴い、維持補修費が590千円減少しました。熊川地域体育館・福生地域体育館は、平成21年度から指定管理者制度を導入し、市民の幅広いニーズに対応し魅力ある事業を展開するなど、地域の信頼を得ております。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
92	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	市営プール費	
	事業名	市営プール管理運営事業									
	事業概要	遊泳を通じて市民の体力の向上と健康増進、スポーツ推進を図るため、指定管理者制度を導入し、市営プールの管理運営を行います。									
	支出済額 (円)		市営プール指定管理委託料		25,049,065	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		132,000		
			シャワー給湯器改良工事		3,133,080						
			修繕料(7)		886,200						
			券売機借上料		335,100			その他の特定財源			
			自動体外式除細動器(AED)借上料		38,868			合計		132,000	
			保険料(4)		7,912		予算現額(千円)		30,059		
							総合計画の体系				
							目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
							指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
			その他の事業費			施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
		合計		29,450,225	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	96	132	36
小計(A)	96	132	36
行政費用			
人件費	1,277	1,301	24
物件費	24,884	25,423	539
維持補修費	860	886	26
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,068	2,068	0
各引当金繰入金	93	215	122
その他	0	0	0
小計(B)	29,190	29,901	711
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,094	△ 29,769	△ 675
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,094	△ 29,769	△ 675

(3) 視点別指標

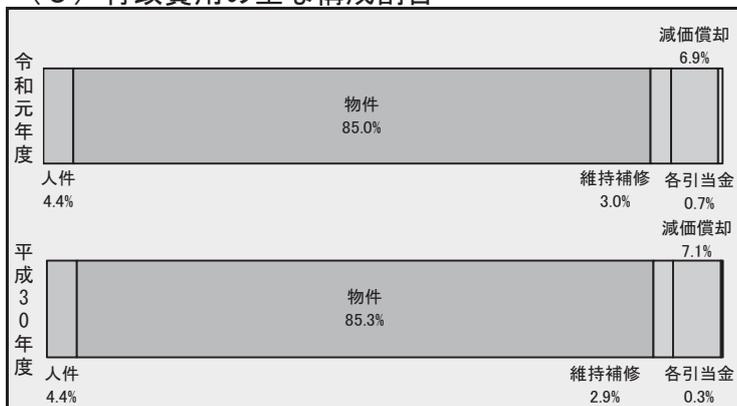
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	503円	521円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,277	1,301
その他の人件費	0	0
合計	1,277	1,301

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市営プールの管理運営に対する物件費です。市営プールの塗装修繕等を実施したことに伴い、維持補修費が26千円増加しました。市民プールは、平成25年度から指定管理者制度を導入し、利用者に夏季期間を少しでも快適に楽しんでもらえるよう、毎年徹底した点検及び修繕を実施し事故等を未然に防ぐ対策の強化等を行っています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
93	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	テニスコート費			
	事業名	テニスコート運営事業							
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設運営を行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	31,334		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計			
						0			
						予算現額(千円)		34	
		総合計画の体系							
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり		
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
その他の事業費				施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
合計				31,334	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,277	1,301	24
物件費	30	31	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	93	215	122
その他	0	0	0
小計(B)	1,400	1,547	147
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,400	△ 1,547	△ 147
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,400	△ 1,547	△ 147

(3) 視点別指標

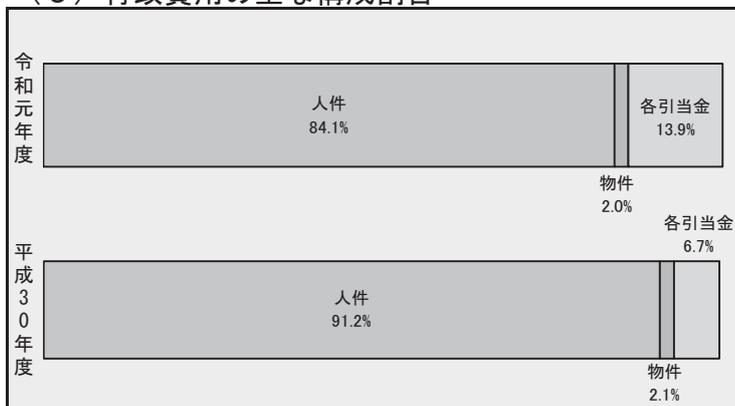
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	24円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,277	1,301
その他の人件費	0	0
合計	1,277	1,301

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
94	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	テニスコート費			
	事業名	テニスコート管理事務							
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設管理を行います。							
94	支出済額 (円)	管理業務委託料	12,833,047	主な 特定財源 (円)	市営テニスコート使用料	14,125,720			
		屋外体育施設整備工事	8,580,000		自動販売機等設置使用料	537,990			
		光熱水費(3)	1,913,561		公共施設職員等駐車料	24,000			
		券売機借上料	1,340,460		その他の特定財源	21,043			
		施設予約等システムプログラム使用料	1,332,216		合計	14,708,753			
		通信運搬費(1)	587,317		予算現額(千円)		29,675		
		修繕料(7)	499,200		総合計画の体系				
		福東テニスコート管理棟等警備委託料	302,148		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		自動体外式除細動器(AED)借上料	169,516		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		電算機借上料	86,328		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
		手数料(3)	28,000		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			
		その他の事業費	40,129						
		合計	27,711,922						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	15,474	14,664	△ 810
その他	48	45	△ 3
小計(A)	15,522	14,709	△ 813
行政費用			
人件費	2,528	2,601	73
物件費	21,347	18,618	△ 2,729
維持補修費	692	939	247
扶助費	0	0	0
補助費等	11	15	4
投資的経費	997	0	△ 997
減価償却費	1,862	1,862	0
各引当金繰入金	187	429	242
その他	0	0	0
小計(B)	27,624	24,464	△ 3,160
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,102	△ 9,755	2,347
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,102	△ 9,755	2,347

(3) 視点別指標

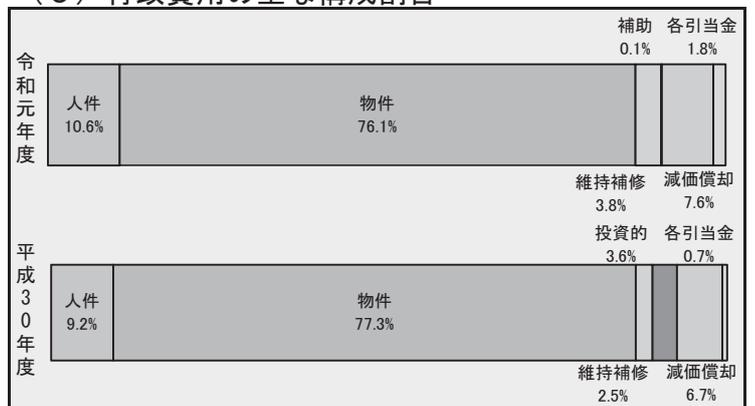
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	476円	426円
受益者負担比率	56.0%	59.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,528	2,601
その他の人件費	0	0
合計	2,528	2,601

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とテニスコートの管理に対する物件費です。福東テニスコート人工芝の修繕等を実施したことに伴い、維持補修費が247千円増加しました。今後も利用者がより快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
95	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	市営競技場費			
	事業名	市営競技場運営事業							
	事業概要	市営競技場の施設運営を行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			99,780	主な 特定財源 (円)			
		印刷製本費(2)			10,000				
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		112
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり		
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
				その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興		
		合計		109,780	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,277	1,301	24
物件費	146	110	△ 36
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	93	215	122
その他	0	0	0
小計(B)	1,516	1,626	110
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,516	△ 1,626	△ 110
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,516	△ 1,626	△ 110

(3) 視点別指標

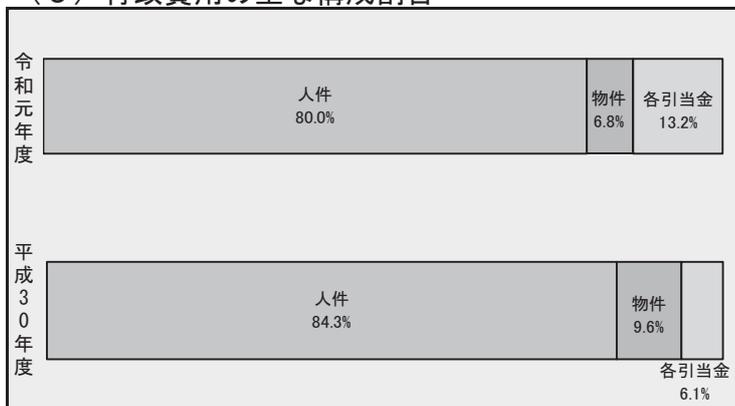
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	26円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,277	1,301
その他の人件費	0	0
合計	1,277	1,301

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
96	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	市営競技場費			
	事業名	市営競技場管理事務							
	事業概要	市営競技場の施設管理を行います。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,416,653	主な 特定財源 (円)	市営競技場使用料	1,777,420			
		光熱水費(3)	1,381,164		自動販売機等設置使用料	1,014,232			
		市営競技場グラウンド整備委託料	299,200		自動販売機等電気使用料	37,811			
		照明灯点検委託料	294,140		その他の特定財源	6,076			
		警備委託料	199,535		合計	2,835,539			
		電気保安業務委託料	130,800		予算現額(千円)		5,505		
		修繕料(7)	104,500		総合計画の体系				
		電算機借上料	81,000		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		消防設備保守委託料	22,000		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		保険料(4)	19,350		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
		手数料(3)	7,000	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				
		その他の事業費	13,465						
		合計	4,968,807						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,583	2,792	△ 2,791
その他	76	44	△ 32
小計(A)	5,659	2,836	△ 2,823
人件費	2,554	2,601	47
物件費	7,158	4,845	△ 2,313
維持補修費	137	105	△ 32
扶助費	0	0	0
補助費等	19	19	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,422	3,422	0
各引当金繰入金	187	429	242
その他	0	0	0
小計(B)	13,477	11,421	△ 2,056
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,818	△ 8,585	△ 767
金融収支差額(D)	△ 61	△ 23	38
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,879	△ 8,608	△ 729

(3) 視点別指標

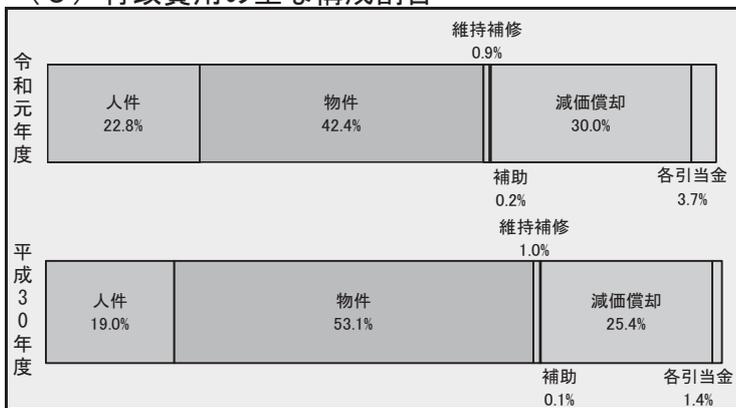
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	232円	199円
受益者負担比率	41.4%	24.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,554	2,601
その他の人件費	0	0
合計	2,554	2,601

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市営競技場の管理に対する物件費です。使用料及び手数料については、市営競技場改良工事のため閉鎖していた期間があり、2,791千円減少しました。今後も利用者がより快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
97	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	市営競技場費
	事業名	市営競技場改良事業							
	事業概要	市営競技場の人工芝化及び管理棟の大規模改修工事を実施することにより、利用機会の拡大及び近隣地域への砂塵対策を図るとともに、管理棟をバリアフリー対応に改修します。							
	支出済額 (円)	工事請負費	294,930,900	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金	82,000,000			
		監理委託料	7,040,000		市町村総合交付金	70,600,000			
		備品購入費	5,282,821		スポーツ振興くじ助成金	62,008,000			
		券売機移転委託料	87,032		その他の特定財源	54,107,000			
		消耗品費(1)	49,874		合計	268,715,000			
		警備機器据付調整委託料	5,535		予算現額(千円)		308,679		
		有料道路使用料	4,420	総合計画の体系					
				目標	第1章_希望に満ちた明るいつとづくり				
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
	合計	307,400,582	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,034	975	△ 59
物件費	50	4,055	4,005
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,282	161	△ 1,121
その他	0	0	0
小計(B)	2,366	5,191	2,825
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,366	△ 5,191	△ 2,825
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,366	△ 5,191	△ 2,825

(3) 視点別指標

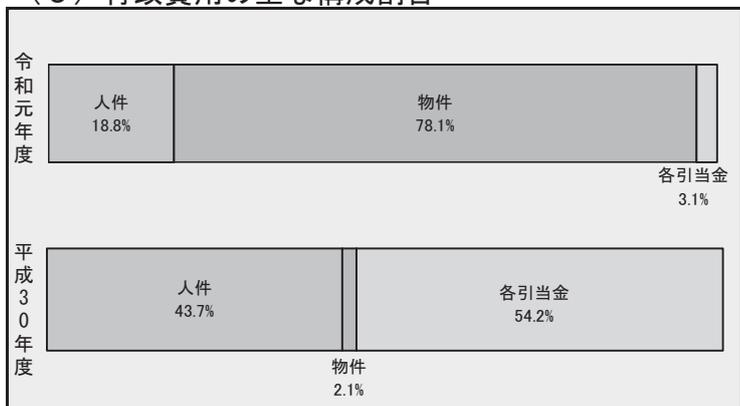
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	41円	90円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,034	975
その他の人件費	0	0
合計	1,034	975

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と工事に対する物件費です。市営競技場の人工芝化及び管理棟の大規模改修工事を実施することにより、利用機会の拡大及び近隣地域への砂塵対策を図るとともに、管理棟をバリアフリー対応に改修しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
98	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	福生野球場費		
	事業名	福生野球場運営事業						
	事業概要	市営福生野球場の施設運営を行います。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	97,139	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)	38,600					
							その他の特定財源	
							合計	0
							予算現額(千円)	139
						総合計画の体系		
					目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり		
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
			その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興		
			合計	135,739	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,277	1,301	24
物件費	116	136	20
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	93	215	122
その他	0	0	0
小計(B)	1,486	1,652	166
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,486	△ 1,652	△ 166
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,486	△ 1,652	△ 166

(3) 視点別指標

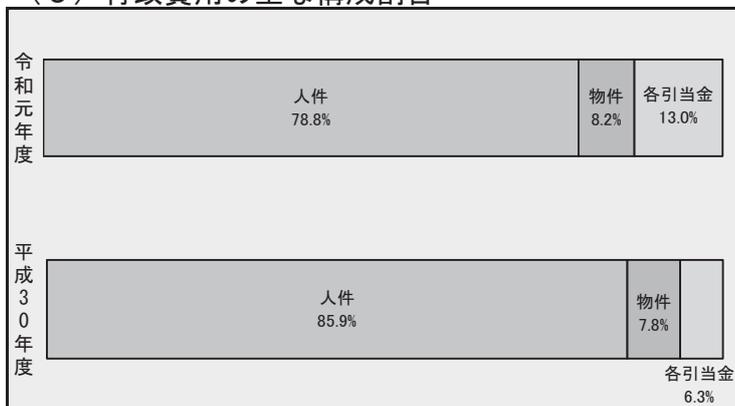
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	26円	29円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,277	1,301
その他の人件費	0	0
合計	1,277	1,301

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
99	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	福生野球場費			
事業名		福生野球場管理事務							
事業概要		市営福生野球場の施設管理を行います。							
99	支出済額 (円)	管理業務委託料	8,239,474	主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料	4,036,430			
		光熱水費(3)	3,432,248		自動販売機等設置使用料	408,345			
		照明灯点検委託料	370,480		自動販売機等電気使用料	23,079			
		券売機借上料	335,100		その他の特定財源				
		施設予約等システムプログラム使用料	333,054		合計	4,467,854			
		修繕料(7)	267,915		予算現額(千円)		15,156		
		通信運搬費(1)	152,233		総合計画の体系				
		警備委託料	149,112		目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
		電気保安業務委託料	130,800		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		体育施設整備委託料	118,009		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
		電算機借上料	74,520		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			
		その他の事業費	117,856						
		合計	13,720,801						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,254	4,445	△ 809
その他	26	23	△ 3
小計(A)	5,280	4,468	△ 812
行政費用			
人件費	2,554	2,601	47
物件費	13,207	13,435	228
維持補修費	324	268	△ 56
扶助費	0	0	0
補助費等	18	18	0
投資的経費	734	0	△ 734
減価償却費	18,317	18,317	0
各引当金繰入金	187	429	242
その他	0	0	0
小計(B)	35,341	35,068	△ 273
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,061	△ 30,600	△ 539
金融収支差額(D)	△ 104	△ 96	8
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,165	△ 30,696	△ 531

(3) 視点別指標

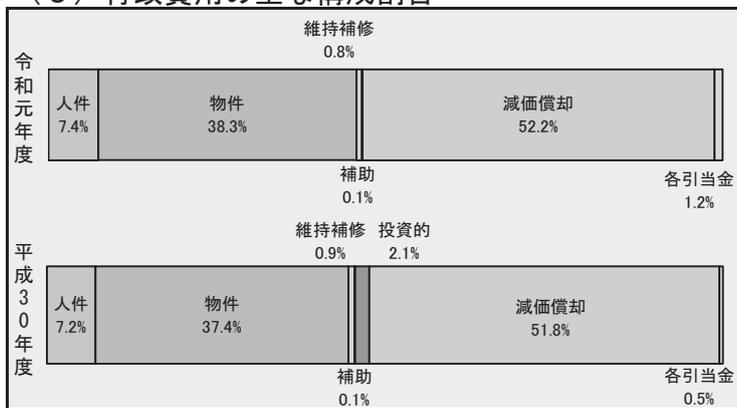
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	610円	611円
受益者負担比率	14.9%	12.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,554	2,601
その他の人件費	0	0
合計	2,554	2,601

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と福生野球場の管理に対する物件費です。平成30年度に福生野球場の側溝設置工事等を実施したことに伴い、投資的経費が734千円減少しました。今後も利用者がより快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
100	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	その他の体育施設費		
	事業名	その他の体育施設運営事業						
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設運営を行います。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	267,344	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)	62,640					
							その他の特定財源	
							合計	0
							予算現額(千円)	332
						総合計画の体系		
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
			その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興		
			合計	329,984	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,277	1,301	24
物件費	342	330	△ 12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	93	215	122
その他	0	0	0
小計(B)	1,712	1,846	134
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,712	△ 1,846	△ 134
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,712	△ 1,846	△ 134

(3) 視点別指標

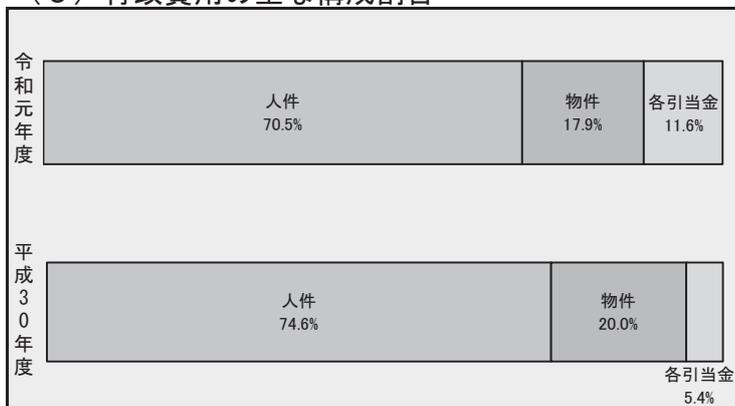
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	30円	32円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,277	1,301
その他の人件費	0	0
合計	1,277	1,301

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と体育施設の運営に対する物件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
101	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	その他の体育施設費			
	事業名	その他の体育施設管理事務							
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設管理を行います。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	9,505,473	主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料	1,138,540			
		光熱水費(3)	792,284						
		修繕料(7)	521,108			その他の特定財源			
		手数料(3)	42,000			合計	1,138,540		
		体育施設整備委託料	38,880			予算現額(千円)	11,866		
		保険料(4)	1,674			総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
			その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
			合計	10,901,419	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	1,139	1,139
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,139	1,139
行政費用			
人件費	2,528	2,601	73
物件費	10,859	10,379	△ 480
維持補修費	502	521	19
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	131	0	△ 131
減価償却費	3,812	3,960	148
各引当金繰入金	187	429	242
その他	0	0	0
小計(B)	18,021	17,892	△ 129
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,021	△ 16,753	1,268
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,021	△ 16,753	1,268

(3) 視点別指標

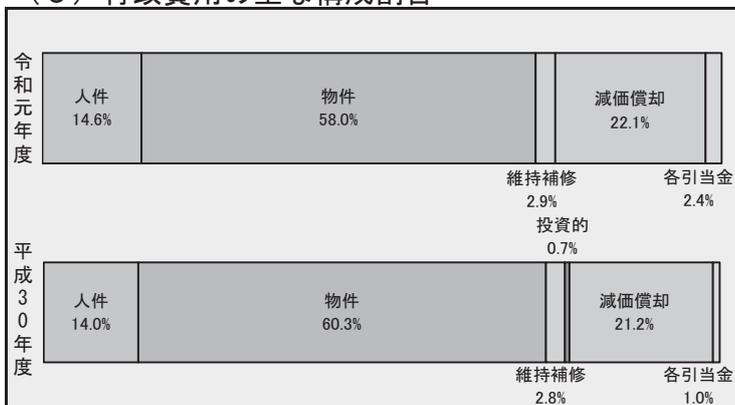
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	311円	312円
受益者負担比率	0.0%	6.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,528	2,601
その他の人件費	0	0
合計	2,528	2,601

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と体育施設の管理に対する物件費です。福東グラウンドの防砂ネット修繕等を実施したことに伴い、維持補修費が19千円増加しました。今後も利用者がより快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
102	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	体育館の公用車の適正な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)		200,851	主な 特定財源 (円)					
		保険料(4)		125,120						
		消耗品費(1)		120,204						
		手数料(3)		110,320			その他の特定財源			
		自動車重量税		19,800			合計		0	
						予算現額(千円)			599	
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		その他の事業費			施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
	合計		576,295	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	638	314	△ 324
物件費	335	431	96
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	145	145	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	47	25	△ 22
その他	0	0	0
小計(B)	1,165	915	△ 250
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,165	△ 915	250
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,165	△ 915	250

(3) 視点別指標

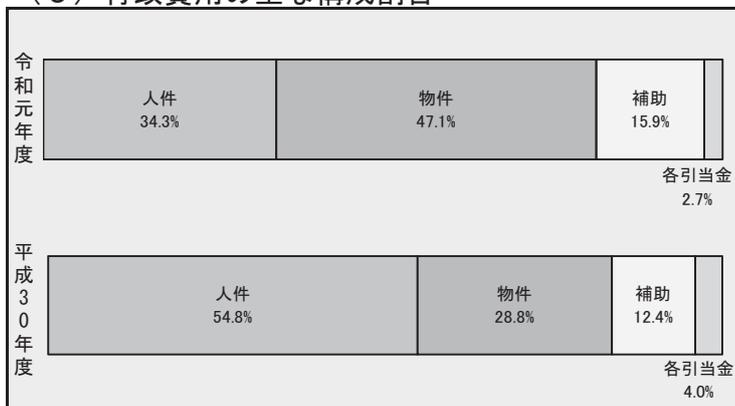
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	20円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	638	314
その他の人件費	0	0
合計	638	314

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と車両管理に対する物件費です。体育施設の巡回等が円滑に行えるよう適正な維持管理に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係
	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	市民会館費
	事業名	市民会館管理運営事業							
	事業概要	心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向けて、市民会館施設を良好な状態に維持管理し、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に芸術や文化に触れられる機会を充実させるとともに、市民の学習の成果発表の場を広く提供していきます。							
103	支出済額 (円)	市民会館指定管理委託料	100,070,013	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	60,000,000			
		屋外放送設備整備工事	297,000		公共施設職員等駐車料	75,000			
		保険料(4)	160,200		その他の特定財源				
		多摩公立文化施設協議会負担金	15,000		合計	60,075,000			
					予算現額(千円)	100,544			
				総合計画の体系					
				目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
				指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のほぐくみ				
				施策	施策8_芸術・文化の振興				
				その他の事業費 合計	100,542,213	基本事業	08-1 芸術・文化の振興		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	275	0	△ 275
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	105	75	△ 30
小計(A)	380	75	△ 305
人件費	5,827	5,374	△ 453
物件費	91,167	100,070	8,903
維持補修費	3,196	0	△ 3,196
扶助費	0	0	0
補助費等	171	175	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	40,041	38,576	△ 1,465
各引当金繰入金	977	421	△ 556
その他	0	0	0
小計(B)	141,379	144,616	3,237
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 140,999	△ 144,541	△ 3,542
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 140,999	△ 144,541	△ 3,542

(3) 視点別指標

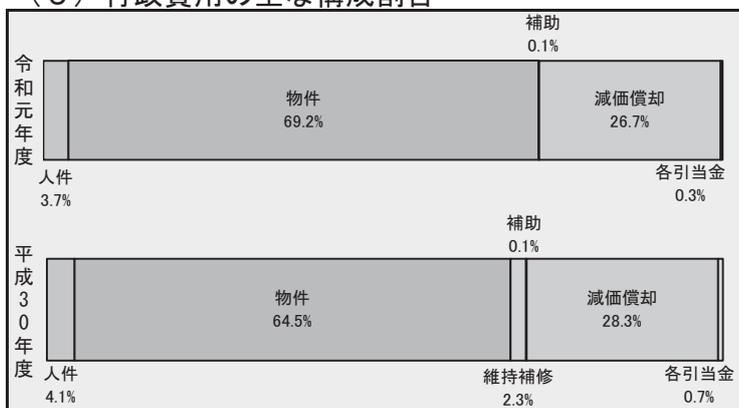
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	2,439円	2,520円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	5,827	5,374
その他の人件費	0	0
合計	5,827	5,374

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民会館指定管理委託料の物件費です。令和元年度から指定管理者が更新され、指定管理委託料が増加したため、物件費が増額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係	
104	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	事業	市民会館費
	事業名	市民会館舞台装置等改良事業								
	事業概要	市民会館舞台装置等の改良を行い、施設を良好な状態に保ち、利用者の快適な学習・文化活動の環境を整えます。								
	支出済額 (円)	工事請負費			217,673,000	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金			123,000,000
		監理委託料			11,880,000		市町村総合交付金			90,000,000
		PCB廃棄物運搬処分委託料			151,800		その他の特定財源			
		職員旅費(2)			58,080		合計		213,000,000	
		消耗品費(1)			47,618		予算現額(千円)		231,706	
		有料道路使用料			1,260		総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
				指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ					
その他の事業費				施策	施策8_芸術・文化の振興					
合計				229,811,758	基本事業	08-1 芸術・文化の振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	692	1,402	710
物件費	4	259	255
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	866	1,054	188
その他	0	0	0
小計(B)	1,562	2,715	1,153
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,562	△ 2,715	△ 1,153
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,562	△ 2,715	△ 1,153

(3) 視点別指標

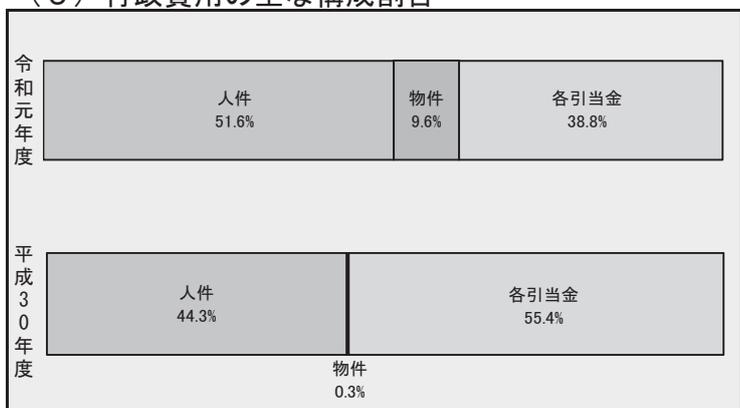
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	27円	47円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	692	1,402
その他の人件費	0	0
合計	692	1,402

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民会館の舞台装置等改良工事を行うための人件費です。大規模空調設備及び貨物用エレベーターのオーバーホール、各室の個別空調設備や受変電設備、大・小ホールで使用している音響、照明装置等の舞台設備の更新を行い、利用者の快適な学習・文化活動の環境を整えました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係	
105	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館運営費			
	事業名	公民館運営審議会事務							
	事業概要	福生市公民館に、社会教育法第29条の規定に基づき、福生市公民館運営審議会(定数10人以内)を置き、毎月定例会議を実施しています。							
	支出済額 (円)	委員報酬			988,000	主な 特定財源 (円)			
		費用弁償(1)			102,162				
		職員旅費(2)			26,660				
		関東甲信越静・都公民館研究大会参加負担金			23,000		その他の特定財源		
		消耗品費(1)			9,528		合計		
						予算現額(千円)		1,340	
		総合計画の体系							
				目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり				
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
その他の事業費				施策	施策4_生涯学習の推進				
合計				1,149,350	基本事業	04-2 生涯学習の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,596	3,698	102
物件費	83	138	55
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51	23	△ 28
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	188	557	369
その他	0	0	0
小計(B)	3,918	4,416	498
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,918	△ 4,416	△ 498
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,918	△ 4,416	△ 498

(3) 視点別指標

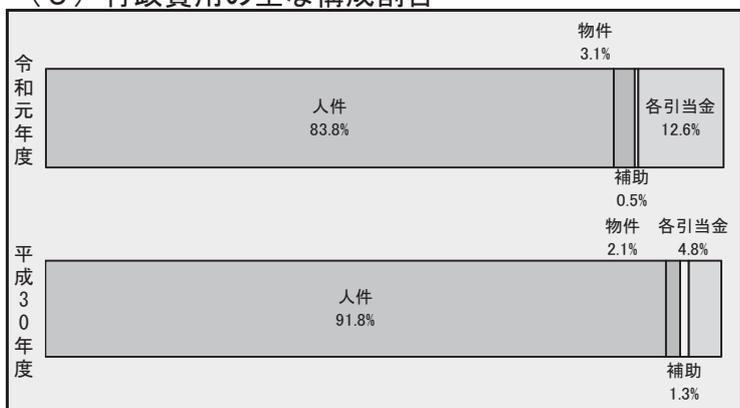
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	68円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,567	2,710
その他の人件費	1,029	988
合計	3,596	3,698

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館運営審議会の委員報酬及び事務局としての事務による人件費です。また東京都公民館連絡協議会の会議・研修にも参加し、識見を深め公民館事業に対し助言をいただくなど、役割を担っていただきました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係		
106	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	公民館運営費	
	事業名	公民館運営事業								
	事業概要	幼児から成人、子育て世代、高齢者までが継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な各種講座や事業を実施し、福生市における社会教育の中心的な機能を果たします。								
	支出済額 (円)	パートタイマー賃金			2,341,650	主な 特定財源 (円)				
		公民館ふっさ配布委託料			650,153					
		印刷製本費(2)			543,493					
		会場借上料			278,000		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			81,177		合計		0	
		学習文化団体講師謝礼			75,000	予算現額(千円)				4,291
		学級教室講座講師謝礼			40,000	総合計画の体系				
		手話通訳者謝礼			40,000					
		職員旅費(2)			39,722	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		手数料(3)			33,000	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		都公民館連絡協議会負担金			20,000	施策	施策4_生涯学習の推進			
その他の事業費				17,750	基本事業	04-2 生涯学習の推進				
合計			4,159,945							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,111	7,454	343
物件費	3,820	3,967	147
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	197	193	△ 4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,004	1,531	527
その他	0	0	0
小計(B)	12,132	13,145	1,013
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,132	△ 13,145	△ 1,013
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,132	△ 13,145	△ 1,013

(3) 視点別指標

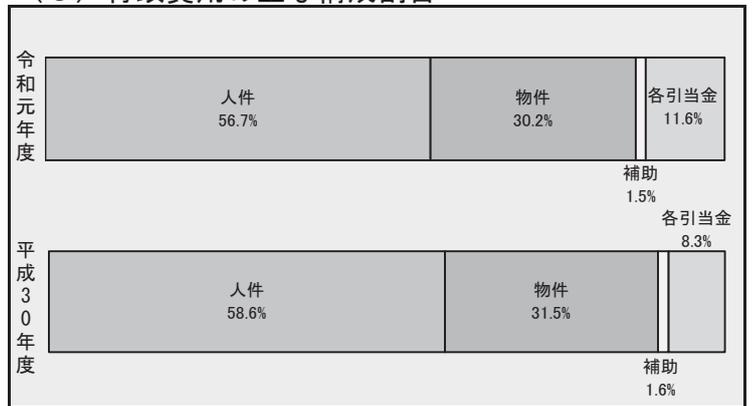
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	209円	229円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,111	7,454
その他の人件費	0	0
合計	7,111	7,454

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	3館合同事業の参加者	
	平成30年度	令和元年度
目標値	560人	560人
実績値	468人	549人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館3館合同で実施する主催事業の人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係	
107	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大	事業	公民館本館費		
	事業名	公民館本館運営事業							
	事業概要	公民館本館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。							
	支出済額 (円)	学級教室講座講師謝礼	3,534,000	主な 特定財源 (円)	公民館使用料	231,700			
		パートタイマー賃金	1,397,340		人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	147,000			
		消耗品費(1)	749,804		家庭教育支援基盤形成事業費補助金	112,000			
		会場借上料	511,560		その他の特定財源	120,753			
		電算機借上料	136,080		合計	611,453			
		複写機借上料	89,850		予算現額(千円)		7,640		
		印刷機借上料	69,120		総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	17,000		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		職員旅費(2)	15,632		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		有料道路使用料	10,530		施策	施策4_生涯学習の推進			
		その他の事業費		基本事業	04-2 生涯学習の推進				
		合計	6,530,916						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	467	355	△ 112
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	257	232	△ 25
その他	32	25	△ 7
小計(A)	756	612	△ 144
人件費	15,581	14,907	△ 674
物件費	3,121	2,997	△ 124
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,743	3,534	△ 209
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,033	3,063	2,030
その他	0	0	0
小計(B)	23,478	24,501	1,023
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,722	△ 23,889	△ 1,167
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,722	△ 23,889	△ 1,167

(3) 視点別指標

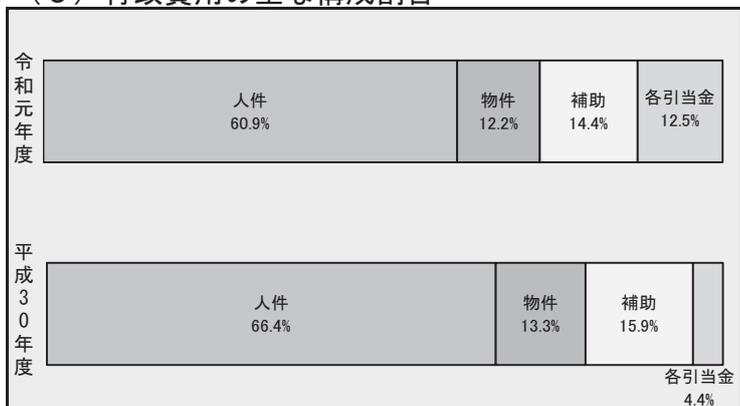
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	405円	427円
受益者負担比率	1.1%	0.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	14,019	14,907
その他の人件費	1,562	0
合計	15,581	14,907

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公民館本館主催事業の参加者	
	平成30年度	令和元年度
目標値	7,900人	7,900人
実績値	8,156人	7,777人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。幼児から青年、子育て世代、成人、高齢者等各世代を対象とした主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係	
108	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	公民館本館費
	事業名	市民文化祭事業							
	事業概要	福生市内で行われている文化活動の成果を発表する機会を提供し、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的として毎年秋に市民文化祭を実施します。							
	支出済額 (円)	展示会場設営委託料			2,253,900	主な 特定財源 (円)	スポーツ振興等事業費補助金	2,261,000	
		会場借上料			1,885,900		その他の特定財源		
		市民文化祭運営委託料			179,000		合計	2,261,000	
		手数料(3)			93,500		予算現額(千円)	4,638	
		通信運搬費(1)			45,996		総合計画の体系		
		消耗品費(1)			35,988	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
		印刷製本費(2)			29,700	指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ		
その他の事業費					施策	施策8_芸術・文化の振興			
合計				4,523,984	基本事業	08-1 芸術・文化の振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,013	2,261	248
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,013	2,261	248
人件費	2,567	2,710	143
物件費	4,026	4,524	498
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	188	557	369
その他	0	0	0
小計(B)	6,781	7,791	1,010
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,768	△ 5,530	△ 762
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,768	△ 5,530	△ 762

(3) 視点別指標

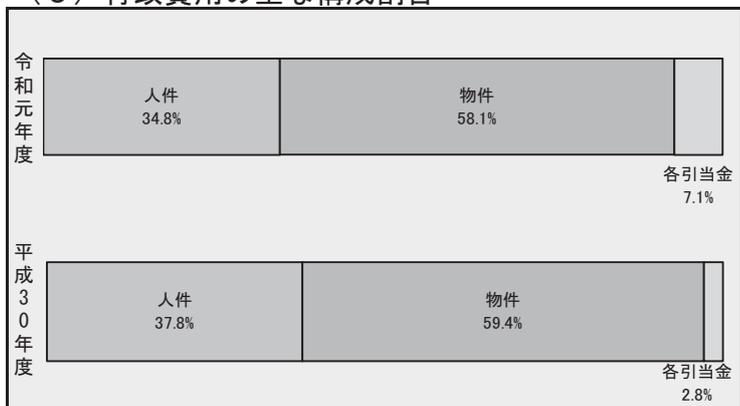
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	117円	136円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,567	2,710
その他の人件費	0	0
合計	2,567	2,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民文化祭参加件数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	240件	240件
実績値	222件	227件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民文化祭を実施するための人件費及び物件費です。文化活動の成果を発表する場として市民文化祭を実施し、227の団体・個人の参加により演示・展示が実施され、22,470人の方が来場されました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係	
109	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大	事業	さくら会館費		
	事業名	さくら会館管理事務							
	事業概要	さくら会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。							
109	支出済額 (円)	冷暖房空調設備改良工事	7,560,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	6,500,000			
		管理業務委託料	3,930,078		地域会館使用料	696,700			
		光熱水費(3)	3,156,100		さくら会館電気使用料	304,041			
		清掃委託料	1,963,924		その他の特定財源	323,241			
		修繕料(7)	1,364,813		合計	7,823,982			
		冷暖房空調設備保守委託料	611,000	予算現額(千円)		21,329			
		エレベーター保守委託料	444,720	総合計画の体系					
		警備委託料	285,144	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
		防犯カメラ借上料	256,608	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		建築設備定期検査報告書作成委託料	226,600	施策	施策4_生涯学習の推進				
		備品購入費	219,780	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
		その他の事業費	1,119,446						
		合計	21,138,213						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,245	996	△ 249
その他	344	328	△ 16
小計(A)	1,589	1,324	△ 265
行政費用			
人件費	2,517	2,710	193
物件費	11,627	12,181	554
維持補修費	575	1,365	790
扶助費	0	0	0
補助費等	32	33	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	7,851	8,130	279
各引当金繰入金	188	557	369
その他	0	0	0
小計(B)	22,790	24,976	2,186
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,201	△ 23,652	△ 2,451
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,201	△ 23,652	△ 2,451

(3) 視点別指標

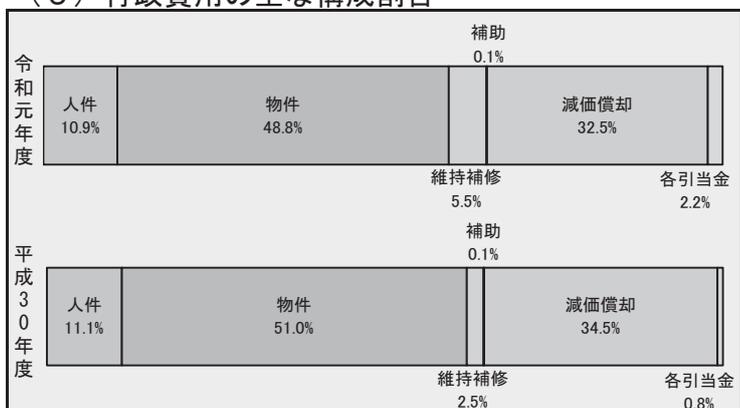
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	393円	435円
受益者負担比率	5.5%	4.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,517	2,710
その他の人件費	0	0
合計	2,517	2,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、さくら会館の維持管理のための物件費です。令和元年度は、エレベーター部品の交換修繕等を実施したため、維持補修費が増額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係	
110	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	茶室福庵費			
	事業名	茶室福庵管理事務							
	事業概要	茶室福庵の適切な維持管理を行い、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向け、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に日本の伝統文化に触れられる機会を充実させます。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,183,262	主な 特定財源 (円)	福庵使用料	829,800			
		庭園管理業務委託料	880,000						
		修繕料(7)	604,635						
		防犯カメラ借上料	340,080			その他の特定財源			
		警備委託料	295,608			合計	829,800		
		光熱水費(3)	262,717	予算現額(千円)		7,356			
		清掃委託料	165,028	総合計画の体系					
		手数料(3)	52,800	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり				
		消耗品費(1)	51,518	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		備品購入費	47,630	施策	施策4_生涯学習の推進				
		印刷製本費(2)	46,656	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
		その他の事業費	150,754						
		合計	7,080,688						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,296	830	△ 466
その他	0	0	0
小計(A)	1,296	830	△ 466
行政費用			
人件費	1,284	1,355	71
物件費	6,096	6,440	344
維持補修費	53	605	552
扶助費	0	0	0
補助費等	35	36	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	129	170	41
各引当金繰入金	94	278	184
その他	0	0	0
小計(B)	7,691	8,884	1,193
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,395	△ 8,054	△ 1,659
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,395	△ 8,054	△ 1,659

(3) 視点別指標

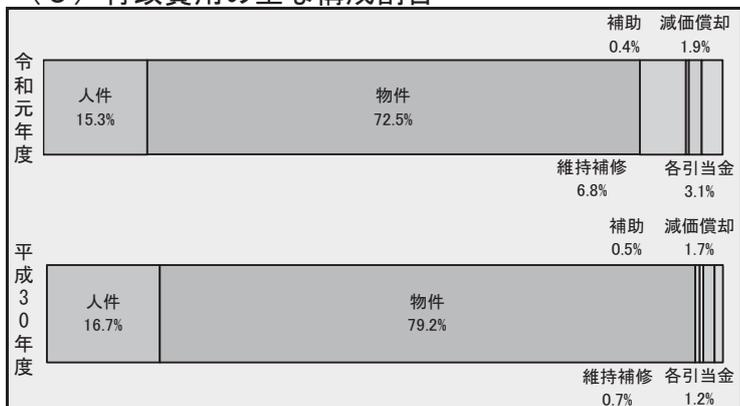
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	133円	155円
受益者負担比率	16.9%	9.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,284	1,355
その他の人件費	0	0
合計	1,284	1,355

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、茶室福庵の維持管理のための物件費です。令和元年度は、襖や網戸の張替え修繕等を実施したため、維持補修費が増額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係		
111	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	公民館の公用車の適切な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	保険料(4)		92,968	主な 特定財源 (円)					
		手数料(3)		91,324						
		燃料費(4)		72,615						
		消耗品費(1)		25,440			その他の特定財源			
		自動車重量税		10,000			合計		0	
						予算現額(千円)			371	
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		その他の事業費			施策	施策4_生涯学習の推進				
	合計		292,347	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	172	0	△ 172
小計(A)	172	0	△ 172
行政費用			
人件費	642	678	36
物件費	416	189	△ 227
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	78	103	25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	516	516	0
各引当金繰入金	47	139	92
その他	0	0	0
小計(B)	1,699	1,625	△ 74
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,527	△ 1,625	△ 98
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,527	△ 1,625	△ 98

(3) 視点別指標

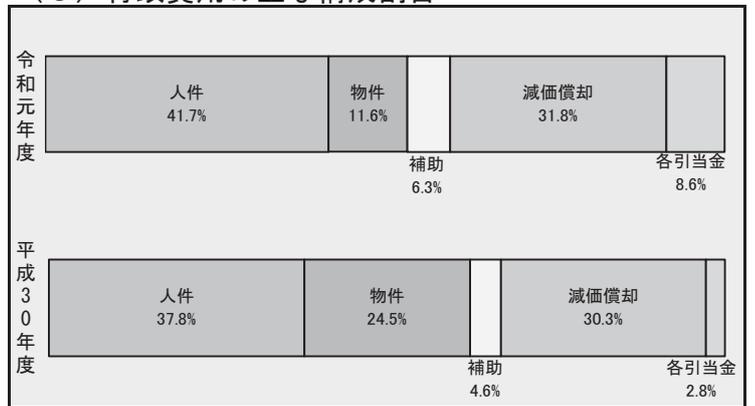
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	29円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	642	678
その他の人件費	0	0
合計	642	678

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	松林会館
112	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	松林会館費		
	事業名	松林会館運営事業						
	事業概要	松林分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。						
	支出済額 (円)	公民館嘱託員報酬	2,083,200	主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	112,000		
		学級教室講座講師謝礼	786,000		人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	101,000		
		消耗品費(1)	292,229		複写機等利用料	63,400		
		だれでもなんでも展会場設営委託料	99,000		その他の特定財源			
		複写機借上料	82,027		合計	276,400		
		通信運搬費(1)	47,485	予算現額(千円)		3,684		
		手数料(3)	23,980	総合計画の体系				
		費用弁償(1)	1,088	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		その他の事業費		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		合計	3,415,009	施策	施策4_生涯学習の推進			
			基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	260	213	△ 47
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	79	63	△ 16
小計(A)	339	276	△ 63
人件費	9,785	10,215	430
物件費	668	546	△ 122
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,166	786	△ 380
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	564	1,670	1,106
その他	0	0	0
小計(B)	12,183	13,217	1,034
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,844	△ 12,941	△ 1,097
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,844	△ 12,941	△ 1,097

(3) 視点別指標

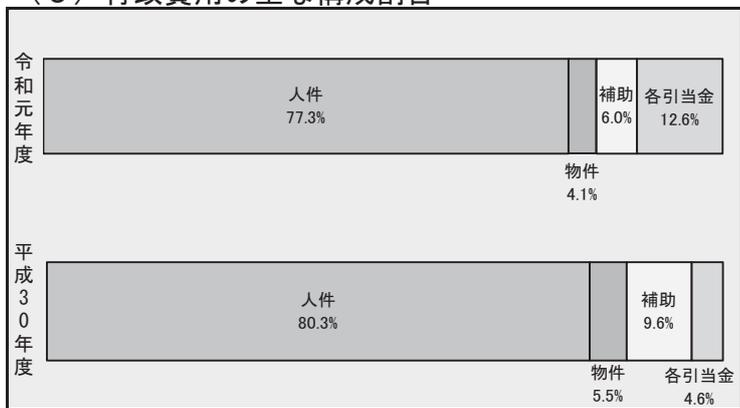
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	210円	230円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,702	8,131
その他の人件費	2,083	2,084
合計	9,785	10,215

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	松林分館主催事業参加者	
	平成30年度	令和元年度
目標値	5,000人	5,000人
実績値	4,914人	2,569人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等各世代を対象とした主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	松林会館	
113	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	松林会館費
	事業名	松林会館管理事務							
	事業概要	松林会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料			4,726,446	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	281,200	
		光熱水費(3)			2,740,818				
		修繕料(7)			942,400				
		清掃委託料			763,808			その他の特定財源	
		冷暖房空調設備保守委託料			297,570			合計	281,200
		警備委託料			277,950	予算現額(千円)			10,975
		手数料(3)			189,665	総合計画の体系			
		消耗品費(1)			158,710	目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり		
		便器管清掃委託料			143,880	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
		建築設備定期検査報告書作成委託料			116,820	施策	施策4_生涯学習の推進		
特定建築物定期調査報告書作成委託料				97,680	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実			
その他の事業費			350,368						
合計			10,806,115						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	299	281	△ 18
その他	0	0	0
小計(A)	299	281	△ 18
人件費	2,567	2,710	143
物件費	9,333	9,858	525
維持補修費	167	942	775
扶助費	0	0	0
補助費等	5	6	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,740	1,740	0
各引当金繰入金	188	557	369
その他	0	0	0
小計(B)	14,000	15,813	1,813
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,701	△ 15,532	△ 1,831
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,701	△ 15,532	△ 1,831

(3) 視点別指標

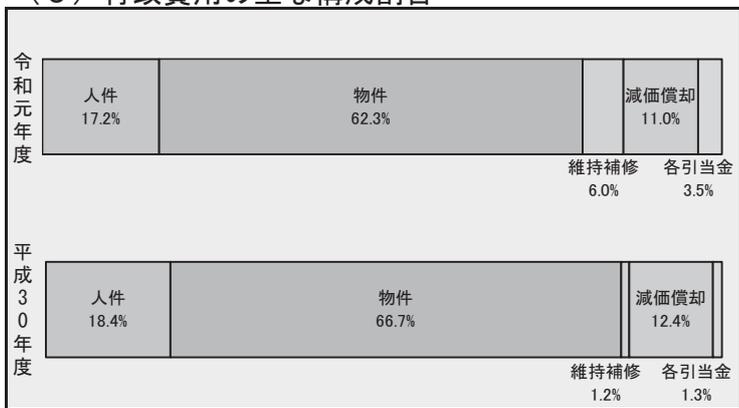
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	241円	276円
受益者負担比率	2.1%	1.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,567	2,710
その他の人件費	0	0
合計	2,567	2,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための物件費です。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	白梅会館
114	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	白梅会館費		
	事業名	白梅会館運営事業						
	事業概要	白梅分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。 学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。						
	支出済額 (円)	公民館嘱託員報酬	2,083,200	主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	112,000		
		学級教室講座講師謝礼	1,041,000		人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	105,000		
		消耗品費(1)	314,968		複写機等利用料	65,662		
		白梅まつり会場設営委託料	254,880		その他の特定財源			
		複写機借上料	80,467		合計	282,662		
		費用弁償(1)	71,628	予算現額(千円)		4,162		
		通信運搬費(1)	32,937	総合計画の体系				
		手数料(3)	23,980					
		有料道路使用料	3,820	目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
		会場借上料	937	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		その他の事業費		施策	施策4_生涯学習の推進			
		合計	3,907,817	基本事業	04-2 生涯学習の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	193	217	24
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	85	66	△ 19
小計(A)	278	283	5
行政費用			
人件費	10,403	10,215	△ 188
物件費	807	784	△ 23
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,173	1,041	△ 132
投資的経費	0	0	0
減価償却費	46	46	0
各引当金繰入金	564	1,670	1,106
その他	0	0	0
小計(B)	12,993	13,756	763
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,715	△ 13,473	△ 758
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,715	△ 13,473	△ 758

(3) 視点別指標

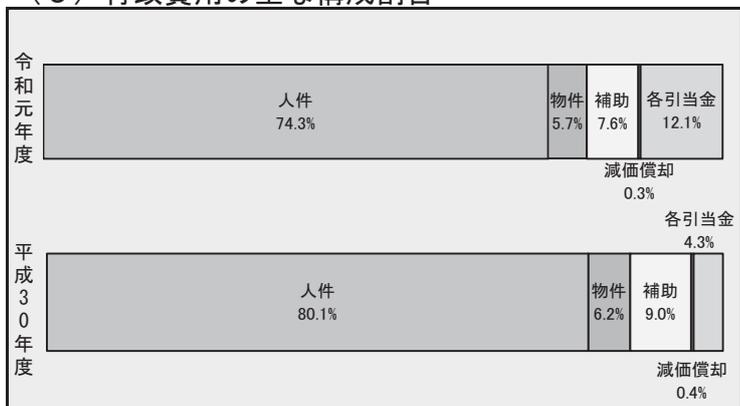
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	224円	240円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	7,702	8,131
その他の人件費	2,701	2,084
合計	10,403	10,215

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	白梅分館主催事業参加者	
	平成30年度	令和元年度
目標値	3,000人	3,000人
実績値	3,029人	3,041人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等各世代を対象とした主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	白梅会館	
115	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大	事業	白梅会館費		
	事業名	白梅会館管理事務							
	事業概要	白梅会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,729,733	主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料	88,849			
		光熱水費(3)	2,308,383		地域会館使用料	87,300			
		修繕料(7)	1,018,711		自動販売機等電気使用料	15,223			
		清掃委託料	600,390		その他の特定財源				
		冷暖房空調設備保守委託料	301,930		合計	191,372			
		警備委託料	285,536		予算現額(千円)		10,124		
		消耗品費(1)	146,921		総合計画の体系				
		便器管清掃委託料	143,880		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		建築設備定期検査報告書作成委託料	116,820		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		通信運搬費(1)	102,095		施策	施策4_生涯学習の推進			
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	97,680	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
		その他の事業費	146,013						
		合計	9,998,092						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	173	176	3
その他	21	15	△ 6
小計(A)	194	191	△ 3
行政費用			
人件費	2,567	2,710	143
物件費	8,728	8,974	246
維持補修費	484	1,019	535
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,707	1,665	△ 42
各引当金繰入金	188	557	369
その他	0	0	0
小計(B)	13,679	14,930	1,251
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,485	△ 14,739	△ 1,254
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,485	△ 14,739	△ 1,254

(3) 視点別指標

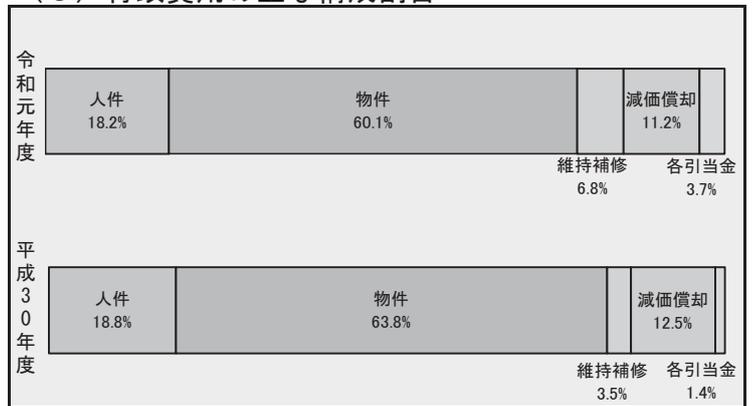
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	236円	260円
受益者負担比率	1.3%	1.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,567	2,710
その他の人件費	0	0
合計	2,567	2,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は施設を維持管理するための物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係	
116	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大 事業	図書館運営費			
	事業名	図書館協議会事務							
	事業概要	図書館法第14条の規定により、福生市立図書館に福生市図書館協議会を置き(定数10人以内)、その事務を執り行います。							
	支出済額 (円)	委員報酬	494,000		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計			
						予算現額(千円)		507	
		総合計画の体系							
						目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
		その他の事業費				施策	施策4_生涯学習の推進		
合計				494,000	基本事業	04-2 生涯学習の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,524	1,668	144
物件費	13	0	△ 13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18	0	△ 18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	180	206	26
その他	0	0	0
小計(B)	1,735	1,874	139
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,735	△ 1,874	△ 139
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,735	△ 1,874	△ 139

(3) 視点別指標

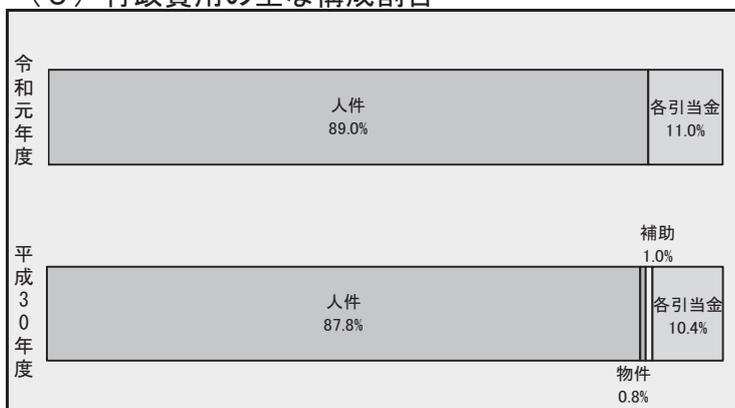
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	30円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,158	1,174
その他の人件費	366	494
合計	1,524	1,668

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。図書館基本計画に基づき、図書館の運営等について図書館協議会による第三者評価を実施しており、前年度の点検・評価をお願いしています。令和元年度は、図書館協議会から評価方法について意見を頂戴し、各施策ごとの評価から、各基本目標ごとの評価方法に変更し、さらに「福生市立図書館の今後のあり方の見直しについて」を諮問し、答申を受けました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係	
117	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大 事業	図書館運営費			
	事業名	図書館運営事業							
	事業概要	知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、図書館は一人ひとりの個性を尊重した資料・情報の提供を行うとともに、生きる基盤としての読書・情報の大切さを発信し、ひとの自立や自治体形成の発展に寄与することを基本理念として、図書館運営を行います。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料	6,226,080	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	26,000			
		電算機借上料	5,174,730		資源売払収入	2,115			
		システム保守委託料	2,223,600		その他の特定財源				
		貸出確認装置借上料	1,592,784		合計		28,115		
		通信運搬費(1)	781,511		予算現額(千円)		18,128		
		消耗品費(1)	661,833	総合計画の体系					
		印刷製本費(2)	505,872	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		貸出確認装置保守委託料	470,880	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		電算機保守委託料	196,200	施策	施策4_生涯学習の推進				
		西多摩地域広域行政圏内図書館広域利用事業負担金	53,000	基本事業	04-2 生涯学習の推進				
		日本図書館協会負担金	50,000						
		その他の事業費	56,875						
		合計	17,993,365						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	26	26	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	18	2	△ 16
小計(A)	44	28	△ 16
人件費	16,378	13,919	△ 2,459
物件費	29,586	17,881	△ 11,705
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	112	112	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,287	1,098	△ 4,189
その他	0	0	0
小計(B)	51,363	33,010	△ 18,353
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 51,319	△ 32,982	18,337
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 51,319	△ 32,982	18,337

(3) 視点別指標

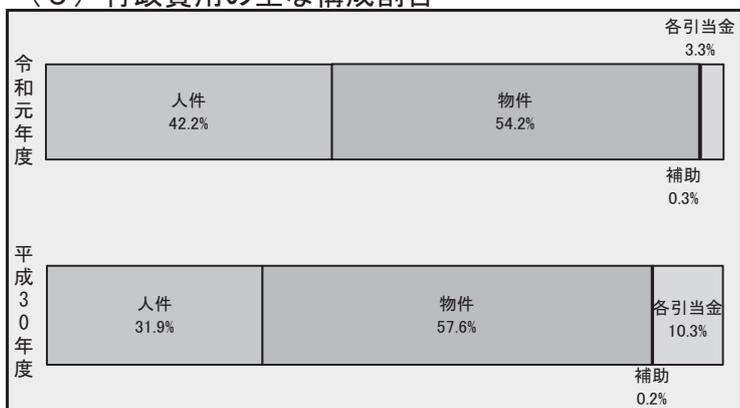
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	886円	575円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	16,378	13,919
その他の人件費	0	0
合計	16,378	13,919

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費及び物件費です。平成30年度に実施した図書館システム更新委託料の皆減等により、物件費が11,705千円減額しています。令和元年度は立川市との相互利用を開始したほか、図書館システムの安定的な運用や各事業で使用する印刷等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係	
118	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大業	中央図書館費			
	事業名	中央図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	9,410,418	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	168,000			
		清掃委託料	4,185,600		公衆電話利用料	2,350			
		修繕料(7)	1,648,410		公衆電話委託手数料	1,304			
		冷暖房空調設備保守委託料	1,253,500		その他の特定財源				
		夜間開館管理委託料	811,149		合計	171,654			
		備品購入費	482,680		予算現額(千円)		21,551		
		植木等管理委託料	421,467		総合計画の体系				
		電話機借上料	364,176		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		防犯カメラ借上料	349,920		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		警備委託料	340,080		施策	施策4_生涯学習の推進			
		建築設備定期検査報告書作成委託料	311,080	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
		その他の事業費	1,673,146						
		合計	21,251,626						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	99	172	73
小計(A)	99	172	73
行政費用			
人件費	4,715	4,696	△ 19
物件費	26,365	19,539	△ 6,826
維持補修費	1,557	1,648	91
扶助費	0	0	0
補助費等	63	64	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,855	11,897	42
各引当金繰入金	2,102	822	△ 1,280
その他	0	0	0
小計(B)	46,657	38,666	△ 7,991
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 46,558	△ 38,494	8,064
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 46,558	△ 38,494	8,064

(3) 視点別指標

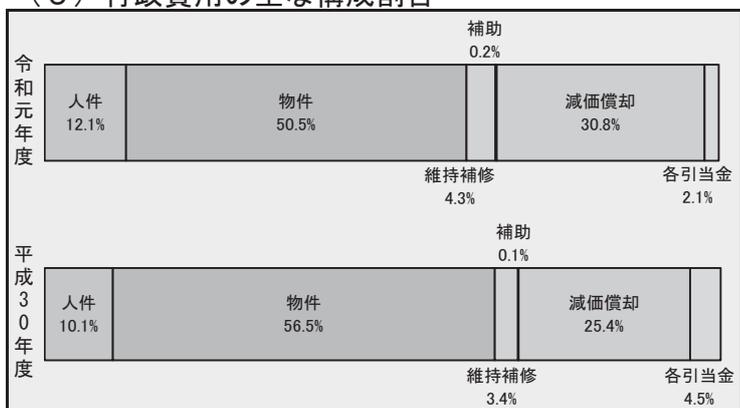
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	805円	674円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,715	4,696
その他の人件費	0	0
合計	4,715	4,696

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための物件費です。平成30年度に実施した空調設備等調査委託料の皆減等により、物件費が6,826千円減額しています。令和元年度も冷温水発生器の修繕をはじめ、その他多くの修繕があったため、維持補修費が増となっています。建物の老朽化等による継続的な修繕が発生しないような対応が課題となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係	
119	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大 事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	図書館の公用車の適切な維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	修繕料(7)	224,730	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	224,730			
		燃料費(4)	123,910						
		保険料(4)	78,447						
		手数料(3)	66,932		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	27,645		合計		224,730		
		自動車重量税	16,400	予算現額(千円)			562		
		総合計画の体系							
				目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり				
		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
その他の事業費		施策	施策4_生涯学習の推進						
合計		538,064	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	225	225
小計(A)	0	225	225
行政費用			
人件費	1,158	1,174	16
物件費	310	443	133
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	195	95	△ 100
投資的経費	0	0	0
減価償却費	412	732	320
各引当金繰入金	180	206	26
その他	0	0	0
小計(B)	2,255	2,650	395
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,255	△ 2,425	△ 170
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,255	△ 2,425	△ 170

(3) 視点別指標

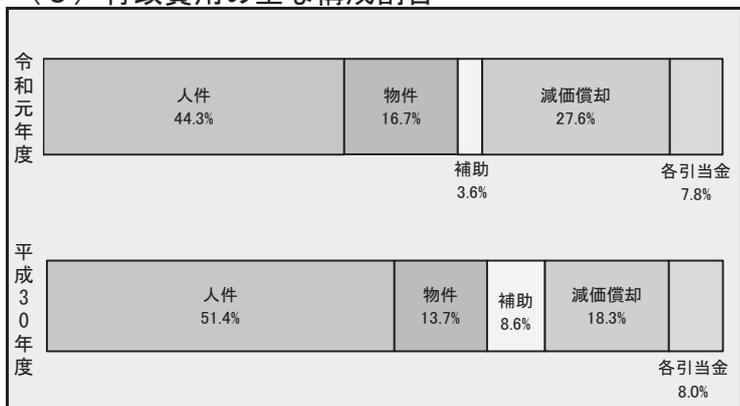
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	39円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,158	1,174
その他の人件費	0	0
合計	1,158	1,174

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。普通自動車1台、軽自動車3台を管理しています。車両乗車前後の点検・整備を行い、安全運転と効率的な運行に努めます。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	サービス係	
120	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	中央図書館費			
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)	図書館嘱託員報酬	18,677,500	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	5,000,000			
		備品購入費	9,077,676		図書館資料複写手数料	27,050			
		消耗品費(1)	4,785,756		資料等紛失弁償金	16,754			
		パートタイマー賃金	2,630,340		その他の特定財源				
		手数料(3)	1,367,175		合計	5,043,804			
		費用弁償(1)	726,018		予算現額(千円)		39,122		
		検索サービス使用料	562,440		総合計画の体系				
		地域資料電子化委託料	403,920		目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
		複写機借上料	97,550		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		印刷製本費(2)	74,909		施策	施策4_生涯学習の推進			
		印刷機借上料	63,450	基本事業	04-2 生涯学習の推進				
		その他の事業費	40,000	合計	38,506,734				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	41	27	△ 14
小計(A)	41	27	△ 14
行政費用			
人件費	48,999	58,007	9,008
物件費	11,004	10,752	△ 252
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,187	16,509	14,322
その他	0	0	0
小計(B)	62,190	85,268	23,078
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 62,149	△ 85,241	△ 23,092
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 62,149	△ 85,241	△ 23,092

(3) 視点別指標

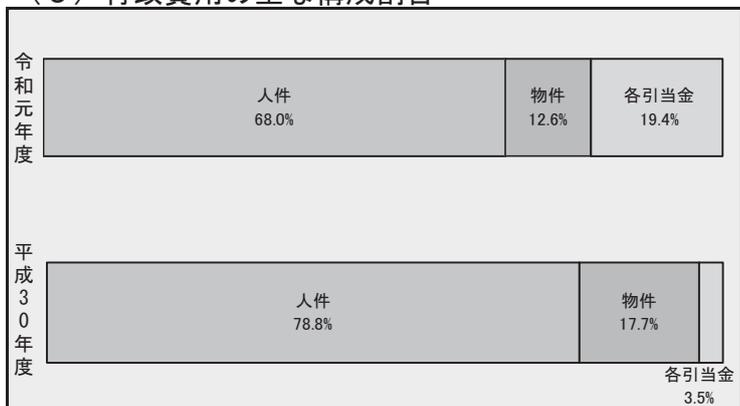
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	1,073円	1,486円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	29,866	39,329
その他の人件費	19,133	18,678
合計	48,999	58,007

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	中央図書館の年間利用者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	169,794人	162,255人
実績値	162,097人	150,853人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費です。令和元年度は地域資料の保存・提供のため、福生市行政資料である福生市議会会議録28冊をデジタル化しました。なお、事業指標である実績値の減については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部サービスを休止し開館したことによる影響が大きい状況となっています。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	サービス係
121	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	中央図書館費		
	事業名	利用普及援助事業						
	事業概要	図書館の利用を広げるための広報活動推進事業です。図書館活動PRのほか、読書の大切さについて発信します。						
	支出済額 (円)	人形劇実施委託料	248,000	主な 特定財源 (円)				
		原画借上料	80,000					
		講演会講師謝礼	50,000					
		保険料(4)	10,820			その他の特定財源		
		消耗品費(1)	4,532			合計		0
					予算現額(千円)		406	
					総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
			その他の事業費		施策	施策4_生涯学習の推進		
		合計	393,352	基本事業	04-2 生涯学習の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,633	4,696	63
物件費	345	333	△ 12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	61	61	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	722	822	100
その他	0	0	0
小計(B)	5,761	5,912	151
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,761	△ 5,912	△ 151
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,761	△ 5,912	△ 151

(3) 視点別指標

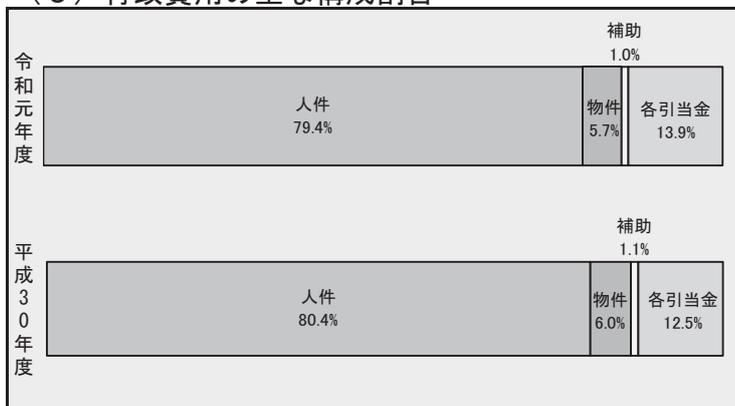
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	99円	103円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	4,633	4,696
その他の人件費	0	0
合計	4,633	4,696

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子ども人形劇の参加者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	377人	377人
実績値	337人	315人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費です。本の面白さを体感してもらうため、例年原画展や劇団による人形劇を実施しています。令和元年度は、絵本作家のたしろちさと氏の原画40点を展示し、併せて同氏によるワークショップも実施しました。人形劇も全館で実施し、延べ315人の参加がありました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかぎり図書館	
122	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	わかぎり図書館費			
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)	図書館嘱託員報酬	2,677,500	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	1,500,000			
		備品購入費	2,179,927		資料等紛失弁償金	580			
		消耗品費(1)	1,006,853		図書館資料複写手数料	510			
		手数料(3)	377,499		その他の特定財源				
		複写機借上料	19,922		合計	1,501,090			
		印刷製本費(2)	17,485		予算現額(千円)		6,326		
		費用弁償(1)	336		総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
			その他の事業費		施策	施策4_生涯学習の推進			
		合計	6,279,522	基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	1	0
小計(A)	1	1	0
行政費用			
人件費	10,694	10,895	201
物件費	1,523	1,422	△ 101
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,263	1,439	176
その他	0	0	0
小計(B)	13,480	13,756	276
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,479	△ 13,755	△ 276
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,479	△ 13,755	△ 276

(3) 視点別指標

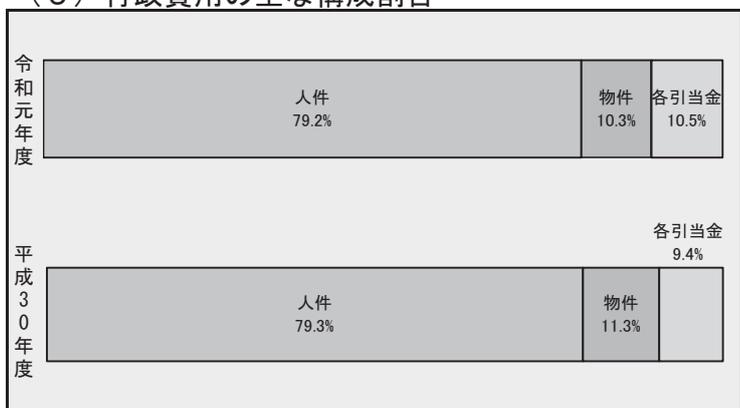
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	233円	240円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,107	8,218
その他の人件費	2,587	2,677
合計	10,694	10,895

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかぎり図書館の年間利用者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	21,794人	58,549人
実績値	45,453人	47,284人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費です。図書の配置場所を見直すなど、利用者が資料を選びやすい環境づくりに努めました。なお、事業指標である目標値との乖離については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部サービスを休止し開館したことによる影響が大きい状況となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかぎり図書館	
123	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大	事業	わかぎり図書館費		
	事業名	わかぎり図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,465,316	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	64,000			
		光熱水費(3)	1,136,214		地域会館使用料	46,200			
		清掃委託料	681,220		太陽光発電電力売払収入	4,746			
		冷暖房空調設備保守委託料	495,000		その他の特定財源	4,270			
		エレベーター保守委託料	209,280		合計	119,216			
		警備委託料	196,200		予算現額(千円)		5,965		
		消耗品費(1)	99,983		総合計画の体系				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	96,120						
		印刷機借上料	90,720		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		建築設備定期検査報告書作成委託料	89,760		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		修繕料(7)	67,100	施策	施策4_生涯学習の推進				
		その他の事業費	128,152	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
		合計	5,755,065						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	54	46	△ 8
その他	42	73	31
小計(A)	96	119	23
行政費用			
人件費	1,158	1,174	16
物件費	5,499	5,681	182
維持補修費	100	67	△ 33
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	130	0	△ 130
減価償却費	3,406	3,406	0
各引当金繰入金	180	206	26
その他	0	0	0
小計(B)	10,480	10,541	61
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,384	△ 10,422	△ 38
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,384	△ 10,422	△ 38

(3) 視点別指標

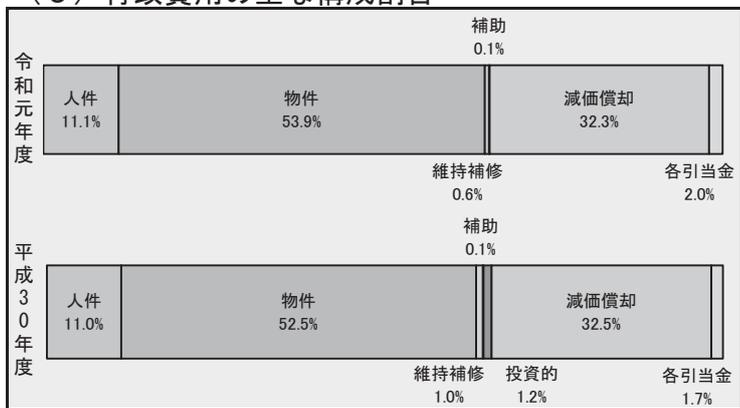
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	181円	184円
受益者負担比率	0.5%	0.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,158	1,174
その他の人件費	0	0
合計	1,158	1,174

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかぎり会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。行政費用については大きな変化は見られませんでした。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館	
124	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	わかたけ図書館費			
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)	図書館嘱託員報酬	2,677,500		主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	1,500,000		
		備品購入費	2,179,798			図書館資料複写手数料	720		
		消耗品費(1)	1,014,963			資料等紛失弁償金	693		
		手数料(3)	368,519			その他の特定財源			
		複写機借上料	70,116			合計	1,501,413		
		印刷製本費(2)	17,485			予算現額(千円)	6,338		
		総合計画の体系							
		目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり						
		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
その他の事業費				施策	施策4_生涯学習の推進				
合計	6,328,381		基本事業	04-2 生涯学習の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	1	△ 1
小計(A)	2	1	△ 1
行政費用			
人件費	10,694	10,895	201
物件費	1,447	1,471	24
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,263	1,439	176
その他	0	0	0
小計(B)	13,404	13,805	401
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,402	△ 13,804	△ 402
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,402	△ 13,804	△ 402

(3) 視点別指標

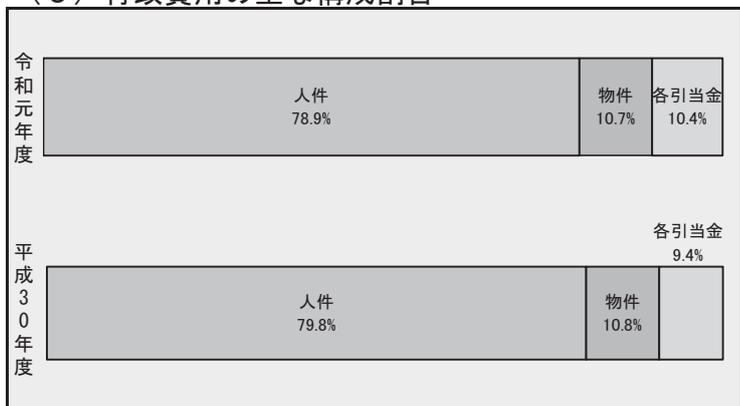
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	231円	241円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	8,107	8,218
その他の人件費	2,587	2,677
合計	10,694	10,895

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかたけ図書館の年間利用者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	22,944人	51,121人
実績値	42,660人	44,435人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と図書館運営のための資料購入等に係る物件費です。行政費用については大きな変化は見られませんでした。継続事業として16ミリフィルム映画会を一般向けに実施しましたが、3月に予定していた子ども向けの16ミリフィルム映画会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できませんでした。なお、事業指標である目標値との乖離については、同理由による一部サービスを休止し開館したことによる影響が大きい状況となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館	
125	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大	事業	わかたけ図書館費		
	事業名	わかたけ図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,465,316	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	96,000			
		光熱水費(3)	1,177,049		地域会館使用料	32,000			
		清掃委託料	686,700		複写機等利用料	7,685			
		エレベーター保守委託料	588,600		その他の特定財源				
		冷暖房空調設備保守委託料	535,700		合計	135,685			
		警備委託料	154,344		予算現額(千円)		6,504		
		修繕料(7)	136,290		総合計画の体系				
		建築設備定期検査報告書作成委託料	116,820		目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	96,120		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		印刷機借上料	90,720		施策	施策4_生涯学習の推進			
		消耗品費(1)	78,571	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
		その他の事業費	109,181						
		合計	6,235,411						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	27	32	5
その他	104	104	0
小計(A)	131	136	5
行政費用			
人件費	1,158	1,174	16
物件費	5,987	6,092	105
維持補修費	27	136	109
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	108	0	△ 108
減価償却費	8,017	8,017	0
各引当金繰入金	180	206	26
その他	0	0	0
小計(B)	15,484	15,632	148
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,353	△ 15,496	△ 143
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,353	△ 15,496	△ 143

(3) 視点別指標

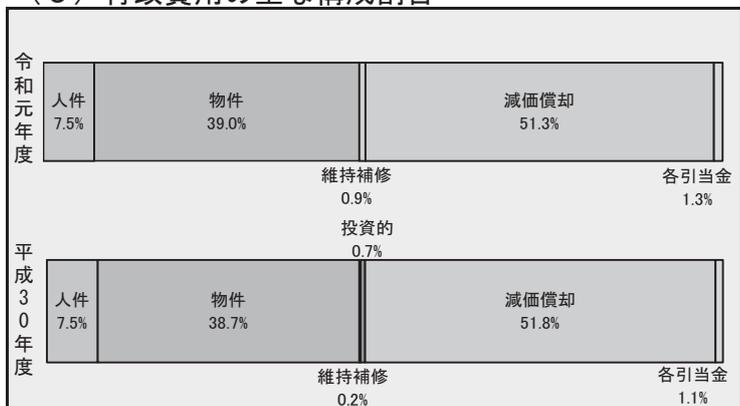
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	267円	272円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	1,158	1,174
その他の人件費	0	0
合計	1,158	1,174

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかたけ会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。行政費用については大きな変化は見られませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館	
126	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	武蔵野台図書館費			
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)	図書館嘱託員報酬	5,251,250	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	2,000,000			
		備品購入費	3,632,404		資料等紛失弁償金	5,226			
		消耗品費(1)	2,606,820		図書館資料複写手数料	1,780			
		パートタイマー賃金	698,940		その他の特定財源				
		手数料(3)	624,560		合計	2,007,006			
		費用弁償(1)	43,920		予算現額(千円)		13,101		
		印刷製本費(2)	28,728		総合計画の体系				
		複写機借上料	21,400		目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
		その他の事業費			指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		合計	12,908,022		施策	施策4_生涯学習の推進			
			基本事業	04-2 生涯学習の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3	2	△ 1
小計(A)	3	2	△ 1
行政費用			
人件費	30,647	26,046	△ 4,601
物件費	4,075	4,024	△ 51
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,970	1,647	△ 2,323
その他	0	0	0
小計(B)	38,692	31,717	△ 6,975
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,689	△ 31,715	6,974
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,689	△ 31,715	6,974

(3) 視点別指標

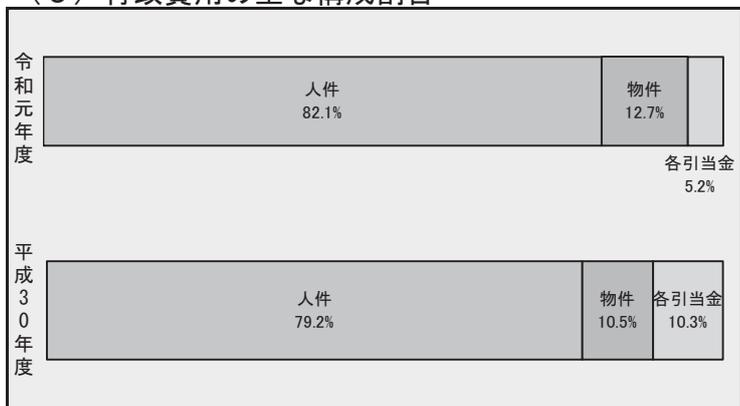
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	667円	553円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	25,480	20,795
その他の人件費	5,167	5,251
合計	30,647	26,046

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	武蔵野台図書館の年間利用者数	
	平成30年度	令和元年度
目標値	55,387人	84,077人
実績値	74,635人	81,560人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費です。令和元年度は、例年実施している夏休みイベントに加え、中高生ボランティアによる「ミニミニおはなし会 とくべつばん」や子どもたちへの遊びの指導「おりがみ きんぎょを作ろう」を実施し、中高生と乳幼児とのふれあいの場を提供しました。なお、事業指標である目標値との乖離については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部サービスを休止し開館したことによる影響が大きい状況となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館	
127	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大	事業	武蔵野台図書館費		
	事業名	武蔵野台図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	夜間開館管理委託料			432,439	主な 特定財源 (円)			
		通信運搬費(1)			94,411				
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		543
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり		
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
				その他の事業費		施策	施策4_生涯学習の推進		
		合計		526,850	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,316	1,122	△ 1,194
物件費	523	527	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	146	0	△ 146
減価償却費	5,795	5,795	0
各引当金繰入金	361	91	△ 270
その他	0	0	0
小計(B)	9,141	7,535	△ 1,606
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,141	△ 7,535	1,606
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,141	△ 7,535	1,606

(3) 視点別指標

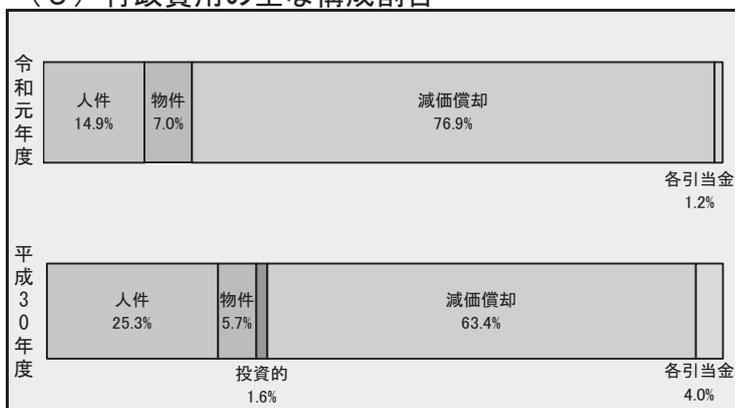
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト	158円	131円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費	2,316	1,122
その他の人件費	0	0
合計	2,316	1,122

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	平成30年度	令和元年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、武蔵野台図書館を管理するための人件費です。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時サービスを休止したことから、夜間開館管理委託料が減額となりました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
128	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業							
	事業概要	福生第五小学校が東京都教育委員会から「持続可能な社会づくりに向けた教育推進校」として指定を受け、持続可能な社会づくりに向け、自然環境や地域・地球環境規模等の諸課題について児童生徒一人一人が自らの課題として考え、解決していくための能力や態度の育成を図ります。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			249,997	主な 特定財源 (円)	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業委託金		439,217
		印刷製本費(2)			99,220				
		講師謝礼			90,000				
							その他の特定財源		
							合計		439,217
						予算現額(千円)		440	
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		その他の事業費		施策		施策2_学校教育の充実			
		合計		439,217	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		439	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		439	
人件費		1,200	
物件費		349	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		90	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,516	
その他		0	
小計(B)		3,155	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,716	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,716	

(3) 視点別指標

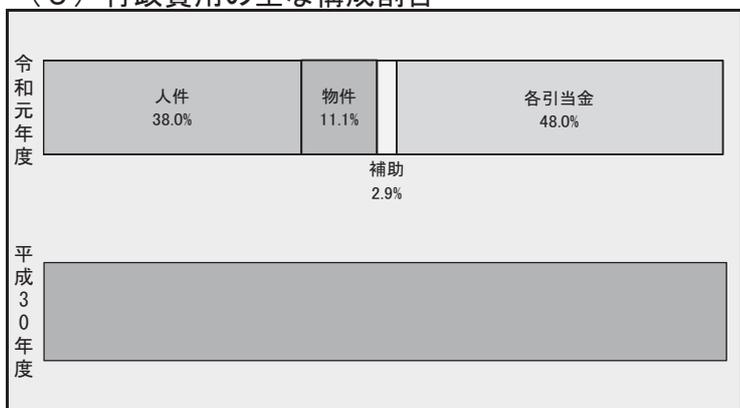
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		55円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		1,200
その他の人件費		0
合計		1,200

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	発表会の開催回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値		1回
実績値		1回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と消耗品等の物件費、講師謝礼等の補助費です。本事業では、持続可能な社会づくりに向け、自然環境や地域規模等の諸課題について、児童に身に付けさせる「資質・能力」を明確にし、授業改善に向けた取組や教科等横断的な視点による組織的な取組、外部人材や地域資源等の活用などの取組を行っている。今後、全学年における持続可能な社会づくりに向けて身に付けさせたい資質・能力を明確にし、授業改善やカリキュラム・マネジメントの中でその育成を図ります。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
129	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費
	事業名	オリンピック・パラリンピック等教育推進事業								
	事業概要	オリンピック・パラリンピックの歴史や意義等が国際親善や世界平和に果たす役割を理解し、他国の文化を学び、スポーツを通して心身の調和的な発達を育成します。また、国際的なスポーツ大会を契機とし、スポーツへの関心を高め、より運動に親しむことで、「運動が苦手」「運動が嫌い」な児童・生徒を減らし、体力向上を図ります。								
	支出済額 (円)	講師謝礼			2,204,000	主な 特定財源 (円)	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金			2,122,516
		消耗品費(1)			707,416		国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業委託金			887,975
		備品購入費			198,990		パラリンピック競技応援校事業委託金			99,915
							その他の特定財源			
							合計			3,110,406
						予算現額(千円)				3,300
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実				
	合計			3,110,406	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		3,110	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,110	
人件費		1,800	
物件費		906	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		2,204	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,273	
その他		0	
小計(B)		7,183	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,073	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,073	

(3) 視点別指標

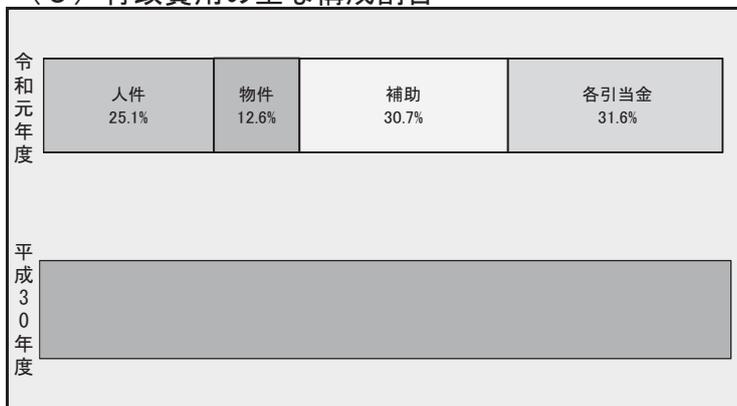
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		125円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		1,800
その他の人件費		0
合計		1,800

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会開催回数	
	平成30年度	令和元年度
目標値		10回
実績値		10回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と講師謝礼に係る補助費です。本業務ではパラリンピック競技の観戦や、オリンピック・パラリンピックに関与する方々の講演会を通して、「ボランティアマインド」「障害者理解」「豊かな国際理解」の資質を重点的に育成することができました。また、市内全学校で長縄を購入して「福生市長縄大会」の運営を盛り上げたり、タグラグビー教室の実施を通して、スポーツに親しめるようにしました。

(1) 実施計画決算

<b>新規事業</b>		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
130	予算科目	款	災害復旧費	項	公共施設災害復旧費	目	教育施設災害復旧費	大事業	保健体育施設災害復旧費	
	事業名	屋外体育施設災害復旧事業								
	事業概要	地震や水害等の災害による被害の復旧を行います。								
	支出済額 (円)	実施設計委託料	2,208,591		主な 特定財源 (円)	公共施設災害復旧事業債	2,189,000			
						その他の特定財源				
						合計	2,189,000			
						予算現額(千円)	46,296			
						総合計画の体系				
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
					指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
		その他の事業費			施策	施策12_防災まちづくりの推進				
	合計	2,208,591		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		349	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		440	
その他		0	
小計(B)		789	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 789	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 789	

(3) 視点別指標

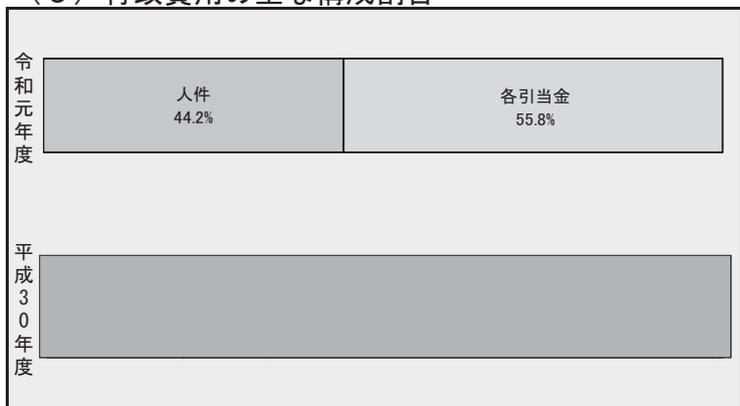
指標名	平成30年度	令和元年度
市民一人当たり行政コスト		14円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
職員人件費		349
その他の人件費		0
合計		349

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	平成30年度	令和元年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和元年の台風第19号により被災した南公園及び多摩川中央公園内屋外体育施設（テニスコート、グラウンド）を復旧するための工事設計委託を行いました。



# 国民健康保険特別会計



ア 運営方針

- 国民健康保険税の収納率向上及び交付金増額の取組などによる財源の確保により、健全な財政運営に努めます。
- 被保険者の健康保持増進・早期予防対策の積極的な取組など、効果的な保健事業を実施し、医療費の適正化を推進します。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	糖尿病性腎症重症化予防指導事業	糖尿病性腎症の重症化するリスクの高い被保険者の方に、保健師や管理栄養士等の専門職による食事や運動等の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を実施しました。

ウ 国民健康保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度	
1	1	1 一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	682,106,824	
			後期高齢者支援金分現年課税分	292,222,354	
			介護納付金分現年課税分	99,345,662	
			医療給付費分滞納繰越分	60,663,389	
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	25,795,677	
			介護納付金分滞納繰越分	9,506,414	
		2 退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	645,186	
			後期高齢者支援金分現年課税分	279,077	
			介護納付金分現年課税分	199,300	
			医療給付費分滞納繰越分	242,318	
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	99,424	
			介護納付金分滞納繰越分	78,225	
2	1	1 災害臨時特例補助金	災害臨時特例補助金	37,000	
		3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	254,000	
3	1	1 保険給付費等交付金	普通交付金	4,138,161,720	
			保険者努力支援分	16,364,000	
			特別調整交付金分	21,028,000	
			都繰入金	35,772,000	
			特定健診等負担金	25,662,000	
		2 都補助金	財政調整補助金	22,574,188	
4	1	1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	171,342,120	
			保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	99,332,742	
			職員給与費等繰入金	173,512,000	
			出産育児一時金繰入金	30,800,000	
			その他一般会計繰入金	595,000,000	
5	1	1 繰越金	前年度繰越金	278,272,626	
6	1	1 一般被保険者延滞金	医療給付費分延滞金	7,883,566	
			後期高齢者支援金分延滞金	3,285,920	
			介護納付金分延滞金	1,371,192	
		2 退職被保険者等延滞金	医療給付費分延滞金	78,959	
			後期高齢者支援金分延滞金	10,259	
			介護納付金分延滞金	23,940	
	2	3	1 預金利子	歳計現金預金利子	13,427
			1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者行為による納付金	4,277,436
			3 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	1,221,689
			4 退職被保険者等返納金	一般被保険者返納金繰越分	748,757
			4 退職被保険者等返納金	退職被保険者等返納金	870
			5 雑入	療養費等指定公費一部負担金	32,401
		特定健康診査等負担金精算分	183,696		
合計				6,798,428,358	

工 国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和元年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	20,618,024
			賦課事務費	9,367,739
			収納事務費	19,294,743
			職員等公務災害補償費	0
			交通事故等賠償金	0
		2 運営協議会費	運営協議会費	280,111
2	1	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	3,500,840,506
		2 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	973,791
		3 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	51,771,125
		4 退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費	16,891
		5 審査支払手数料	審査支払手数料	22,855,624
	2	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	525,428,051
		2 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費	435,297
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	343,694
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費	0
	3	1 一般被保険者移送費	一般被保険者移送費	0
		2 退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費	0
	4	1 出産育児一時金	出産育児一時金	27,119,370
	5	1 葬祭費	葬祭費	5,000,000
	6	1 結核・精神医療給付金	結核・精神医療給付金	5,885,641
3	1	1 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,399,437,049
		2 退職被保険者等医療給付費分	退職被保険者等医療給付費分	993,172
	2	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	484,658,642
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	359,678
	3	1 介護納付金分	介護納付金分	152,510,399
4	1 1 その他共同事業事務費拠出金	その他共同事業事務費拠出金	740	
5	2	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	55,466,431
			医療費通知事務費	1,857,895
		1 保健衛生諸費	後発医薬品利用差額通知事務費	1,153,939
			医療費適正化事業費	4,896,839
			医療機関受診勧奨通知事業費	2,310,000
			訪問指導事業費	2,942,500
			糖尿病性腎症重症化予防指導事業費	3,288,120
2 保健事業費				
6	1 1 利子	一時借入金利子償還費	0	
7	1	1 償還金	国都支出金精算返還金	28,497,604
		2 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金	7,194,877
		3 退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金	0
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	129,775,022
予備費				0
合計				6,465,573,514
職員人件費				82,228,174
総合計				6,547,801,688

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	529,912	507,268	△ 22,644	1 流動負債	2,449	9,187	6,738
収入未済	300,582	288,492	△ 12,090	還付未済金	2,449	3,570	1,121
不納欠損引当金	△ 48,943	△ 31,851	17,092	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	0	5,617	5,617
その他	278,273	250,627	△ 27,646	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	0	120,865	120,865
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	120,865	120,865
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,449	130,052	127,603
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	527,463	377,216	△ 150,247
その他	0	0	0	正味財産の部合計	527,463	377,216	△ 150,247
資産の部合計	529,912	507,268	△ 22,644	負債及び正味財産の部合計	529,912	507,268	△ 22,644

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,276,988	1,211,070	△ 65,918
国庫支出金	41	291	250
都支出金	4,238,169	4,259,562	21,393
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	19,207	22,177	2,970
小計	5,534,405	5,493,100	△ 41,305
2 行政費用			
人件費	4,569	86,061	81,492
物件費	117,225	132,585	15,360
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,339,272	6,193,834	△ 145,438
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	16,313	171,093	154,780
その他	0	0	0
小計	6,477,379	6,583,573	106,194
行政収支差額	△ 942,974	△ 1,090,473	△ 147,499
金融収支差額	11	14	3
通常収支差額	△ 942,963	△ 1,090,459	△ 147,496
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 942,963	△ 1,090,459	△ 147,496

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	5,450,169
行政サービス活動支出	6,418,027
行政サービス活動収支差額	△ 967,858
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 967,858
一般会計繰入金	1,069,987
一般会計繰出金	129,775
前年度繰越金	278,273
形式収支	250,627

④ 正味財産変動計算書

項目	令和元年度
前期末残高	527,463
当期変動額	△ 150,247
当期末残高	377,216

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和元年度</p> <p>平成30年度</p>

カ 会計別総括

令和元年度は、2年に一度の被保険者証の一斉更新を行いました。また、被保険者数の減などにより、保険税や国民健康保険事業費納付金が減少となっています。保健事業においては、新たに糖尿病性腎症重症化予防指導事業を開始し、被保険者の方の健康増進及び医療費の適正化を図り、保険税においては、収納率向上対策を行い、安定的な財政運営に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	一般管理費			
	事業名	一般管理事務											
	事業概要	国民健康保険制度の運営に係る事務を行います。											
	支出済額 (円)			通信運搬費(1)		6,033,000	主な 特定財源 (円)		職員給与費等繰入金		18,920,024		
				一般事務嘱託員報酬		4,662,900			都繰入金		896,000		
				プログラム使用料		3,135,276			特別調整交付金分		548,000		
				保険資格・給付業務電算委託料		2,002,612			その他の特定財源		254,000		
				印刷製本費(2)		1,600,774			合計		20,618,024		
				療養費レセプト点検委託料		1,000,982			予算現額(千円)		27,362		
				東京都国民健康保険団体連合会負担金		945,300							
				消耗品費(1)		758,165	総合計画の体系						
				システム改良委託料		279,950							
				国民健康保険だより配布委託料		106,927	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				費用弁償(1)		46,970	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
			その他の事業費		45,168	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
		合計		20,618,024	基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	賦課事務費			
	事業名	賦課事務											
	事業概要	国民健康保険税の賦課に係る事務を行います。											
	支出済額 (円)			システム改良委託料		2,420,000	主な 特定財源 (円)		職員給与費等繰入金		6,947,739		
				プログラム使用料		2,391,024							
				保険税業務電算委託料		2,077,066			その他の特定財源				
				通信運搬費(1)		1,168,998			合計		6,947,739		
				印刷製本費(2)		904,912				予算現額(千円)		11,460	
				パートタイマー賃金		365,310							
				消耗品費(1)		37,907	総合計画の体系						
				東京都国民健康保険団体連合会負担金		2,522							
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
			合計		9,367,739	基本事業	26-3 医療保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
3	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大 事業	職員等公務災害補償費				
	事業名	職員等公務災害補償費								
	事業概要	職員等の公務災害の補償費です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
4	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大 事業	交通事故等賠償金				
	事業名	交通事故等賠償金								
	事業概要	自動車事故等の賠償金です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
5	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 運営協議会費	大事業		運営協議会費			
	事業名	運営協議会事務								
	事業概要	国民健康保険運営協議会に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)		委員報酬	218,500	主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金		280,111		
			手数料(3)	50,423						
			委員退任記念品	10,000						
			消耗品費(1)	1,188						
							その他の特定財源			
							合計		280,111	
							予算現額(千円)		870	
							総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計	280,111	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係			
6	予算科目	款 保険給付費	項 療養諸費	目 一般被保険者療養給付費	大事業		一般被保険者療養給付費				
	事業名	一般被保険者療養給付費									
	事業概要	一般被保険者の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。									
	支出済額 (円)		一般被保険者療養給付費	3,500,840,506	主な 特定財源 (円)	普通交付金		3,500,840,506			
								その他の特定財源			
								合計		3,500,840,506	
							予算現額(千円)		3,854,729		
							総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計	3,500,840,506	基本事業	26-3 医療保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
7	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費		目	退職被保険者等療養給付費	大	事業	退職被保険者等療養給付費			
	事業名	退職被保険者等療養給付費												
	事業概要	退職被保険者等の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。												
	支出済額 (円)			退職被保険者等療養給付費		973,791		主な 特定財源 (円)	普通交付金		973,791			
									その他の特定財源					
									合計		973,791			
									予算現額(千円)		24,319			
		総合計画の体系												
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
									指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					合計		973,791		基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
8	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費		目	一般被保険者療養費	大	事業	一般被保険者療養費			
	事業名	一般被保険者療養費												
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を一般被保険者の方に支給します。												
	支出済額 (円)			一般被保険者療養費		51,771,125		主な 特定財源 (円)	普通交付金		51,771,125			
									その他の特定財源					
									合計		51,771,125			
									予算現額(千円)		55,421			
		総合計画の体系												
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
									指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					合計		51,771,125		基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
9	予算科目	款 保険給付費	項 療養諸費	目 退職被保険者等療養費	目 退職被保険者等療養費	目 退職被保険者等療養費	目 退職被保険者等療養費	目 退職被保険者等療養費	目 退職被保険者等療養費	
	事業名	退職被保険者等療養費								
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を退職被保険者等の方に支給します。								
	支出済額 (円)	退職被保険者等療養費		16,891		主な 特定財源 (円)	普通交付金		16,891	
							その他の特定財源			
							合計		16,891	
							予算現額(千円)		157	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		その他の事業費				基本事業	26-3 医療保険制度の充実			
合計		16,891								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
10	予算科目	款 保険給付費	項 療養諸費	目 審査支払手数料	目 審査支払手数料	目 審査支払手数料	目 審査支払手数料	目 審査支払手数料	目 審査支払手数料	
	事業名	審査支払手数料								
	事業概要	国民健康保険診療報酬請求明細書等の審査支払手数料を国民健康保険団体連合会に支払います。								
	支出済額 (円)	診療報酬請求明細書等審査支払手数料		22,855,624		主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金		14,376,643	
							普通交付金		8,478,981	
							その他の特定財源			
							合計		22,855,624	
						予算現額(千円)				
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
その他の事業費				基本事業	26-3 医療保険制度の充実					
合計		22,855,624								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
11	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費		目	一般被保険者高額療養費	大事業	一般被保険者高額療養費			
	事業名	一般被保険者高額療養費											
	事業概要	一般被保険者の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。											
	支出済額 (円)			一般被保険者高額療養費		525,428,051		主な 特定財源 (円)	普通交付金		525,428,051		
									その他の特定財源				
									合計		525,428,051		
									予算現額(千円)		534,815		
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				合計		525,428,051		基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
12	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費		目	退職被保険者等高額療養費	大事業	退職被保険者等高額療養費			
	事業名	退職被保険者等高額療養費											
	事業概要	退職被保険者等の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。											
	支出済額 (円)			退職被保険者等高額療養費		435,297		主な 特定財源 (円)	普通交付金		435,297		
									その他の特定財源				
									合計		435,297		
									予算現額(千円)		4,988		
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				合計		435,297		基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
13	予算科目	款	保険給付費		項	高額療養費		目	一般被保険者高額介護合算療養費		大事業	一般被保険者高額介護合算療養費		
	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費												
	事業概要	一般被保険者の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。												
	支出済額 (円)			一般被保険者高額介護合算療養費			343,694		主な 特定財源 (円)	普通交付金		343,694		
										その他の特定財源				
										合計		343,694		
										予算現額(千円)		1,100		
		総合計画の体系												
										目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
										指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
					その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
					合計			343,694		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
14	予算科目	款	保険給付費		項	高額療養費		目	退職被保険者等高額介護合算療養費		大事業	退職被保険者等高額介護合算療養費		
	事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費												
	事業概要	退職被保険者等の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。												
	支出済額 (円)								主な 特定財源 (円)					
										その他の特定財源				
										合計		0		
										予算現額(千円)		1		
		総合計画の体系												
										目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
										指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
					その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
					合計			0		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
15	予算科目	款 保険給付費	項 移送費	目 一般被保険者移送費	大事業	一般被保険者移送費				
	事業名	一般被保険者移送費								
	事業概要	一般被保険者の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
16	予算科目	款 保険給付費	項 移送費	目 退職被保険者等移送費	大事業	退職被保険者等移送費				
	事業名	退職被保険者等移送費								
	事業概要	退職被保険者等の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
17	予算科目	款	保険給付費	項	出産育児諸費	目	出産育児一時金	大	事業	出産育児一時金			
	事業名	出産育児一時金											
	事業概要	被保険者の方が出産したときに出産育児一時金を支給します。											
	支出済額 (円)			出産育児一時金		27,107,820	主な 特定財源 (円)		出産育児一時金繰入金		18,071,880		
				支払手数料		11,550			職員給与費等繰入金		11,550		
									その他の特定財源				
									合計		18,083,430		
									予算現額(千円)			46,224	
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					合計		27,119,370	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
18	予算科目	款	保険給付費	項	葬祭費	目	葬祭費	大	事業	葬祭費				
	事業名	葬祭費												
	事業概要	被保険者の方が亡くなったときに葬祭費を支給します。												
	支出済額 (円)			葬祭費		5,000,000	主な 特定財源 (円)							
									その他の特定財源					
									合計		0			
									予算現額(千円)			5,500		
									総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
					合計		5,000,000	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名	保険年金係			
19	予算科目	款	保険給付費	項	結核・精神医療給付金	目	結核・精神医療給付金	大事業	結核・精神医療給付金		
	事業名	結核・精神医療給付金									
	事業概要	被保険者の方が「感染症法」及び「障害者総合支援法」に基づく給付を受けた場合に自己負担額を支給します。									
	支出済額 (円)			一般被保険者結核・精神医療給付金		5,885,641	主な 特定財源 (円)	普通交付金		5,885,641	
								その他の特定財源			
								合計		5,885,641	
								予算現額(千円)		6,660	
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
					合計		5,885,641	基本事業	26-3 医療保険制度の充実		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名	保険年金係		
20	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分	目	一般被保険者医療給付費分	大事業	一般被保険者医療給付費分	
	事業名	一般被保険者医療給付費分								
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分を東京都に納付します。								
	支出済額 (円)			一般被保険者医療給付費分		1,399,437,049	主な 特定財源 (円)	都繰入金		22,788,000
								財政調整補助金		22,574,188
								保険者努力支援分		16,364,000
								その他の特定財源		9,517,000
							合計		71,243,188	
							予算現額(千円)			
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
				その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
			合計		1,399,437,049	基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
21	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分		目	退職被保険者等医療給付費分	大事業	退職被保険者等医療給付費分			
	事業名	退職被保険者等医療給付費分											
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等医療給付費分を東京都に納付します。											
	支出済額(円)			退職被保険者等医療給付費分		993,172		主な特定財源(円)					
										その他の特定財源			
										合計			0
										予算現額(千円)			994
		総合計画の体系											
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
					その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
					合計		993,172		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
22	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分		目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	大事業	一般被保険者後期高齢者支援金等分			
	事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分											
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。											
	支出済額(円)			一般被保険者後期高齢者支援金等分		484,658,642		主な特定財源(円)					
										その他の特定財源			
										合計			0
										予算現額(千円)			484,659
		総合計画の体系											
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
					その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
					合計		484,658,642		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名	保険年金係		
23	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分	目	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	大事業	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	
	事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分								
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。								
	支出済額 (円)			退職被保険者等後期高齢者支援金等分		359,678	主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	360
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進	
					合計		359,678	基本事業	26-3 医療保険制度の充実	

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名	保険年金係		
24	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	介護納付金分	目	介護納付金分	大事業	介護納付金分	
	事業名	介護納付金分								
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分を東京都に納付します。								
	支出済額 (円)			介護納付金分		152,510,399	主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	152,511
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進	
					合計		152,510,399	基本事業	26-3 医療保険制度の充実	

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部	課名		保険年金課	係名		保険年金係	
25	予算科目	款	共同事業拠出金	項	共同事業拠出金	目	その他共同事業事務費拠出金	大	事業	その他共同事業事務費拠出金			
	事業名	その他共同事業事務費拠出金											
	事業概要	年金受給権者の一覧表の作成に要する費用を国民健康保険団体連合会に支払います。											
	支出済額 (円)			年金受給権者一覧表打出拠出金			740	主な 特定財源 (円)		職員給与費等繰入金			740
										その他の特定財源			
										合計			740
										予算現額(千円)			2
									総合計画の体系				
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
									指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
					合計			740	基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部	課名		保険年金課	係名		保険年金係	
26	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大	事業	医療費通知事務費			
	事業名	医療費通知事務											
	事業概要	国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知します。											
	支出済額 (円)			通信運搬費(1)			1,180,286	主な 特定財源 (円)		都繰入金			825,000
				医療費通知等電算委託料			677,609			その他の特定財源			
										合計			825,000
										予算現額(千円)			2,232
									総合計画の体系				
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
									指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
					合計			1,857,895	基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値	8,500件	20,000件
一般事務事業	通知件数			7,739件	16,415件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
27	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	保健衛生諸費		大	事業 後発医薬品利用差額通知事務費	
	事業名	後発医薬品利用差額通知事務											
	事業概要	先発医薬品を服用している方に対して、後発医薬品に切り替えた場合、自己負担額がどれくらい軽減できるか試算した通知を送付します。											
	支出済額 (円)			後発医薬品利用差額通知等業務委託料		1,153,939	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金分		1,153,939			
								その他の特定財源					
								合計		1,153,939			
								予算現額(千円)		1,550			
							総合計画の体系						
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					合計		1,153,939	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値	10回	10回
一般事務事業	通知回数			10回	10回

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
28	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	保健衛生諸費		大	事業 医療費適正化事業費	
	事業名	医療費適正化事業											
	事業概要	医療費の適正化を図っていくために、医療費の分析を行います。											
	支出済額 (円)			医療費適正化事業委託料		4,896,839	主な 特定財源 (円)	都繰入金		3,000,000			
								その他の特定財源					
								合計		3,000,000			
								予算現額(千円)		5,095			
							総合計画の体系						
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					合計		4,896,839	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
29	予算科目	款 保健事業費	項 保健事業費	目 保健衛生諸費	大 事業	医療機関受診勧奨通知事業費				
	事業名	医療機関受診勧奨通知事業								
	事業概要	特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関への受診をしていない方を対象に受診勧奨通知を送付します。								
	支出済額 (円)		医療機関受診勧奨通知事業委託料	2,310,000	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金分	2,310,000			
						その他の特定財源				
						合計	2,310,000			
						予算現額(千円)	2,310			
			総合計画の体系							
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
			合計	2,310,000	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	指標値		平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値	100件	150件
一般事務事業	通知件数			100件	150件

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
30	予算科目	款 保健事業費	項 保健事業費	目 保健事業費	大 事業	訪問指導事業費				
	事業名	訪問指導事業								
	事業概要	被保険者の方で、医療機関への過度な受診のある方、重複して服薬している方に対し、適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行います。								
	支出済額 (円)		重複・頻回受診者等訪問指導委託料	2,942,500	主な 特定財源 (円)	都練入金	2,942,500			
						その他の特定財源				
						合計	2,942,500			
						予算現額(千円)	3,603			
			総合計画の体系							
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
			合計	2,942,500	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	指標値		平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値	100件	100件
一般事務事業	指導件数			127件	67件

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		★		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係	
31	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	保健事業費		大	事業		糖尿病性腎症重症化予防指導事業費			
	事業名	糖尿病性腎症重症化予防指導事業															
	事業概要	糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い被保険者の方を医療に結びつけるとともに、人工透析への移行を防止するため、訪問指導等を行います。															
	支出済額 (円)			糖尿病性腎症重症化予防指導委託料			3,288,120		主な 特定財源 (円)	特別調整交付金分				3,288,120			
										その他の特定財源							
										合計				3,288,120			
										予算現額(千円)				6,042			
		総合計画の体系															
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
									指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保							
									施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
					その他の事業費					基本事業	26-3 医療保険制度の充実						
				合計			3,288,120										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	指導件数				20件
					8件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策				部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係	
32	予算科目	款	公債費		項	公債費		目	利子		大	事業		一時借入金利子償還費			
	事業名	一時借入金利子償還費															
	事業概要	一時借入したときの利子償還費です。															
	支出済額 (円)								主な 特定財源 (円)								
										その他の特定財源							
										合計				0			
										予算現額(千円)				243			
		総合計画の体系															
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
									指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保							
									施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
					その他の事業費					基本事業	26-3 医療保険制度の充実						
				合計			0										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係			
33	予算科目	款 諸支出金	項 償還金及び還付金	目 償還金	大事業	国都支出金精算返還金					
	事業名	国都支出金精算返還金									
	事業概要	国、東京都への負担金などに対する精算返還金です。									
	支出済額 (円)		都支出金精算返還金	28,492,604	主な 特定財源 (円)						
			国庫支出金精算返還金	5,000							
							その他の特定財源				
							合計			0	
							予算現額(千円)			28,498	
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
			合計	28,497,604	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係			
34	予算科目	款 諸支出金	項 他会計繰出金	目 一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金					
	事業名	一般会計繰出金									
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。									
	支出済額 (円)		繰出金	129,775,022	主な 特定財源 (円)						
							その他の特定財源				
							合計			0	
							予算現額(千円)			131,296	
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
			合計	129,775,022	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係		
35	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大	事業	予備費						
	事業名	予備費														
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。														
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)								
									その他の特定財源							
									合計						0	
									予算現額(千円)						120,474	
														総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保							
				その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
				合計		0		基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		収納課		係名		収納係		
36	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	収納事務費						
	事業名	収納事務														
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、国民健康保険税を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。														
	支出済額 (円)			保険税収納専門員派遣事業委託料		8,082,072		主な 特定財源 (円)	都繰入金		5,000,000					
				一般事務嘱託員報酬		4,497,900			職員給与費等繰入金		14,294,743					
				通信運搬費(1)		3,946,101			その他の特定財源							
				市税等収納代行業務委託料		1,770,640			合計		19,294,743					
				印刷製本費(2)		490,520		予算現額(千円)						20,662		
				プログラム使用料		251,136										
				口座振替データ伝送委託料		100,260										
				手数料(3)		95,474										
				消耗品費(1)		50,000										
		費用弁償(1)		10,640		目標		第4章_安心に満ちたまちづくり								
		その他の事業費				指針		第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保								
		合計		19,294,743		施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進								
						基本事業		26-3 医療保険制度の充実								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値	77.0%	77.7%
一般事務事業	国民健康保険税の収納率			78.7%	77.9%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係	
37	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	一般被保険者保険 税還付金	大事業	一般被保険者過誤納保険 税還付金及び還付加算金	
	事業名	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金								
	事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。								
	支出済額 (円)			一般被保険者過誤納保険税還付 金及び還付加算金		7,194,877	主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	8,000
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進	
				合計		7,194,877	基本事業	26-3 医療保険制度の充実		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係	
38	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	退職被保険者等保 険税還付金	大事業	退職被保険者等過誤納保険税 還付金及び還付加算金	
	事業名	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金								
	事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。								
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	100
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進	
				合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
39	予算科目	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	大	事業	特定健康診査等事業費	
	事業名	特定健康診査等事業									
	事業概要	医療保険者に義務付けられている特定健康診査及び特定保健指導を実施します。									
	支出済額 (円)		特定健康診査委託料	47,127,460	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金分	1,166,400				
			特定保健指導委託料	2,775,103		特定健診等負担金	25,662,000				
			通信運搬費(1)	1,778,819		その他の特定財源					
			特定健康診査等負担金	1,421,737		合計			26,828,400		
			特定健康診査受診勧奨委託料	1,166,400		予算現額(千円)			65,705		
			印刷製本費(2)	662,837	総合計画の体系						
			特定健康診査等手数料	234,638							
			消耗品費(1)	181,617							
			パートタイマー賃金	112,860	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
		職員旅費(2)	4,960	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
	その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
	合計	55,466,431	基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

# 介護保険特別会計



**ア 運営方針**

- 「第7期介護保険事業計画」に基づいた、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、地域包括支援センターの機能強化、介護予防の推進、在宅医療と介護連携の推進、認知症施策の推進など総合的に高齢者施策を進めます。
- 介護保険サービス事業者に対する実地指導やケアプラン点検に積極的に取り組み、介護給付費の適正化に努めます。
- 地域包括ケアシステムの実現のため、地域の実情に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、地域支援事業の充実を図ります。

**イ 決算の主な内容**

	事業名	内容と成果
★	一般管理事務	市が指定する介護事業所について、適切な管理を行い、事業所情報や介護報酬加算情報等を都に適正に進達するため、指定事業者等管理システムを導入しました。

ウ 介護保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度		
1	1	1 第1号被保険者保険料	現年度分保険料	1,005,117,800		
			滞納繰越分保険料	7,147,239		
2	2	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	643,507,593		
			1 調整交付金	調整交付金	144,576,000	
				2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	26,380,700
					3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)
				4 保険者機能強化推進交付金		保険者機能強化推進交付金
3	1	1 介護給付費交付金	介護給付費交付金	984,003,000		
			介護給付費交付金精算分	9,971,225		
	2	2 地域支援事業支援交付金	地域支援事業支援交付金	35,613,000		
			1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	556,865,000	
4	3	1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	16,487,937		
			2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	11,513,040	
5	1	1 利子及び配当金	介護給付費準備基金積立金利子	144,753		
6	1	1 介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	461,681,000		
			2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	17,023,000	
				3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	14,395,000
			4 低所得者保険料軽減繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	38,172,900	
			5 その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金 事務費繰入金	83,905,000 49,629,000	
	2	1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	50,000,000		
7	1	1 繰越金	前年度繰越金	192,930,953		
8	1	1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	163,800		
			2 預金利子	歳計現金預金利子	14,099	
				返納金	1,404,525	
			3 雑入	雑入	5,060	
合計				4,380,902,704		

エ 介護保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和元年度	
1	1	1 一般管理費	一般管理費	8,540,279	
		2 連合会負担金	連合会負担金	16,997	
	2	1 賦課徴収費	賦課事務費 収納事務費	3,158,965 953,431	
		3	1 認定審査会費 2 認定調査費	認定審査会費 認定調査等費	5,613,918 24,940,664
	2	1	1 介護サービス等給付費	介護サービス等給付費	3,315,680,630
			2 介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	81,983,484
3 審査支払手数料			審査支払手数料	3,566,983	
2		1 高額介護サービス費	高額介護サービス費	96,301,915	
		2 高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	10,446	
3		1 高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	12,943,634	
		2 高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	20,551	
4		1 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	147,457,562	
		2 特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	21,220	
3		1	1 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	101,575,834
	2 介護予防ケアマネジメント事業費		介護予防ケアマネジメント事業費	13,554,304	
	3 高額総合事業サービス費		高額総合事業サービス費	96,160	
	4 高額医療合算総合事業サービス費		高額医療合算総合事業サービス費	14,742	
	5 審査支払手数料		審査支払手数料	266,558	
	2	1 一般介護予防事業費	一般介護予防施策事業費	19,033,670	
			地域介護予防活動支援事業費	1,751,821	
			介護予防普及啓発事業費	2,027,913	
			健康教育相談費	105,920	
			機能訓練費	33,100	
	3	1	介護サポーター事業費	292,483	
			権利擁護事業費	6,269,453	
			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	14,423,000	
			地域ケア会議運営費	276,517	
			包括的支援事業費	委託型地域包括支援センター事業費	28,312,000
			任意事業費	家族介護支援事業費 地域自立生活支援事業費	2,793,215 2,245,574
	4	1	認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	2,837,846
			在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	155,969
	4	1	1 介護給付費準備基金積立金	積立金	160,299,609
	5	1	1 利子	一時借入金利子償還費	0
	6	1	1 第1号被保険者保険料還付金	過誤納保険料還付金及び還付加算金	1,129,400
			2 償還金	国都支払基金返還金	25,050,543
		2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	17,696,779
予備費				0	
合計				4,101,453,089	
職員人件費				78,270,254	
総合計				4,179,723,343	

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	215,336	224,635	9,299	1 流動負債	1,779	6,488	4,709
収入未済	30,821	29,199	△ 1,622	還付未済金	1,251	1,370	119
不納欠損引当金	△ 8,416	△ 5,743	2,673	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	528	5,118	4,590
その他	192,931	201,179	8,248	その他	0	0	0
2 固定資産	503,117	613,417	110,300	2 固定負債	9,427	83,676	74,249
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	9,427	83,676	74,249
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	11,206	90,164	78,958
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	707,247	747,888	40,641
その他	503,117	613,417	110,300	正味財産の部合計	707,247	747,888	40,641
資産の部合計	718,453	838,052	119,599	負債及び正味財産の部合計	718,453	838,052	119,599

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,035,511	1,020,197	△ 15,314
国庫支出金	829,366	844,715	15,349
都支出金	576,630	584,866	8,236
分担金及び負担金	993,866	1,029,587	35,721
使用料及び手数料	0	0	0
その他	271	1,573	1,302
小計	3,435,644	3,480,938	45,294
2 行政費用			
人件費	28,616	96,027	67,411
物件費	82,688	88,238	5,550
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,668	2,377	△ 291
補助費等	3,765,584	3,809,345	43,761
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,184	93,568	83,384
その他	0	0	0
小計	3,889,740	4,089,555	199,815
行政収支差額	△ 454,096	△ 608,617	△ 154,521
金融収支差額	123	159	36
通常収支差額	△ 453,973	△ 608,458	△ 154,485
特別収支差額	0	1,991	1,991
当期収支差額	△ 453,973	△ 606,467	△ 152,494

③ キャッシュ・フロー計算書

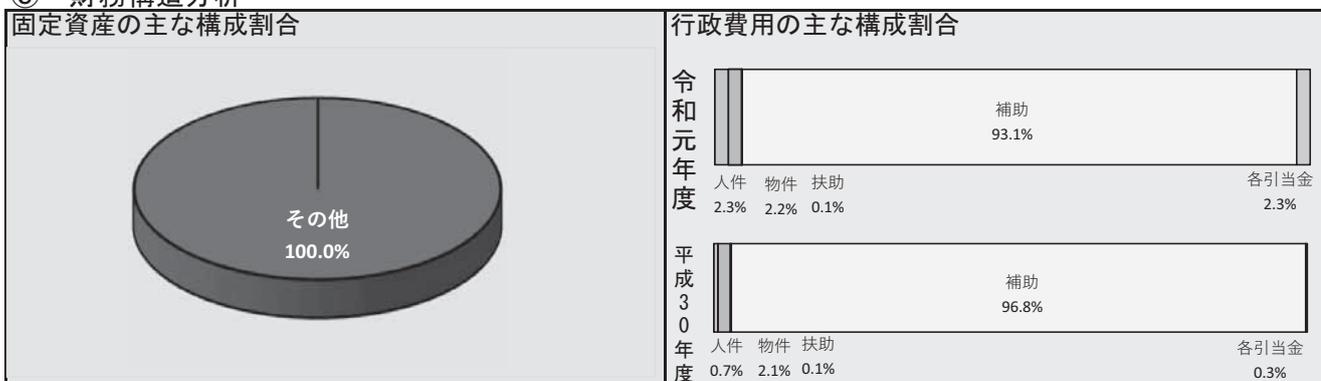
(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	3,473,166
行政サービス活動支出	4,001,727
行政サービス活動収支差額	△ 528,561
社会資本整備等投資活動収入	50,000
社会資本整備等投資活動支出	160,300
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 110,300
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 638,861
一般会計繰入金	664,806
一般会計繰出金	17,697
前年度繰越金	192,931
形式収支	201,179

④ 正味財産変動計算書

項目	令和元年度
前期末残高	707,247
当期変動額	40,641
当期末残高	747,888

⑤ 財務構造分析



カ 会計別総括

平成30年度から令和2年度までを期間とする介護保険事業計画(第7期)に基づき、介護保険制度の円滑な運営と、また、介護事業所に対する実地検査を実施するとともに、指定事業者等管理システムを導入し、適切な事業所運営の管理に努めました。高齢になっても住み慣れた地域で安心して心豊かな生活が送れるよう、今後も継続して地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいく必要があります。

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費			
	事業名	一般管理事務										
	事業概要	介護保険制度の運営に係る事務を行います。										
	支出済額 (円)	○	プログラム使用料					3,484,176	主な 特定財源 (円)			
			高齢者生活実態調査委託料					2,051,000				
			通信運搬費(1)					1,224,345				
			印刷製本費(2)					575,216			その他の特定財源	
			消耗品費(1)					221,566			合計	0
		○	指定事業者等管理システム導入委託料					146,880	予算現額(千円)		8,278	
			職員旅費(2)					31,950	総合計画の体系			
			共同処理事務委託料					10,062				
			手数料(3)					21				
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
								指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保			
		その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計				7,745,216	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
内部事務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係							
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	大事業	連合会負担金							
	事業名	連合会負担金														
	事業概要	介護保険料の特別徴収に係る年金保険者とのデータの授受について、経由事務を行う国民健康保険団体連合会に負担金を支払います。														
	支出済額 (円)		東京都国民健康保険団体連合会負担金					16,997	主な 特定財源 (円)							
											その他の特定財源					
											合計	0				
										予算現額(千円)		18				
									総合計画の体系							
													目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
													指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保		
				その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実						
				合計				16,997	基本事業	25-3 介護保険制度の充実						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係			
3	予算科目	款	総務費		項	賦課徴収費		目	賦課徴収費		大事業	賦課事務費		
	事業名	賦課事務												
	事業概要	介護保険料の賦課に係る事務を行います。												
	支出済額 (円)			通信運搬費(1)			1,443,529		主な 特定財源 (円)					
				介護保険料当初賦課処理委託料			1,010,610							
				印刷製本費(2)			700,776				その他の特定財源			
				消耗品費(1)			4,050				合計			0
											予算現額(千円)			3,534
										総合計画の体系				
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
									指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計			3,158,965		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係			
4	予算科目	款	総務費		項	認定審査会費		目	認定審査会費		大事業	認定審査会費		
	事業名	認定審査会事務												
	事業概要	介護認定審査会に係る事務経費で、主なものとしては、介護認定審査会を構成する委員の方に支払う委員報酬です。												
	支出済額 (円)			委員報酬			5,148,000		主な 特定財源 (円)					
				備品購入費			191,510							
				通信運搬費(1)			166,409				その他の特定財源			
				消耗品費(1)			66,279				合計			0
				委員退任記念品			32,060				予算現額(千円)			7,203
				手数料(3)			9,660			総合計画の体系				
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
									指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計			5,613,918		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係				
5	予算科目	款	総務費		項	認定審査会費		目	認定調査費		大事業	認定調査等費			
	事業名	認定調査等事務													
	事業概要	認定調査に係る事務経費で、主なものは認定調査嘱託員報酬、調査場所が遠隔地等の場合の調査委託料及び主治医意見書手数料です。													
	支出済額 (円)			認定調査嘱託員報酬		10,958,840	主な 特定財源 (円)								
				手数料(3)		10,005,300									
				要介護認定調査委託料		2,739,980									
				通信運搬費(1)		903,681			その他の特定財源						
				印刷製本費(2)		168,950			合計						0
				費用弁償(1)		137,505	予算現額(千円)						26,526		
				消耗品費(1)		19,808	総合計画の体系								
				駐車場使用料		6,600	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
							指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保							
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実							
			合計		24,940,664	基本事業	25-3 介護保険制度の充実								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係			
6	予算科目	款	介護給付費		項	介護サービス等諸費		目	介護サービス等給付費		大事業	介護サービス等給付費		
	事業名	介護サービス等給付費												
	事業概要	要介護者が利用した介護サービス等の費用を給付します。												
	支出済額 (円)			介護サービス等給付費		3,315,680,630	主な 特定財源 (円)		介護給付費交付金		891,922,306			
									現年度分保険料		863,741,449			
									介護給付費負担金		581,043,793			
									その他の特定財源		699,539,654			
									合計		3,036,247,202			
								予算現額(千円)					3,627,359	
								総合計画の体系						
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保					
				その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実					
			合計		3,315,680,630	基本事業	25-3 介護保険制度の充実							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
7	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護予防サービス等給付費	大事業	介護予防サービス等給付費	
	事業名	介護予防サービス等給付費								
	事業概要	要支援者が利用した介護予防サービス等の費用を給付します。								
	支出済額 (円)			介護予防サービス等給付費		81,983,484	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		22,053,661
								現年度分保険料		21,356,862
								介護給付費負担金		16,687,552
								その他の特定財源		13,783,426
								合計		73,881,501
								予算現額(千円)		89,300
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実		
			合計		81,983,484	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
8	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	審査支払手数料	大事業	審査支払手数料	
	事業名	審査支払手数料								
	事業概要	保険給付費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。								
	支出済額 (円)			審査支払手数料		3,566,983	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		959,523
								現年度分保険料		929,207
								介護給付費負担金		726,051
								その他の特定財源		599,696
								合計		3,214,477
								予算現額(千円)		3,634
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実		
			合計		3,566,983	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
9	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護サービス費	大事業	高額介護サービス費
	事業名	高額介護サービス費							
	事業概要	要介護者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。							
	支出済額 (円)		高額介護サービス費	96,301,915	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金	25,905,338		
						現年度分保険料	25,086,842		
						介護給付費負担金	19,602,036		
						その他の特定財源	16,190,704		
						合計	86,784,920		
					予算現額(千円)		106,685		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	合計	96,301,915	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
10	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護予防サービス費	大事業	高額介護予防サービス費
	事業名	高額介護予防サービス費							
	事業概要	要支援者の介護予防サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。							
	支出済額 (円)		高額介護予防サービス費	10,446	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金	2,810		
						現年度分保険料	2,721		
						介護給付費負担金	2,126		
						その他の特定財源	1,756		
						合計	9,413		
					予算現額(千円)		300		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	合計	10,446	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
11	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護サービス費	大	大	事業	高額医療合算介護サービス費	
	事業名	高額医療合算介護サービス費										
	事業概要	要介護者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。										
	支出済額 (円)			高額医療合算介護サービス費		12,943,634	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金				3,481,854
								現年度分保険料				3,371,843
								介護給付費負担金				2,634,647
								その他の特定財源				2,176,141
								合計				11,664,485
							予算現額(千円)					14,732
							総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			合計		12,943,634	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
12	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護予防サービス費	大	大	事業	高額医療合算介護予防サービス費	
	事業名	高額医療合算介護予防サービス費										
	事業概要	要支援者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。										
	支出済額 (円)			高額医療合算介護予防サービス費		20,551	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金				5,528
								現年度分保険料				5,353
								介護給付費負担金				4,183
								その他の特定財源				3,455
								合計				18,519
							予算現額(千円)					200
							総合計画の体系					
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			合計		20,551	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
13	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護サービス費	大事業	特定入所者介護サービス費	
	事業名	特定入所者介護サービス費								
	事業概要	要介護者で低所得の方が施設サービスや短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費(滞在費)を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。								
	支出済額(円)			特定入所者介護サービス費		147,457,562	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		39,666,272
								現年度分保険料		38,412,990
								介護給付費負担金		25,319,979
								その他の特定財源		28,834,971
								合計		132,234,212
							予算現額(千円)			163,832
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
					その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実		
			合計		147,457,562	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
14	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護予防サービス費	大事業	特定入所者介護予防サービス費	
	事業名	特定入所者介護予防サービス費								
	事業概要	要支援者で低所得の方が短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費(滞在費)を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。								
	支出済額(円)			特定入所者介護予防サービス費		21,220	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		5,708
								現年度分保険料		5,528
								介護給付費負担金		4,319
								その他の特定財源		3,568
								合計		19,123
							予算現額(千円)			50
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
					その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実		
			合計		21,220	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
15	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費	大	事業	介護予防・生活支援サービス事業費			
	事業名	介護予防・生活支援サービス事業											
	事業概要	高齢者がいつまでも住みなれた地域で自立した生活を続けられるように、要支援者または基本チェックリストで対象となった方に、訪問型サービスや通所型サービス等の地域の実情に応じたサービスを提供します。											
	支出済額 (円)			介護予防・生活支援サービス事業費		101,511,034	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金		28,893,548		
				研修委託料		64,800			現年度分保険料		26,460,708		
									地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		21,403,196		
									その他の特定財源		21,102,821		
									合計		97,860,273		
									予算現額(千円)			104,958	
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計		101,575,834	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
16	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額総合事業サービス費	大	事業	高額総合事業サービス費			
	事業名	高額総合事業サービス費											
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。											
	支出済額 (円)			高額総合事業サービス費		96,160	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金		27,353		
									現年度分保険料		25,050		
									地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		20,262		
									その他の特定財源		19,977		
									合計		92,642		
									予算現額(千円)			97	
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計		96,160	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
17	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額医療合算総合事業サービス費	大	事業	高額医療合算総合事業サービス費			
	事業名	高額医療合算総合事業サービス費											
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に支給します。											
	支出済額 (円)			高額医療合算総合事業サービス費		14,742	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		4,193			
								現年度分保険料		3,840			
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		3,106			
								その他の特定財源		3,062			
								合計		14,201			
							予算現額(千円)			50			
							総合計画の体系						
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
				合計		14,742	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
18	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	審査支払手数料	大	事業	審査支払手数料			
	事業名	審査支払手数料											
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。											
	支出済額 (円)			審査支払手数料		266,558	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		75,823			
								現年度分保険料		69,439			
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		56,167			
								その他の特定財源		55,379			
								合計		256,808			
							予算現額(千円)			267			
							総合計画の体系						
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
					その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
				合計		266,558	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係			
19	予算科目	款 地域支援事業費	項 包括的支援事業・任意事業費	目 任意事業費	大 事業	地域自立生活支援事業費					
	事業名	地域自立生活支援事業									
	事業概要	介護保険相談員を配置し、介護保険制度に関する相談・支援を行います。									
	支出済額 (円)		介護保険相談員報酬	2,244,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	729,622				
			費用弁償(1)	1,574		現年度分保険料	584,977				
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	364,811				
						その他の特定財源	82,749				
						合計	1,762,159				
					予算現額(千円)		2,371				
					総合計画の体系						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計	2,245,574	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係			
20	予算科目	款 基金積立金	項 基金積立金	目 介護給付費準備基金積立金	大 事業	積立金					
	事業名	積立金									
	事業概要	介護保険事業の健全な運営を図るため、前年度の介護保険特別会計の剰余金から精算金を差し引いた金額を介護保険準備基金に積み立て、適切に管理します。									
	支出済額 (円)		積立金	160,299,609	主な 特定財源 (円)	介護給付費準備基金積立金利子	144,753				
						その他の特定財源					
						合計	144,753				
						予算現額(千円)		160,300			
						総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実				
				合計	160,299,609	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
21	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	一時借入金利子償還費	
	事業名	一時借入金利子償還費								
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。								
	支出済額 (円)	主な特定財源 (円)								
		その他の特定財源								
		合計								0
		予算現額(千円)								1
		総合計画の体系								
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
				施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		その他の事業費								
合計		0						基本事業	25-3 介護保険制度の充実	

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
財務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
22	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	償還金	大事業	国都支払基金返還金	
	事業名	国都支払基金返還金								
	事業概要	国、東京都、社会保険診療報酬支払基金への負担金などに対する精算返還金です。								
	支出済額 (円)	国庫支出金精算返還金		14,905,138		主な特定財源 (円)				
		都支出金精算返還金		7,938,216		その他の特定財源				
		支払基金精算返還金		2,207,189		合計		0		
		予算現額(千円)								25,053
		総合計画の体系								
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
				施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		その他の事業費								
合計		25,050,543						基本事業	25-3 介護保険制度の充実	

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
23	予算科目	款	諸支出金	項	他会計繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金	
	事業名	一般会計繰出金								
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算による返還額を一般会計に繰り出します。								
	支出済額 (円)	繰出金			17,696,779		主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
							予算現額(千円)			17,697
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実		
			合計		17,696,779	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
24	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費	
	事業名	予備費								
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。								
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
							予算現額(千円)			467
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実		
			合計		0	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防ケアマネジメント事業費	大事業	介護予防ケアマネジメント事業費		
事業名	介護予防ケアマネジメント事業									
事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として、保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント等を実施します。									
25	支出済額(円)	地域包括支援センター事業費負担金		4,518,000	主な特定財源(円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		4,404,005		
		プログラム使用料		3,756,456		現年度分保険料		3,530,923		
		システム保守委託料		1,900,168		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,202,002		
		データセンター使用料		1,799,396		その他の特定財源		499,474		
		電算機借上料		672,662		合計		10,636,404		
		システム改良委託料		576,000		予算現額(千円)			13,597	
		通信運搬費(1)		288,954	総合計画の体系					
		消耗品費(1)		42,668	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計		13,554,304	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	一般介護予防施策事業費		
事業名	一般介護予防施策事業									
事業概要	介護認定のない65歳以上の高齢者の介護予防を目的とした、各種介護予防教室を実施します。									
26	支出済額(円)	柔道整復師筋力向上トレーニング委託料		8,843,000	主な特定財源(円)	地域支援事業支援交付金		5,414,184		
		複合型介護予防教室委託料		4,793,870		現年度分保険料		4,958,309		
		地域包括支援センター嘱託員報酬		2,200,500		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		4,010,611		
		高齢者いきいき体操教室委託料		1,651,350		その他の特定財源		3,954,327		
		認知症予防教室委託料		1,419,780		合計		18,337,431		
		通信運搬費(1)		84,983		予算現額(千円)			24,836	
		費用弁償(1)		37,232	総合計画の体系					
		消耗品費(1)		2,955	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計		19,033,670	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係			
予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	大	事業	地域介護予防活動支援事業費			
事業名	地域介護予防活動支援事業													
事業概要	住民同士が支えあい、介護予防活動を行い健康維持増進のため、老人クラブや小地域福祉活動等に運動指導員を派遣し、体操教室を地域で開催します。介護予防リーダー養成講座を実施し地域で介護予防の活動を広げていけるよう支援します。													
27	支出済額(円)	運動指導員謝礼			984,500	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			498,311				
		介護予防リーダー養成講座委託料			630,701		現年度分保険料			456,353				
		消耗品費(1)			125,294		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			369,129				
		通信運搬費(1)			11,326		その他の特定財源			363,949				
								合計			1,687,742			
								予算現額(千円)				2,493		
								総合計画の体系						
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計		1,751,821	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係			
予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	大	事業	介護予防普及啓発事業費			
事業名	介護予防普及啓発事業													
事業概要	介護予防のための意識向上、普及啓発を目的とし、福生市の介護予防教室の一覧や介護予防に役立つ情報を載せた情報誌を作成し、全戸配布を行います。理学療法士による出張講座を行い、介護予防のために各自が取り組むことについて普及啓発し、介護予防教室への参加を促します。													
28	支出済額(円)	情報誌配布委託料			1,077,494	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			576,846				
		印刷製本費(2)			635,690		現年度分保険料			528,275				
		講師謝礼			135,000		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			427,305				
		理学療法士出張相談委託料			91,700		その他の特定財源			421,307				
		消耗品費(1)			48,974		合計			1,953,733				
		通信運搬費(1)			39,055		予算現額(千円)				2,642			
								総合計画の体系						
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計		2,027,913	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		地域包括支援センター係		
29	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	健康教育相談費						
	事業名	健康教育相談事業														
	事業概要	小地域活動等に看護師、栄養士等を派遣し、健康相談を実施します。														
	支出済額 (円)			健康相談謝礼				105,920	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金			30,129		
											現年度分保険料			27,592		
											地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			22,319		
											その他の特定財源			22,005		
											合計			102,045		
										予算現額(千円)				199		
										総合計画の体系						
										目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
										指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実						
			合計				105,920	基本事業	25-2 社会参加・生きがいをづくりの支援							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		地域包括支援センター係		
30	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	機能訓練費						
	事業名	機能訓練事業														
	事業概要	小地域活動に理学療法士、保健師等を派遣し、健康相談を実施します。														
	支出済額 (円)			機能訓練謝礼				33,100	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金			9,415		
											現年度分保険料			8,622		
											地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			6,975		
											その他の特定財源			6,877		
											合計			31,889		
										予算現額(千円)				309		
										総合計画の体系						
										目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
										指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費					施策	施策25_高齢者福祉の充実						
			合計				33,100	基本事業	25-2 社会参加・生きがいをづくりの支援							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	介護サポーター事業費	
事業名	介護サポーター事業									
事業概要	市内に指定された介護施設等で介護サポーター活動(ボランティア活動)に参加することで1時間に対し1ポイント付与され(1日最大2ポイント)ポイント数に応じて最大5,000円の交付申請ができます。参加するためには事前の登録申請が必要です。									
31	支出済額(円)	ポイント交付金		190,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		83,198		
		印刷製本費(2)		49,896		現年度分保険料		76,193		
		保険料(4)		32,200		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		61,630		
		消耗品費(1)		20,387		その他の特定財源		60,764		
						合計		281,785		
					予算現額(千円)			338		
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					その他の事業費	施策	施策25_高齢者福祉の充実			
			合計	292,483	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	権利擁護事業費	大	事業	権利擁護事業費	
事業名	権利擁護事業									
事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として社会福祉士による地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。虐待防止連絡会議及び虐待対応ケア会議を開催し、虐待案件が発生した際の対応方法等の協議を行います。									
32	支出済額(円)	地域包括支援センター事業費負担金		6,178,148	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,037,043		
		虐待防止連絡会議委員謝礼		45,600		現年度分保険料		1,633,205		
		虐待防止ケア会議委員謝礼		28,500		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,018,522		
		通信運搬費(1)		14,522		その他の特定財源		231,028		
		消耗品費(1)		2,683		合計		4,919,798		
					予算現額(千円)			6,910		
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					その他の事業費	施策	施策25_高齢者福祉の充実			
			合計	6,269,453	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係			
予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		大	事業 包括的・継続的マネジメント事業費			
事業名	包括的・継続的マネジメント事業													
事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。 地域のケアマネジャーへの支援を実施します。													
33	支出済額(円)	地域包括支援センター事業費負担金		14,423,000		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		4,686,258					
							現年度分保険料		3,757,220					
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,343,129					
							その他の特定財源		531,485					
							合計		11,318,092					
								予算現額(千円)						14,423
		総合計画の体系												
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費						施策	施策25_高齢者福祉の充実					
合計						14,423,000	基本事業	25-2 社会参加・生きがいをづくりの支援						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係			
予算科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		大	事業 地域ケア会議運営費			
事業名	地域ケア会議運営事業													
事業概要	地域ケア会議を開催することにより、地域の課題を抽出し、その解決策を検討します。													
34	支出済額(円)	地域ケア会議委員報酬		266,000		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		89,845					
		消耗品費(1)		8,517			現年度分保険料		72,033					
		通信運搬費(1)		2,000			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		44,922					
							その他の特定財源		10,190					
							合計		216,990					
								予算現額(千円)						355
		総合計画の体系												
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費						施策	施策25_高齢者福祉の充実					
合計						276,517	基本事業	25-2 社会参加・生きがいをづくりの支援						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
35	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	包括的支援事業費	大	事業	委託型地域包括支援センター事業費		
	事業名	委託型地域包括支援センター事業											
	事業概要	委託型地域包括支援センターとして福生市地域包括支援センター熊川を福祉センター内に設置し高齢者の方の相談支援を行います。											
	支出済額(円)			委託型地域包括支援センター委託料		28,312,000	主な 特定財源 (円)		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		9,199,011		
									現年度分保険料		7,375,333		
									地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		4,599,506		
									その他の特定財源		1,043,293		
									合計		22,217,143		
								予算現額(千円)			28,312		
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			合計		28,312,000	基本事業	25-2 社会参加・生きがいつくりの支援						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
36	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	大	事業	家族介護支援事業費		
	事業名	家族介護支援事業											
	事業概要	高齢者を現に介護している家族、援助者、介護に携わる予定の方又は認知症に関心がある方を対象に家族介護者教室を開催します。身体・精神上的の障害のため、寝たきり又はそれに近い状態の高齢者におむつ等を助成することにより、経済的負担を軽減します。											
	支出済額(円)			おむつ等扶助費		2,610,157	主な 特定財源 (円)		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		907,559		
				家族介護者教室委託料		181,826			現年度分保険料		727,638		
				消耗品費(1)		1,232			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		453,780		
									その他の特定財源		102,929		
									合計		2,191,906		
								予算現額(千円)			4,080		
								総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
			合計		2,793,215	基本事業	25-2 社会参加・生きがいつくりの支援						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	認知症総合支援事業費	大事業	認知症総合支援事業費		
事業名	認知症総合支援事業									
事業概要	認知症の早期診断・早期対応体制、認知症初期集中支援チーム及び関係機関との連携体制を整備し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進します。									
37	支出済額(円)	認知症支援コーディネーター嘱託員報酬		2,678,400	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		922,060		
		認知症初期集中支援チーム委託料		60,000		現年度分保険料		739,265		
		費用弁償(1)		52,056		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		461,030		
		印刷製本費(2)		47,390		その他の特定財源		104,574		
						合計		2,226,929		
					予算現額(千円)			4,386		
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保				
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計	2,837,846	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	在宅医療・介護連携推進事業費	大事業	在宅医療・介護連携推進事業費		
事業名	在宅医療・介護連携推進事業									
事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくことができるように、地域おける医療・介護の関係機関が連携し、多職種が協働し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制づくりを推進します。									
38	支出済額(円)	在宅医療・介護連携推進事業負担金		101,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		50,677		
		在宅医療・介護連携推進会議委員謝礼		45,600		現年度分保険料		40,630		
		消耗品費(1)		9,369		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		25,338		
						その他の特定財源		5,747		
						合計		122,392		
					予算現額(千円)			346		
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保				
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計	155,969	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係		
39	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費		目	賦課徴収費	大	事業	収納事務費		
	事業名	収納事務											
	事業概要	介護保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。											
	支出済額 (円)			介護保険料収納代行業務委託料			437,600	主な 特定財源 (円)					
				通信運搬費(1)			313,235						
				口座振替データ伝送委託料			100,260			その他の特定財源			
				印刷製本費(2)			58,712			合計			0
				消耗品費(1)			30,000			予算現額(千円)			1,245
				手数料(3)			13,624		総合計画の体系				
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
								指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保				
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実				
					合計			953,431	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	介護保険料の収納率			95.7%	95.7%
				96.1%	96.4%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係			
40	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金		目	第1号被保険者保 険料還付金	大	事業	過誤納保険料還付金及 び還付加算金			
	事業名	過誤納保険料還付金及び還付加算金												
	事業概要	介護保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。												
	支出済額 (円)			過誤納保険料還付金及び還付加算金			1,129,400	主な 特定財源 (円)		現年度分保険料			1,129,400	
										その他の特定財源				
										合計			1,129,400	
										予算現額(千円)			1,600	
									総合計画の体系					
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保					
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実					
					合計			1,129,400	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
41	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費	
	事業名	介護給付適正化事業								
	事業概要	介護給付適正化事業として、介護サービス事業所の指導検査を実施します。公益財団法人東京都福祉保健財団に、専門の調査員の派遣を依頼し、改善事項等の助言を受け、介護保険事業の適正な運営を図ります。								
	支出済額 (円)		介護給付適正化事業委託料	782,400	主な 特定財源 (円)					
			消耗品費(1)	9,999						
			職員旅費(2)	1,752						
			通信運搬費(1)	912			その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)			827	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計	795,063	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名		平成30年度	令和元年度
		目標値		
法定・義務		実績値		



# 後期高齢者医療特別会計



会計名	後期高齢者医療特別会計(市民部)
-----	------------------

ア 運営方針

- 東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に運営します。

イ 決算の主な内容

- 高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合と連携・協力をして円滑で適正な事務処理及び予算執行を行いました。

ウ 後期高齢者医療特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和元年度
1	1	1 特別徴収保険料	現年度分保険料	294,877,900
		2 普通徴収保険料	現年度分保険料 滞納繰越分保険料	244,991,900 4,047,500
2	1	1 一般会計繰入金	療養給付費繰入金	401,592,000
			保険基盤安定繰入金	114,179,423
			事務費繰入金	20,218,000
			保険料軽減措置繰入金	43,987,577
			職員給与費等繰入金	32,522,000
			その他一般会計繰入金	30,682,000
3	1	1 繰越金	前年度繰越金	13,908,577
4	1	1 延滞金	延滞金	237,900
			2 1 保険料還付金	保険料還付金
	2	2 還付加算金	還付加算金	1,100
			3 1 預金利子	預金利子
	4	1 受託事業収入	健康診査費受託事業収入	23,014,110
			葬祭費受託事業収入	19,250,000
	5	1 雑入	後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金	368,480
			前年度保険料未収金補填分負担金返還金	122,516
			前年度葬祭費受託事業収入精算金	2,850,000
			後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金	1,568,187
		保険料賦課事務補助金	77,201	
合計				1,248,639,583

エ 後期高齢者医療特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和元年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	3,579,291
		2 1 賦課徴収費	賦課事務費 収納事務費	1,568,528 759,730
2	1	1 広域連合分賦金	広域連合分賦金	1,118,854,887
3	1	1 健康診査費	健康診査費	40,782,458
		2 健康増進費	健康増進費	614,590
4	1	1 葬祭費	葬祭費	19,600,000
5	1	1 保険料還付金	保険料還付金	865,400
		2 還付加算金	還付加算金	1,100
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	14,030,000
予備費				0
合計				1,200,655,984
職員人件費				26,841,076
総合計				1,227,497,060

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減	勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	21,360	30,609	9,249	1 流動負債	764	2,798	2,034
収入未済	9,263	10,817	1,554	還付未済金	764	912	148
不納欠損引当金	△ 1,812	△ 1,351	461	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	0	1,886	1,886
その他	13,909	21,143	7,234	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	0	27,892	27,892
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	27,892	27,892
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	764	30,690	29,926
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	20,596	△ 81	△ 20,677
その他	0	0	0	正味財産の部合計	20,596	△ 81	△ 20,677
資産の部合計	21,360	30,609	9,249	負債及び正味財産の部合計	21,360	30,609	9,249

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 行政収入			
地方税等	523,322	547,194	23,872
国庫支出金	1,328	0	△ 1,328
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	46,437	47,629	1,192
小計	571,087	594,823	23,736
2 行政費用			
人件費	1,530	26,715	25,185
物件費	47,284	45,141	△ 2,143
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,139,996	1,139,902	△ 94
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,959	32,897	30,938
その他	0	0	0
小計	1,190,769	1,244,655	53,886
行政収支差額	△ 619,682	△ 649,832	△ 30,150
金融収支差額	2	3	1
通常収支差額	△ 619,680	△ 649,829	△ 30,149
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 619,680	△ 649,829	△ 30,149

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度
行政サービス活動収入	591,550
行政サービス活動支出	1,213,467
行政サービス活動収支差額	△ 621,917
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 621,917
一般会計繰入金	643,181
一般会計繰出金	14,030
前年度繰越金	13,909
形式収支	21,143

④ 正味財産変動計算書

項目	令和元年度
前期末残高	20,596
当期変動額	△ 20,677
当期末残高	△ 81

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和元年度</p> <p>平成30年度</p>

カ 会計別総括

令和元年度は、被保険者数の増などにより、保険料が増加となりました。また、保険料軽減特例の見直しなど制度の周知を図りました。今後も被保険者数の増加が見込まれるため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、安定的な財政運営が出来るよう努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係			
1	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大	事業 一般管理費		
	事業名	一般管理事務												
	事業概要	後期高齢者医療制度の運営に係る事務を行います。												
	支出済額 (円)			一般事務嘱託員報酬			1,584,000		主な 特定財源 (円)					
				プログラム使用料			1,009,122							
				通信運搬費(1)			842,152							
				印刷製本費(2)			96,518				その他の特定財源			
				消耗品費(1)			23,321				合計			0
				職員旅費(2)			17,151		予算現額(千円)				3,912	
				東京都国民健康保険団体連合会負担金			7,027		総合計画の体系					
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
			合計			3,579,291		基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
2	予算科目	款	総務費		項	賦課徴収費		目	賦課徴収費		大	事業 賦課事務費	
	事業名	賦課事務											
	事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課に係る事務を行います。											
	支出済額 (円)			電算処理委託料			723,087		主な 特定財源 (円)		保険料賦課事務補助金		77,201
				通信運搬費(1)			657,421						
				印刷製本費(2)			184,340						
				消耗品費(1)			3,680				その他の特定財源		
											合計		77,201
									予算現額(千円)				1,809
									総合計画の体系				
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
									指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
				その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
			合計			1,568,528		基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係	
3	予算科目	款	広域連合納付金	項	広域連合納付金	目	広域連合分賦金	大事業	広域連合分賦金	
	事業名	広域連合分賦金								
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払います。								
	支出済額 (円)			保険料等負担金		545,031,116	主な 特定財源 (円)	療養給付費繰入金		401,591,301
				療養給付費負担金		401,591,301		現年度分保険料		294,877,900
				保険基盤安定負担金		114,179,423		現年度分保険料		244,991,900
				保険料軽減措置負担金		38,098,364		その他の特定財源		177,393,786
				事務費負担金		19,954,683		合計		1,118,854,887
							予算現額(千円)			1,128,753
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
				その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
			合計		1,118,854,887	基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係	
4	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康増進費	大事業	健康増進費	
	事業名	健康増進事業								
	事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者に対して、市が契約した5つの近隣温泉施設の利用助成を行うことにより、被保険者の負担を軽減し、外出機会の促進及び健康増進を図ります。								
	支出済額 (円)			健康増進事業費補助金		572,900	主な 特定財源 (円)			
				印刷製本費(2)		41,690				
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
					その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
				合計		614,590	基本事業	26-3 医療保険制度の充実		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	利用助成者数			2,200人	2,100人
				1,952人	1,976人

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係	
5	予算科目	款 保険給付費	項 葬祭費	目 葬祭費	目 葬祭費	目 葬祭費	目 葬祭費	目 葬祭費	目 葬祭費
	事業名	葬祭費							
	事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合と福生市との間における葬祭費の事務委託に関する規約に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者が死亡したときに、葬祭を行った方に葬祭費を支給します。							
	支出済額 (円)	葬祭費	19,600,000		主な 特定財源 (円)	葬祭費受託事業収入	19,250,000		
						前年度葬祭費受託事業収入精算金	350,000		
						その他の特定財源			
						合計	19,600,000		
						予算現額(千円)	23,000		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		その他の事業費			基本事業	26-3 医療保険制度の充実			
	合計	19,600,000							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係	
6	予算科目	款 諸支出金	項 繰出金	目 一般会計繰出金	目 一般会計繰出金	目 一般会計繰出金	目 一般会計繰出金	目 一般会計繰出金	目 一般会計繰出金
	事業名	一般会計繰出金							
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。							
	支出済額 (円)	繰出金	14,030,000		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計	0		
						予算現額(千円)	14,030		
						総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
			その他の事業費			基本事業	26-3 医療保険制度の充実		
		合計	14,030,000						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	平成30年度		令和元年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係			
7	予算科目	款	予備費		項	予備費		目	予備費		大事業	予備費		
	事業名	予備費												
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。												
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源				
										合計				0
									予算現額(千円)				5,001	
									総合計画の体系					
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
									指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
									施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					その他の事業費									
				合計			0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係			
8	予算科目	款	総務費		項	賦課徴収費		目	賦課徴収費		大事業	収納事務費		
	事業名	収納事務												
	事業概要	後期高齢者医療保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。												
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源				
										合計				0
									予算現額(千円)				876	
									総合計画の体系					
									目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
									指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
									施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
					その他の事業費									
				合計			759,730	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	後期高齢者医療保険料の収納率			97.5%	97.7%
				97.9%	97.9%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係	
9	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	保険料還付金	大	事業	保険料還付金		
	事業名	保険料還付金										
	事業概要	後期高齢者医療保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。										
	支出済額 (円)			保険料還付金		865,400	主な 特定財源 (円)			保険料還付金		139,100
										その他の特定財源		
										合計		139,100
									予算現額(千円)			1,400
									総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
				合計		865,400	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係	
10	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	還付加算金	大	事業	還付加算金		
	事業名	還付加算金										
	事業概要	後期高齢者医療保険料の過誤納に伴い、利子相当分の還付加算金が発生した場合に支払手続をします。										
	支出済額 (円)			還付加算金		1,100	主な 特定財源 (円)			還付加算金		1,100
										その他の特定財源		
										合計		1,100
									予算現額(千円)			100
									総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
				合計		1,100	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
11	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大事業	健康診査費		
	事業名	健康診査事業									
	事業概要	後期高齢者医療保険被保険者に対し、健康診査事業を実施します。									
	支出済額 (円)		健康診査委託料	36,354,767	主な 特定財源 (円)	健康診査受託事業収入	23,014,110				
			通信運搬費(1)	1,120,000		後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金	1,568,187				
			印刷製本費(2)	374,684		その他の特定財源					
			パートタイマー賃金	124,740		合計		24,582,297			
			消耗品費(1)	81,633		予算現額(千円)		40,259			
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
合計				38,055,824	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

<b>継続事業</b>		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
12	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大事業	健康診査費		
	事業名	歯科健康診査事業									
	事業概要	75歳以上の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。									
	支出済額 (円)		歯科健康診査委託料	2,204,300	主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金	368,480				
			通信運搬費(1)	470,715							
			印刷製本費(2)	41,654		その他の特定財源					
			消耗品費(1)	9,965		合計		368,480			
						予算現額(千円)		2,960			
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
合計				2,726,634	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			平成30年度	令和元年度
		目標値	実績値	3.8%	5.0%
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率			4.5%	4.6%

# 令和元年度 決算説明書

令和2年 9月発行

編集・発行 福生市企画財政部企画調整課

同 財 政 課

〒197-8501 福生市本町5番地

042-551-1511 (代表)